

令和7年度 第1回沖縄地方最低賃金審議会参考資料一覧

- 1 管内経済情勢報告（令和7年4月 「沖縄総合事務局財務部」）
P1～P14
- 2 法人企業景気予測調査（令和7年4月～6月期調査 「沖縄総合事務局財務部」）
P15～P22
- 3 労働力調査（沖縄県）（令和7年4月分）
（令和7年5月30日 「沖縄県企画部統計課」）
P23～P54
- 4 沖縄県の賃金、労働時間及び雇用の動き
（毎月勤労統計調査地方調査結果（令和7年3月分））
（令和7年5月30日 「沖縄県企画部統計課」）
P55～P86
- 5 那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の動向（令和7年4月分）
（令和7年5月30日 「沖縄県企画部統計課」）
P87～P112
- 6 2020年基準 消費者物価指数（全国 2025年（令和7年）4月分、5月分）
（令和7年5月23日、6月20日 「総務省統計局」）
P113～P140
- 7 県内経済・景況動向等（金融機関調査結果等） 日本銀行那覇支店
 - ・県内金融経済概況（2025年6月）（2025年6月18日）
P141～P146
 - ・〈景気判断の推移〉（2025年3月～5月）
P147～P148
 - ・主要ホテル客室稼働率（2025年6月18日）
P149～P150

- ・ 県内企業短期経済観測調査結果 (2025 年 3 月調査) (2025 年 4 月 1 日)
P151～P156
- 8 沖縄振興開発金融公庫
 - ・ 県内企業景況調査結果 (2025 年 1 ～ 3 月期実績、4 ～ 6 月期見通し) (令和 7 年 4 月 15 日)
P157～P172
 - ・ 2024 ・ 2025 年度設備投資計画調査結果 (2025 年 3 月調査) (令和 7 年 4 月 30 日)
P173～P186
- 9 株式会社おきぎん経済研究所
 - ・ 県内景況 ・ 速報 (2025 年 4 月分) (2025 年 5 月 29 日)
P187～P200
 - ・ 2024 年度県内景況 ・ 確報 (2025 年 6 月 13 日)
P201～P208
- 10 株式会社りゅうぎん総合研究所
 - ・ 県内の景気動向 概況 (2025 年 4 月) (2025 年 5 月 29 日)
P209～P228
- 11 株式会社海邦総研
 - ・ 県内企業賃金動向 (2024 年度実績、2025 年度見通し) (2025 年 1 月 21 日)
P229～P246
- 12 労働市場の動き (令和 7 年 (2025 年) 5 月)
(令和 7 年 6 月 27 日「沖縄労働局職業安定部」)
P247～P252
- 13 パートナリシップによる価値創造のための転嫁円滑化の取組について
(令和 3 年 12 月 27 日閣議了解)
P253～P260
- 14 最低賃金に関する要望
(2025 年 4 月 17 日 「日本商工会議所、東京商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企

業団体中央会」)

P261～P264

15 2025 年度最低賃金行政等に関する要請書

(2025 年 6 月 3 日「日本労働組合総連合会」)

P265～P268

管内経済情勢報告

令和 7 年 4 月
沖縄総合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
観光	回復している	回復している	→
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は減益見込み	↘
企業の景況感	現状判断は、「下降」超に転じている	現状判断は、「上昇」超に転じている	↗
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、人流の回復やインバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、前年を上回っている。中古車販売台数は、前年を下回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 春節に伴うインバウンド需要の増加により売上げは前年を上回っている。化粧品やアクセサリーの売行きが好調。独自開発商品や高付加価値商品も売れており消費者マインドは落ちていない。(百貨店・スーパー)
- 物価高に伴う販売価格の上昇から売上げは前年を上回っている。食料品では買上げ点数が減少し節約の動きがみられるものの、質の良い物や外食は伸びている。(百貨店・スーパー)
- 物価高から客単価は前年を上回ったものの、買上げ点数は減少しており買い控えの動きがみられる。行事等には支出するが日常ではしっかり節約するといった区分けがより明確になっている。(百貨店・スーパー)
- スポーツ団体のキャンプ開催や春節に伴う人流増加が売上げ増加に寄与。キャンプ地や観光地周辺の店舗を中心に全体的に好調。(コンビニエンスストア)
- 気温が下がりハンドクリームや風邪薬の売行きが良かった。免税売上げではビタミン剤や健康食品が好調。介護関連の市場の拡大傾向から介護用品が伸びている。(ドラッグストア)
- 認証不正問題の影響は解消し、今期は去年の生産・出荷停止の反動増がみられる。(自動車販売店)
- 昨年は、認証不正問題の影響で新車が減少し中古車が伸びていたが、今年はその逆で新車が戻った分中古車は減少している。(中古自動車販売店)
- 高価格帯のドラム式洗濯機が堅調に伸びているが、安い機種に流れる動きもあり消費が分かれている。(家電量販店)
- 建築資材、加工木材等の値上がりは一服感がみられるが下がる様子はない。園芸用品では野菜の苗は売れるが観葉植物は不調。(ホームセンター)

■ 観光 「回復している」

入域観光客数について、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。このように観光は、回復している。

- 今期はスポーツキャンプや春節、春休みシーズンであることから、国内客、インバウンド客ともに堅調であった。客室単価を上げているものの旅行需要の高まりを受けて宿泊人数は前年を上回っている。(宿泊)
- 海外直行便の増加や円安を背景にインバウンド客が増加している。春節の時期は中国・台湾方面からの宿泊客が多かった。(宿泊)
- 今期の取扱額は前年を上回っている。OTA を通じた個人手配の旅行者が増えている一方で、高齢者を中心に添乗員付ツアーの需要も大きいとみている。物価高騰などの影響による旅行控えはみられない。(旅行)
- 2 月はスポーツキャンプ需要もあり宿泊施設の稼働率は総じて高かった。また、客室単価についても前年を上回っており観光需要の高まりがみられる。(旅行)
- 国際線の復便・増便からインバウンド客が伸びており、入場者数でみると前年比 200%超と増加している。レンタカーで訪れるインバウンド客が多くみられる。(娯楽)
- 販売単価を上げても需要が減少することではなく、今期の売上げは前年を上回っている。国内客は前年と同水準であるが、インバウンド需要を獲得することができ順調な状況。(レンタカー)
- 今期は修学旅行や報奨旅行、募集团体等の需要があり堅調に推移している。貸切バスに対する多くの問合せがあったが、対応できる運転手が足りず機会損失が生じていた。(運輸)
- 先行きは国内客の増加が期待され、国際線の復便・増便も予定されていることから順調に推移する見通しで、飲食を含め観光消費の増加が見込まれる。(その他サービス)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、低下している。新規求人数は前年を下回っているものの、企業の人手不足感の高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.08倍で、前月より0.01ポイント低下したが31ヶ月連続で1倍を超えている。賃上げや正社員登用など処遇改善が進んでおり、従業員の定着に寄与したことなどから求人の動きに落ち着きがみられる。（公的機関）
- 企業の人手不足感は依然強い状況が続いている。求職者の動向としては、週休二日を転職先の条件とするなどより良い労働環境を求める動きがみられる。仕事探しの多様化（仕事に対する価値観の変化）が進んでいる。（求人誌出版）
- 観光需要の高まりから、人手不足の影響が強まっている。人材確保や離職防止の観点から賃上げを実施したり、年間休日日数を増やしたりするなど処遇改善に努めている。（宿泊）
- 飲食部門において人手不足感が強い。スポットワークの利用や外国人労働者の受入れなど人材確保に努めている。（娯楽）
- 運転手不足から貸切バスの手配ができず機会損失が生じている。また、旺盛な観光需要に人手が追いつかずツアー団体の受け入れができなかった宿泊施設もみられる。（旅行）
- 人手不足対策としてDX化に取り組んでいる。タブレット端末を全社員に支給したほか、遠隔で現場の様子を確認できるように定点カメラを導入するなどDX化を進めている。（建設）
- 離職率を下げるため、年次有給休暇を取得しやすい環境整備に努めている。また、男性の育休取得や女性管理職の登用も推進している。（百貨店・スーパー）

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険、情報通信などで減少するものの、卸売・小売、運輸・郵便などで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- 今年度は工場内の安全設備に係る投資を予定しており、増加見込みである。（非鉄金属）
- 今年度は店舗建替え等を予定しており、増加見込みである。（小売）

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産・物品賃貸、卸売・小売などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超に転じている。先行きは「上昇」超で推移する見通し。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（6年度2月累計）は、前年を下回っている。

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

參考資料

1. 個人消費 … 緩やかに回復している

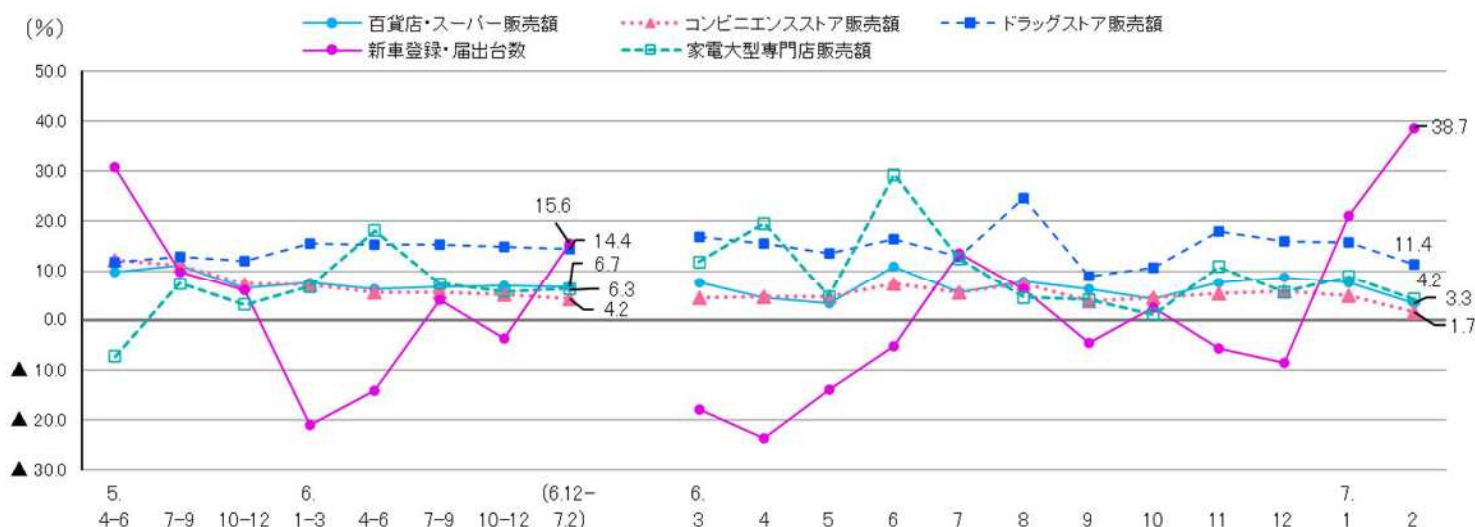
百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、人流の回復やインバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、前年を上回っている。中古車販売台数は、前年を下回っている。家電販売額は、前年を上回っている。

このように個人消費は、緩やかに回復している。

○百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数、家電大型専門店販売額（前年比）



(単位: 前年比、%)

	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	ドラッグストア 販売額	新車 登録・届出台数	中古車 登録・届出台数	家電大型専門店 販売額	消費者 物価指数
	全店	全店	全店			全店	
4 年	6.4	4.7	1.5	▲13.2	▲7.8	1.3	2.8
5 年	9.4	10.9	12.5	15.3	3.7	▲0.3	3.7
6 年	6.8	5.9	15.2	▲9.1	2.1	9.6	3.3
6.4～6	6.2	5.6	15.3	▲14.2	0.4	18.2	2.7
6.7～9	6.6	5.6	15.3	4.0	5.1	7.4	3.1
6.10～12	6.9	5.2	14.9	▲3.8	1.4	5.8	3.7
(6.12～7.2)	p6.7	p4.2	p14.4	15.6	▲0.6	p6.3	4.6
6 9	6.2	3.9	9.0	▲4.6	▲6.4	4.1	3.3
10	4.2	4.4	10.7	2.4	4.3	1.1	3.0
11	7.6	5.3	17.9	▲5.8	▲1.6	10.9	3.6
12	8.6	5.9	16.1	▲8.6	1.4	5.6	4.5
7 1	7.5	4.9	15.8	21.0	1.2	8.9	4.8
2	p3.3	p1.7	p11.4	38.7	▲4.0	p4.2	4.5

(資料) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額: 経済産業省、沖縄総合事務局
新車登録・届出台数: 沖縄県自動車販売協会
中古車登録・届出台数: 沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所
消費者物価指数: 沖縄県

(注1) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額は全店ベース

(注2) 新車登録・届出台数はレンタカー除く

(注3) 消費者物価指数(令和2年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均

(注4) ドラッグストア販売額の令和6年1月～令和6年12月の数値は年間補正により訂正

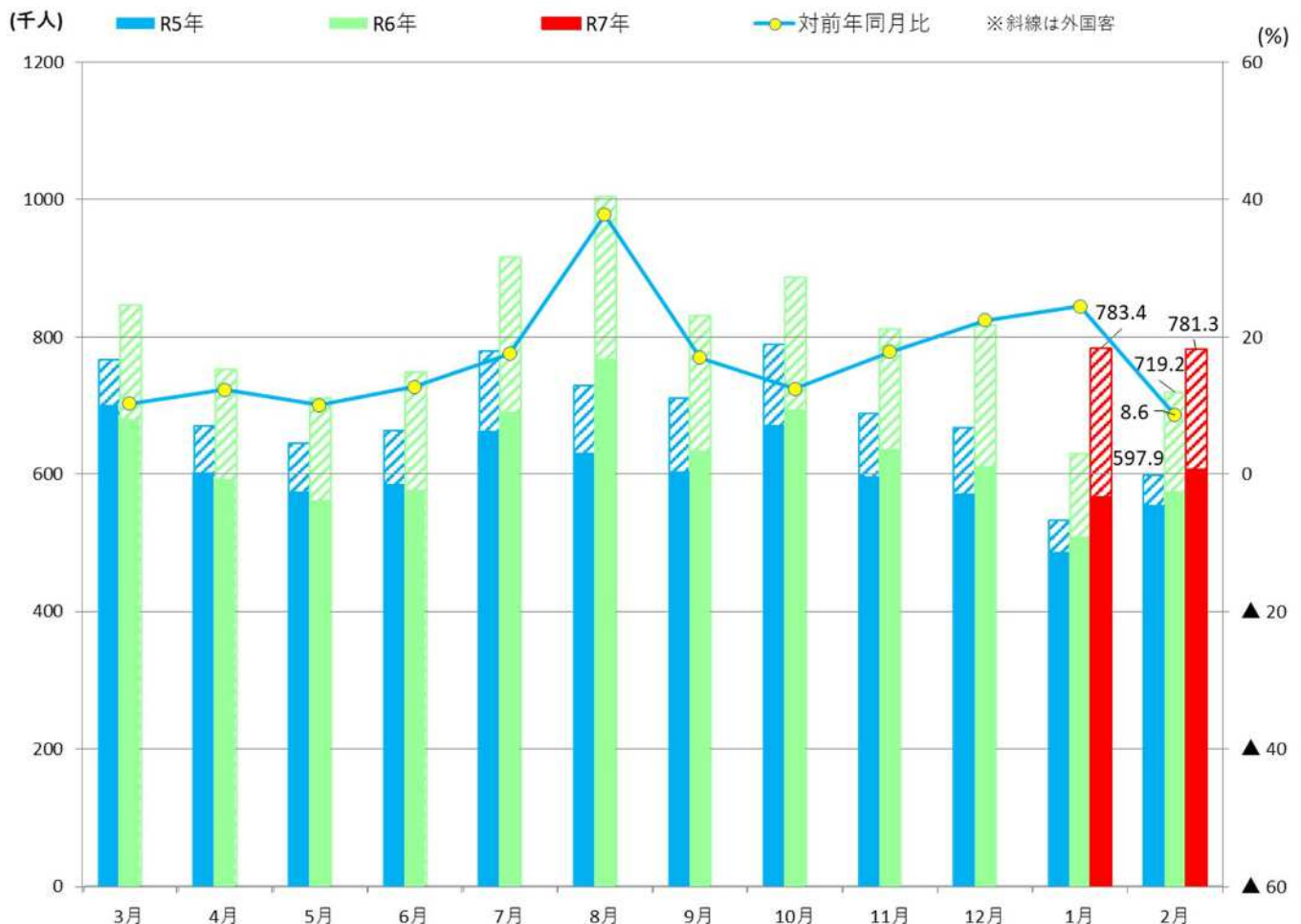
2. 観光 … 回復している

入域観光客数について、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。

ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。

このように観光は、回復している。

○入域観光客数



(単位: 千人、%)

	入域観光客数				R元年比	観光関連施設入場者数	
	(千人)	前年比	国内客前年比	外国客前年比		(千人)	前年比
3年度	3,274.3	26.7	26.7	-	-	1,454.0	▲5.5
4年度	6,774.6	106.9	100.8	皆増	-	4,128.5	183.9
5年度	8,532.6	25.9	10.6	531.4	-	5,458.2	32.2
6.4～6	2,210.7	11.7	▲1.8	123.1	▲13.5	1,314.9	5.7
7～9	2,750.1	24.0	10.3	105.7	▲1.6	1,529.5	21.8
10～12	2,514.5	17.3	5.5	89.2	4.5	1,630.1	13.3
7.1～3	-	-	-	-	-	1,766.4	16.2
(6.12～7.2)	p2,381.1	18.2	7.9	65.3	4.7	-	-
6.10	886.9	12.5	3.2	66.7	4.2	553.2	11.2
11	811.2	17.9	6.6	91.4	1.5	548.6	7.6
12	816.4	22.5	7.1	114.4	8.1	528.2	22.4
7.1	p783.4	24.5	11.4	79.9	4.0	557.6	22.6
2	p781.3	8.6	5.5	20.9	1.2	553.6	13.9
3	-	-	-	-	-	655.1	13.2

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 p: 速報値 観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

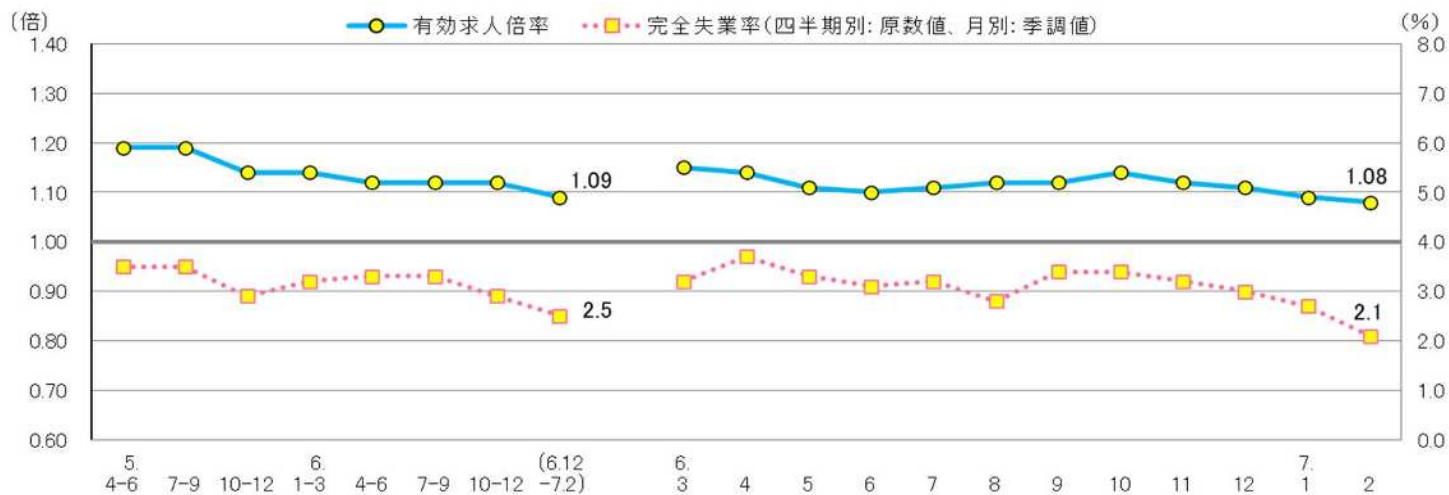
(注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡

3. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直しつつある

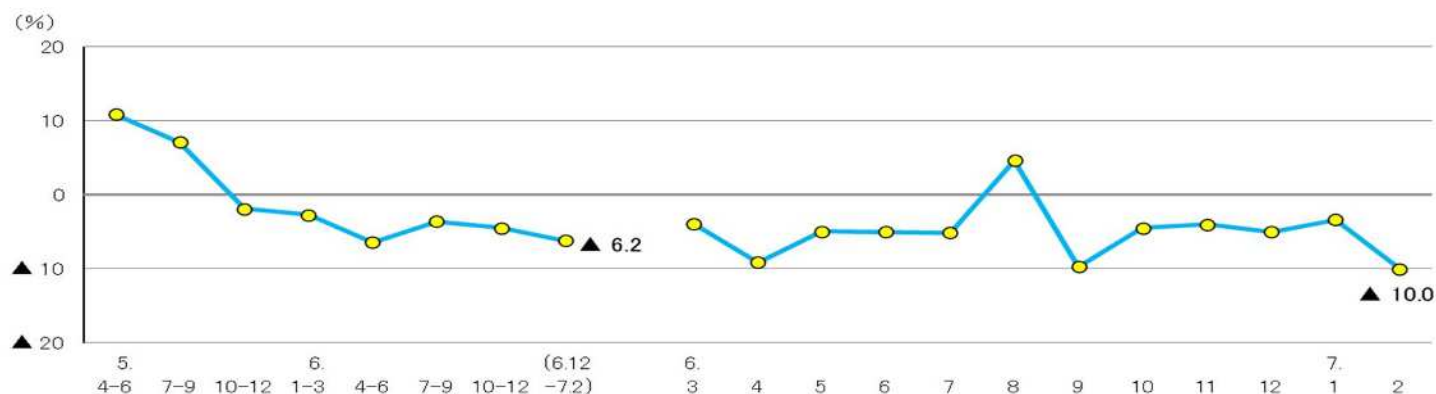
有効求人倍率は、低下している。新規求人数は前年を下回っているものの、企業の人手不足感は高い状況が続いている。

このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数 (前年比)



(単位: 倍、%)

	有効求人倍率		新規求人数	新規求職申込件数	完全失業率	
	(季調値)	前月(年・期)差	前年比	前年比	原数値	季調値
4 年	0.98	0.18	22.5	1.0	3.2	—
5 年	1.16	0.18	7.5	▲ 9.1	3.3	—
6 年	1.13	▲ 0.03	▲ 4.2	▲ 3.7	3.2	—
6. 1~3	1.14	0.00	▲ 2.7	▲ 5.1	3.2	—
6. 4~6	1.12	▲ 0.02	▲ 6.4	▲ 3.5	3.3	—
6. 7~9	1.12	0.00	▲ 3.6	▲ 1.9	3.3	—
6. 10~12	1.12	0.00	▲ 4.5	▲ 4.1	2.9	—
6. (6.12 ~ 7.2)	1.09	▲ 0.03	▲ 6.2	▲ 1.8	2.5	—
6. 9	1.12	0.00	▲ 9.7	▲ 15.5	3.5	3.4
6. 10	1.14	0.02	▲ 4.5	▲ 4.3	2.9	3.4
6. 11	1.12	▲ 0.02	▲ 4.0	▲ 3.7	3.0	3.2
6. 12	1.11	▲ 0.01	▲ 5.0	▲ 4.1	2.8	3.0
7. 1	1.09	▲ 0.02	▲ 3.3	1.0	2.5	2.7
7. 2	1.08	▲ 0.01	▲ 10.0	▲ 3.1	2.3	2.1

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数: 厚生労働省、沖縄労働局
完全失業率: 総務省、沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂

(注2) 有効求人倍率と新規求人数は就業地ベース

4. 設備投資 … 6年度は増加見込み、7年度は増加見通し

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

6年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(7年1~3月期)でみると、全産業で14.5%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、67.0%の増加見込みとなっている。

非製造業では、金融・保険、情報通信などで減少するものの、卸売・小売、運輸・郵便などで増加することから、全体では14.1%の増加見込みとなっている。

7年度の設備投資計画額は、全産業で3.5%の増加見通しとなっている。

(前年度比増減率:%)		
	6年度	7年度
全産業	(8.1) 14.5	3.5
電気・ガス・水道を除く全産業	(1.9) 13.6	34.8
製造業	(70.5) 67.0	▲ 11.0
非製造業	(7.7) 14.1	3.7
建設業	(82.4) 373.1	▲ 76.8
情報通信業	(▲28.4) ▲ 30.3	3.5
運輸業、郵便業	(46.0) 56.3	▲ 18.0
卸売業、小売業	(87.5) 194.0	13.8
不動産業、物品賃貸業	(34.0) ▲ 0.7	288.4
サービス業	(1.2) 1.3	▲ 26.6
金融業、保険業	(▲22.4) ▲ 24.8	85.4

(参考)ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)		
	6年度	7年度
全産業	(6.1) 13.1	6.5
製造業	(73.6) 70.6	▲ 11.0
非製造業	(5.6) 12.7	6.8

(注)1. ()書きは前回調査(6年10~12月期)結果

2. 6年度は5年度・6年度ともに回答のあった企業

3. 7年度は6年度・7年度ともに回答のあった企業

5. 企業収益 … 6年度は減益見込み、7年度は増益見通し

(注：電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査（7年1～3月期）でみると、6年度は、全産業で2.5%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、5.8%の増益見込みとなっている。

非製造業では、不動産・物品賃貸、卸売・小売などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では2.6%の減益見込みとなっている。

7年度は、全産業で2.4%の増益見通しとなっている。

(前年度比増減率：%)		
	6年度	7年度
全産業	(0.1) ▲ 2.5	2.4
製造業	(77.1) 5.8	68.3
非製造業	(▲0.6) ▲ 2.6	1.4
建設業	(▲7.0) ▲ 5.2	▲ 1.0
情報通信業	(0.4) 3.6	▲ 7.9
運輸業、郵便業	(43.0) 22.4	209.1
卸売業、小売業	(6.5) 5.9	7.7
不動産業、物品賃貸業	(21.5) 27.3	2.3
サービス業	(▲35.0) ▲ 48.8	28.9

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率：%)		
	6年度	7年度
全産業	(6.2) 6.3	0.0
製造業	(77.1) 5.8	68.3
非製造業	(5.7) 6.3	▲ 1.0

(注) 1. () 書きは前回調査（6年10～12月期）結果

2. 6年度は、5年度・6年度ともに回答のあった企業

3. 7年度は、6年度・7年度ともに回答のあった企業

6. 企業の景況感 … 現状判断は「上昇」超に転じている 先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査（7年1～3月期）でみると、全産業では、「上昇」超に転じている。

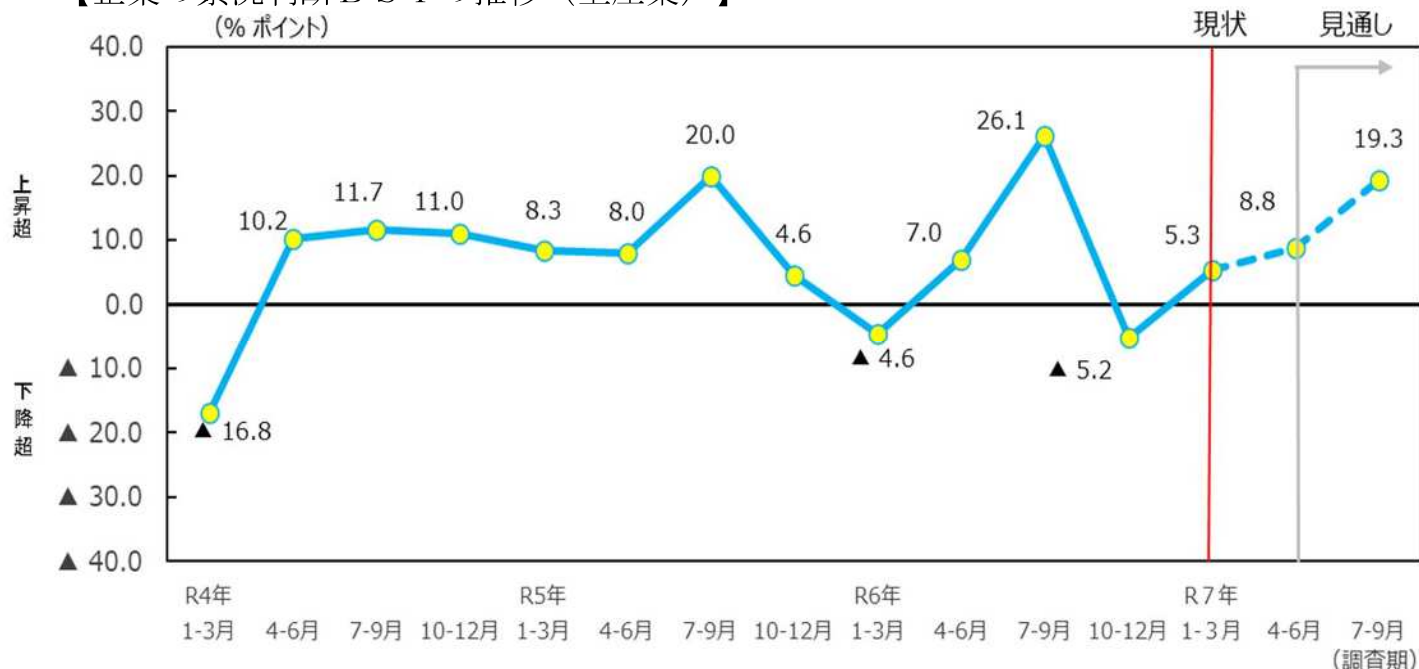
業種別にみると、製造業では、「上昇」超から「上昇」と「下降」の均衡となっている。非製造業では、サービス、建設で「上昇」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超に転じている。

規模別にみると、大企業は「下降」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「上昇」超に転じている。

(先行き)

先行き（全産業）については、7年4～6月期、7年7～9月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移（全産業）】



【企業の景況判断BSI（原数値）】

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

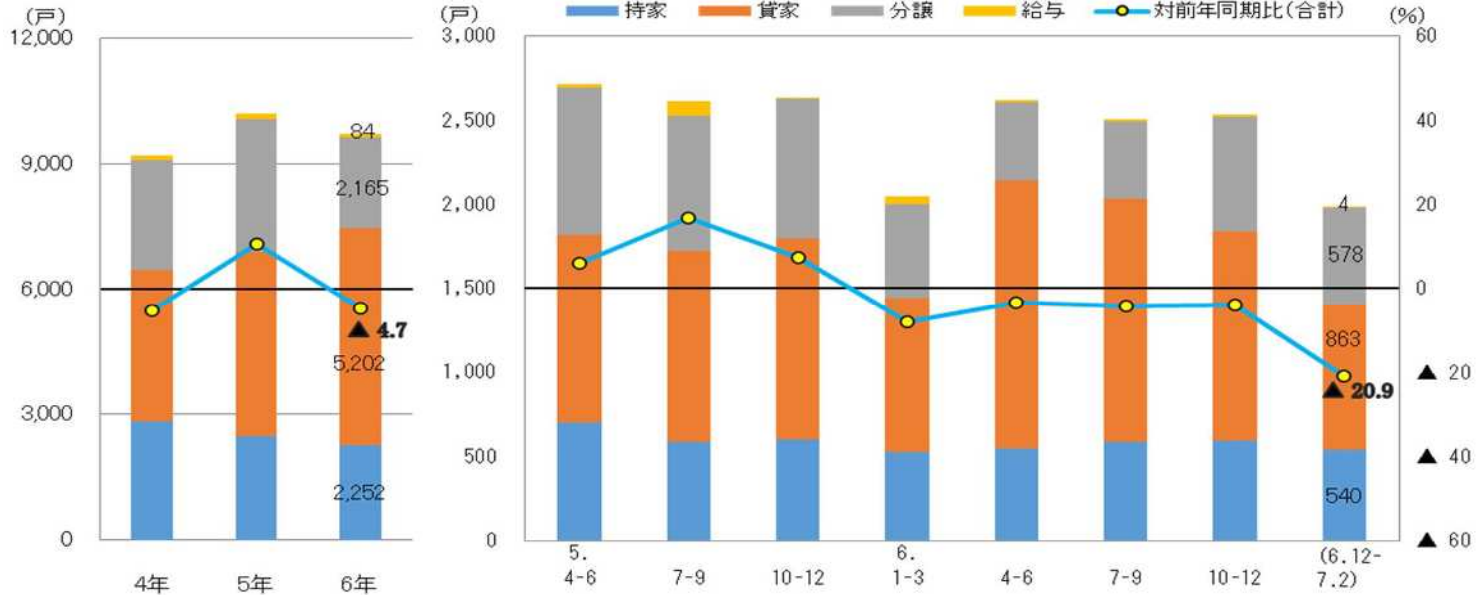
	6年10～12月 前回調査	7年1～3月 現状判断	7年4～6月 見通し	7年7～9月 見通し
全産業	▲ 5.2	(1.7) 5.3	(1.7) 8.8	19.3
製造業	28.6	(▲14.3) 0.0	(28.6) 21.4	7.1
非製造業	▲ 9.8	(3.9) 6.0	(▲2.0) 7.0	21.0
建設業	▲ 7.7	(23.1) 28.6	(▲23.1) 7.1	0.0
情報通信業	0.0	(10.0) 0.0	(0.0) 22.2	33.3
運輸業、郵便業	▲ 66.7	(▲16.7) ▲ 20.0	(▲16.7) 20.0	20.0
卸売業、小売業	▲ 6.3	(0.0) ▲ 6.7	(6.3) ▲ 6.7	6.7
不動産業、物品賃貸業	▲ 7.1	(14.3) ▲ 7.1	(7.1) 7.1	28.6
サービス業	▲ 13.8	(3.4) 17.2	(▲3.4) 6.9	37.9
規模別				
大企業	▲ 18.8	(▲6.3) ▲ 12.5	(6.3) 12.5	25.0
中堅企業	2.6	(▲2.6) 5.7	(▲2.6) 0.0	22.9
中小企業	▲ 6.5	(6.5) 9.5	(3.2) 12.7	15.9

(注) ()書きは前回調査（6年10～12月期）時の見通し

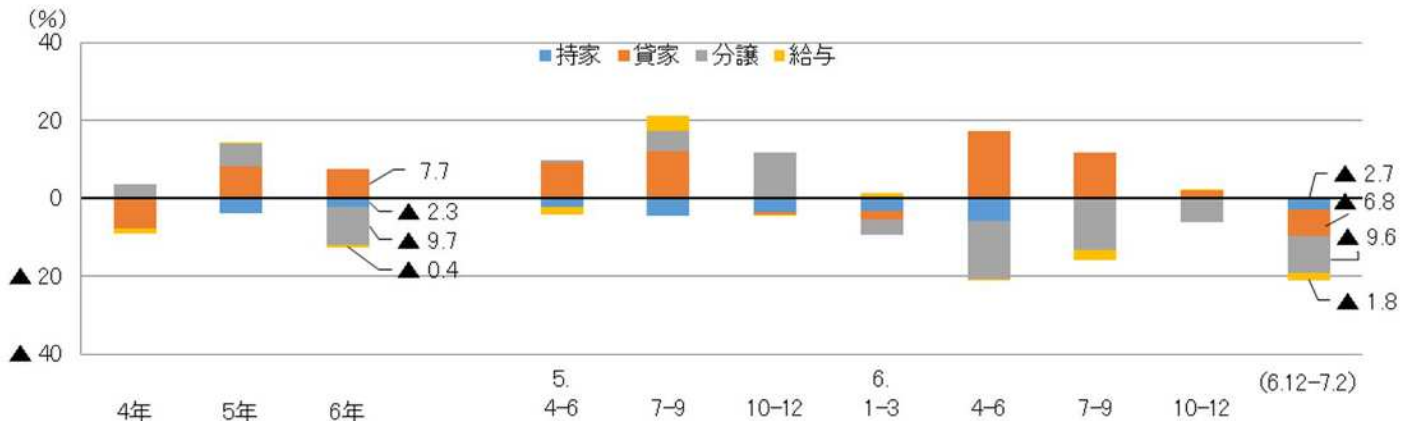
7. 住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。

○新設住宅着工戸数



(参考) 前年比寄与度



(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、寄与度は「対前年同期比(合計)」と一致しない場合がある。

		新設住宅着工戸数(沖縄県)								新設住宅着工戸数(全国)	
		合計		持家		貸家		分譲			
			前年比		前年比		前年比		前年比		
4年		9,179	▲ 5.1	2,820	1.4	3,647	▲ 17.1	2,626	14.5	859,529	0.4
5年		10,183	10.9	2,484	▲ 11.9	4,417	21.1	3,155	20.1	819,623	▲ 4.6
6年		9,703	▲ 4.7	2,252	▲ 9.3	5,202	17.8	2,165	▲ 31.4	792,070	▲ 3.4
6	4~6	2,618	▲ 3.5	543	▲ 22.2	1,598	42.2	467	▲ 46.4	208,750	0.4
	7~9	2,509	▲ 4.1	589	0.7	1,443	26.8	459	▲ 42.8	203,381	▲ 2.0
	10~12	2,530	▲ 3.8	593	▲ 1.3	1,248	4.3	678	▲ 18.4	197,663	▲ 2.4
	(6.12 ~ 7.2)	1,985	▲ 20.9	540	▲ 11.3	863	▲ 16.5	578	▲ 29.4	179,674	▲ 1.6
7	9	810	▲ 4.1	195	▲ 12.9	498	38.7	114	▲ 56.3	68,548	▲ 0.6
	10	906	21.3	204	10.9	446	13.5	251	47.6	69,669	▲ 2.9
	11	766	▲ 2.0	176	▲ 8.3	480	20.0	106	▲ 44.2	65,037	▲ 1.8
	12	858	▲ 22.1	213	▲ 5.3	322	▲ 20.1	321	▲ 31.8	62,957	▲ 2.5
	1	522	▲ 32.0	142	▲ 24.1	268	▲ 27.4	110	▲ 35.7	56,134	▲ 4.6
	2	605	▲ 5.5	185	▲ 6.1	273	4.2	147	▲ 16.9	60,583	2.4

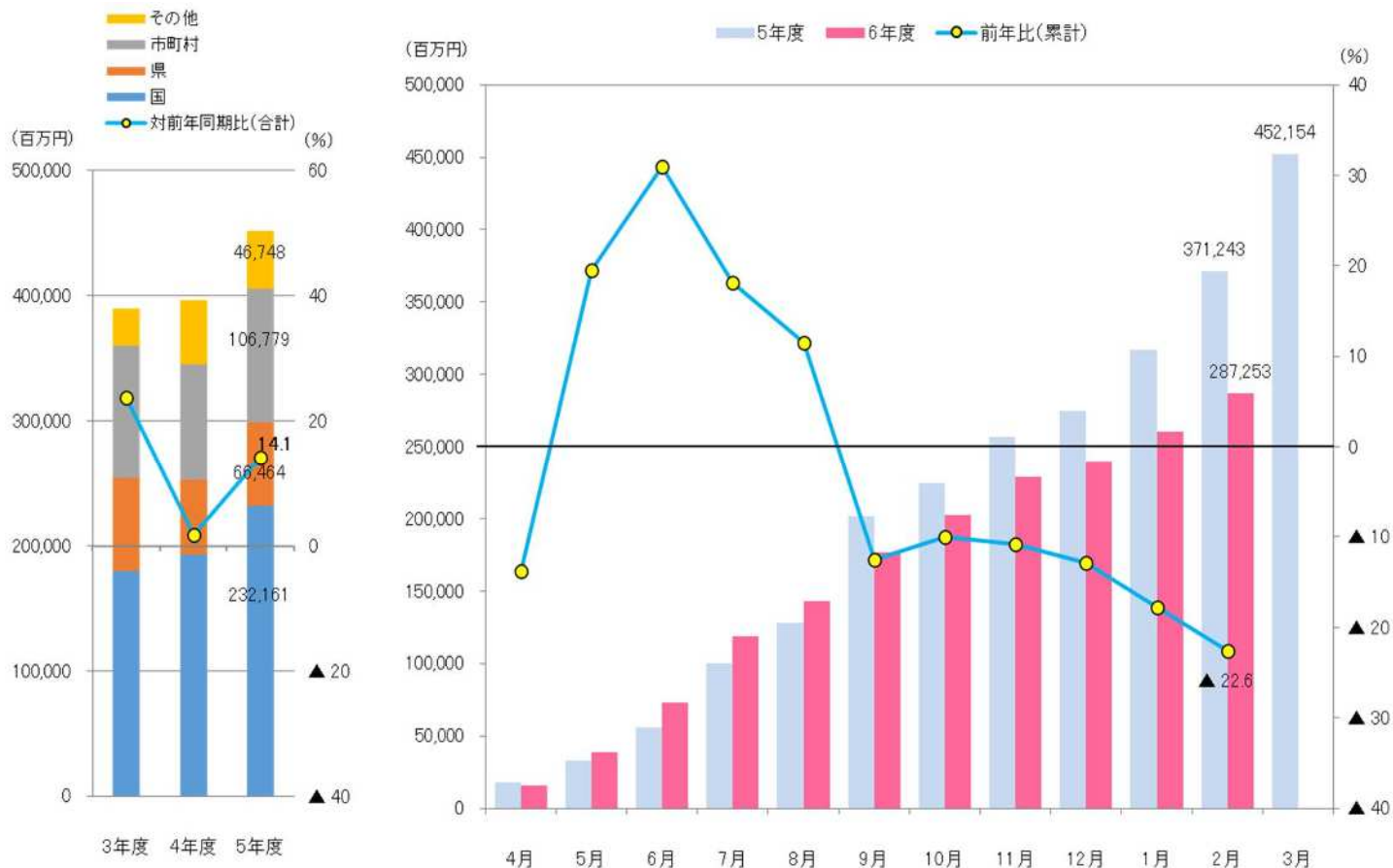
(資料) 国土交通省

(注) 合計については給与住宅の数値含む

8. 公共事業 … 前年を下回っている

公共工事前払金保証請負額（6年度2月累計）は、前年を下回っている。

○公共工事前払金保証請負額



（単位：百万円、％）

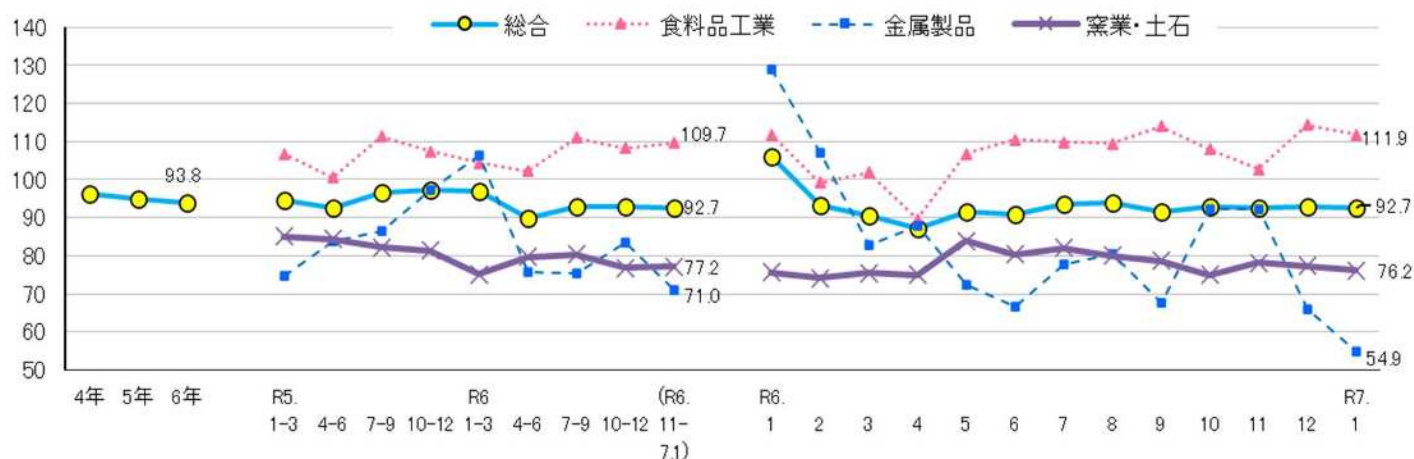
公共工事前払金保証請負額												
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他 公共的団体	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
3年度	389,895	23.8	—	—	180,064	68.4	73,944	1.3	106,198	▲5.5	29,686	31.9
4年度	396,439	1.7	—	—	193,280	7.3	59,570	▲19.4	92,473	▲12.9	51,113	72.2
5年度	452,154	14.1	—	—	232,161	20.1	66,464	11.6	106,779	15.5	46,748	▲8.5
(6.4～7.2)	—	—	—	—	94,298	▲46.2	59,630	4.6	90,498	▲5.6	42,825	▲0.4
6 9	176,660	▲12.5	33,444	▲54.5	10,335	▲78.0	8,002	▲13.6	13,687	▲5.3	1,418	▲47.4
10	202,337	▲10.0	25,677	11.5	12,522	85.8	5,275	▲3.8	6,997	▲31.1	881	34.7
11	229,224	▲10.8	26,887	▲15.9	13,833	▲31.8	4,178	36.5	6,981	▲13.6	1,892	251.0
12	239,358	▲12.9	10,133	▲43.1	2,425	▲57.9	2,630	▲39.5	3,336	▲55.3	1,741	634.6
7 1	260,348	▲17.8	20,989	▲50.3	2,891	▲87.4	2,798	129.1	7,754	15.1	7,544	▲33.7
2	287,253	▲22.6	26,905	▲50.5	19,545	▲52.5	3,312	17.6	3,143	▲68.3	903	88.9

（資料）西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、北海道建設業信用保証株式会社

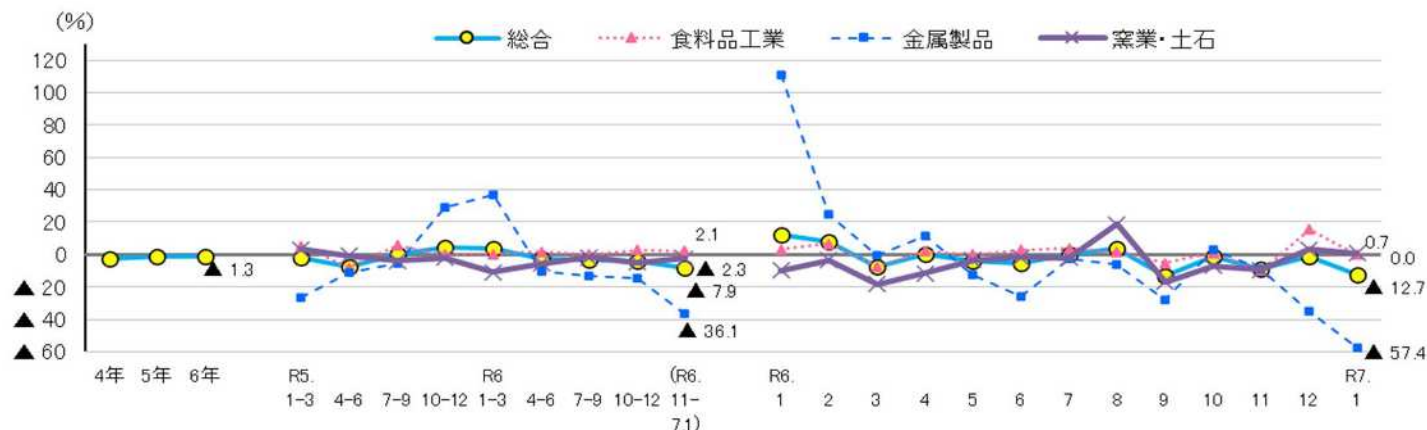
9. 生産活動 … 持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

○鉱工業生産指数（季節調整済指数、令和2年=100）



○鉱工業生産指数（原指数前年比、令和2年=100）



（単位：前期比・前年比、％）

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品 (4534.6)			金属製品 (1806.4)			窯業・土石 (1728.1)			化学 (390.5)		
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比
4 年	96.2		▲ 2.9	104.7		▲ 0.2	90.9		▲ 12.8	83.8		1.6	99.1		▲ 2.9
5 年	95.0		▲ 1.2	105.7		1.0	85.6		▲ 5.8	83.1		▲ 0.8	96.1		▲ 3.0
6 年	93.8		▲ 1.3	106.9		1.1	84.9		▲ 0.8	78.3		▲ 5.8	94.4		▲ 1.8
6 1～3	96.8	▲ 0.4	3.5	104.4	▲ 2.9	0.4	106.3	9.4	37.2	75.1	▲ 7.7	▲ 10.8	96.4	▲ 1.6	▲ 1.9
4～6	89.9	▲ 7.1	▲ 2.8	102.3	▲ 2.0	1.7	75.7	▲ 28.8	▲ 10.4	79.7	6.1	▲ 5.7	87.2	▲ 9.5	1.7
7～9	93.0	3.4	▲ 3.4	111.1	8.6	0.1	75.4	▲ 0.4	▲ 13.2	80.3	0.8	▲ 1.8	103.0	18.1	0.7
10～12	92.8	▲ 0.2	▲ 3.8	108.4	▲ 2.4	2.9	83.4	10.6	▲ 14.5	76.8	▲ 4.4	▲ 4.7	90.1	▲ 12.5	▲ 7.0
(6.11 ～ 7.1)	92.7	▲ 0.1	▲ 7.9	109.7	▲ 0.7	2.1	71.0	▲ 11.4	▲ 36.1	77.2	▲ 0.9	▲ 2.3	89.5	▲ 4.9	▲ 5.0
6 8	93.9	0.3	3.5	109.5	▲ 0.3	1.6	80.4	3.2	▲ 5.8	80.0	▲ 2.6	18.8	95.8	▲ 12.4	5.3
9	91.5	▲ 2.6	▲ 13.1	114.0	4.1	▲ 5.2	67.8	▲ 15.7	▲ 27.8	78.7	▲ 1.6	▲ 16.9	103.8	8.4	▲ 7.0
10	93.0	1.6	▲ 1.5	108.0	▲ 5.3	1.0	92.1	35.8	3.3	74.9	▲ 4.8	▲ 6.9	82.8	▲ 20.2	▲ 17.9
11	92.5	▲ 0.5	▲ 9.1	102.8	▲ 4.8	▲ 9.8	92.1	0.0	▲ 9.1	78.1	4.3	▲ 9.6	102.1	23.3	9.2
12	92.8	0.3	▲ 0.9	114.4	11.3	15.6	66.1	▲ 28.2	▲ 34.7	77.4	▲ 0.9	3.1	85.4	▲ 16.4	▲ 9.7
7 1	92.7	▲ 0.1	▲ 12.7	111.9	▲ 2.2	0.0	54.9	▲ 16.9	▲ 57.4	76.2	▲ 1.6	0.7	81.1	▲ 5.0	▲ 13.6

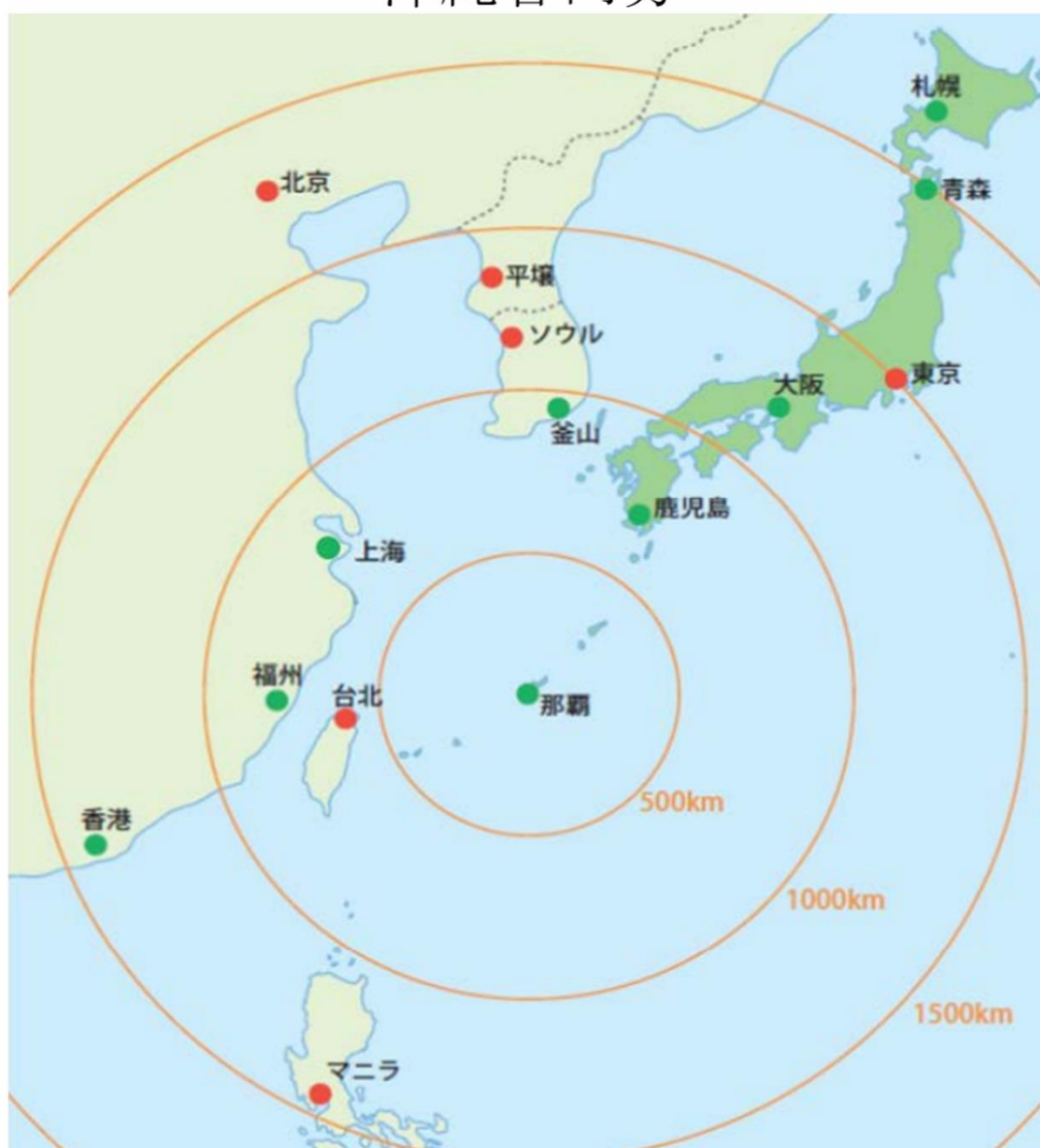
（資料）沖縄県

（注1）年の指数及び前年比は原指数、四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数、業種欄()書きはウエイト

（注2）指数の基準時及びウエイト算定年次を平成27年から令和2年に改定。

法人企業景気予測調査 (令和7年4～6月期調査)

沖縄管内分



内閣府 沖縄総合事務局財務部

調査の概要

調査の目的

本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として四半期毎に実施している。

調査の時点 令和7年5月15日

調査対象期間 判断項目： 7年4～6月期又は6月末見込み、7年7～9月期又は9月末見通し、7年10～12月期又は12月末見通し

計数項目： 7年度実績見込み

調査対象企業の範囲 沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：124社 回答企業数：117社 回収率：94.4%

（単位：社）

	対 象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
全産業	124	117	94.4
製造業	15	15	100.0
非製造業	109	102	93.6
建設業	17	15	88.2
情報通信業	6	4	66.7
運輸業、郵便業	7	6	85.7
卸売業、小売業	15	15	100.0
不動産業、物品賃貸業	17	17	100.0
サービス業	28	27	96.4
大企業（資本金10億円以上）	18	18	100.0
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	36	33	91.7
中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）	70	66	94.3

B S I（Business Survey Index）の計算方法

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I =（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）

－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）＝10.0%ポイント

■ 景況判断 — 現状判断は「上昇」超幅が縮小 先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

7年4～6月期の企業の景況判断BSIを7年1～3月期と比較すると、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。

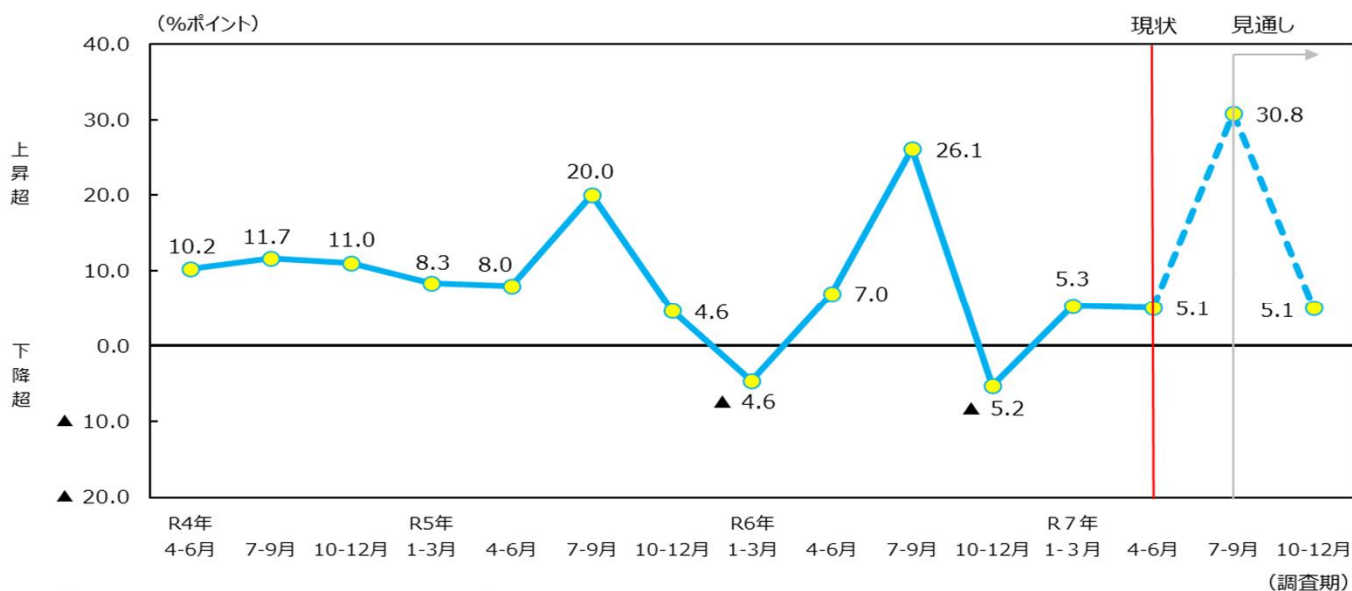
業種別にみると、製造業では、「上昇」超となっている。非製造業では、不動産・物品賃貸で「上昇」超に転じているものの、建設で「下降」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超に転じている。

(先行き)

先行き（全産業）については、7年7～9月期は「上昇」超幅が拡大し、7年10～12月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移（全産業）】



【企業の景況判断BSI（原数値）】

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	7年1～3月 前回調査	7年4～6月 現状判断	7年7～9月 見通し	7年10～12月 見通し
全産業	5.3	(8.8) 5.1	(19.3) 30.8	5.1
製造業	0.0	(21.4) 26.7	(7.1) 53.3	53.3
非製造業	6.0	(7.0) 2.0	(21.0) 27.5	▲ 2.0
建設業	28.6	(7.1) ▲ 20.0	(0.0) 20.0	13.3
情報通信業	0.0	(22.2) ▲ 25.0	(33.3) 0.0	25.0
運輸業、郵便業	▲ 20.0	(20.0) ▲ 33.3	(20.0) 0.0	16.7
卸売業、小売業	▲ 6.7	(▲ 6.7) 13.3	(6.7) 20.0	▲ 20.0
不動産業、物品賃貸業	▲ 7.1	(7.1) 35.3	(28.6) 41.2	▲ 17.6
サービス業	17.2	(6.9) ▲ 3.7	(37.9) 40.7	0.0
規模別				
大企業	▲ 12.5	(12.5) 16.7	(25.0) 27.8	▲ 22.2
中堅企業	5.7	(0.0) 30.3	(22.9) 36.4	▲ 3.0
中小企業	9.5	(12.7) ▲ 10.6	(15.9) 28.8	16.7

(注) () 書きは前回調査（7年1～3月期）時の見通し

■ 雇用 - 現状判断は「不足気味」超幅が拡大 先行きは「不足気味」超で推移する見通し

(現状判断)

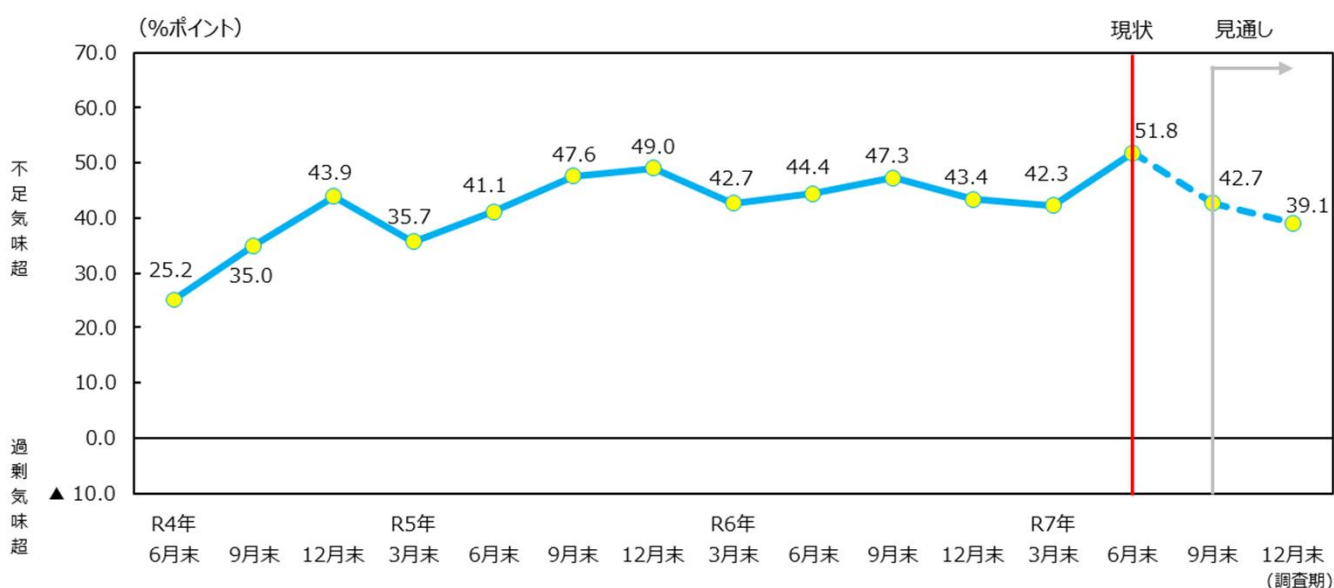
7年6月末時点の従業員数判断BSIを7年3月末時点と比較すると、全産業では、「不足気味」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

(先行き)

先行き（全産業）について、「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

【従業員数判断BSIの推移（全産業）】



【従業員数判断BSI(原数値)】

(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

	7年3月末 前回調査	7年6月末 現状判断	7年9月末 見通し	7年12月末 見通し
全産業	42.3	(33.3) 51.8	(32.4) 42.7	39.1
製造業	7.1	(21.4) 42.9	(21.4) 28.6	35.7
非製造業	47.4	(35.1) 53.1	(34.0) 44.8	39.6
建設業	57.1	(57.1) 60.0	(57.1) 60.0	66.7
情報通信業	44.4	(22.2) 25.0	(22.2) 25.0	0.0
運輸業、郵便業	60.0	(40.0) 50.0	(40.0) 33.3	33.3
卸売業、小売業	28.6	(28.6) 35.7	(28.6) 35.7	35.7
不動産業、物品賃貸業	33.3	(8.3) 50.0	(8.3) 33.3	25.0
サービス業	51.7	(34.5) 66.7	(34.5) 59.3	48.1
規模別				
大企業	43.8	(37.5) 38.9	(31.3) 27.8	27.8
中堅企業	48.5	(42.4) 70.0	(39.4) 56.7	46.7
中小企業	38.7	(27.4) 46.8	(29.0) 40.3	38.7

(注) ()書きは前回調査(7年1～3月期)時の見通し

■ 売上高 ― 7年度は増収見込み

(注:電気・ガス・水道を除く)

7年度は、全産業で5.0%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、15.5%の増収見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売で増収となることなどから、4.3%の増収見込みとなっている。

		(前年度比増減率:%)	
		7年度	
	全産業	(2.1)	5.0
	製造業	(6.5)	15.5
	非製造業	(1.8)	4.3
	建設業	(▲6.0)	1.9
	情報通信業	(0.2)	2.2
	運輸業、郵便業	(20.6)	5.8
	卸売業、小売業	(2.2)	4.6
	不動産業、物品賃貸業	(8.3)	9.9
	サービス業	(7.4)	5.5

(参考) 全規模・全業種

		(前年度比増減率:%)	
		7年度	
	全産業	(2.0)	1.4
	製造業	(6.5)	15.5
	非製造業	(1.7)	0.6

(注) 1. ()書きは前回調査(7年1~3月期)結果
2. 金融・保険は調査対象外

■ 経常利益 — 7年度は増益見込み

(注:電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

7年度は、全産業で2.7%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、92.8%の増益見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売などで減益となるものの、サービスで増益となることなどから、全体では1.1%の増益見込みとなっている。

		(前年度比増減率:%)	
		7年度	
	全産業	(2.4)	2.7
	製造業	(68.3)	92.8
	非製造業	(1.4)	1.1
	建設業	(▲1.0)	5.2
	情報通信業	(▲7.9)	0.9
	運輸業、郵便業	(209.1)	12.3
	卸売業、小売業	(7.7)	▲ 3.5
	不動産業、物品賃貸業	(2.3)	▲ 2.2
	サービス業	(28.9)	9.2

(参考) 全規模・全業種

		(前年度比増減率:%)	
		7年度	
	全産業	(0.0)	85.8
	製造業	(68.3)	92.8
	非製造業	(▲1.0)	85.7

(注) () 書きは前回調査 (7年1~3月期) 結果

■ 設備投資 — 7年度は増加見込み

(注: ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

7年度は、全産業で2.8%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、212.9%の増加見込みとなっている。

非製造業では、建設、金融・保険などで減少するものの、不動産・物品賃貸、サービスなどで増加することから、全体では0.1%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率: %)

	7年度
全産業	(3.5) 2.8
電気・ガス・水道を除く全産業	(34.8) ▲ 9.4
製造業	(▲11.0) 212.9
非製造業	(3.7) 0.1
建設業	(▲76.8) ▲ 93.1
情報通信業	(3.5) 16.8
運輸業、郵便業	(▲18.0) ▲ 18.4
卸売業、小売業	(13.8) 7.7
不動産業、物品賃貸業	(288.4) 68.0
サービス業	(▲26.6) 23.8
金融業、保険業	(85.4) ▲ 35.9

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率: %)

	7年度
全産業	(6.5) 0.6
製造業	(▲11.0) 212.2
非製造業	(6.8) ▲ 2.3

(注) () 書きは前回調査 (7年1~3月期) 結果

(参考資料)

■ 今年度における設備投資のスタンス

(単位: %)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	製(商)品・サービスの質的向上	56.2	生産(販売)能力の拡大	52.8	維持更新	50.6
製造業	生産(販売)能力の拡大	91.7	製(商)品・サービスの質的向上	58.3	省力合理化 維持更新	41.7
非製造業	製(商)品・サービスの質的向上	55.8	維持更新	51.9	生産(販売)能力の拡大	46.8

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

■ 今年度における資金調達方法

(単位: %)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	民間金融機関	64.7	内部資金	63.5	公的機関	43.5
製造業	民間金融機関	76.9	公的機関	61.5	リース 内部資金	46.2
非製造業	内部資金	66.7	民間金融機関	62.5	公的機関	40.3

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

選択項目

・今年度における設備投資のスタンス

- 1 生産(販売)能力の拡大
- 2 製(商)品・サービスの質的向上
- 3 情報化への対応
- 4 省力合理化
- 5 環境対策
- 6 海外投資
- 7 研究開発
- 8 新事業への進出
- 9 維持更新
- 10 その他

・今年度における資金調達方法

- 1 民間金融機関
- 2 公的機関
- 3 株式の発行
- 4 社債の発行
- 5 リース
- 6 企業間信用
- 7 資産の売却
- 8 資産の流動化・証券化
- 9 内部資金
- 10 その他

労働力調査（沖縄県）

令和7年4月分

参考資料3

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は768千人。前年同月に比べ5千人の増加。6か月連続の増加。
- ・雇用者数は676千人。前年同月に比べ11千人の増加。6か月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」「情報通信業」などが増加。
- ・「製造業」「金融業、保険業」「宿泊業、飲食サービス業」などが減少

【就業率】

- ・就業率は62.1%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇。
- ・15～64歳の就業率は76.5%。前年同月と同数。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は33千人。前年同月に比べ2千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は3千人の増加。「勤め先都合」は1千人の減少。「自己都合」は1千人の減少。「学卒未就職者」は前年同月と同数。「新たに収入が必要」は前年同月と同数。「その他」は1千人の増加。

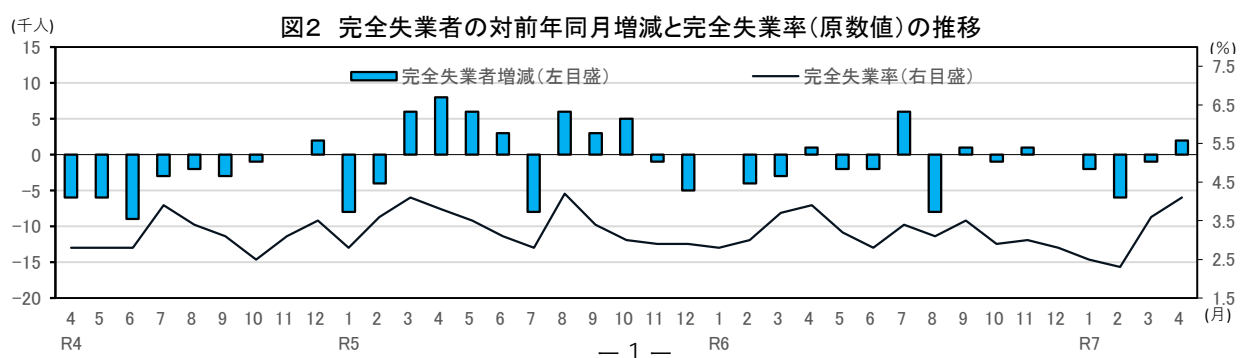
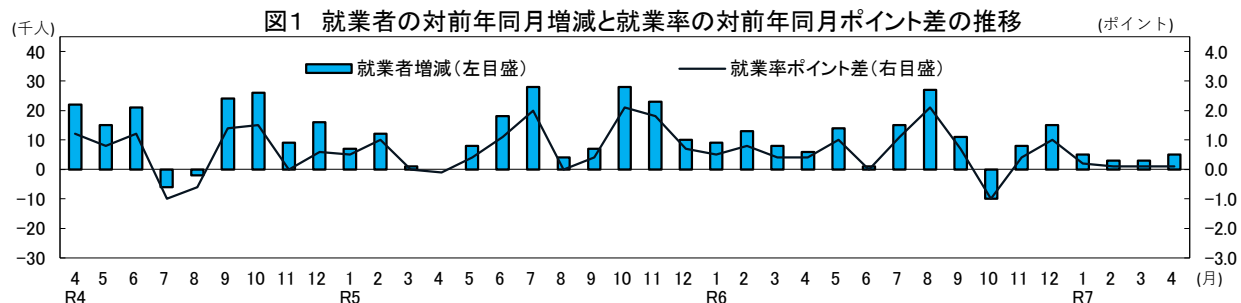
【完全失業率】

- ・完全失業率（原数値）は4.1%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は435千人。前年同月に比べ2千人の減少。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
就業者	768	5	3	3	5
雇用者	676	11	8	3	10
自営業主・家族従業者	88	-8	-6	5	-4
農業、林業	34	5	5	0	-1
建設業	66	-2	0	0	3
製造業	34	-4	-5	-6	-13
情報通信業	26	6	6	2	3
運輸業、郵便業	29	-3	2	2	1
卸売業、小売業	113	1	-6	-6	-4
学術研究、専門・技術サービス業	29	4	7	2	-2
宿泊業、飲食サービス業	64	-11	7	-1	0
生活関連サービス業、娯楽業	29	7	-2	1	-3
教育、学習支援業	48	2	10	5	9
医療、福祉	132	3	-1	-8	3
サービス業（他に分類されないもの）	70	7	-5	8	-3
公務（他に分類されるものを除く）	47	1	1	8	11
就業率	62.1	0.1	0.1	0.1	0.2
うち15～64歳	76.5	0.0	0.8	1.5	0.9
完全失業者	33	2	-1	-6	-2
男	19	0	-4	-5	2
女	13	1	3	-1	-4
定年又は雇用契約の満了	5	3	-2	-1	0
勤め先都合	5	-1	0	1	0
自己都合	11	-1	4	0	-3
学卒未就職者	4	0	-1	-1	1
新たに収入が必要	4	0	-1	-4	1
その他	3	1	-1	-1	0
非労働力人口	435	-2	2	7	-2
完全失業率	4.1	0.2	-0.1	-0.7	-0.3
男	4.4	-0.1	-1.0	-1.1	0.5
女	3.5	0.3	0.9	-0.3	-1.0



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は7千人（0.9％）の増加、非労働力人口は2千人（0.5％）の減少。
- ・15～64歳の労働力人口は前年同月と同数。

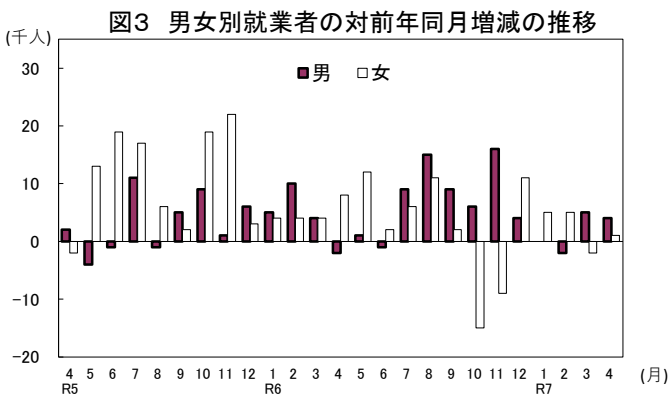
令和7年4月	表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)			対前年同月増減		
	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1236	604	632	5	2	3
労働力人口	801	429	372	7	4	2
就業者	768	409	359	5	4	1
完全失業者	33	19	13	2	0	1
非労働力人口	435	175	259	-2	-3	0
通学	76	38	39	4	-1	6
家事	115	8	107	6	1	4
その他(高齢者など)	243	130	114	-12	-3	-9
労働力人口比率	64.8	71.0	58.9	0.3	0.4	0.1
就業率	62.1	67.7	56.8	0.1	0.4	-0.1
15～64歳人口(生産年齢人口)	878	442	435	0	0	-1
労働力人口	702	373	329	0	0	0
就業者	672	357	316	0	2	-1
完全失業者	30	16	13	0	-2	1
非労働力人口	176	69	106	0	0	0
通学	76	38	39	4	-1	6
家事	57	3	53	-5	0	-6
その他(高齢者など)	43	28	14	2	0	1
労働力人口比率	80.0	84.4	75.6	0.0	0.0	0.1
就業率	76.5	80.8	72.6	0.0	0.5	-0.1

II 就業者の動向

1 就業者数

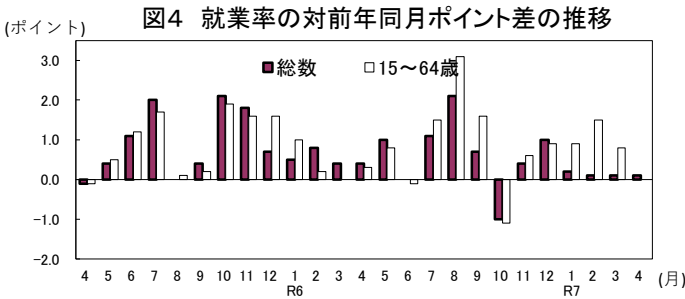
- ・就業者数は768千人。前年同月に比べ5千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)		
令和7年4月	実数	対前年同月増減
就業者	768	5
男	409	4
女	359	1



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は62.1％。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇。
- ・15～64歳の就業率は76.5％。前年同月と同数。男性は67.7％。0.4ポイントの上昇。女性は56.8％。0.1ポイントの低下。



3 従業上の地位

- ・雇用者数は676千人。前年同月に比べ11千人（1.7％）の増加。6か月連続の増加。男性は350千人。8千人（2.3％）の増加。女性は326千人。4千人（1.2％）の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は88千人。前年同月に比べ8千人（8.3％）の減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)		
令和7年4月	実数	対前年同月増減
就業者	768	5
雇用者	676	11
男	350	8
女	326	4
うち非農林業雇用者	665	8
自営業主・家族従業者	88	-8

4 雇用契約期間

無期の契約は417千人。有期の契約は155千人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は24.3%。

- ・有期の契約のうち、
1か月未満は1千人。
1か月以上3か月以下は4千人。
3か月超6か月以下は10千人。
6か月超1年以下は54千人。
1年超3年以下は36千人。
3年超5年以下は3千人。
5年超は10千人。
期間がわからないのは36千人。

表 4 雇用契約期間別役員を除く雇用者 (千人、%)

令和7年4月	実 数	割 合
役員を除く雇用者	640	100.0
無期の契約	417	65.4
有期の契約	155	24.3
1か月未満	1	0.2
1か月以上3か月以下	4	0.6
3か月超6か月以下	10	1.6
6か月超1年以下	54	8.5
1年超3年以下	36	5.6
3年超5年以下	3	0.5
5年超	10	1.6
期間がわからない	36	5.6
雇用契約期間の定めがあるかわからない	66	10.3

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。
2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- 正規の職員・従業員は396千人。
非正規の職員・従業員は244千人。
- ・非正規の職員・従業員のうち、
パートは106千人。
アルバイトは53千人。
労働者派遣事業所の派遣社員は7千人。
契約社員は53千人。
嘱託11千人。
 - ・役員を除く雇用者に占める
非正規の職員・従業員の割合は38.1%。

表 5 雇用形態別雇用者 (千人、%)

令和7年4月	実 数	対前年 同月増減	割 合
役員を除く雇用者	640	3	100.0
正規の職員・従業員	396	-1	61.9
非正規の職員・従業員	244	4	38.1
パート	106	-4	16.6
アルバイト	53	2	8.3
労働者派遣事業所の派遣社員	7	-2	1.1
契約社員	53	2	8.3
嘱託	11	1	1.7
その他	15	6	2.3

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
1～29人規模 209千人と、3千人（1.5%）の増加。2か月連続の増加。
30～99人規模 112千人と、13千人（13.1%）の増加。2か月連続の増加。
100～499人規模 121千人と、8千人（6.2%）の減少。6か月ぶりの減少。
500人以上規模 122千人と、1千人（0.8%）の減少。2か月連続の減少。

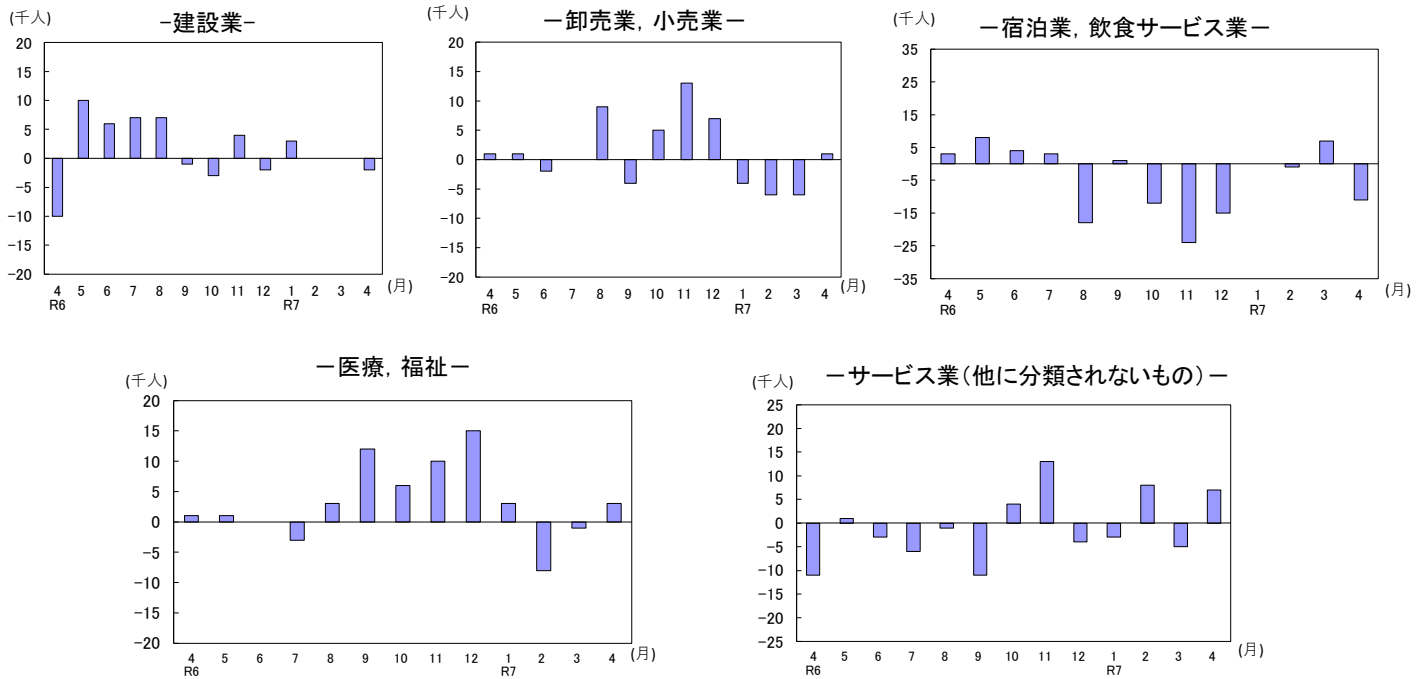
7 産 業

表 6 主な産業別就業者・雇用者 (千人、%)

令和7年4月		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)	うち、その 他事業 サービス業
就 業 者	実数	34	735	66	34	26	29	113	8	18	29	64	29	48	132	70	43
	対前年同月増減	5	1	-2	-4	6	-3	1	-5	2	4	-11	7	2	3	7	4
	対前年同月 増減率(%)	17.2	0.1	-2.9	-10.5	30.0	-9.4	0.9	-38.5	12.5	16.0	-14.7	31.8	4.3	2.3	11.1	10.3
雇 用 者	実数	11	665	57	29	23	27	106	8	14	24	58	21	45	130	60	36
	対前年同月増減	4	8	0	-4	3	-2	6	-5	-1	2	-2	5	3	3	7	3
	対前年同月 増減率(%)	※	1.2	0.0	-12.1	15.0	-6.9	6.0	-38.5	-6.7	9.1	-3.3	31.3	7.1	2.4	13.2	9.1

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

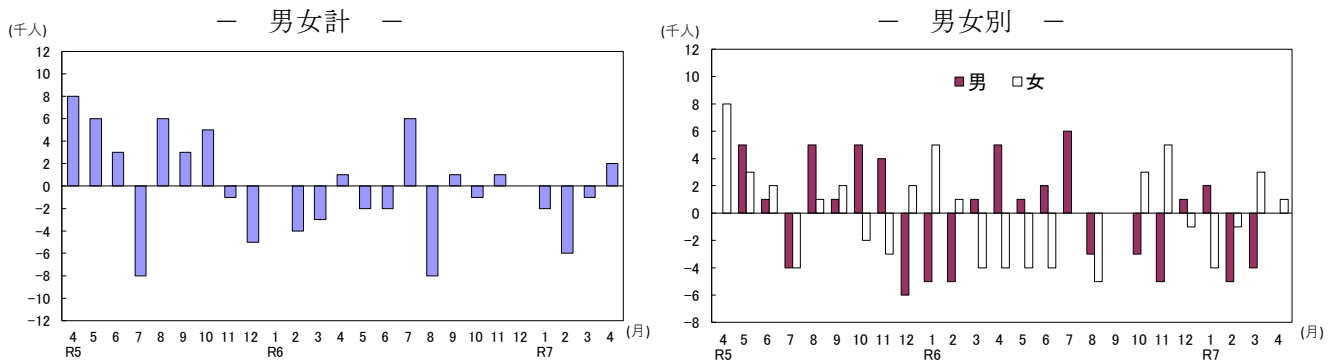


Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は33千人。前年同月に比べ2千人（6.5％）の増加。
- 男性は19千人。前年同月と同数。
- 女性は13千人。前年同月に比べ1千人（8.3％）の増加。

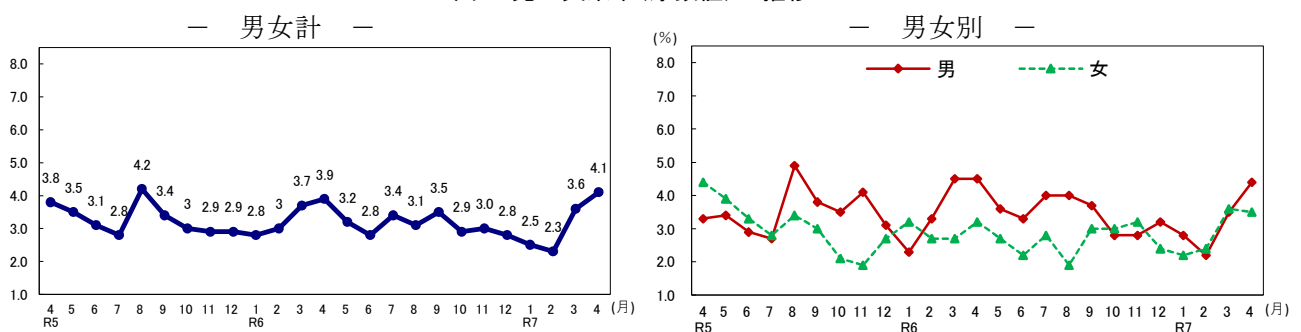
図6 完全失業者数の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は4.1％。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇。
- 男性は4.4％。0.1ポイントの低下。
- 女性は3.5％。0.3ポイントの上昇。

図7 完全失業率(原数値)の推移



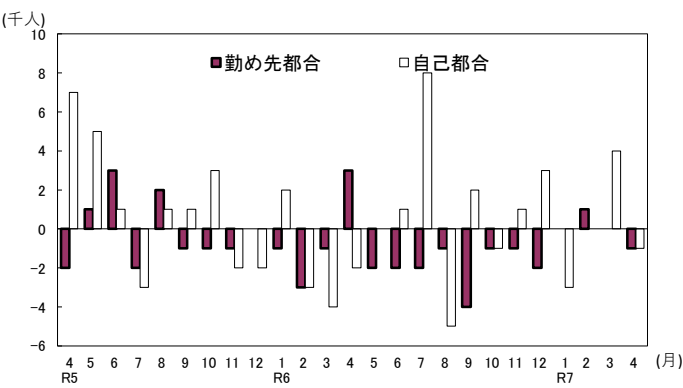
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は5千人で、前年同月に比べ3千人の増加。
「勤め先都合」は5千人で、前年同月に比べ1千人の減少。
「自己都合」は11千人で、前年同月に比べ1千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数 (千人)

令和7年4月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	33	2
定年又は雇用契約の満了	5	3
勤め先都合	5	-1
自己都合	11	-1
学卒未就職	4	0
新たに収入が必要	4	0
その他	3	1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- ・男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「25～34歳」「55～64歳」「65歳以上」は増加、「15～24歳」「35～44歳」「45～54歳」は減少。
- ・男性は「25～34歳」「65歳以上」は増加、「15～24歳」「35～44歳」は減少、「45～54歳」「55～64歳」は前年同月と同数、
- ・女性は「35～44歳」「55～64歳」は増加、「15～24歳」「45～54歳」は減少、「25～34歳」「65歳以上」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

(千人、%、ポイント)

令和7年4月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	33	2	4.1	0.2	19	0	4.4	-0.1	13	1	3.5	0.3
15～24歳	4	-3	5.7	-3.9	3	-2	8.1	-5.1	1	-1	2.9	-2.8
25～34歳	9	3	6.3	2.0	5	3	6.7	4.0	4	0	5.9	-0.2
35～44歳	4	-1	2.4	-0.5	2	-1	2.3	-1.0	3	1	3.6	1.2
45～54歳	4	-1	2.2	-0.6	3	0	3.0	-0.1	1	-1	1.2	-1.1
55～64歳	8	2	5.8	1.4	4	0	5.3	0.0	4	2	6.5	3.2
65歳以上	3	2	3.0	1.9	3	2	5.4	3.5	-	0	-	0.0
(再掲) 15～29歳	8	-2	5.8	-1.4	5	0	6.8	0.0	3	-1	4.5	-1.5

5 世帯主との続柄別完全失業者の動向

- ・完全失業者のうち、「世帯主」は7千人で、前年同月に比べ1千人の増加。
- 「世帯主の配偶者」は4千人で、前年同月に比べ1千人の増加。
- 「その他の家族」は14千人で、前年同月に比べ1千人の減少。
- 「単身世帯」は7千人で、前年同月と同数。

表9 世帯主との続柄別完全失業者数及び完全失業率

(千人、%、ポイント)

令和7年4月		完全失業者		完全失業率	
		(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数		33	2	4.1	0.2
2人以上の世帯	世帯主	7	1	2.4	0.3
	世帯主の配偶者	4	1	2.1	0.5
	その他の家族	14	-1	9.2	-1.0
単身世帯		7	0	4.4	0.3

統計表

令和7年4月結果

第1表	就業状態別15歳以上人口	7
第2表	農林業・非農林業、従業上の地位別就業者数	10
第3表	非農林業における産業別就業者数	13
第4表	職業別就業者数	16
第5表	就業者の推移	19
第6表	完全失業者数・完全失業率の推移	20
第7表	求職理由別完全失業者数	21
第8表	年齢10歳階級別完全失業者数及び失業率	24
第9表	第1次・第2次・第3次産業別就業者数	27
第10表	世帯主との続柄別完全失業率	28

(関連資料)

1	就業状態、主な活動状況別人口（年平均）	29
2	15歳以上年齢階級別の就業状態	30
3	（参考）完全失業率季節調整値	31

利用上の注意

- 1 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- 2 労働力人口比率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- 3 統計表の数値は、①表章単位未満の位で四捨五入してある、②総数に分類不能又は不詳の数を含むため、必ずしも総数と内訳の合計とは一致しない。
- 4 増減数及び増減率は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「※」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
- 5 令和4年1月結果から結果の算出の基礎となる人口を令和2年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口に切り替えたことに伴い、令和4年の結果数値には、この切り替えに伴う統計上の不突合が含まれている。
- 6 労働力調査は標本調査であることから、特に表章数値が小さい実数については、標本誤差に留意する必要がある。
- 7 この公表資料は、総務省統計局『労働力調査』の調査票情報をもとに、独自作成したものである。

第1表 就業状態別15歳以上人口 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	15 歳 以上 人口	労働 力 人口				完全 失 業 者	非 労働 力 人口	完全 失 業 率
				就 業 者	農 業、 林 業	非 農 林 業			
実	令和6年1月	1234	796	775	24	750	22	437	2.8
	2月	1234	790	766	26	740	24	443	3.0
	3月	1233	786	757	24	733	29	445	3.7
	4月	1231	794	763	29	734	31	437	3.9
	5月	1233	786	761	28	733	25	445	3.2
	6月	1235	780	758	24	733	22	454	2.8
	7月	1235	784	757	27	730	27	449	3.4
	8月	1235	783	759	21	737	24	450	3.1
	9月	1235	800	772	25	747	28	435	3.5
	10月	1236	795	771	25	746	23	441	2.9
	11月	1236	804	780	19	761	24	432	3.0
	12月	1237	811	789	20	769	23	423	2.8
数	令和7年1月	1238	800	780	23	757	20	435	2.5
	2月	1237	787	769	26	743	18	450	2.3
	3月	1235	788	760	29	730	28	447	3.6
	4月	1236	801	768	34	735	33	435	4.1
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前月増減数		1	13	8	5	5	5	-12	0.5
対前月増減率		0.1	1.6	1.1	17.2	0.7	17.9	-2.7	-

対 前 年 同 月 増 減 数	令和7年1月	4	4	5	-1	7	-2	-2	-0.3
	2月	3	-3	3	0	3	-6	7	-0.7
	3月	2	2	3	5	-3	-1	2	-0.1
	4月	5	7	5	5	1	2	-2	0.2
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

対 前 年 同 月 増 減 率 %	令和7年1月	0.3	0.5	0.6	-4.2	0.9	-9.1	-0.5	-
	2月	0.2	-0.4	0.4	0.0	0.4	-25.0	1.6	-
	3月	0.2	0.3	0.4	20.8	-0.4	-3.4	0.4	-
	4月	0.4	0.9	0.7	17.2	0.1	6.5	-0.5	-
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第1表 就業状態別15歳以上人口 (男)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業者			完全失業者	非労働力人口	完全失業率
				就業者	農業、林業	非農林業			
実数	令和6年1月	603	427	417	17	400	10	176	2.3
	2月	604	424	410	20	390	14	178	3.3
	3月	603	422	403	18	385	19	180	4.5
	4月	602	425	405	20	385	19	178	4.5
	5月	603	416	402	22	380	15	186	3.6
	6月	604	419	405	19	386	14	185	3.3
	7月	604	424	407	19	388	17	179	4.0
	8月	604	421	404	16	387	17	182	4.0
	9月	604	429	413	20	393	16	174	3.7
	10月	604	430	418	20	398	12	175	2.8
	11月	605	431	418	14	405	12	173	2.8
	12月	605	431	417	13	404	14	171	3.2
数	令和7年1月	605	429	417	17	401	12	174	2.8
	2月	605	418	408	19	389	9	187	2.2
	3月	604	423	408	21	387	15	181	3.5
	4月	604	429	409	23	386	19	175	4.4
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前月増減数		0	6	1	2	-1	4	-6	0.9
対前月増減率		0.0	1.4	0.2	9.5	-0.3	26.7	-3.3	-
対前年同月増減数	令和7年1月	2	2	0	0	1	2	-2	0.5
	2月	1	-6	-2	-1	-1	-5	9	-1.1
	3月	1	1	5	3	2	-4	1	-1.0
	4月	2	4	4	3	1	0	-3	-0.1
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率 %	令和7年1月	0.3	0.5	0.0	0.0	0.3	20.0	-1.1	-
	2月	0.2	-1.4	-0.5	-5.0	-0.3	-35.7	5.1	-
	3月	0.2	0.2	1.2	16.7	0.5	-21.1	0.6	-
	4月	0.3	0.9	1.0	15.0	0.3	0.0	-1.7	-
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第1表 就業状態別15歳以上人口 (女)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業状態別人口				非労働力人口	完全失業率
				就業者	農業、 林業	非農 林業	完全 失業者		
実数	令和6年1月	630	370	358	7	351	12	261	3.2
	2月	631	366	356	6	350	10	265	2.7
	3月	630	364	354	6	348	10	265	2.7
	4月	629	370	358	9	349	12	259	3.2
	5月	630	370	359	7	352	10	259	2.7
	6月	631	361	353	5	348	8	270	2.2
	7月	631	360	350	8	342	10	269	2.8
	8月	631	362	355	5	350	7	267	1.9
	9月	631	371	359	5	354	11	261	3.0
	10月	632	365	354	5	348	11	267	3.0
	11月	632	373	361	6	356	12	259	3.2
	12月	632	380	371	7	365	9	251	2.4
数	令和7年1月	632	371	363	7	356	8	261	2.2
	2月	632	369	361	7	354	9	263	2.4
	3月	631	365	352	8	344	13	266	3.6
	4月	632	372	359	10	349	13	259	3.5
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前月増減数		1	7	7	2	5	0	-7	-0.1
対前月増減率		0.2	1.9	2.0	※	1.5	0.0	-2.6	-
対前年同月増減数	令和7年1月	2	1	5	0	5	-4	0	-1.0
	2月	1	3	5	1	4	-1	-2	-0.3
	3月	1	1	-2	2	-4	3	1	0.9
	4月	3	2	1	1	0	1	0	0.3
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率 %	令和7年1月	0.3	0.3	1.4	※	1.4	-33.3	0.0	-
	2月	0.2	0.8	1.4	※	1.1	-10.0	-0.8	-
	3月	0.2	0.3	-0.6	※	-1.1	30.0	0.4	-
	4月	0.5	0.5	0.3	※	0.0	8.3	0.0	-
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第2表 農林業・非農林業 従業上の地位別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項	全 産 業			農 業 、 林 業			非 農 林 業		
		自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者
	年月									
実	令和6年1月	89	17	664	16	5	4	73	12	660
	2月	91	17	652	18	4	4	73	12	649
	3月	85	15	656	14	4	6	71	11	650
	4月	84	12	665	17	5	7	67	7	657
	5月	83	15	660	13	3	12	70	12	648
	6月	81	11	662	12	4	9	69	7	653
	7月	77	10	666	12	3	13	65	7	654
	8月	78	11	667	10	2	9	67	10	658
	9月	82	16	671	16	4	6	66	12	665
	10月	81	17	670	15	4	6	66	13	664
	11月	74	10	692	11	2	7	64	8	686
	12月	78	13	689	10	3	7	68	10	683
数	令和7年1月	87	14	674	16	4	3	71	11	670
	2月	96	17	655	18	5	3	78	12	652
	3月	81	14	664	16	5	8	64	9	656
	4月	72	16	676	16	7	11	56	9	665
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前月増減数		-9	2	12	0	2	3	-8	0	9
対前月増減率		-11.1	14.3	1.8	0.0	※	※	-12.5	※	1.4
対前年同月増減数	令和7年1月	-2	-3	10	0	-1	-1	-2	-1	10
	2月	5	0	3	0	1	-1	5	0	3
	3月	-4	-1	8	2	1	2	-7	-2	6
	4月	-12	4	11	-1	2	4	-11	2	8
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前年同月増減率	令和7年1月	-2.2	-17.6	1.5	0.0	※	※	-2.7	-8.3	1.5
	2月	5.5	0.0	0.5	0.0	※	※	6.8	0.0	0.5
	3月	-4.7	-6.7	1.2	14.3	※	※	-9.9	-18.2	0.9
	4月	-14.3	33.3	1.7	-5.9	※	※	-16.4	※	1.2
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
%										

第2表 農林業・非農林業 従業上の地位別就業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項	全 産 業			農 業 、 林 業			非 農 林 業		
		自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者
実 数	年月									
	令和6年1月	62	4	348	14	1	3	48	3	345
	2月	61	3	341	16	1	3	45	2	338
	3月	58	2	341	13	1	4	45	2	337
	4月	60	2	342	15	1	4	45	1	338
	5月	60	3	337	12	1	9	48	2	328
	6月	55	2	345	11	1	7	45	1	337
	7月	52	2	351	10	0	8	41	2	342
	8月	57	3	342	10	0	6	47	3	335
	9月	60	2	348	15	1	5	46	2	343
	10月	55	2	359	15	1	5	40	1	354
	11月	48	3	365	9	1	4	38	3	362
	12月	53	2	357	8	1	4	44	2	352
	令和7年1月	63	2	347	14	0	2	50	2	345
	2月	69	3	335	16	1	2	53	2	333
	3月	57	2	348	14	1	6	43	1	341
	4月	54	2	350	14	1	8	40	1	342
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
	対前月増減数	-3	0	2	0	0	2	-3	0	1
	対前月増減率	-5.3	※	0.6	0.0	※	※	-7.0	※	0.3
対 前 年 同 月 増 減 数	令和7年1月	1	-2	-1	0	-1	-1	2	-1	0
	2月	8	0	-6	0	0	-1	8	0	-5
	3月	-1	0	7	1	0	2	-2	-1	4
	4月	-6	0	8	-1	0	4	-5	0	4
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対 前 年 同 月 増 減 率 %	令和7年1月	1.6	※	-0.3	0.0	※	※	4.2	※	0.0
	2月	13.1	※	-1.8	0.0	※	※	17.8	※	-1.5
	3月	-1.7	※	2.1	7.7	※	※	-4.4	※	1.2
	4月	-10.0	※	2.3	-6.7	※	※	-11.1	※	1.2
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第2表 農林業・非農林業 従業上の地位別就業者数 (女)

沖縄県

(單位：千人)

		全 産 業			農 業 、 林 業			非 農 林 業		
分類事項		自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者
年月										
実	令和6年1月	27	13	316	2	4	1	25	9	315
	2月	30	13	311	2	3	1	28	10	310
	3月	27	12	315	2	3	2	26	9	313
	4月	24	10	322	2	4	3	22	7	319
	5月	23	12	323	1	3	4	22	10	320
	6月	25	8	318	1	2	2	24	6	316
	7月	26	7	316	2	2	4	24	5	312
	8月	21	8	325	1	1	3	20	6	322
	9月	21	14	323	1	3	1	20	11	322
	10月	26	15	312	0	3	2	26	12	310
	11月	27	6	327	1	2	3	25	5	324
	12月	26	10	333	2	2	3	24	8	330
数	令和7年1月	23	12	327	2	4	1	21	9	326
	2月	27	13	320	2	4	1	25	9	319
	3月	23	12	316	2	4	2	22	8	315
	4月	18	13	326	1	6	3	16	8	323
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前月増減数		-5	1	10	-1	2	1	-6	0	8
対前月増減率		-21.7	8.3	3.2	※	※	※	-27.3	※	2.5

対前年同月増減数	令和7年1月	-4	-1	11	0	0	0	-4	0	11
	2月	-3	0	9	0	1	0	-3	-1	9
	3月	-4	0	1	0	1	0	-4	-1	2
	4月	-6	3	4	-1	2	0	-6	1	4
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

対前年同月増減率 %	令和7年1月	-14.8	-7.7	3.5	※	※	※	-16.0	※	3.5
	2月	-10.0	0.0	2.9	※	※	※	-10.7	-10.0	2.9
	3月	-14.8	0.0	0.3	※	※	※	-15.4	※	0.6
	4月	-25.0	30.0	1.2	※	※	※	-27.3	※	1.3
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第3表 非農林業における産業別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項		非農林業	(単位：千人)																			
			漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
年月																						
実数	令和6年1月	750	2	1	66	49	7	23	30	107	18	15	29	62	36	45	126	8	75	41		
	2月	740	2	1	71	39	7	24	31	114	14	22	29	70	29	48	126	7	58	37		
	3月	733	1	0	72	37	6	22	32	113	11	22	22	66	30	44	123	6	70	43		
	4月	734	2	0	68	38	7	20	32	112	13	16	25	75	22	46	129	5	63	46		
	5月	733	4	-	77	34	8	22	32	110	13	18	24	69	27	43	123	5	61	51		
	6月	733	4	-	73	34	3	22	35	114	15	19	24	63	34	35	116	5	71	53		
	7月	730	3	-	66	34	4	18	37	108	14	17	31	78	35	40	107	5	67	46		
	8月	737	2	-	64	30	4	30	26	112	17	23	36	59	30	45	119	8	73	42		
	9月	747	1	-	63	36	2	29	25	108	17	22	31	81	30	45	125	7	68	45		
	10月	746	1	0	62	40	2	20	27	112	15	20	29	78	31	51	127	5	68	49		
	11月	761	2	1	65	29	4	23	27	117	15	20	34	60	30	55	135	4	78	49		
	12月	769	1	0	64	33	3	25	27	110	12	24	32	57	38	56	132	6	76	53		
数	令和7年1月	757	2	0	69	36	5	26	31	103	20	21	27	62	33	54	129	7	72	52		
	2月	743	2	-	71	33	6	26	33	108	18	17	31	69	30	53	118	6	66	45		
	3月	730	2	0	72	32	4	28	34	107	7	18	29	73	28	54	122	4	65	44		
	4月	735	2	-	66	34	6	26	29	113	8	18	29	64	29	48	132	6	70	47		
	5月																					
	6月																					
	7月																					
	8月																					
	9月																					
	10月																					
	11月																					
	12月																					
対前月増減数		5	0	0	-6	2	2	-2	-5	6	1	0	0	-9	1	-6	10	2	5	3		
対前月増減率		0.7	※	※	-8.3	6.3	※	-7.1	-14.7	5.6	※	0.0	0.0	-12.3	3.6	-11.1	8.2	※	7.7	6.8		
対前年同月増減数	令和7年1月	7	0	-1	3	-13	-2	3	1	-4	2	6	-2	0	-3	9	3	-1	-3	11		
	2月	3	0	-1	0	-6	-1	2	2	-6	4	-5	2	-1	1	5	-8	-1	8	8		
	3月	-3	1	0	0	-5	-2	6	2	-6	-4	-4	7	7	-2	10	-1	-2	-5	1		
	4月	1	0	0	-2	-4	-1	6	-3	1	-5	2	4	-11	7	2	3	1	7	1		
	5月																					
	6月																					
	7月																					
	8月																					
	9月																					
	10月																					
	11月																					
	12月																					
対前年同月増減率	令和7年1月	0.9	※	※	4.5	-26.5	※	13.0	3.3	-3.7	11.1	40.0	-6.9	0.0	-8.3	20.0	2.4	※	-4.0	26.8		
	2月	0.4	※	※	0.0	-15.4	※	8.3	6.5	-5.3	28.6	-22.7	6.9	-1.4	3.4	10.4	-6.3	※	13.8	21.6		
	3月	-0.4	※	※	0.0	-13.5	※	27.3	6.3	-5.3	-36.4	-18.2	31.8	10.6	-6.7	22.7	-0.8	※	-7.1	2.3		
	4月	0.1	※	※	-2.9	-10.5	※	30.0	-9.4	0.9	-38.5	12.5	16.0	-14.7	31.8	4.3	2.3	※	11.1	2.2		
	5月																					
	6月																					
	7月																					
	8月																					
	9月																					
	10月																					
	11月																					
	12月																					

第3表 非農林業における産業別就業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項		非農林業	(単位：千人)																			
			漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業、技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
年月																						
実数	令和6年1月	400	1	1	57	32	6	13	24	51	6	9	16	29	17	17	39	5	44	30		
	2月	390	2	1	61	24	5	14	24	55	5	13	16	30	12	17	38	4	35	27		
	3月	385	1	0	62	18	5	11	26	52	5	13	13	30	13	15	40	4	38	33		
	4月	385	2	0	58	17	7	12	25	52	6	9	15	33	9	20	41	3	34	35		
	5月	380	4	-	63	19	7	14	23	55	4	7	12	30	14	21	37	2	33	29		
	6月	386	3	-	62	18	3	15	27	56	5	11	13	27	15	14	37	3	37	34		
	7月	388	3	-	57	18	3	14	31	51	7	10	20	38	13	15	31	3	34	31		
	8月	387	2	-	55	20	3	18	22	58	10	11	23	26	13	17	33	6	33	28		
	9月	393	0	-	53	25	2	17	20	55	9	12	20	34	13	16	39	5	33	31		
	10月	398	1	0	53	26	2	13	21	57	7	14	19	34	13	20	39	3	36	35		
	11月	405	2	1	53	21	4	15	20	56	6	13	23	32	13	20	37	2	44	35		
	12月	404	0	0	54	18	3	18	22	55	5	14	19	28	15	24	33	5	43	37		
数	令和7年1月	401	1	0	61	19	4	18	26	47	6	14	16	27	15	24	37	6	40	35		
	2月	389	2	-	60	20	4	18	27	49	7	10	17	24	16	22	35	5	38	31		
	3月	387	2	0	60	15	3	15	28	50	4	10	18	31	14	24	35	3	38	31		
	4月	386	2	-	56	17	5	11	21	53	4	11	16	31	10	23	40	4	41	35		
	5月																					
	6月																					
	7月																					
	8月																					
	9月																					
	10月																					
	11月																					
	12月																					
対前月増減数		-1	0	0	-4	2	2	-4	-7	3	0	1	-2	0	-4	-1	5	1	3	4		
対前月増減率		-0.3	※	※	-6.7	13.3	※	-26.7	-25.0	6.0	※	10.0	-11.1	0.0	-28.6	-4.2	14.3	※	7.9	12.9		
対前年同月増減数	令和7年1月	1	0	-1	4	-13	-2	5	2	-4	0	5	0	-2	-2	7	-2	1	-4	5		
	2月	-1	0	-1	-1	-4	-1	4	3	-6	2	-3	1	-6	4	5	-3	1	3	4		
	3月	2	1	0	-2	-3	-2	4	2	-2	-1	-3	5	1	1	9	-5	-1	0	-2		
	4月	1	0	0	-2	0	-2	-1	-4	1	-2	2	1	-2	1	3	-1	1	7	0		
	5月																					
	6月																					
	7月																					
	8月																					
	9月																					
	10月																					
	11月																					
	12月																					
対前年同月増減率	令和7年1月	0.3	※	※	7.0	-40.6	※	38.5	8.3	-7.8	※	※	0.0	-6.9	-11.8	41.2	-5.1	※	-9.1	16.7		
	2月	-0.3	※	※	-1.6	-16.7	※	28.6	12.5	-10.9	※	-23.1	6.3	-20.0	33.3	29.4	-7.9	※	8.6	14.8		
	3月	0.5	※	※	-3.2	-16.7	※	36.4	7.7	-3.8	※	-23.1	38.5	3.3	7.7	60.0	-12.5	※	0.0	-6.1		
	4月	0.3	※	※	-3.4	0.0	※	-8.3	-16.0	1.9	※	※	6.7	-6.1	※	15.0	-2.4	※	20.6	0.0		
	5月																					
	6月																					
	7月																					
	8月																					
	9月																					
	10月																					
	11月																					
	12月																					

第3表 非農林業における産業別就業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項 年月		非農林業	漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業、 技術サービス業	学術研究、専門・ 技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、娯楽業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類 されないもの）	公務（他に分類される ものを除く）
実数	令和6年1月	351	0	-	9	17	1	10	6	56	12	6	13	34	20	27	87	3	31	11		
	2月	350	-	-	10	16	1	10	6	59	10	9	12	40	17	31	87	3	23	10		
	3月	348	-	-	11	19	1	11	6	61	6	9	9	36	17	29	83	3	32	10		
	4月	349	-	-	10	21	1	8	7	59	8	7	10	41	14	26	89	3	29	11		
	5月	352	-	-	14	15	1	8	8	54	10	10	11	39	13	22	86	3	28	22		
	6月	348	0	-	11	16	0	7	8	59	10	8	11	36	20	21	79	3	33	19		
	7月	342	-	-	9	16	1	4	6	57	8	7	12	40	22	25	76	2	33	15		
	8月	350	-	-	10	10	0	12	4	54	7	12	12	33	17	28	86	2	40	13		
	9月	354	0	-	10	11	-	12	5	53	7	10	11	47	17	28	86	2	35	14		
	10月	348	0	-	8	14	-	7	6	55	8	6	10	44	17	32	88	3	32	14		
	11月	356	0	-	11	9	-	8	7	61	8	7	12	29	16	35	98	2	33	14		
	12月	365	0	-	11	15	-	7	5	55	7	10	13	30	23	32	99	2	34	16		
数	令和7年1月	356	1	-	9	16	1	8	4	55	14	7	11	35	18	30	92	1	32	17		
	2月	354	-	-	11	13	1	8	6	59	11	7	14	45	15	32	83	1	28	14		
	3月	344	-	-	12	17	1	13	5	57	3	8	11	42	14	30	87	1	27	12		
	4月	349	-	-	10	17	1	14	8	60	4	6	12	33	19	25	92	2	30	12		
	5月																					
	6月																					
	7月																					
	8月																					
	9月																					
	10月																					
	11月																					
	12月																					
対前月増減数		5	-	-	-2	0	0	1	3	3	1	-2	1	-9	5	-5	5	1	3	0		
対前月増減率		1.5	※	※	-16.7	0.0	※	7.7	※	5.3	※	※	9.1	-21.4	35.7	-16.7	5.7	※	11.1	0.0		
対前年 同月 増減 数	令和7年1月	5	1	-	0	-1	0	-2	-2	-1	2	1	-2	1	-2	3	5	-2	1	6		
	2月	4	-	-	1	-3	0	-2	0	0	1	-2	2	5	-2	1	-4	-2	5	4		
	3月	-4	-	-	1	-2	0	2	-1	-4	-3	-1	2	6	-3	1	4	-2	-5	2		
	4月	0	-	-	0	-4	0	6	1	1	-4	-1	2	-8	5	-1	3	-1	1	1		
	5月																					
	6月																					
	7月																					
	8月																					
	9月																					
	10月																					
	11月																					
	12月																					
対前年 同月 増減 率 %	令和7年1月	1.4	※	※	※	-5.9	※	-20.0	※	-1.8	16.7	※	-15.4	2.9	-10.0	11.1	5.7	※	3.2	54.5		
	2月	1.1	※	※	10.0	-18.8	※	-20.0	※	0.0	10.0	※	16.7	12.5	-11.8	3.2	-4.6	※	21.7	40.0		
	3月	-1.1	※	※	9.1	-10.5	※	18.2	※	-6.6	※	※	※	16.7	-17.6	3.4	4.8	※	-15.6	20.0		
	4月	0.0	※	※	0.0	-19.0	※	※	※	1.7	※	※	20.0	-19.5	35.7	-3.8	3.4	※	3.4	9.1		
	5月																					
	6月																					
	7月																					
	8月																					
	9月																					
	10月																					
	11月																					
	12月																					

第4表 職業別就業者数 (総数)

沖 縄 県

(単位：千人)

	分類事項 年月	管理的 職業	技 術 的 職 業	事 務	販 売	サ ー ビ ス 職 業	保 安 職 業	農 林 漁 業	生 産 工 程	機 輪 械 送 運 転	採 建 掘 設	包 清 運 装 掃 搬 等
実 数	令和6年1月	11	154	151	77	120	22	27	66	27	43	67
	2月	12	151	149	83	118	23	29	57	29	43	63
	3月	13	138	144	83	119	27	26	58	32	45	65
	4月	12	145	136	81	121	29	32	61	31	45	61
	5月	14	146	154	76	119	19	31	53	33	46	58
	6月	14	118	159	85	122	23	28	59	31	46	59
	7月	17	120	148	83	133	27	31	55	25	45	57
	8月	18	151	160	80	116	25	27	50	16	44	58
	9月	13	151	155	85	134	20	29	58	20	40	55
	10月	15	157	148	87	124	20	27	58	27	38	59
	11月	23	165	169	80	109	20	22	57	26	38	60
	12月	21	164	165	85	116	16	20	65	25	36	61
	令和7年1月	15	163	166	82	118	17	27	61	27	40	56
	2月	16	166	160	76	115	23	30	53	25	41	57
	3月	12	156	140	78	116	25	32	54	31	49	58
	4月	14	154	150	78	115	29	37	58	28	42	55
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	対前月増減数	2	-2	10	0	-1	4	5	4	-3	-7	-3
	対前月増減率	16.7	-1.3	7.1	0.0	-0.9	16.0	15.6	7.4	-9.7	-14.3	-5.2
対 前 年 同 月 増 減 数	令和7年1月	4	9	15	5	-2	-5	0	-5	0	-3	-11
	2月	4	15	11	-7	-3	0	1	-4	-4	-2	-6
	3月	-1	18	-4	-5	-3	-2	6	-4	-1	4	-7
	4月	2	9	14	-3	-6	0	5	-3	-3	-3	-6
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対 前 年 同 月 増 減 率 %	令和7年1月	36.4	5.8	9.9	6.5	-1.7	-22.7	0.0	-7.6	0.0	-7.0	-16.4
	2月	33.3	9.9	7.4	-8.4	-2.5	0.0	3.4	-7.0	-13.8	-4.7	-9.5
	3月	-7.7	13.0	-2.8	-6.0	-2.5	-7.4	23.1	-6.9	-3.1	8.9	-10.8
	4月	16.7	6.2	10.3	-3.7	-5.0	0.0	15.6	-4.9	-9.7	-6.7	-9.8
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第4表 職業別就業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	管理的職業	技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	機械送 運転	採建 掘設	包清運 装掃搬 等
実 数	令和6年1月	9	68	53	37	47	20	19	46	26	43	42
	2月	10	62	50	42	50	21	23	38	27	42	38
	3月	11	56	50	42	52	25	21	36	30	44	33
	4月	11	64	51	40	48	27	23	36	28	43	30
	5月	13	64	51	40	48	17	26	32	32	45	28
	6月	13	55	56	44	44	21	22	37	30	45	32
	7月	14	61	50	43	50	25	24	35	24	44	32
	8月	14	72	54	43	41	22	22	35	16	44	31
	9月	11	72	53	47	51	18	23	41	20	40	31
	10月	12	77	51	48	49	18	22	39	25	37	32
	11月	18	76	57	41	47	18	16	44	23	38	33
	12月	16	73	59	47	46	15	14	42	24	35	36
	令和7年1月	12	77	61	39	49	16	20	39	25	39	34
	2月	14	77	54	37	48	20	23	36	24	41	31
	3月	11	68	44	44	47	24	25	35	29	48	29
	4月	13	68	48	40	51	27	27	37	26	42	27
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	対前月増減数	2	0	4	-4	4	3	2	2	-3	-6	-2
	対前月増減率	18.2	0.0	9.1	-9.1	8.5	12.5	8.0	5.7	-10.3	-12.5	-6.9
対 前 年 同 月 増 減 数	令和7年1月	3	9	8	2	2	-4	1	-7	-1	-4	-8
	2月	4	15	4	-5	-2	-1	0	-2	-3	-1	-7
	3月	0	12	-6	2	-5	-1	4	-1	-1	4	-4
	4月	2	4	-3	0	3	0	4	1	-2	-1	-3
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対 前 年 同 月 増 減 率 %	令和7年1月	※	13.2	15.1	5.4	4.3	-20.0	5.3	-15.2	-3.8	-9.3	-19.0
	2月	40.0	24.2	8.0	-11.9	-4.0	-4.8	0.0	-5.3	-11.1	-2.4	-18.4
	3月	0.0	21.4	-12.0	4.8	-9.6	-4.0	19.0	-2.8	-3.3	9.1	-12.1
	4月	18.2	6.3	-5.9	0.0	6.3	0.0	17.4	2.8	-7.1	-2.3	-10.0
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第4表 職業別就業者数 (女)

沖 縄 県

(単位：千人)

	分類事項 年月	管理的 職業	専門的 職業	事 務	販 売	サー ビス 職業	保安 職業	農林 漁業	生産 工程	機 輸 械 送 運 転	採 建 掘 設	包 清 運 装 掃 搬 等
実 数	令和6年1月	2	85	98	39	73	2	8	20	1	-	26
	2月	2	89	99	41	68	2	5	19	2	0	24
	3月	2	82	94	41	67	1	5	21	3	2	32
	4月	1	81	85	41	73	2	9	25	3	2	31
	5月	1	82	104	37	71	2	6	21	1	1	29
	6月	1	63	103	40	77	2	6	22	1	1	28
	7月	3	60	98	40	83	2	8	20	0	1	26
	8月	4	79	105	36	75	3	5	15	-	0	26
	9月	3	79	102	38	83	2	6	16	-	0	25
	10月	3	80	97	39	75	2	5	19	1	0	27
	11月	5	89	111	39	62	2	5	13	3	-	27
	12月	5	91	107	38	70	2	6	23	1	1	25
	令和7年1月	3	86	105	42	69	1	7	22	1	1	22
	2月	2	89	106	38	67	3	7	17	1	-	26
	3月	1	89	96	34	69	2	8	19	2	1	29
	4月	2	86	101	38	64	2	10	21	2	0	29
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	対前月増減数	1	-3	5	4	-5	0	2	2	0	-1	0
	対前月増減率	※	-3.4	5.2	11.8	-7.2	※	※	10.5	※	※	0.0
対 前 年 同 月 増 減 数	令和7年1月	1	1	7	3	-4	-1	-1	2	0	1	-4
	2月	0	0	7	-3	-1	1	2	-2	-1	0	2
	3月	-1	7	2	-7	2	1	3	-2	-1	-1	-3
	4月	1	5	16	-3	-9	0	1	-4	-1	-2	-2
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対 前 年 同 月 増 減 率 %	令和7年1月	※	1.2	7.1	7.7	-5.5	※	※	10.0	※	※	-15.4
	2月	※	0.0	7.1	-7.3	-1.5	※	※	-10.5	※	※	8.3
	3月	※	8.5	2.1	-17.1	3.0	※	※	-9.5	※	※	-9.4
	4月	※	6.2	18.8	-7.3	-12.3	※	※	-16.0	※	※	-6.5
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第5表 就業者の推移（総数）

沖縄県

（単位：千人）

	平成 27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
1月	644	667	692	695	726	737	730	759	766	775	780
2月	648	684	693	703	735	746	737	741	753	766	769
3月	659	683	688	721	726	727	718	748	749	757	760
4月	668	668	689	721	715	714	735	757	757	763	768
5月	666	674	690	702	717	718	724	739	747	761	
6月	674	679	692	695	719	718	718	739	757	758	
7月	664	667	694	698	732	725	720	714	742	757	
8月	662	671	682	702	724	727	730	728	732	759	
9月	665	680	677	688	722	726	730	754	761	772	
10月	674	692	689	700	732	720	727	753	781	771	
11月	676	685	704	732	731	735	740	749	772	780	
12月	666	699	706	725	731	734	748	764	774	789	
年平均	664	679	691	707	726	727	730	745	758	767	

第5表 就業者の推移（男）

沖縄県

（単位：千人）

	平成 27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
1月	368	379	381	382	405	405	402	410	412	417	417
2月	363	381	379	382	401	409	406	395	400	410	408
3月	358	374	381	395	393	396	389	395	399	403	408
4月	366	367	380	391	387	384	389	405	407	405	409
5月	363	369	382	380	391	385	389	405	401	402	
6月	363	364	376	372	388	385	389	407	406	405	
7月	357	351	373	380	392	394	386	387	398	407	
8月	361	363	377	384	395	397	397	390	389	404	
9月	370	374	373	371	396	393	399	399	404	413	
10月	370	380	379	375	395	391	395	403	412	418	
11月	372	377	382	394	396	395	396	401	402	418	
12月	373	385	391	406	399	399	404	407	413	417	
年平均	365	372	380	384	395	394	395	400	404	410	

第5表 就業者の推移（女）

沖縄県

（単位：千人）

	平成 27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
1月	277	288	312	313	321	332	328	349	354	358	363
2月	285	303	314	320	335	337	331	346	352	356	361
3月	301	309	307	326	333	331	329	353	350	354	352
4月	302	301	309	330	328	330	346	352	350	358	359
5月	303	305	308	322	325	333	335	334	347	359	
6月	312	315	316	322	331	334	329	332	351	353	
7月	307	315	320	318	340	332	334	327	344	350	
8月	301	308	304	318	330	330	334	338	344	355	
9月	295	306	303	318	326	333	331	355	357	359	
10月	304	312	310	325	337	329	332	350	369	354	
11月	304	308	321	338	335	340	344	348	370	361	
12月	293	314	315	320	332	335	343	357	360	371	
年平均	299	307	312	323	331	333	335	345	354	357	

第6表 完全失業者数・完全失業率の推移（総数）

沖縄県

	平成 27年		28年		29年		30年		令和 元年		2年		3年		4年		5年		6年		7年	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
1月	35	5.2	33	4.7	24	3.3	23	3.2	19	2.6	23	3.0	27	3.6	30	3.8	22	2.8	22	2.8	20	2.5
2月	42	6.1	30	4.2	28	3.9	31	4.2	16	2.1	24	3.1	28	3.7	32	4.1	28	3.6	24	3.0	18	2.3
3月	38	5.5	32	4.5	29	4.1	24	3.2	23	3.1	22	2.9	33	4.4	26	3.4	32	4.1	29	3.7	28	3.6
4月	35	5.0	42	5.9	27	3.8	23	3.1	18	2.5	25	3.4	28	3.7	22	2.8	30	3.8	31	3.9	33	4.1
5月	35	5.0	38	5.3	25	3.5	31	4.2	20	2.7	25	3.4	27	3.6	21	2.8	27	3.5	25	3.2		
6月	36	5.1	33	4.6	33	4.5	25	3.5	22	3.0	27	3.6	30	4.0	21	2.8	24	3.1	22	2.8		
7月	39	5.5	33	4.7	28	3.9	20	2.8	21	2.8	24	3.2	32	4.3	29	3.9	21	2.8	27	3.4		
8月	35	5.0	27	3.9	24	3.4	24	3.3	22	2.9	26	3.5	28	3.7	26	3.4	32	4.2	24	3.1		
9月	36	5.1	26	3.7	24	3.4	28	3.9	24	3.2	28	3.7	27	3.6	24	3.1	27	3.4	28	3.5		
10月	35	4.9	26	3.6	27	3.8	28	3.8	21	2.8	30	4.0	20	2.7	19	2.5	24	3.0	23	2.9		
11月	30	4.2	28	3.9	29	4.0	23	3.1	19	2.5	23	3.0	24	3.1	24	3.1	23	2.9	24	3.0		
12月	35	5.0	23	3.2	22	3.0	19	2.6	19	2.5	26	3.4	26	3.4	28	3.5	23	2.9	23	2.8		
年平均	36	5.1	31	4.4	27	3.8	25	3.4	20	2.7	25	3.3	28	3.7	25	3.2	26	3.3	25	3.2		

第6表 完全失業者数・完全失業率の推移（男）

沖縄県

	平成 27年		28年		29年		30年		令和 元年		2年		3年		4年		5年		6年		7年	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
1月	21	5.4	19	4.8	15	3.8	16	4.0	11	2.6	15	3.6	14	3.4	18	4.2	15	3.5	10	2.3	12	2.8
2月	23	6.0	17	4.3	18	4.5	18	4.5	11	2.7	14	3.3	15	3.6	20	4.8	19	4.5	14	3.3	9	2.2
3月	25	6.5	21	5.3	17	4.3	16	3.9	15	3.7	16	3.9	23	5.6	17	4.1	18	4.3	19	4.5	15	3.5
4月	23	5.9	27	6.9	17	4.3	14	3.5	11	2.8	16	4.0	19	4.7	14	3.3	14	3.3	19	4.5	19	4.4
5月	22	5.7	22	5.6	14	3.5	18	4.5	13	3.2	14	3.5	17	4.2	9	2.2	14	3.4	15	3.6		
6月	24	6.2	22	5.7	17	4.3	17	4.4	14	3.5	19	4.7	21	5.1	11	2.6	12	2.9	14	3.3		
7月	26	6.8	23	6.1	17	4.4	12	3.1	13	3.2	18	4.4	21	5.2	15	3.7	11	2.7	17	4.0		
8月	21	5.5	17	4.5	15	3.8	12	3.0	14	3.4	17	4.1	15	3.6	15	3.7	20	4.9	17	4.0		
9月	22	5.6	17	4.3	14	3.6	17	4.4	12	2.9	17	4.1	15	3.6	15	3.6	16	3.8	16	3.7		
10月	21	5.4	16	4.0	16	4.0	17	4.3	12	2.9	19	4.6	11	2.7	10	2.4	15	3.5	12	2.8		
11月	18	4.6	16	4.1	20	5.0	14	3.4	10	2.5	13	3.2	16	3.9	13	3.1	17	4.1	12	2.8		
12月	24	6.0	14	3.5	15	3.7	11	2.6	11	2.7	13	3.2	16	3.8	19	4.5	13	3.1	14	3.2		
年平均	23	5.9	19	4.9	16	4.0	15	3.8	12	2.9	16	3.9	17	4.1	15	3.6	15	3.6	15	3.5		

第6表 完全失業者数・完全失業率の推移（女）

沖縄県

	平成 27年		28年		29年		30年		令和 元年		2年		3年		4年		5年		6年		7年	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
1月	11	3.7	13	4.3	9	2.8	7	2.2	8	2.4	8	2.4	13	3.8	12	3.3	7	1.9	12	3.2	8	2.2
2月	10	3.3	13	4.1	10	3.1	12	3.6	5	1.5	10	2.9	13	3.8	12	3.4	9	2.5	10	2.7	9	2.4
3月	14	4.6	11	3.4	11	3.5	8	2.4	8	2.3	6	1.8	10	2.9	9	2.5	14	3.8	10	2.7	13	3.6
4月	15	5.1	15	4.7	10	3.1	9	2.7	7	2.1	9	2.6	9	2.5	8	2.2	16	4.4	12	3.2	13	3.5
5月	10	3.4	17	5.3	12	3.8	13	3.9	7	2.1	11	3.2	10	2.9	11	3.2	14	3.9	10	2.7		
6月	13	4.2	11	3.4	16	4.8	8	2.4	8	2.4	7	2.1	9	2.7	10	2.9	12	3.3	8	2.2		
7月	16	5.3	10	3.1	11	3.3	7	2.1	8	2.3	5	1.5	11	3.2	14	4.1	10	2.8	10	2.8		
8月	18	6.1	10	3.1	10	3.2	12	3.6	8	2.4	9	2.7	13	3.7	11	3.2	12	3.4	7	1.9		
9月	19	6.5	9	2.9	10	3.2	11	3.3	11	3.3	11	3.2	12	3.5	9	2.5	11	3.0	11	3.0		
10月	16	5.3	10	3.1	11	3.4	10	3.0	9	2.6	11	3.2	9	2.6	10	2.8	8	2.1	11	3.0		
11月	15	4.9	11	3.4	9	2.7	9	2.6	9	2.6	10	2.9	9	2.5	10	2.8	7	1.9	12	3.2		
12月	13	4.3	9	2.8	8	2.5	8	2.4	8	2.3	13	3.7	10	2.8	8	2.2	10	2.7	9	2.4		
年平均	14	4.7	12	3.8	10	3.1	10	3.0	8	2.4	9	2.6	11	3.2	10	2.8	11	3.0	10	2.7		

第7表 求職理由別完全失業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	総 数	仕事を ため 求職 をやめた	仕事を ため 求職 をやめた			新たに 求職	仕事を ため 求職 をやめた			
				非 自 発 的 な 離 職	定 年 又 は 雇 用 契 約 の 満 了	勤 め 先 や 事 業 の 都 合		自 発 的 な 離 職 (自己都合)	学 卒 未 就 職	収入を 得る 必要が 生 じた から	そ の 他
実 <											

対 前 年 同 月 増 減 数	令和7年1月	-2	-4	0	0	0	-3	1	1	1	0
	2月	-6	-1	-1	-1	1	0	-7	-1	-4	-1
	3月	-1	3	-1	-2	0	4	-2	-1	-1	-1
	4月	2	1	2	3	-1	-1	0	0	0	1
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第7表 求職理由別完全失業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

		分類事項 年月	総 数	仕事をやめた ため求職				新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生 じたから	その他	
					非自発的な離職							自発的な離職 (自己都合)
						定年又は雇用契約 の満了	勤め先や事業の都 合					
実	令和6年1月	10	7	3	0	3	4	2	0	1	1	
	2月	14	8	2	1	0	6	6	1	3	2	
	3月	19	10	6	3	2	4	7	3	3	1	
	4月	19	11	5	1	4	6	7	3	3	1	
	5月	15	9	2	1	1	6	5	1	3	1	
	6月	14	10	5	3	1	5	3	0	2	1	
	7月	17	13	3	3	1	10	2	1	0	1	
	8月	17	13	4	3	2	8	3	1	1	1	
	9月	16	11	4	4	－	8	4	0	2	2	
	10月	12	9	3	3	1	6	3	－	1	1	
	11月	12	9	5	3	1	4	3	0	2	1	
	12月	14	10	2	2	1	8	3	－	1	1	
数	令和7年1月	12	8	4	2	2	4	3	1	1	2	
	2月	9	6	1	0	1	4	3	1	1	0	
	3月	15	9	3	1	2	7	5	3	2	1	
	4月	19	12	7	3	4	6	6	3	2	1	
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対前月増減数		4	3	4	2	2	－1	1	0	0	0	
対前月増減率		26.7	※	※	※	※	※	※	※	※	※	

対 前 年 同 月 増 減 数	令和7年1月	2	1	1	2	-1	0	1	1	0	1
	2月	-5	-2	-1	-1	1	-2	-3	0	-2	-2
	3月	-4	-1	-3	-2	0	3	-2	0	-1	0
	4月	0	1	2	2	0	0	-1	0	-1	0
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第7表 求職理由別完全失業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	総 数	仕事をやめた ため求職	非自発的な離職			自発的な離職 (自己都合)	新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生 じたから	その他
				非自発的な離職	定年又は雇用契約 の満了	勤め先や事業の都 合					
実	令和6年1月	12	8	2	1	1	6	3	-	2	1
	2月	10	6	1	1	1	5	4	1	2	-
	3月	10	6	1	0	0	6	4	2	2	1
	4月	12	9	3	1	2	6	3	1	1	1
	5月	10	7	2	1	1	5	3	1	2	0
	6月	8	7	2	-	2	5	1	0	0	1
	7月	10	6	1	1	1	5	3	0	1	1
	8月	7	4	2	1	1	2	3	0	2	0
	9月	11	7	2	2	0	5	4	2	2	-
	10月	11	6	2	1	1	4	5	1	2	2
	11月	12	8	1	1	1	7	3	1	2	1
	12月	9	6	1	0	1	5	2	-	2	0
数	令和7年1月	8	4	1	-	1	3	4	0	3	0
	2月	9	8	1	0	1	7	1	0	-	0
	3月	13	9	2	1	2	7	3	2	1	0
	4月	13	8	3	1	2	5	4	1	2	1
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
対前月増減数		0	-1	1	0	0	-2	1	-1	1	1
対前月増減率		0.0	※	※	※	※	※	※	※	※	※

対 前 年 同 月 増 減 数	令和7年1月	-4	-4	-1	-1	0	-3	1	0	1	-1
	2月	-1	2	0	-1	0	2	-3	-1	-2	0
	3月	3	3	1	1	2	1	-1	0	-1	-1
	4月	1	-1	0	0	0	-1	1	0	1	0
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率 (総数)

沖繩県

[illegible]

第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率 (男)

沖 縄 県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実	令和6年1月	10	2.3	2	5.4	2	2.7	3	3.3	1	1.0	2	2.6	—	—
	2月	14	3.3	3	8.1	2	2.9	4	4.4	1	1.0	2	2.7	2	3.6
	3月	19	4.5	4	11.8	5	7.0	3	3.4	2	2.0	2	2.7	2	3.6
	4月	19	4.5	5	13.2	2	2.7	3	3.3	3	3.1	4	5.3	1	1.9
	5月	15	3.6	2	5.6	3	4.1	3	3.4	3	3.1	2	2.9	1	1.9
	6月	14	3.3	3	8.1	2	2.7	2	2.3	4	4.2	2	2.8	1	1.9
	7月	17	4.0	4	10.0	3	4.0	3	3.4	2	2.1	3	4.1	1	1.9
	8月	17	4.0	1	2.6	7	9.2	4	4.6	1	1.0	4	5.6	1	2.1
	9月	16	3.7	2	5.3	4	5.3	5	5.6	1	1.1	2	2.6	2	3.7
	10月	12	2.8	1	2.9	3	4.0	4	4.4	2	2.1	1	1.3	1	1.8
	11月	12	2.8	5	13.5	3	3.9	2	2.2	1	1.0	2	2.7	—	—
	12月	14	3.2	4	10.5	3	3.9	1	1.1	3	3.1	4	5.5	0	—
数	令和7年1月	12	2.8	3	7.3	2	2.7	1	1.1	2	2.0	3	4.0	1	1.9
	2月	9	2.2	2	5.7	1	1.4	3	3.4	0	—	1	1.3	2	3.9
	3月	15	3.5	4	11.1	3	4.1	1	1.1	3	3.1	2	2.6	1	1.9
	4月	19	4.4	3	8.1	5	6.7	2	2.3	3	3.0	4	5.3	3	5.4
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対 前 年 同 月 増 減 (ポ イ ン ト)	令和7年1月	2	0.5	1	1.9	0	0.0	-2	-2.2	1	1.0	1	1.4	1	1.9
	2月	-5	-1.1	-1	-2.4	-1	-1.5	-1	-1.0	-1	-1.0	-1	-1.4	0	0.3
	3月	-4	-1.0	0	-0.7	-2	-2.9	-2	-2.3	1	1.1	0	-0.1	-1	-1.7
	4月	0	-0.1	-2	-5.1	3	4.0	-1	-1.0	0	-0.1	0	0.0	2	3.5
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率 (女)

沖縄県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実	令和6年1月	12	3.2	1	3.1	4	6.1	3	3.8	1	1.1	3	4.8	0	-
	2月	10	2.7	2	6.5	2	3.0	0	-	1	1.1	3	4.9	1	2.2
	3月	10	2.7	2	6.5	3	4.5	1	1.3	2	2.2	2	3.4	0	-
	4月	12	3.2	2	5.7	4	6.1	2	2.4	2	2.3	2	3.3	-	-
	5月	10	2.7	3	7.9	3	4.5	2	2.5	1	1.2	1	1.6	0	-
	6月	8	2.2	1	2.9	4	6.0	1	1.3	1	1.2	2	3.3	-	-
	7月	10	2.8	0	-	4	6.1	2	2.6	3	3.6	2	3.3	-	-
	8月	7	1.9	1	2.9	2	2.9	1	1.3	3	3.7	1	1.6	-	-
	9月	11	3.0	3	8.1	1	1.4	1	1.3	3	3.5	3	4.8	-	-
	10月	11	3.0	3	8.8	2	3.1	1	1.3	2	2.4	3	4.7	1	2.5
	11月	12	3.2	2	5.7	2	3.1	2	2.6	3	3.4	2	2.9	1	2.6
	12月	9	2.4	1	2.7	2	3.2	1	1.2	2	2.2	0	-	1	2.5
数	令和7年1月	8	2.2	2	5.9	3	4.8	1	1.2	1	1.1	1	1.6	1	2.5
	2月	9	2.4	1	3.0	1	1.5	2	2.5	2	2.3	1	1.5	1	2.5
	3月	13	3.6	3	9.4	3	4.5	3	3.8	1	1.2	3	4.8	1	2.4
	4月	13	3.5	1	2.9	4	5.9	3	3.6	1	1.2	4	6.5	-	-
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対 前 年 同 月 増 減 (ポ イ ン ト)	令和7年1月	-4	-1.0	1	2.8	-1	-1.3	-2	-2.6	0	0.0	-2	-3.2	1	2.5
	2月	-1	-0.3	-1	-3.5	-1	-1.5	2	2.5	1	1.2	-2	-3.4	0	0.3
	3月	3	0.9	1	2.9	0	0.0	2	2.5	-1	-1.0	1	1.4	1	2.4
	4月	1	0.3	-1	-2.8	0	-0.2	1	1.2	-1	-1.1	2	3.2	-	-
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

(総数)

(单位:千人)

[illegible][illegible][illegible]

第10表 世帯主との続柄別完全失業率

沖縄県

(単位：%)

	年月	総数	2人以上の世帯				単身世帯
			総数	世帯主	世帯主の配偶者	その他の家族	
実数 (年平均)	平成25年	5.7	5.6	3.3	2.0	11.7	6.3
	26年	5.4	5.4	2.6	2.6	11.3	5.9
	27年	5.1	5.1	3.0	2.5	10.6	5.6
	28年	4.4	4.2	2.2	2.5	9.7	5.2
	29年	3.8	3.6	1.8	1.8	8.1	4.0
	30年	3.4	3.2	1.8	1.1	7.1	4.7
	令和元年	2.7	2.5	1.4	1.1	5.9	3.7
	2年	3.3	3.3	1.8	1.7	7.6	4.2
	3年	3.7	3.8	2.1	1.7	8.3	3.3
	4年	3.2	3.3	1.8	1.6	7.9	2.9
	5年	3.3	3.3	1.8	1.6	7.4	3.3
	6年	3.2	3.2	1.8	1.6	7.5	3.0

実数	令和6年1月	2.8	2.4	1.1	2.1	5.2	4.0
	2月	3.0	2.7	1.4	1.1	6.5	4.5
	3月	3.7	3.8	2.5	0.5	9.7	3.2
	4月	3.9	3.9	2.1	1.6	10.2	4.1
	5月	3.2	3.4	2.2	2.2	7.5	2.5
	6月	2.8	3.1	1.7	1.7	7.0	2.5
	7月	3.4	3.6	1.8	1.2	8.7	3.0
	8月	3.1	2.9	1.1	1.2	7.7	4.2
	9月	3.5	3.4	1.4	2.1	8.1	3.8
	10月	2.9	3.1	1.7	2.6	6.6	1.9
	11月	3.0	3.2	1.0	3.0	6.9	2.1
	12月	2.8	2.9	1.8	1.0	7.4	2.4
数	令和7年1月	2.5	2.4	1.4	0.5	6.2	3.0
	2月	2.3	2.1	1.1	1.0	6.0	3.1
	3月	3.6	3.6	1.7	1.6	9.5	3.5
	4月	4.1	3.9	2.4	2.1	9.2	4.4
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						
対前月増減数		0.5	0.3	0.7	0.5	-0.3	0.9

対前年同月増減数	令和7年1月	-0.3	0.0	0.3	-1.6	1.0	-1.0
	2月	-0.7	-0.6	-0.3	-0.1	-0.5	-1.4
	3月	-0.1	-0.2	-0.8	1.1	-0.2	0.3
	4月	0.2	0.0	0.3	0.5	-1.0	0.3
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						

(関連資料1) 就業状態、主な活動状況別人口 (総数)
(年平均)

沖縄県

(単位：千人・%)

	分類事項 年	15歳以上人口	労働力人口					非労働力人口	労働力人口比率	完全失業率
				就業者	農林業	非農林業	完全失業者			
実数	平成23年	1148	666	619	29	590	47	482	58.0	7.1
	24年	1158	674	627	28	599	46	484	58.2	6.8
	25年	1165	682	642	29	613	39	483	58.5	5.7
	26年	1172	682	645	27	618	37	490	58.2	5.4
	27年	1178	700	664	27	637	36	478	59.4	5.1
	28年	1186	710	679	29	650	31	476	59.9	4.4
	29年	1195	718	691	28	663	27	476	60.1	3.8
	30年	1199	732	707	26	681	25	467	61.1	3.4
	令和元年	1206	746	726	29	697	20	459	61.9	2.7
	2年	1213	753	727	25	703	25	459	62.1	3.3
	3年	1216	757	730	25	705	28	458	62.3	3.7
	4年	1227	771	745	25	721	25	456	62.8	3.2
	5年	1231	784	758	25	733	26	446	63.7	3.3
	6年	1234	792	767	25	743	25	441	64.2	3.2
対前年増減数	平成24年	10	8	8	-1	9	-1	2	0.2	-0.3
	25年	7	8	15	1	14	-7	-1	0.3	-1.1
	26年	7	0	3	-2	5	-2	7	-0.3	-0.3
	27年	6	18	19	0	19	-1	-12	1.2	-0.3
	28年	8	10	15	2	13	-5	-2	0.5	-0.7
	29年	9	8	12	-1	13	-4	0	0.2	-0.6
	30年	4	14	16	-2	18	-2	-9	1.0	-0.4
	令和元年	7	14	19	3	16	-5	-8	0.8	-0.7
	2年	7	7	1	-4	6	5	0	0.2	0.6
	3年	3	4	3	0	2	3	-1	0.2	0.4
	4年	11	14	15	0	16	-3	-2	0.5	-0.5
	5年	4	13	13	0	12	1	-10	0.9	0.1
	6年	3	8	9	0	10	-1	-5	0.5	-0.1
対前年増減率(%)	平成24年	0.9	1.2	1.3	-3.4	1.5	-2.1	0.4	-	-
	25年	0.6	1.2	2.4	3.6	2.3	-15.2	-0.2	-	-
	26年	0.6	0.0	0.5	-6.9	0.8	-5.1	1.4	-	-
	27年	0.5	2.6	2.9	0.0	3.1	-2.7	-2.4	-	-
	28年	0.7	1.4	2.3	7.4	2.0	-13.9	-0.4	-	-
	29年	0.8	1.1	1.8	-3.4	2.0	-12.9	0.0	-	-
	30年	0.3	1.9	2.3	-7.1	2.7	-7.4	-1.9	-	-
	令和元年	0.6	1.9	2.7	11.5	2.3	-20.0	-1.7	-	-
	2年	0.6	0.9	0.1	-13.8	0.9	25.0	0.0	-	-
	3年	0.2	0.5	0.4	0.0	0.3	12.0	-0.2	-	-
	4年	0.9	1.8	2.1	0.0	2.3	-10.7	-0.4	-	-
	5年	0.3	1.7	1.7	0.0	1.7	4.0	-2.2	-	-
	6年	0.2	1.0	1.2	0.0	1.4	-3.8	-1.1	-	-

(関連資料2) 15歳以上年齢階級別の就業状態

令和7年4月沖縄県

(単位：千人)

	就業状態	総数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
男 女 計	15歳以上人口	1236	78	74	75	79	88	96	101	107	92	88	358
	労働力人口	801	15	56	69	73	82	87	87	94	78	60	99
	就業者	768	14	52	65	68	79	85	84	93	74	57	96
	完全失業者	33	1	3	4	5	3	2	3	1	5	3	3
	非労働力人口	435	64	19	5	6	6	9	13	13	14	28	259
	完全失業率(%)	4.1	6.7	5.4	5.8	6.8	3.7	2.3	3.4	1.1	6.4	5.0	3.0
男	15歳以上人口	604	40	38	38	40	44	48	51	54	46	44	162
	労働力人口	429	7	30	36	39	42	44	48	51	42	35	56
	就業者	409	7	27	34	36	41	43	45	50	39	33	53
	完全失業者	19	1	3	2	3	1	1	2	1	2	2	3
	非労働力人口	175	33	8	2	1	2	4	3	3	4	9	106
	完全失業率(%)	4.4	14.3	10.0	5.6	7.7	2.4	2.3	4.2	2.0	4.8	5.7	5.4
女	15歳以上人口	632	38	36	36	39	44	48	50	53	46	44	196
	労働力人口	372	8	26	33	34	41	43	40	43	37	25	43
	就業者	359	7	25	31	32	38	42	39	43	34	24	43
	完全失業者	13	0	1	2	2	2	1	1	0	3	1	-
	非労働力人口	259	31	10	3	5	4	5	11	10	9	18	153
	完全失業率(%)	3.5	-	3.8	6.1	5.9	4.9	2.3	2.5	-	8.1	4.0	-

令和7年4月沖縄県

(単位：千人)

	就業状態	総数	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	15～ 29歳	30～ 39歳	40～ 54歳	55歳 以上
男 女 計	15歳以上人口	1236	153	154	184	207	180	358	228	167	303	538
	労働力人口	801	70	143	169	181	139	99	139	155	268	238
	就業者	768	66	134	164	177	131	96	131	147	262	227
	完全失業者	33	4	9	4	4	8	3	8	8	6	11
	非労働力人口	435	82	11	15	26	41	259	87	12	35	300
	完全失業率(%)	4.1	5.7	6.3	2.4	2.2	5.8	3.0	5.8	5.2	2.2	4.6
男	15歳以上人口	604	78	78	92	105	90	162	116	84	153	252
	労働力人口	429	37	75	86	99	76	56	73	81	143	132
	就業者	409	34	70	84	96	72	53	68	77	139	125
	完全失業者	19	3	5	2	3	4	3	5	4	4	7
	非労働力人口	175	41	3	6	6	13	106	43	3	10	119
	完全失業率(%)	4.4	8.1	6.7	2.3	3.0	5.3	5.4	6.8	4.9	2.8	5.3
女	15歳以上人口	632	74	76	92	103	90	196	110	83	151	286
	労働力人口	372	34	68	83	83	62	43	67	75	126	105
	就業者	359	32	63	80	82	59	43	63	70	124	102
	完全失業者	13	1	4	3	1	4	-	3	4	2	4
	非労働力人口	259	41	8	9	20	28	153	44	9	25	181
	完全失業率(%)	3.5	2.9	5.9	3.6	1.2	6.5	-	4.5	5.3	1.6	3.8

(関連資料3) (参考) 完全失業率季節調整値

令和7年4月沖縄県

完全失業率（季節調整値）（％）	
男女計	3.9
男	4.3
女	3.2

完全失業率（季節調整値）の推移

令和7年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	2.7	2.1	3.1	3.9								
男	3.1	1.9	2.9	4.3								
女	2.1	2.4	3.4	3.2								

（前年12月までのデータから推計した当該年の予測季節指数により算出）

令和6年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	2.9	2.8	3.2	3.7	3.3	3.1	3.2	2.8	3.4	3.4	3.2	3.0
男	2.6	3.0	3.7	4.3	4.1	3.8	3.9	3.5	3.6	3.5	2.9	3.2
女	3.2	2.7	2.7	3.0	2.5	2.3	2.5	1.9	3.0	3.3	3.6	2.8

（令和6年12月までのデータに基づき過去にさかのぼって再計算し算出）

労働力調査における平成30年1月からの変更について

労働力調査では、多様化する雇用・失業の実態をよりの確に把握するため、平成30年1月分から調査事項の変更を行い、あわせて、結果表の変更を行いました。

○ 雇用契約期間を詳細に把握

調査票の「従業上の地位」について、雇用契約期間に基づき把握してきた「常雇の人（無期の契約）」、「常雇の人（有期の契約）」（雇用契約期間が1年超）、「臨時雇の人」（同1か月以上1年以下）及び「日雇の人」（同1か月未満）の区分を廃止し、雇用契約期間について、「定めがない」、「1か月未満」、「1か月以上3か月以下」、「（雇用契約期間）」の定めがあるか）わからない」等のように把握することとしました。

これにより、雇用契約期間別の雇用者数をより詳細に把握できるほか、雇用契約期間の定めがあるか分からない者や雇用契約期間が分からない者の数も把握できる等、雇用契約期間からみた非正規雇用の状況を、よりの確に把握することが可能となります。

令和7年5月分の公表予定日は令和7年6月27日（金）午前9時です。

この公表資料の内容は、沖縄県のホームページ（<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>）でも提供しています。



← PCサイトにつながります

沖縄県企画部統計課人口社会統計班

T E L : 098-866-2050

F A X : 098-866-2056



令和7年5月30日
沖縄県企画部統計課

沖縄県の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果（令和7年3月分）

(5人以上)

3月分

賃金	現金給与総額			きまって支給する給与					特別に支払 われた給与	
			対前年 同月比			対前年 同月比	う　ち			う　ち
						所定内 給与	対前年 同月比	超過労働 給与		
	(円)		(%)	(円)		(%)	(円)	(%)		(円)
	沖縄	253,574	11.1	225,485	4.1	210,876	4.3	14,609	28,089	
	全国	309,059	2.3	282,931	1.4	263,102	1.4	19,829	26,128	
	全国比	82.0		79.7		80.1		73.7	107.5	
労働時間	総実労働時間			所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		
			対前年 同月比			対前年 同月比			対前年 同月差	
	(時間)		(%)	(時間)		(%)	(時間)		(%)	
									(日)	
									(日)	
	沖縄	133.5	△ 3.5	125.3	△ 3.1	8.2	△ 8.9	17.8	△ 0.5	
	全国	132.7	△ 2.7	122.5	△ 2.6	10.2	△ 2.8	17.0	△ 0.5	
	全国比	100.6		102.3		80.4		104.7		
雇用	本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		入職率		離職率		
			対前年 同月比			対前年 同月差			対前年 同月差	
	(人)		(%)	(%)		(ポイント)	(%)		(ポイント)	
	沖縄	496,095	1.8	33.4	△ 1.2	2.14	△ 0.70	3.38	0.20	
	全国	50,856	1.7	31.51	0.58	1.81	△ 0.05	2.20	△ 0.12	

[本資料掲載]

沖縄 毎勤



沖縄県統計資料WEBサイト

URL (<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>)



注：全国結果の値については、遡って修正される場合もあるため、最新の数値は、e-statをご覧ください。URL (<https://www.e-stat.go.jp/>)

結果の概要（事業所規模 5人以上）

1 賃金の動き

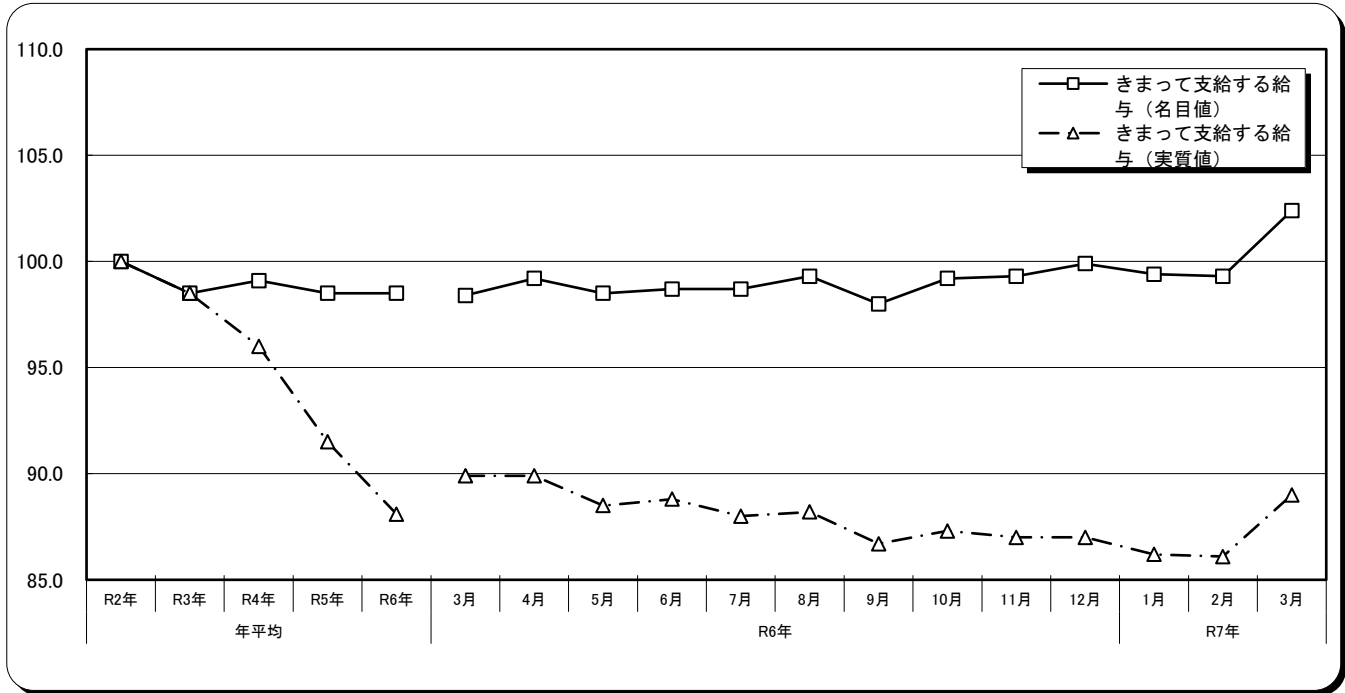
3月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は253,574円で、対前年同月比11.1%の増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は225,485円で、対前年同月比4.1%の増加となっている。

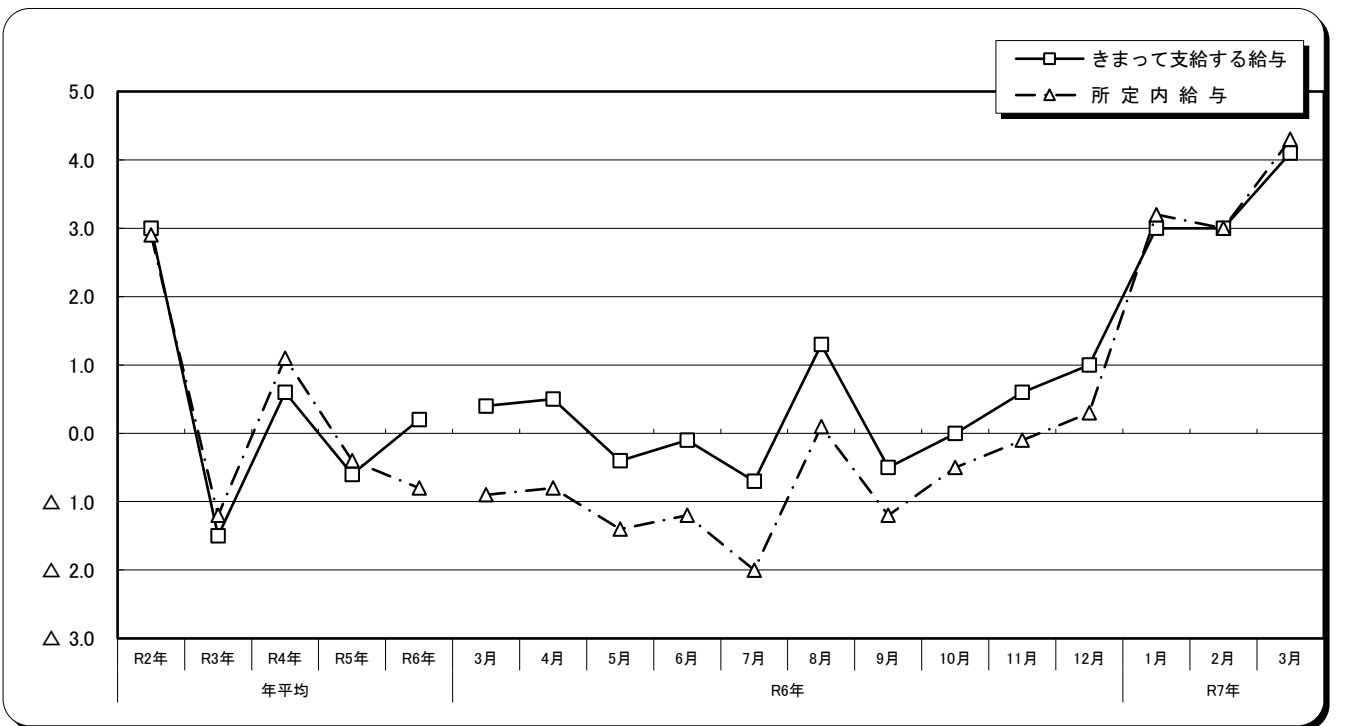
所定内給与は210,876円で対前年同月比4.3%増加、超過労働給与は14,609円であった。

特別に支払われた給与は28,089円であった。

<指数> (令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表１－１ 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模５人以上）

3月分

産業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与
					うち所定内給与		うち超過労働給与		
	円	対前年同月比%	円	対前年同月比%	円	対前年同月比%	円	円	
TL 調査産業計	253,574	11.1	225,485	4.1	210,876	4.3	14,609	28,089	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	266,281	△ 9.9	260,660	△ 6.9	250,556	△ 3.1	10,104	5,621	
E 製造業	242,077	△ 2.3	235,109	1.7	219,781	1.7	15,328	6,968	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	448,345	△ 8.5	448,320	△ 8.4	403,183	△ 7.7	45,137	25	
G 情報通信業	245,094	△ 17.2	205,140	△ 21.7	179,849	△ 25.7	25,291	39,954	
H 運輸業, 郵便業	270,686	7.3	249,145	3.8	221,753	7.4	27,392	21,541	
I 卸売業, 小売業	209,130	20.3	199,264	20.4	183,190	15.4	16,074	9,866	
J 金融業, 保険業	311,108	16.3	305,719	18.1	297,357	18.3	8,362	5,389	
K 不動産業・物品賃貸業	472,698	84.3	307,575	26.2	294,246	31.8	13,329	165,123	
L 学術研究・専門・技術サービス業	278,387	△ 7.4	275,306	△ 7.8	265,052	△ 7.4	10,254	3,081	
M 宿泊業・飲食サービス業	127,791	△ 15.1	126,572	△ 2.1	117,272	△ 3.6	9,300	1,219	
N 生活関連サービス業・娯楽業	138,299	△ 34.5	138,225	△ 34.4	133,726	△ 35.0	4,499	74	
O 教育, 学習支援業	415,786	54.9	327,589	22.7	313,517	30.2	14,072	88,197	
P 医療, 福祉	310,904	22.8	250,601	4.9	234,991	4.6	15,610	60,303	
Q 複合サービス事業	315,615	15.0	278,561	1.5	265,894	1.1	12,667	37,054	
R サービス業(他に分類されないもの)	192,441	3.5	190,033	2.5	175,341	3.3	14,692	2,408	
全国 (調査産業計)	309,059	2.3	282,931	1.4	263,102	1.4	19,829	26,128	

(注) 1. △は減少
2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表２－１ 賃金指数（規模５人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

3月分

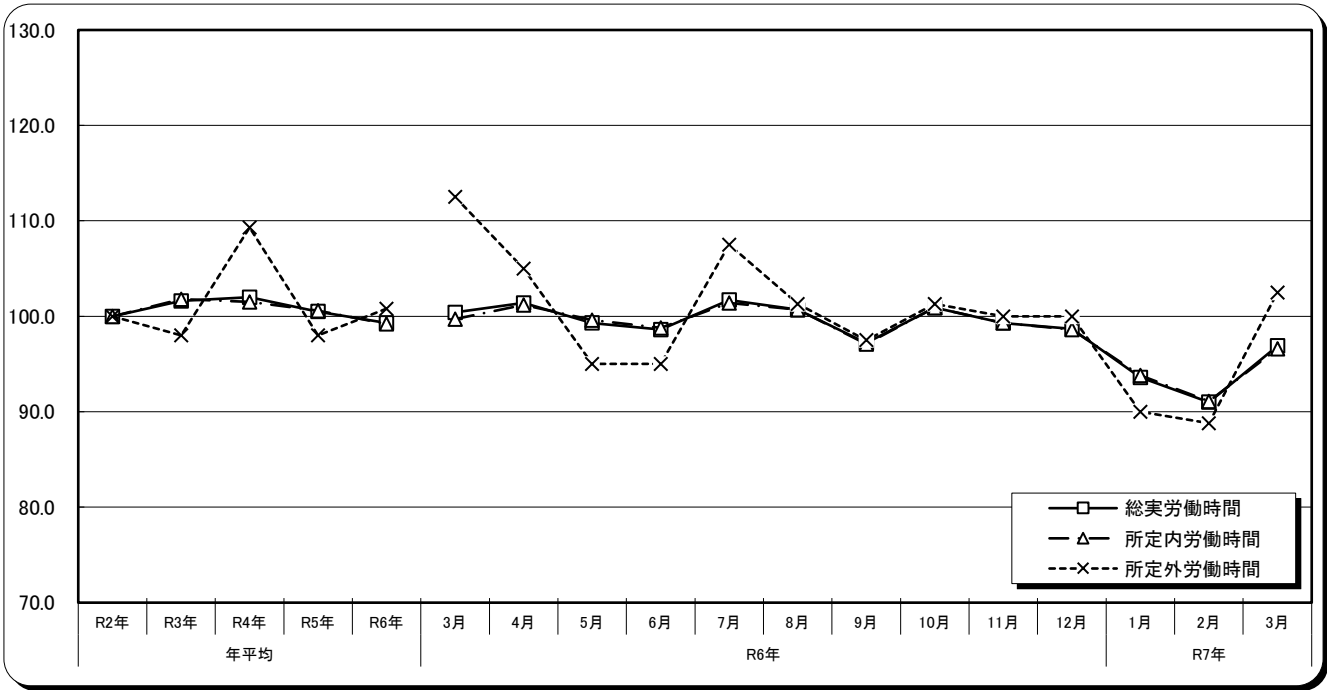
調 査 産 業 計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		* 物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目		指 数	対前年比
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比		
		%		%		%		%		%		%
令 和 2 年	100.0	3.9	100.0	4.6	100.0	3.0	100.0	3.7	100.0	2.9	100.0	△ 0.7
令 和 3 年	97.7	△ 2.3	97.7	△ 2.3	98.5	△ 1.5	98.5	△ 1.5	98.8	△ 1.2	100.0	0.0
令 和 4 年	98.4	0.7	95.3	△ 2.5	99.1	0.6	96.0	△ 2.5	99.9	1.1	103.2	3.2
令 和 5 年	97.0	△ 1.4	90.1	△ 5.5	98.5	△ 0.6	91.5	△ 4.7	99.5	△ 0.4	107.7	4.3
令 和 6 年	97.0	0.2	86.8	△ 3.4	98.5	0.2	88.1	△ 3.5	98.5	△ 0.8	111.8	3.8
令 和 6 年 3 月	88.9	2.3	81.2	△ 2.2	98.4	0.4	89.9	△ 3.9	98.2	△ 0.9	109.5	4.5
4 月	87.7	△ 1.3	79.5	△ 4.3	99.2	0.5	89.9	△ 2.5	98.9	△ 0.8	110.3	3.1
5 月	87.5	△ 0.1	78.6	△ 3.7	98.5	△ 0.4	88.5	△ 4.0	98.9	△ 1.4	111.3	3.8
6 月	126.7	3.8	114.0	1.4	98.7	△ 0.1	88.8	△ 2.4	98.8	△ 1.2	111.1	2.3
7 月	97.1	△ 6.3	86.5	△ 9.5	98.7	△ 0.7	88.0	△ 4.0	98.4	△ 2.0	112.2	3.5
8 月	93.7	0.9	83.2	△ 2.2	99.3	1.3	88.2	△ 1.9	99.1	0.1	112.6	3.2
9 月	85.6	0.6	75.8	△ 2.9	98.0	△ 0.5	86.7	△ 4.1	98.2	△ 1.2	113.0	3.7
10 月	85.7	0.0	75.4	△ 3.8	99.2	0.0	87.3	△ 3.7	99.4	△ 0.5	113.6	3.8
11 月	91.2	4.5	79.9	0.5	99.3	0.6	87.0	△ 3.2	99.4	△ 0.1	114.1	4.0
12 月	152.9	△ 0.1	133.2	△ 5.0	99.9	1.0	87.0	△ 4.0	100.0	0.3	114.8	5.1
令 和 7 年 1 月	86.1	2.6	74.7	△ 2.7	99.4	3.0	86.2	△ 2.5	99.6	3.2	115.3	5.6
2 月	86.2	3.2	74.8	△ 2.1	99.3	3.0	86.1	△ 2.4	99.4	3.0	114.8	5.1
3 月	98.8	11.1	85.9	5.8	102.4	4.1	89.0	△ 1.0	102.4	4.3	115.0	5.0
対前月増減率	14.6		14.8		3.1		3.4		3.0		0.1	

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照
2. * は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

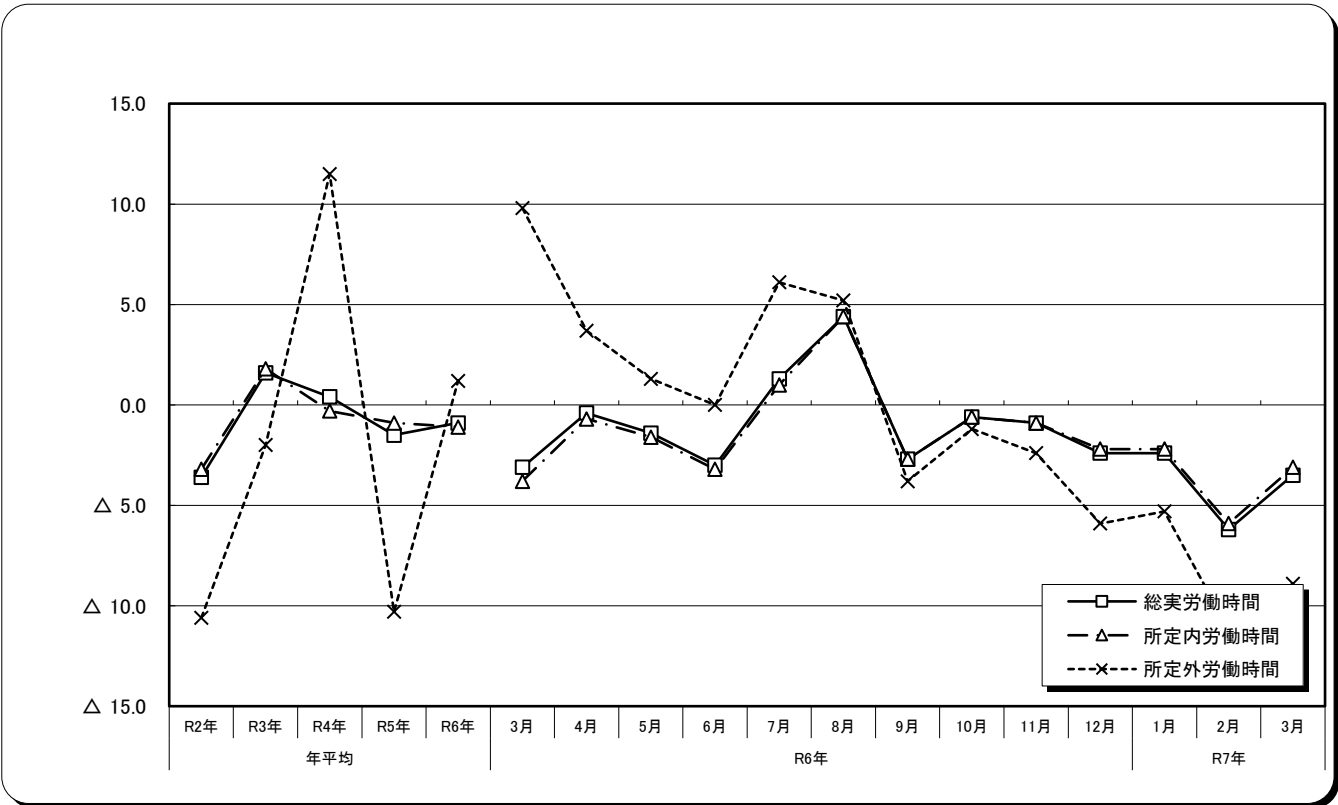
2 実労働時間の動き

3月の総実労働時間は133.5時間で、対前年同月比3.5%減少した。
総実労働時間のうち、所定内労働時間は125.3時間で、対前年同月比3.1%減少した。
所定外労働時間は8.2時間で、対前年同月比8.9%減少した。
平均出勤日数は17.8日で、対前年同月差0.5日減少した。

<指数> (令和2年=100)



<対前年比>



付表3－1 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模5人以上）

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	日	対前年 同月差
		%		%		%		日
TL 調 査 産 業 計	133.5	△ 3.5	125.3	△ 3.1	8.2	△ 8.9	17.8	△ 0.5
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	157.5	△ 5.8	147.6	△ 5.5	9.9	△ 10.0	19.5	△ 1.4
E 製 造 業	153.2	△ 5.3	144.2	△ 3.8	9.0	△ 23.8	20.1	△ 0.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	149.2	△ 0.2	129.2	△ 1.5	20.0	9.3	17.2	△ 0.5
G 情 報 通 信 業	120.2	△ 22.0	109.5	△ 22.4	10.7	△ 18.3	16.0	△ 2.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	156.5	△ 10.1	138.3	△ 4.9	18.2	△ 36.4	19.2	△ 0.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	132.9	8.8	124.8	6.8	8.1	55.7	17.7	0.0
J 金 融 業 , 保 険 業	127.3	△ 1.7	122.6	△ 1.4	4.7	△ 9.5	16.5	△ 0.2
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	159.1	△ 0.8	149.7	0.3	9.4	△ 14.5	20.0	0.6
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	158.1	△ 7.8	147.5	△ 4.3	10.6	△ 38.7	19.2	△ 1.2
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	97.1	△ 2.8	92.5	△ 1.6	4.6	△ 20.7	15.3	0.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	102.0	△ 28.1	98.1	△ 29.5	3.9	34.5	14.9	△ 3.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	146.7	△ 10.2	132.1	△ 11.0	14.6	△ 2.6	18.4	△ 1.8
P 医 療 , 福 祉	133.4	△ 0.6	128.3	△ 0.4	5.1	△ 5.6	17.9	△ 0.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	152.9	△ 0.7	145.5	△ 0.9	7.4	2.9	18.9	△ 0.2
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	134.6	△ 0.3	125.6	0.1	9.0	△ 5.3	18.2	△ 0.1
全 国 (調 査 産 業 計)	132.7	△ 2.7	122.5	△ 2.6	10.2	△ 2.8	17.0	△ 0.5

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4－1 労働時間指数（規模5人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)							3月分
調 査 産 業 計		総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
		指 数	対 前 年 比	指 数	対 前 年 比	指 数	対 前 年 比
			%		%		%
令 和 2 年		100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.2	100.0	△ 10.6
令 和 3 年		101.6	1.6	101.8	1.8	98.0	△ 2.0
令 和 4 年		102.0	0.4	101.5	△ 0.3	109.3	11.5
令 和 5 年		100.5	△ 1.5	100.6	△ 0.9	98.0	△ 10.3
令 和 6 年		99.3	△ 0.9	99.2	△ 1.1	100.8	1.2
令 和 6 年	3月	100.4	△ 3.1	99.7	△ 3.8	112.5	9.8
	4月	101.4	△ 0.4	101.2	△ 0.7	105.0	3.7
	5月	99.3	△ 1.4	99.6	△ 1.6	95.0	1.3
	6月	98.6	△ 3.0	98.8	△ 3.2	95.0	0.0
	7月	101.7	1.3	101.4	1.0	107.5	6.1
	8月	100.7	4.4	100.7	4.4	101.3	5.2
	9月	97.2	△ 2.7	97.1	△ 2.7	97.5	△ 3.8
	10月	100.9	△ 0.6	100.9	△ 0.6	101.3	△ 1.2
	11月	99.3	△ 0.9	99.3	△ 0.9	100.0	△ 2.4
	12月	98.7	△ 2.4	98.6	△ 2.2	100.0	△ 5.9
令 和 7 年	1月	93.6	△ 2.4	93.8	△ 2.2	90.0	△ 5.3
	2月	91.0	△ 6.2	91.1	△ 5.9	88.8	△ 11.2
	3月	96.9	△ 3.5	96.6	△ 3.1	102.5	△ 8.9
対 前 月 増 減 率		6.5		6.0		15.4	

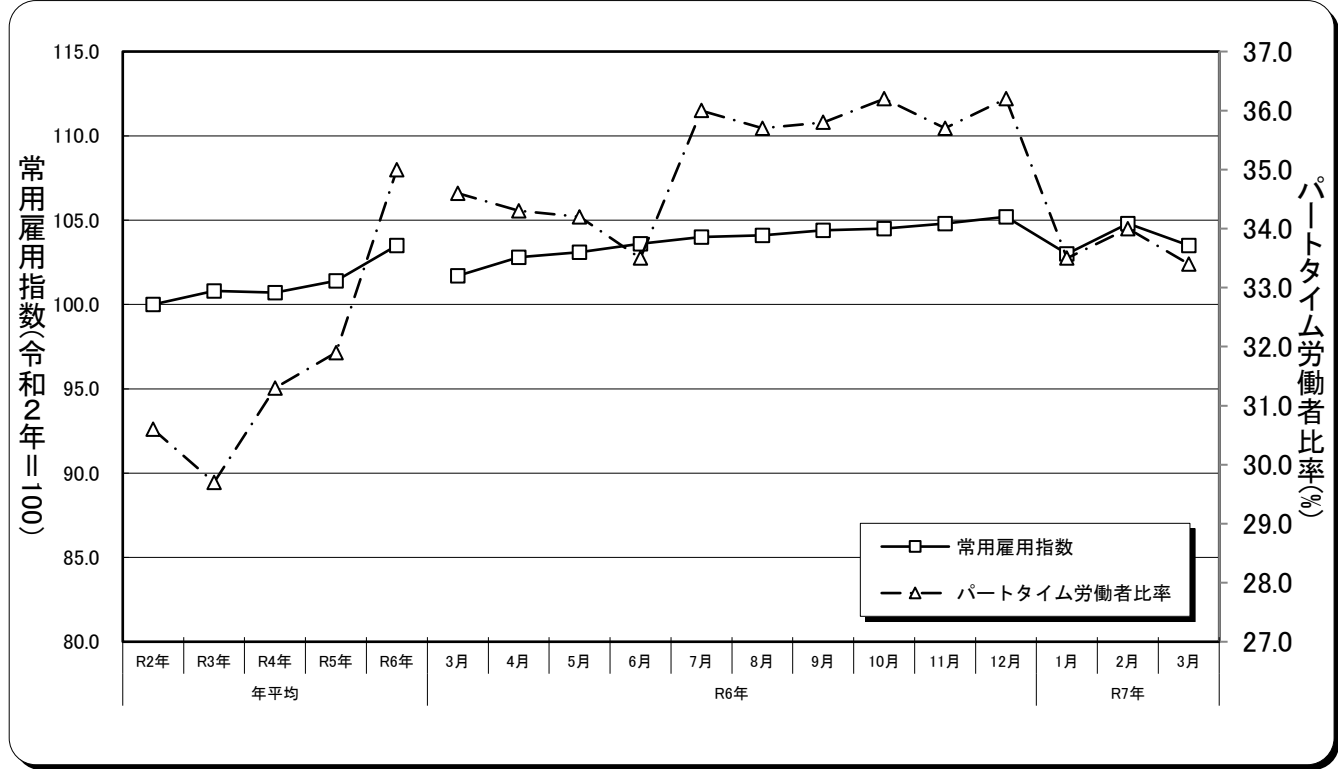
(注)付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

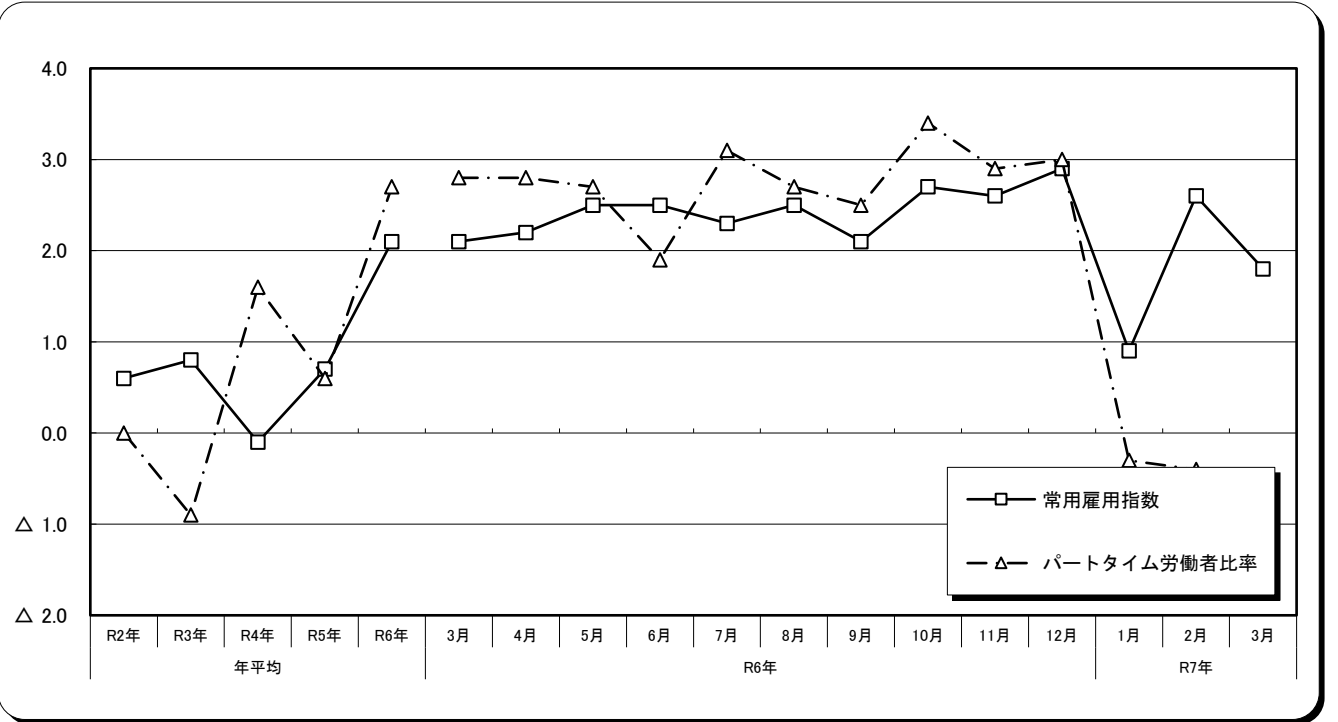
3月の月末推計常用労働者数は496,095人で、対前年同月比で1.8%増加し、そのうちパートタイム労働者数は165,615人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率2.14%、離職率3.38%となっている。

＜常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移＞



＜常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)＞



付表５－１ 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模５人以上）

3月分								
産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年 同月比		対前年 同月差		対前年 同月差		対前年 同月差
TL 調 査 産 業 計	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	496,095	1.8	33.4	△ 1.2	2.14	△ 0.70	3.38	0.20
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	34,069	2.8	2.5	△ 0.4	0.93	△ 1.04	0.28	△ 0.97
E 製 造 業	24,869	△ 0.4	18.4	△ 0.5	1.03	△ 0.37	1.34	△ 1.11
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,956	0.4	2.0	1.4	5.14	3.79	5.78	3.62
G 情 報 通 信 業	13,740	6.5	23.8	1.2	1.18	△ 0.16	2.50	△ 0.56
H 運 輸 業 , 郵 便 業	24,733	1.7	14.5	2.3	1.92	0.09	1.31	△ 0.95
I 卸 売 業 , 小 売 業	87,435	2.4	42.9	△ 12.4	3.60	△ 0.56	4.66	1.62
J 金 融 業 , 保 険 業	11,922	8.9	4.8	△ 8.5	1.79	1.56	0.55	△ 3.73
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	7,945	1.4	14.1	△ 0.2	0.43	△ 0.43	4.95	3.30
L 学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15,815	△ 0.8	6.8	△ 1.3	0.24	△ 0.12	0.42	△ 0.14
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	63,368	6.2	77.5	1.7	5.32	△ 4.32	6.04	△ 0.80
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	14,982	1.1	70.8	41.3	1.77	0.13	6.63	4.73
O 教 育 , 学 習 支 援 業	33,573	0.4	29.1	11.5	0.81	△ 0.14	6.62	2.64
P 医 療 , 福 祉	112,940	0.3	24.9	△ 4.7	1.17	0.22	1.97	△ 0.67
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,770	2.5	8.3	△ 6.4	1.05	△ 0.87	2.64	△ 1.06
R サービス業（他に分類されないもの）	42,710	△ 2.7	35.2	△ 2.3	1.35	△ 1.36	3.31	0.14
全 国 （調査産業計）	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	50,856	1.7	31.51	0.58	1.81	△ 0.05	2.20	△ 0.12

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

当月増加(減少)推計常用労働者数
2. 入・離職率＝ $\frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表６－１ 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模５人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)								
雇用指数								
調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差		前年差
		%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
令 和 2 年	100.0	0.6	30.6	0.0	2.41	△ 0.19	2.38	△ 0.07
令 和 3 年	100.8	0.8	29.7	△ 0.9	2.16	△ 0.25	2.14	△ 0.24
令 和 4 年	100.7	△ 0.1	31.3	1.6	2.18	0.02	2.21	0.07
令 和 5 年	101.4	0.7	31.9	0.6	2.67	0.49	2.56	0.35
令 和 6 年	103.5	2.1	35.0	2.7	2.76	0.09	2.53	△ 0.03
令 和 6 年 3月	101.7	2.1	34.6	2.8	2.84	1.09	3.18	△ 0.40
4月	102.8	2.2	34.3	2.8	6.13	0.09	5.04	0.08
5月	103.1	2.5	34.2	2.7	3.00	△ 0.05	2.76	△ 0.36
6月	103.6	2.5	33.5	1.9	2.81	0.25	2.33	0.27
7月	104.0	2.3	36.0	3.1	2.51	△ 0.35	2.10	△ 0.01
8月	104.1	2.5	35.7	2.7	2.42	0.30	2.39	0.16
9月	104.4	2.1	35.8	2.5	2.43	△ 0.03	2.13	0.31
10月	104.5	2.7	36.2	3.4	2.68	△ 0.01	2.58	△ 0.52
11月	104.8	2.6	35.7	2.9	2.28	0.06	1.96	0.05
12月	105.2	2.9	36.2	3.0	1.98	△ 0.05	1.60	△ 0.34
令 和 7 年 1月	103.0	0.9	33.5	△ 0.3	1.86	△ 0.15	2.37	0.13
2月	104.8	2.6	34.0	△ 0.4	2.40	0.38	2.22	0.19
3月	103.5	1.8	33.4	△ 1.2	2.14	△ 0.70	3.38	0.20

(注) 付表1-1の注1. 参照

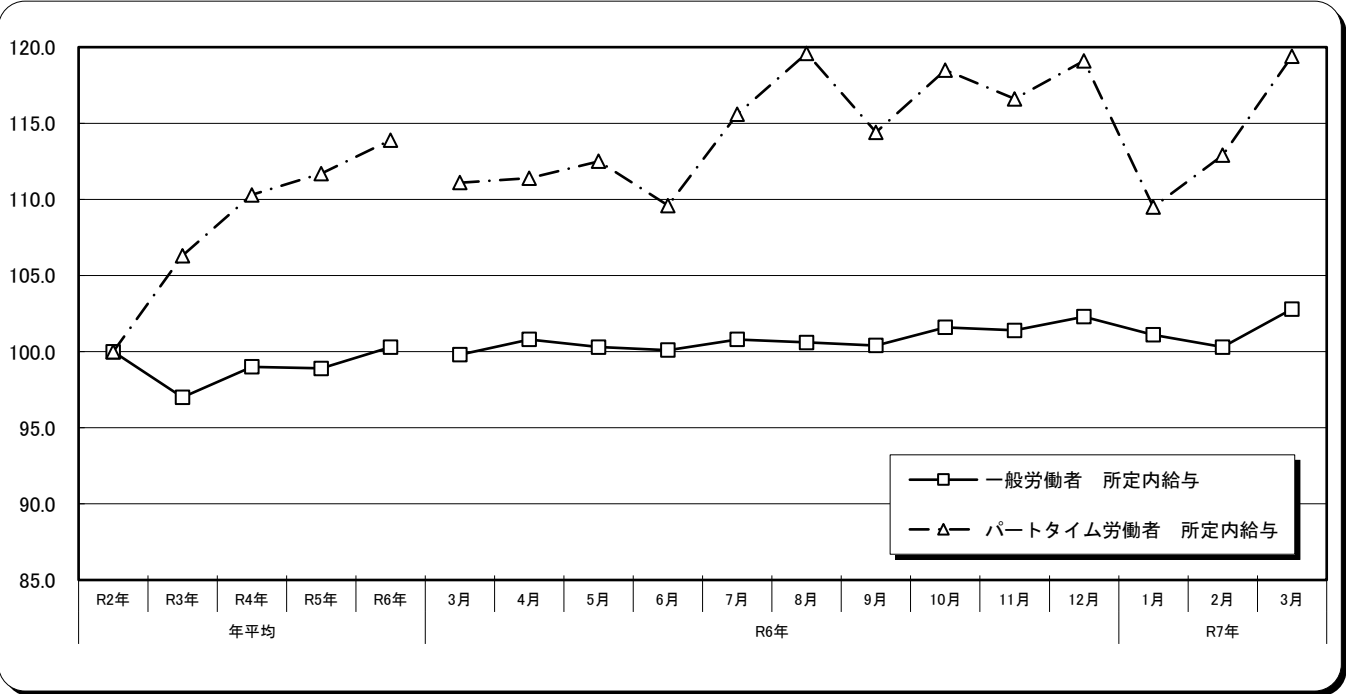
4 一般労働者及びパートタイム労働者について

3月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では320,262円、パートタイム労働者では122,043円であった。

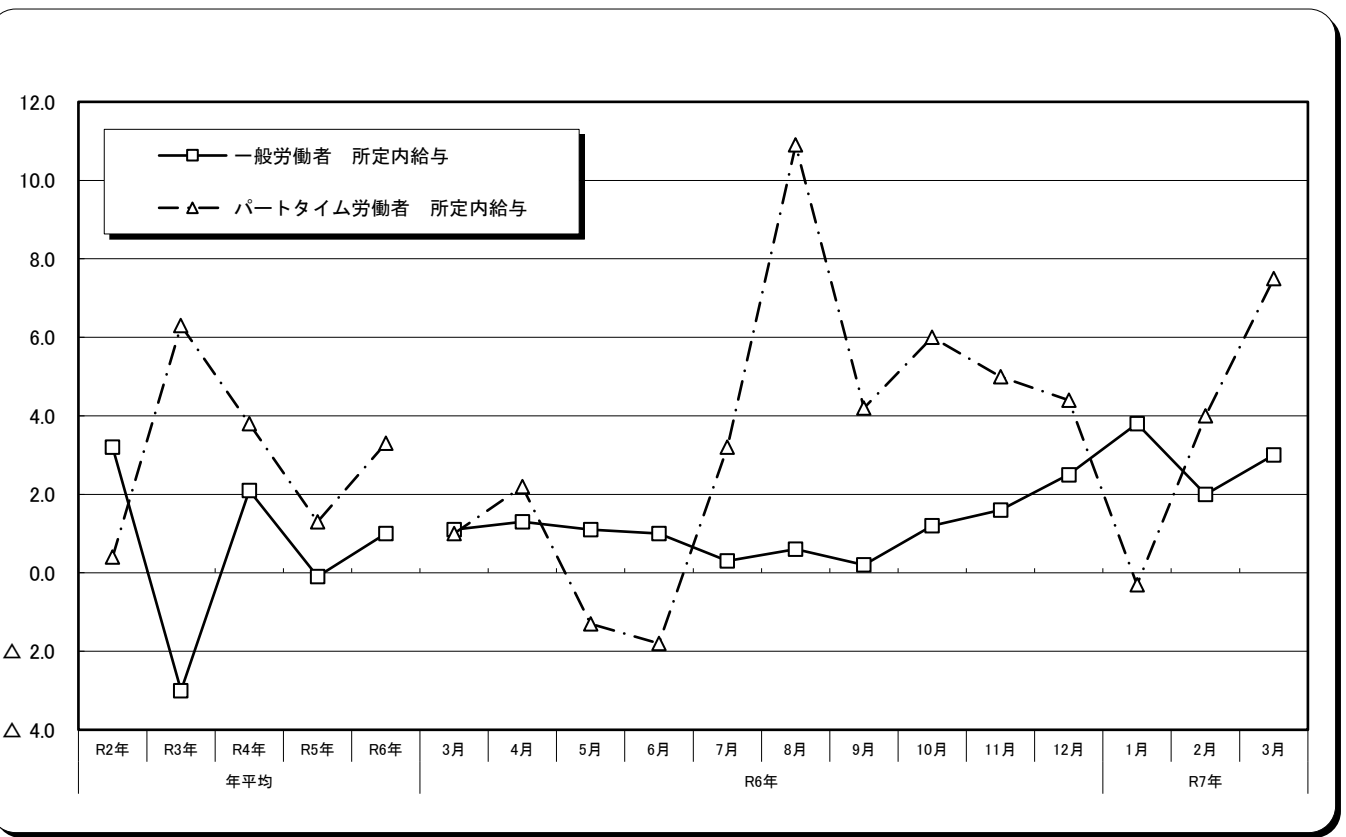
労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では158.0時間、パートタイム労働者では85.2時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.4日、パートタイム労働者では14.5日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.18%、パートタイム労働者では4.01%、離職率は、一般労働者で1.81%、パートタイム労働者で6.45%であった。

<指数> (令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表 7－1　一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模 5 人以上）

3月分

産業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払 われた給与
		対前年 同月比		対前年 同月比	うち 所定内 給与	対前年 同月比	うち 超過労働 給与	
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調査産業計	320,262	8.2	286,167	2.5	266,031	3.0	20,136	34,095
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	270,587	△ 10.2	264,809	△ 7.2	254,488	△ 3.3	10,321	5,778
E 製造業	269,439	△ 3.0	260,904	1.3	243,381	1.5	17,523	8,535
F 電気・ガス・熱供給・水道業	453,501	△ 7.7	453,476	△ 7.8	407,439	△ 7.0	46,037	25
G 情報通信業	294,879	△ 13.7	243,027	△ 18.3	210,935	△ 22.6	32,092	51,852
H 運輸業、郵便業	297,935	9.1	274,200	5.6	243,416	9.6	30,784	23,735
I 卸売業、小売業	287,218	4.7	272,044	5.5	245,425	0.2	26,619	15,174
J 金融業、保険業	316,095	11.2	310,799	13.4	302,087	13.7	8,712	5,296
K 不動産業・物品賃貸業	527,703	88.0	336,414	26.3	321,799	32.5	14,615	191,289
L 学術研究、専門・技術サービス業	287,627	△ 8.9	284,323	△ 9.4	273,379	△ 9.0	10,944	3,304
M 宿泊業・飲食サービス業	266,404	△ 28.7	261,369	△ 9.3	238,477	△ 9.8	22,892	5,035
N 生活関連サービス業・娯楽業	268,512	5.5	268,254	5.7	256,089	3.8	12,165	258
O 教育、学習支援業	424,138	43.6	393,995	34.5	375,706	42.9	18,289	30,143
P 医療、福祉	371,717	19.6	294,002	0.6	274,174	0.4	19,828	77,715
Q 複合サービス事業	328,385	13.3	287,935	△ 0.6	274,399	△ 0.8	13,536	40,450
R サービス業(他に分類されないもの)	244,401	0.9	240,689	△ 0.3	219,991	0.6	20,698	3,712
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調査産業計	122,043	23.4	105,799	8.5	102,092	7.5	3,707	16,244
E 製造業	122,178	2.3	122,076	3.1	116,367	1.5	5,709	102
I 卸売業、小売業	104,504	12.8	101,750	11.6	99,806	11.7	1,944	2,754
M 宿泊業・飲食サービス業	87,424	11.2	87,316	11.4	81,974	8.0	5,342	108
P 医療、福祉	129,249	12.6	120,958	9.1	117,949	8.4	3,009	8,291

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表 8－1　一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模 5 人以上）

調査産業計		賃金指数											
		現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
		指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%		%		%		%	
令 和 2 年		100.0	4.0	100.0	1.0	100.0	3.2	100.0	△ 0.1	100.0	3.2	100.0	0.4
令 和 3 年		95.9	△ 4.0	106.1	6.1	96.7	△ 3.3	105.8	5.8	97.0	△ 3.0	106.3	6.3
令 和 4 年		97.6	1.8	111.0	4.6	98.2	1.6	110.6	4.5	99.0	2.1	110.3	3.8
令 和 5 年		96.6	△ 1.0	111.6	0.5	98.0	△ 0.2	111.1	0.5	98.9	△ 0.1	111.7	1.3
令 和 6 年		99.1	2.3	116.6	5.9	100.5	2.2	114.3	4.2	100.3	1.0	113.9	3.3
令 和 6 年	3月	89.8	4.9	109.4	1.5	100.2	2.7	111.4	1.7	99.8	1.1	111.1	1.0
	4月	88.6	0.8	108.8	2.3	101.3	2.9	111.3	2.7	100.8	1.3	111.4	2.2
	5月	88.0	2.8	109.2	△ 0.9	100.0	2.2	112.6	△ 0.7	100.3	1.1	112.5	△ 1.3
	6月	131.3	5.8	125.3	7.4	100.1	2.1	109.7	△ 1.0	100.1	1.0	109.6	△ 1.8
	7月	99.7	△ 4.2	119.0	1.4	101.2	1.6	116.8	4.9	100.8	0.3	115.6	3.2
	8月	95.1	1.6	119.7	12.8	101.0	1.9	120.4	12.2	100.6	0.6	119.6	10.9
	9月	86.5	2.2	111.7	5.4	100.4	1.1	114.8	5.0	100.4	0.2	114.4	4.2
	10月	86.5	1.8	115.5	6.8	101.7	1.9	118.9	6.6	101.6	1.2	118.5	6.0
	11月	92.7	7.2	115.3	6.8	101.5	2.5	117.4	6.1	101.4	1.6	116.6	5.0
	12月	162.6	1.3	153.2	17.8	102.4	3.3	119.7	5.3	102.3	2.5	119.1	4.4
	令 和 7 年 1月	85.9	2.6	108.5	1.6	100.7	3.3	110.9	0.8	101.1	3.8	109.5	△ 0.3
	2月	85.9	2.1	110.6	4.8	100.3	1.9	114.0	5.0	100.3	2.0	112.9	4.0
	3月	97.2	8.2	135.0	23.4	102.7	2.5	120.9	8.5	102.8	3.0	119.4	7.5

(注)付表1-1の注1. 参照

付表９－１　一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模５人以上）

3月分						
産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数
		対前年 同月比		対前年 同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調 査 産 業 計	158.0	△ 4.7	146.9	△ 3.9	11.1	19.4
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	－	－	－	－	－	－
D 建 設 業	159.1	△ 6.1	149.0	△ 5.8	10.1	19.7
E 製 造 業	164.2	△ 4.9	153.8	△ 3.0	10.4	20.8
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	149.4	△ 0.2	129.0	△ 1.8	20.4	17.2
G 情 報 通 信 業	134.0	△ 17.3	120.6	△ 17.2	13.4	16.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	168.4	△ 9.8	148.3	△ 3.8	20.1	19.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	165.9	△ 1.7	152.6	△ 3.9	13.3	19.8
J 金 融 業 , 保 険 業	127.2	△ 2.3	122.3	△ 1.7	4.9	16.4
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	166.9	△ 4.2	157.1	△ 2.8	9.8	20.6
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	161.8	△ 8.9	150.5	△ 5.2	11.3	19.4
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	170.1	△ 1.7	159.1	1.4	11.0	21.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	160.0	△ 1.2	149.5	△ 5.3	10.5	19.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	164.0	△ 5.2	143.9	△ 7.5	20.1	19.6
P 医 療 , 福 祉	149.4	△ 3.6	143.8	△ 3.0	5.6	19.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	157.1	△ 1.3	149.4	△ 1.3	7.7	18.9
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	162.4	△ 1.4	149.6	△ 0.9	12.8	19.5
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調 査 産 業 計	85.2	△ 1.0	82.7	△ 1.7	2.5	14.5
E 製 造 業	105.0	△ 7.9	102.3	△ 8.9	2.7	17.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	88.7	5.0	87.5	5.2	1.2	14.9
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	75.8	△ 0.7	73.1	△ 1.1	2.7	13.7
P 医 療 , 福 祉	85.4	1.1	81.8	△ 0.3	3.6	14.3

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表１０－１　一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模５人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)												3月分
調査産業計	労働時間指数											
	総 実 労 働 時 間				所 定 内 労 働 時 間				所 定 外 労 働 時 間			
	一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令 和 2 年	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%
令 和 3 年	100.9	△ 2.9	102.4	△ 7.2	101.1	△ 2.5	102.5	△ 6.2	97.1	△ 7.7	95.7	△ 38.0
令 和 4 年	101.3	0.8	107.1	2.4	100.9	1.2	106.5	2.5	107.7	△ 2.9	141.7	△ 4.3
令 和 5 年	101.3	0.4	107.1	4.6	100.9	△ 0.2	106.5	3.9	107.7	10.9	141.7	48.1
令 和 5 年	100.7	△ 0.6	103.8	△ 3.1	100.8	△ 0.1	104.0	△ 2.3	99.1	△ 8.0	103.9	△ 26.7
令 和 6 年	102.1	1.2	100.9	△ 1.7	102.0	1.2	100.4	△ 2.1	103.9	2.8	130.9	24.8
令 和 6 年 3月	103.0	△ 1.5	101.5	△ 1.9	101.9	△ 2.7	101.3	△ 2.2	117.6	13.4	117.6	11.0
4月	104.4	2.2	100.8	△ 2.6	104.1	1.9	100.7	△ 3.1	108.3	5.4	111.8	18.8
5月	101.6	1.9	101.4	△ 6.0	101.8	1.9	101.2	△ 6.8	98.1	2.8	117.6	42.7
6月	101.0	△ 0.8	98.1	△ 5.7	101.3	△ 0.9	97.7	△ 6.5	96.3	△ 0.9	123.5	40.0
7月	105.3	3.7	103.5	1.4	104.9	3.6	102.7	0.4	111.1	7.1	152.9	52.9
8月	103.5	6.0	104.6	6.0	103.4	5.9	104.0	5.1	104.6	6.6	141.2	50.1
9月	100.3	△ 0.9	99.1	△ 2.2	100.3	△ 0.7	98.6	△ 3.0	100.9	△ 3.5	129.4	37.5
10月	104.5	1.4	103.1	0.9	104.5	1.5	102.5	0.5	105.6	1.0	135.3	15.1
11月	103.0	1.5	99.5	△ 1.8	103.1	1.8	98.4	△ 2.8	100.9	△ 2.7	158.8	42.0
12月	102.2	0.3	100.8	△ 4.0	102.2	0.7	99.9	△ 4.2	102.8	△ 3.5	152.9	8.3
令 和 7 年 1月	95.9	△ 1.3	92.7	△ 6.6	96.2	△ 1.1	92.5	△ 6.4	91.7	△ 4.8	105.9	△ 14.3
2月	92.4	△ 6.9	94.1	△ 4.7	92.5	△ 6.6	94.0	△ 4.8	90.7	△ 12.5	105.9	0.0
3月	98.2	△ 4.7	100.5	△ 1.0	97.9	△ 3.9	99.6	△ 1.7	102.8	△ 12.6	147.1	25.1

(注)付表1-1の注1. 参照

付表１１－１　一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模５人以上）

3月分						
産　　業	本調査期間末 労働者数		入　職　率		離　職　率	
		対前年 同月比		対前年 同月差		対前年 同月差
一般労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調　査　産　業　計	330,480	3.6	1.18	△ 0.13	1.81	△ 0.34
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	33,224	3.2	0.96	△ 0.61	0.29	△ 0.99
E 製造業	20,281	0.2	0.59	△ 0.45	0.74	△ 1.26
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,897	△ 0.9	4.77	3.41	5.42	3.38
G 情報通信業	10,470	4.8	1.36	△ 0.13	1.74	△ 0.02
H 運輸業、郵便業	21,147	△ 1.1	1.09	0.35	0.31	△ 1.55
I 卸売業、小売業	49,926	30.8	2.16	△ 0.49	3.83	2.43
J 金融業、保険業	11,345	19.7	1.02	0.85	0.36	△ 4.15
K 不動産業・物品賃貸業	6,824	1.5	0.17	△ 0.78	5.05	3.89
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,743	0.6	0.13	△ 0.21	0.40	△ 0.15
M 宿泊業・飲食サービス業	14,286	△ 1.0	1.08	△ 3.31	3.37	1.25
N 生活関連サービス業・娯楽業	4,381	△ 58.1	0.73	△ 1.10	1.07	△ 1.31
O 教育、学習支援業	23,819	△ 13.5	0.48	△ 0.42	0.31	△ 2.01
P 医療、福祉	84,805	6.9	1.32	0.78	1.78	△ 0.93
Q 複合サービス事業	4,373	10.2	1.06	△ 1.19	2.48	△ 1.56
R サービス業（他に分類されないもの）	27,693	1.1	0.96	△ 0.62	2.59	△ 0.12
パートタイム労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調　査　産　業　計	165,615	△ 1.8	4.01	△ 1.75	6.45	1.29
E 製造業	4,588	△ 2.9	2.93	0.01	3.92	△ 0.44
I 卸売業、小売業	37,509	△ 20.7	5.54	0.16	5.79	1.42
M 宿泊業・飲食サービス業	49,082	8.5	6.55	△ 4.78	6.81	△ 1.55
P 医療、福祉	28,135	△ 15.5	0.72	△ 1.23	2.53	0.06

（注）1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表１２－１　一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模５人以上）

（指　数：令和２年＝100）					3月分	
調査産業計	常用雇用指数					
	一　般　労　働　者		パートタイム労働者			
		対前年比		対前年比		
		%		%		
令和２年	100.0	0.1	100.0	2.0		
令和３年	101.4	1.4	99.5	△ 0.5		
令和４年	101.3	△ 0.1	98.8	△ 0.7		
令和５年	100.9	△ 0.4	101.6	2.8		
令和６年	98.4	△ 2.5	113.9	12.1		
令和６年３月	97.4	△ 2.9	110.4	13.3		
４月	98.9	△ 2.6	110.6	12.7		
５月	99.2	△ 2.3	110.7	13.0		
６月	100.7	△ 1.0	109.0	10.1		
７月	97.4	△ 3.0	117.7	13.3		
８月	97.9	△ 2.2	116.6	12.1		
９月	98.1	△ 2.2	117.3	11.2		
10月	97.6	△ 3.1	118.6	14.6		
11月	98.6	△ 2.2	117.5	12.7		
12月	98.2	△ 2.3	119.6	13.7		
令和７年１月	100.3	1.4	108.2	△ 0.2		
２月	101.2	3.4	112.0	1.5		
３月	100.9	3.6	108.4	△ 1.8		

（注）付表1-1の注1. 参照

付表１３－１　パートタイム労働者時間当たり給与

（事業所規模５人以上）			3月分	
調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与			
	対前年比			
	円	%		
令和２年	1,028	7.0		
令和３年	1,067	3.8		
令和４年	1,068	0.1		
令和５年	1,106	3.6		
令和６年	1,170	5.8		
令和６年３月	1,129	3.3		
４月	1,138	5.3		
５月	1,145	5.9		
６月	1,155	5.0		
７月	1,160	3.2		
８月	1,184	5.5		
９月	1,195	7.3		
10月	1,190	5.5		
11月	1,220	7.8		
12月	1,228	8.9		
令和７年１月	1,219	6.6		
２月	1,237	9.2		
３月	1,234	9.3		

（注）1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を
所定内労働時間で除して算出している。

令和7年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模＝5人以上

（単位：円）

産 業		現金給与と総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
		計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL	調 査	253,574	284,247	225,293	225,485	267,092	187,123	210,876	14,609	28,089	17,155	38,170
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D	建 設 業	266,281	282,029	200,977	260,660	275,349	199,749	250,556	10,104	5,621	6,680	1,228
E	製 造 業	242,077	276,656	175,455	235,109	268,428	170,914	219,781	15,328	6,968	8,228	4,541
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	448,345	456,101	387,744	448,320	456,073	387,744	403,183	45,137	25	28	0
G	情 報 通 信 業	245,094	380,378	130,678	205,140	311,145	115,486	179,849	25,291	39,954	69,233	15,192
H	運 輸 業 ， 郵 便 業	270,686	282,783	223,154	249,145	260,667	203,871	221,753	27,392	21,541	22,116	19,283
I	卸 売 業 ， 小 売 業	209,130	250,206	174,861	199,264	235,625	168,929	183,190	16,074	9,866	14,581	5,932
J	金 融 業 ， 保 険 業	311,108	453,532	275,929	305,719	451,363	269,745	297,357	8,362	5,389	2,169	6,184
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	472,698	504,168	422,880	307,575	343,084	251,361	294,246	13,329	165,123	161,084	171,519
L	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	278,387	310,303	219,645	275,306	306,339	218,188	265,052	10,254	3,081	3,964	1,457
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	127,791	149,269	112,902	126,572	146,872	112,500	117,272	9,300	1,219	2,397	402
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	138,299	145,708	132,106	138,225	145,598	132,063	133,726	4,499	74	110	43
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	415,786	426,129	406,473	327,589	379,580	280,774	313,517	14,072	88,197	46,549	125,699
P	医 療 ， 福 祉	310,904	341,216	298,276	250,601	327,835	218,423	234,991	15,610	60,303	13,381	79,853
Q	複 合 サ ー ビ ス 業	315,615	341,598	269,917	278,561	303,730	234,295	265,894	12,667	37,054	37,868	35,622
R	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	192,441	234,099	142,845	190,033	229,976	142,480	175,341	14,692	2,408	4,123	365
E09.10	食 料 品 ， 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	226,106	268,863	170,840	216,696	256,322	165,477	205,462	11,234	9,410	12,541	5,363
E15	印 刷 ・ 同 関 連 業	260,909	283,450	211,580	253,864	275,308	206,935	239,534	14,330	7,045	8,142	4,645
E21	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	258,713	262,250	213,054	258,713	262,250	213,054	243,771	14,942	0	0	0
ES	E ー 括 分	271,262	296,195	187,824	267,231	291,403	186,341	242,226	25,005	4,031	4,792	1,483
I-1	卸 売 業	276,839	324,490	222,557	258,623	296,755	215,185	233,398	25,225	18,216	27,735	7,372
I-2	小 売 業	184,135	215,940	160,519	177,352	207,427	155,020	164,656	12,696	6,783	8,513	5,499
M75	宿 泊 業	191,838	229,393	164,401	187,857	221,800	163,058	170,881	16,976	3,981	7,593	1,343
MS	M ー 括 分	99,527	112,302	90,874	99,527	112,302	90,874	93,614	5,913	0	0	0
P83	医 療 業	325,097	418,340	272,750	319,607	412,961	267,198	291,391	28,216	5,490	5,379	5,552
PS	P ー 括 分	301,616	268,997	312,564	205,443	248,123	191,120	198,082	7,361	96,173	20,874	121,444
R91	職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	146,396	163,629	128,613	146,300	163,471	128,580	134,034	12,266	96	158	33
R92	そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	175,161	217,415	135,347	173,693	214,922	134,845	160,269	13,424	1,468	2,493	502
RS	R ー 括 分	270,675	296,319	200,477	264,133	287,387	200,477	244,297	19,836	6,542	8,932	0

※ Eー括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ Mー括分（M76,77）／ Pー括分（P84,85）／ Rー括分（R88,89,90,93,94,95）

令和7年3月分

毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模＝5人以上

産 業		出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
TL	調査産業計	17.8	18.7	17.0	133.5	148.4	119.8	125.3	136.6	114.9	8.2	11.8	4.9
C	鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D	建設業	19.5	19.7	18.7	157.5	162.4	137.5	147.6	151.3	132.4	9.9	11.1	5.1
E	製造業	20.1	21.0	18.3	153.2	165.9	128.6	144.2	154.9	123.5	9.0	11.0	5.1
F	電気・ガス・熱供給・水道業	17.2	17.3	16.1	149.2	149.8	144.1	129.2	129.1	129.6	20.0	20.7	14.5
G	情報通信業	16.0	18.9	13.4	120.2	161.5	85.3	109.5	146.7	78.1	10.7	14.8	7.2
H	運輸業，郵便業	19.2	19.7	17.2	156.5	161.8	135.2	138.3	142.2	122.7	18.2	19.6	12.5
I	卸売業，小売業	17.7	18.3	17.2	132.9	148.3	120.0	124.8	136.2	115.2	8.1	12.1	4.8
J	金融業，保険業	16.5	18.9	15.9	127.3	162.9	118.4	122.6	152.4	115.2	4.7	10.5	3.2
K	不動産業，物品賃貸業	20.0	20.2	19.6	159.1	167.0	146.4	149.7	154.2	142.4	9.4	12.8	4.0
L	学術研究，専門・技術サービス業	19.2	19.6	18.5	158.1	163.4	148.1	147.5	150.6	141.7	10.6	12.8	6.4
M	宿泊業，飲食サービス業	15.3	15.8	15.0	97.1	104.5	92.0	92.5	98.7	88.3	4.6	5.8	3.7
N	生活関連サービス業，娯楽業	14.9	14.2	15.5	102.0	96.2	106.8	98.1	91.1	104.0	3.9	5.1	2.8
O	教育，学習支援業	18.4	19.5	17.4	146.7	165.7	129.6	132.1	143.8	121.5	14.6	21.9	8.1
P	医療，福祉	17.9	18.3	17.7	133.4	141.1	130.1	128.3	134.6	125.6	5.1	6.5	4.5
Q	複合サービス業	18.9	19.3	18.2	152.9	158.7	142.5	145.5	149.4	138.6	7.4	9.3	3.9
R	サービス業（他に分類されないもの）	18.2	19.0	17.3	134.6	153.5	112.2	125.6	140.8	107.5	9.0	12.7	4.7
E09,10	食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	19.8	21.1	18.1	144.7	159.7	125.6	138.4	152.1	120.9	6.3	7.6	4.7
E15	印刷・関連連業	19.0	19.5	17.9	157.6	165.0	141.3	148.2	154.8	133.7	9.4	10.2	7.6
E21	窯業・土石製品製造業	21.4	21.7	17.9	176.7	179.1	145.2	168.0	170.3	137.7	8.7	8.8	7.5
ES	E－一括分1	20.1	20.5	18.8	163.1	170.3	139.2	147.9	152.5	132.6	15.2	17.8	6.6
I-1	卸売業	19.3	19.7	18.9	152.7	162.8	141.4	140.1	147.6	131.7	12.6	15.2	9.7
I-2	小売業	17.1	17.7	16.7	125.5	141.6	113.6	119.1	130.9	110.3	6.4	10.7	3.3
M75	宿泊業	16.9	17.8	16.3	129.4	142.6	119.7	121.3	131.7	113.7	8.1	10.9	6.0
MS	M－一括分	14.6	14.9	14.4	82.8	86.9	80.1	79.8	83.4	77.4	3.0	3.5	2.7
P83	医療業	18.2	18.6	17.9	140.6	148.5	136.1	135.5	142.1	131.8	5.1	6.4	4.3
PS	P－一括分	17.7	18.0	17.6	128.6	134.1	126.8	123.5	127.6	122.2	5.1	6.5	4.6
R91	職業紹介・派遣業	17.7	17.8	17.7	103.4	114.3	92.3	96.7	105.6	87.6	6.7	8.7	4.7
R92	その他の事業サービス	17.7	18.4	17.0	133.3	155.4	112.5	124.3	141.7	107.9	9.0	13.7	4.6
RS	R－一括分	19.9	20.6	18.0	157.9	166.8	133.5	147.3	154.3	128.2	10.6	12.5	5.3

※ E－一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M－一括分（M76,77）／ P－一括分（P84,85）／ R－一括分（R88,89,90,93,94,95）

令和7年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（沖縄県）

産業		前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL	調査産業計	502,335	240,780	261,555	10,762	4,578	6,184	17,002	7,179	9,823	496,095	238,179	257,916	33.4	20.7	45.1
C	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D	建設業	33,848	27,252	6,596	316	281	35	95	64	31	34,069	27,469	6,600	2.5	1.2	7.8
E	製造業	24,946	16,407	8,539	257	136	121	334	156	178	24,869	16,387	8,482	18.4	7.2	40.2
F	電気・ガス・熱供給・水道業	2,975	2,641	334	153	131	22	172	155	17	2,956	2,617	339	2.0	0.4	14.2
G	情報通信業	13,924	6,344	7,580	164	51	113	348	63	285	13,740	6,332	7,408	23.8	4.8	40.0
H	運輸業、郵便業	24,584	19,576	5,008	471	312	159	322	152	170	24,733	19,736	4,997	14.5	10.3	31.0
I	卸売業、小売業	88,371	40,339	48,032	3,183	991	2,192	4,119	1,709	2,410	87,435	39,621	47,814	42.9	26.9	56.1
J	金融業、保険業	11,776	2,319	9,457	211	77	134	65	21	44	11,922	2,375	9,547	4.8	1.8	5.6
K	不動産業、物品賃貸業	8,321	5,178	3,143	36	18	18	412	405	7	7,945	4,791	3,154	14.1	8.3	22.9
L	学術研究、専門・技術サービス業	15,843	10,268	5,575	38	13	25	66	36	30	15,815	10,245	5,570	6.8	5.0	10.1
M	宿泊業、飲食サービス業	63,826	25,990	37,836	3,394	1,682	1,712	3,852	1,585	2,267	63,368	26,087	37,281	77.5	67.6	84.4
N	生活関連サービス業、娯楽業	15,747	7,205	8,542	279	215	64	1,044	636	408	14,982	6,784	8,198	70.8	66.3	74.4
O	教育、学習支援業	35,641	16,749	18,892	290	108	182	2,358	812	1,546	33,573	16,045	17,528	29.1	15.2	41.8
P	医療、福祉	113,860	33,548	80,312	1,327	258	1,069	2,247	651	1,596	112,940	33,155	79,785	24.9	14.0	29.5
Q	複合サービス業	4,847	3,109	1,738	51	32	19	128	119	9	4,770	3,022	1,748	8.3	5.2	13.7
R	サービス業（他に分類されないもの）	43,560	23,615	19,945	590	271	319	1,440	615	825	42,710	23,271	19,439	35.2	18.8	54.8
E09,10	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	15,312	8,635	6,677	195	81	114	255	119	136	15,252	8,597	6,655	26.8	12.6	45.0
E15	印刷・関連運業	442	302	140	0	0	0	4	0	4	438	302	136	5.7	0.0	18.4
E21	窯業・土石製品製造業	2,563	2,377	186	32	29	3	13	8	5	2,582	2,398	184	0.9	0.2	9.8
ES	E—括分1	6,629	5,093	1,536	30	26	4	62	29	33	6,597	5,090	1,507	6.9	1.8	24.3
I-1	卸売業	23,796	12,708	11,088	119	49	70	312	224	88	23,603	12,533	11,070	12.5	3.0	23.4
I-2	小売業	64,575	27,631	36,944	3,064	942	2,122	3,807	1,485	2,322	63,832	27,088	36,744	54.1	38.0	66.0
M75	宿泊業	19,752	8,220	11,532	319	196	123	878	195	683	19,193	8,221	10,972	45.7	31.2	56.6
MS	M—括分	44,074	17,770	26,304	3,075	1,486	1,589	2,974	1,390	1,584	44,175	17,866	26,309	91.2	84.3	95.9
P83	医療業	45,205	16,222	28,983	493	113	380	1,191	301	890	44,507	16,034	28,473	13.5	7.5	16.9
PS	P—括分	68,655	17,326	51,329	834	145	689	1,056	350	706	68,433	17,121	51,312	32.3	20.0	36.4
R91	職業紹介・派遣業	6,128	3,120	3,008	108	39	69	288	146	142	5,948	3,013	2,935	62.9	54.8	71.1
R92	その他の事業サービス	27,827	13,462	14,365	424	185	239	1,128	451	677	27,123	13,196	13,927	38.2	18.7	56.6
RS	R—括分	9,605	7,033	2,572	58	47	11	24	18	6	9,639	7,062	2,577	9.5	3.5	26.0

※ E—括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M—括分（M76,77）／ P—括分（P84,85）／ R—括分（R88,89,90,93,94,95）

【参考資料】共通事業所による前年同月比の参考系列

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所である。

(注2) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプル数が小さくなることに留意すること。

共通事業所における現金給与総額等の前年同月比（規模5人以上）

3月分

賃金	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者
	%	%	%	%	%	%
令和6年 3月	2.5	3.0	1.3	1.5	0.4	0.5
4月	△ 1.1	△ 2.1	1.7	1.0	1.7	1.0
5月	4.7	4.8	2.0	1.6	1.7	1.2
6月	4.1	3.0	3.0	2.4	2.7	2.2
7月	2.8	2.5	3.5	2.7	3.2	2.5
8月	3.7	3.2	4.5	4.1	4.4	4.1
9月	2.2	2.6	1.5	1.8	2.1	2.5
10月	2.4	3.1	2.4	3.0	2.7	3.4
11月	5.8	6.4	2.8	3.0	2.9	3.2
12月	7.2	6.6	3.1	3.4	3.1	3.4
令和7年 1月	0.8	△ 0.2	2.5	1.9	2.9	2.4
2月	1.0	0.6	1.2	0.9	1.2	1.0
3月	9.2	9.8	1.8	1.3	1.6	1.2

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

共通事業所における総実労働時間等の前年同月比（規模5人以上）

3月分

労働時間	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者
	%	%	%	%	%	%
令和6年 3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 1.3	△ 1.0	11.1	9.5
4月	0.9	0.9	1.0	1.3	△ 1.2	△ 4.2
5月	1.0	1.3	0.5	0.8	10.1	8.0
6月	0.6	0.4	△ 0.1	△ 0.1	12.2	8.3
7月	3.2	3.0	3.2	3.4	3.9	△ 2.7
8月	4.7	4.8	4.8	5.1	2.7	0.0
9月	△ 1.8	△ 1.0	△ 2.0	△ 1.0	2.6	△ 1.8
10月	0.0	0.3	0.0	0.4	0.0	△ 0.9
11月	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	0.2	△ 6.3	△ 7.2
12月	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.6	0.1	△ 4.8	△ 4.4
令和7年 1月	△ 2.5	△ 2.8	△ 2.4	△ 2.7	△ 5.1	△ 4.8
2月	△ 4.9	△ 5.2	△ 4.8	△ 4.9	△ 7.6	△ 9.3
3月	△ 2.3	△ 2.8	△ 2.1	△ 2.4	△ 5.7	△ 7.6

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

結果の概要（事業所規模 30人以上）

1 賃金の動き

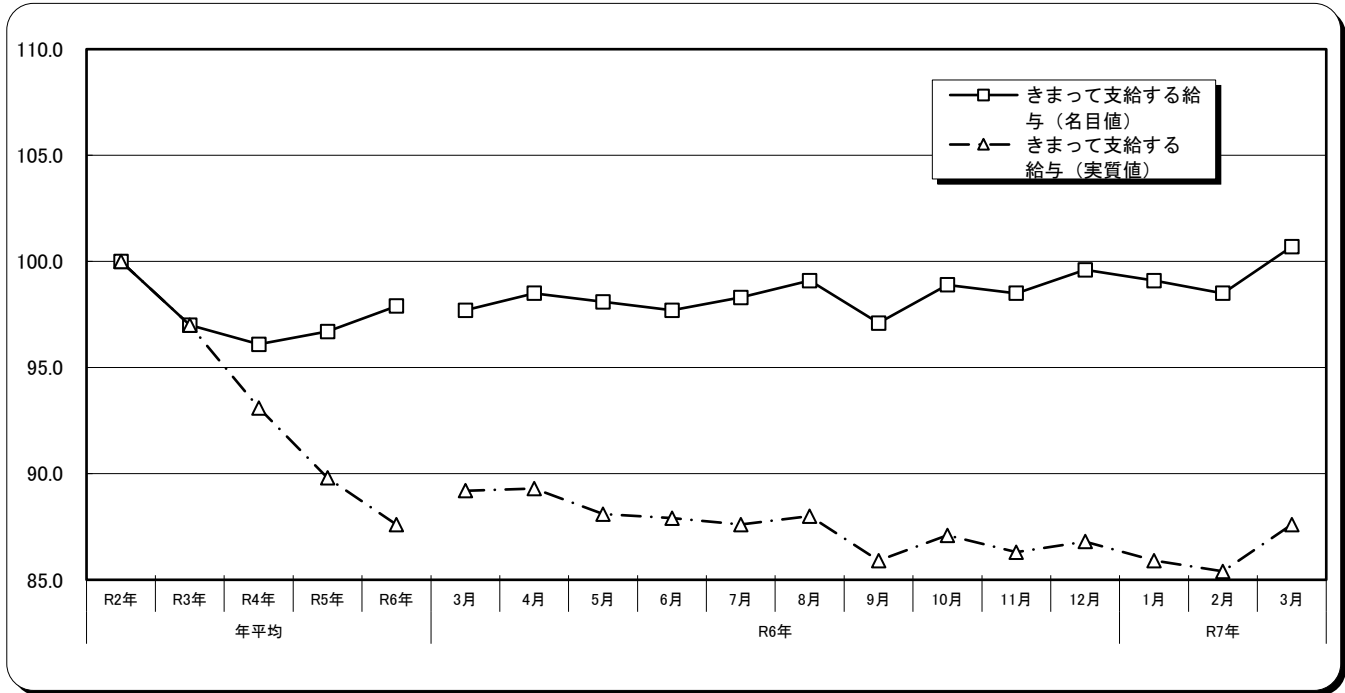
3月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は252,148円で、対前年同月比1.4%の増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は242,464円で、対前年同月比3.1%の増加となっている。

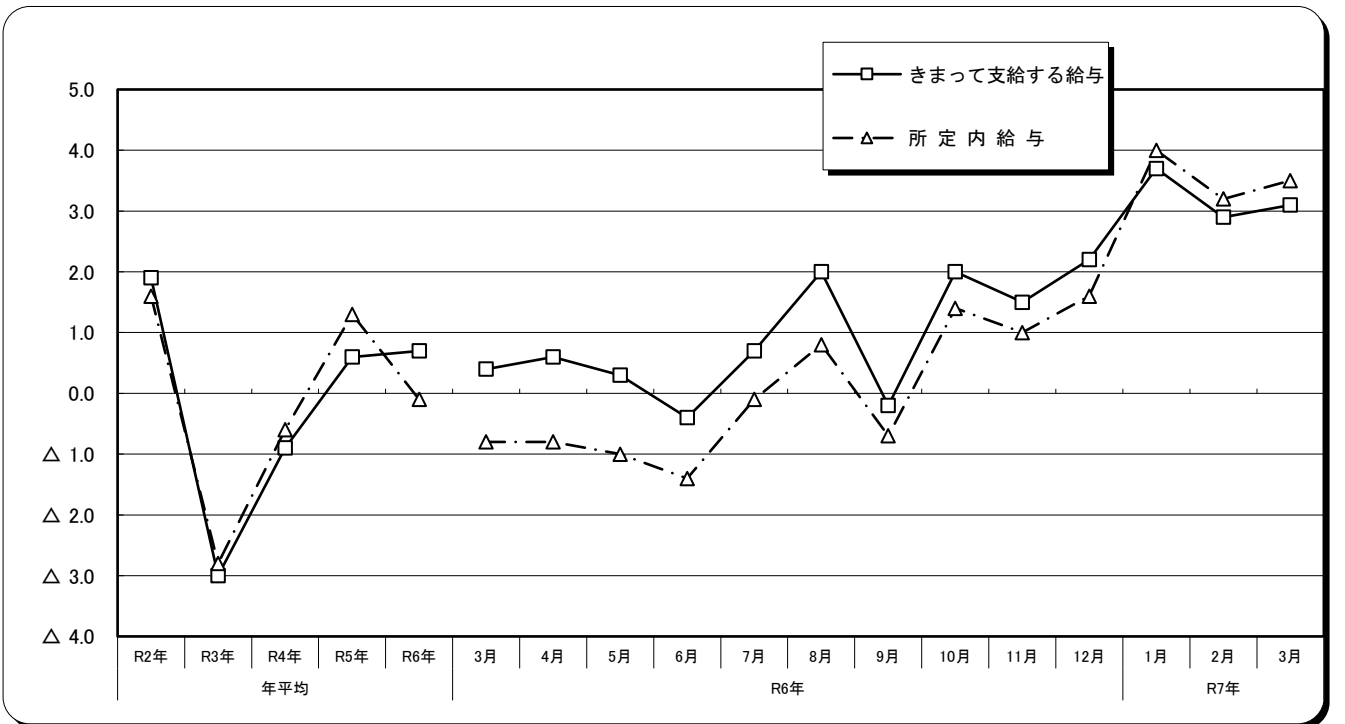
所定内給与は224,118円で対前年同月比3.5%増加、超過労働給与は18,346円であった。

特別に支払われた給与は9,684円であった。

＜指数＞ (令和2年＝100)



＜対前年比＞(名目値)



付表１－２ 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与
			対前年同月比		対前年同月比		うち 所定内 給 与	うち 超過労働 給 与	
	円	%	円	%	円	%	円	円	円
TL 調 査 産 業 計	252,148	1.4	242,464	3.1	224,118	3.5	18,346		9,684
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	300,325	5.7	288,372	3.2	263,902	4.0	24,470		11,953
E 製 造 業	256,677	8.7	246,053	7.0	228,749	8.0	17,304		10,624
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	516,851	△ 2.3	516,819	△ 2.2	460,746	△ 1.6	56,073		32
G 情 報 通 信 業	263,790	△ 8.9	211,822	△ 13.7	184,580	△ 17.7	27,242		51,968
H 運 輸 業 , 郵 便 業	273,716	12.0	244,464	6.8	222,857	10.5	21,607		29,252
I 卸 売 業 , 小 売 業	217,687	14.2	199,651	14.1	184,025	10.7	15,626		18,036
J 金 融 業 , 保 険 業	337,473	25.1	326,719	29.4	310,034	25.7	16,685		10,754
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	257,987	5.9	235,123	8.9	212,420	11.0	22,703		22,864
L 学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	280,339	△ 8.8	280,000	△ 7.7	261,296	△ 9.9	18,704		339
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	163,311	△ 26.8	160,575	△ 8.6	147,480	△ 10.2	13,095		2,736
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娛 楽 業	195,035	0.6	194,854	1.0	186,113	1.5	8,741		181
O 教 育 , 学 習 支 援 業	365,590	16.4	363,912	17.0	346,443	25.5	17,469		1,678
P 医 療 , 福 祉	275,691	△ 4.8	272,593	△ 2.0	250,620	△ 2.5	21,973		3,098
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-		-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	174,033	2.0	172,807	1.6	160,899	2.8	11,908		1,226
全 国 (調査産業計)	347,260	-	316,657	-	291,902	-	24,755		30,603

(注)1. △は減少
2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表２－２ 賃金指数（規模30人以上）

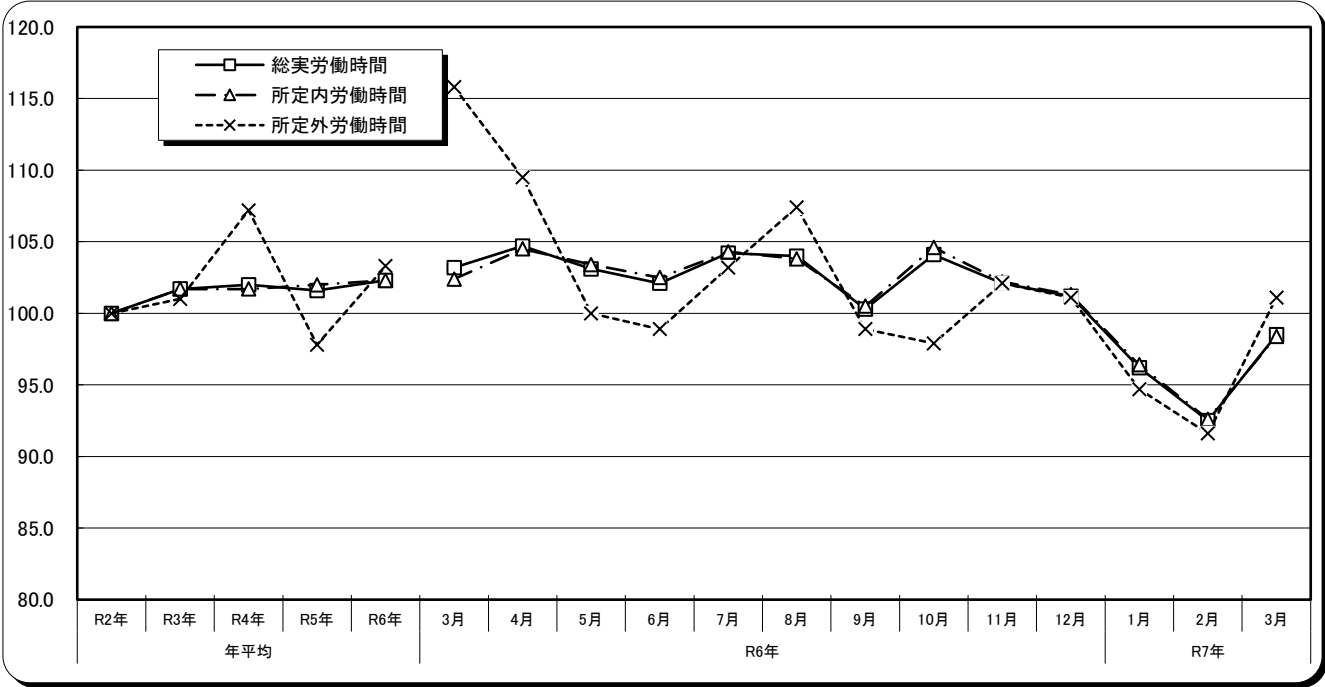
調 査 産 業 計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目		指 数	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
令 和 2 年	100.0	2.1	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.6	100.0	1.6	100.0	△ 0.7
令 和 3 年	97.0	△ 3.1	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.2	△ 2.8	100.0	0.0
令 和 4 年	94.8	△ 2.3	91.9	△ 5.3	96.1	△ 0.9	93.1	△ 4.0	96.6	△ 0.6	103.2	3.2
令 和 5 年	95.0	0.2	88.2	△ 4.0	96.7	0.6	89.8	△ 3.5	97.9	1.3	107.7	4.3
令 和 6 年	96.7	1.2	86.5	△ 2.6	97.9	0.7	87.6	△ 3.0	98.2	△ 0.1	111.8	3.8
令 和 6 年 3月	87.7	2.6	80.1	△ 1.8	97.7	0.4	89.2	△ 3.9	97.5	△ 0.8	109.5	4.5
4月	86.7	△ 1.5	78.6	△ 4.5	98.5	0.6	89.3	△ 2.4	98.2	△ 0.8	110.3	3.1
5月	86.1	△ 0.3	77.4	△ 3.9	98.1	0.3	88.1	△ 3.3	98.5	△ 1.0	111.3	3.8
6月	132.7	5.4	119.4	3.0	97.7	△ 0.4	87.9	△ 2.7	98.1	△ 1.4	111.1	2.3
7月	97.6	0.2	87.0	△ 3.2	98.3	0.7	87.6	△ 2.7	98.7	△ 0.1	112.2	3.5
8月	90.0	△ 1.6	79.9	△ 4.8	99.1	2.0	88.0	△ 1.2	99.2	0.8	112.6	3.2
9月	84.5	1.8	74.8	△ 1.8	97.1	△ 0.2	85.9	△ 3.7	97.6	△ 0.7	113.0	3.7
10月	84.4	2.2	74.3	△ 1.6	98.9	2.0	87.1	△ 1.8	99.5	1.4	113.6	3.8
11月	88.3	3.3	77.4	△ 0.5	98.5	1.5	86.3	△ 2.4	99.1	1.0	114.1	4.0
12月	157.9	1.3	137.5	△ 3.7	99.6	2.2	86.8	△ 2.8	100.1	1.6	114.8	5.1
令 和 7 年 1月	85.0	3.9	73.7	△ 1.6	99.1	3.7	85.9	△ 1.8	99.5	4.0	115.3	5.6
2月	84.7	3.2	73.5	△ 2.1	98.5	2.9	85.4	△ 2.5	98.8	3.2	114.8	5.1
3月	88.9	1.4	77.3	△ 3.5	100.7	3.1	87.6	△ 1.8	100.9	3.5	115.0	5.0
対 前 月 増 減 率	5.0		5.2		2.2		2.6		2.1		0.1	

(注)1. 付表1-1の注1. 参照
2. * は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) （総務省統計局）

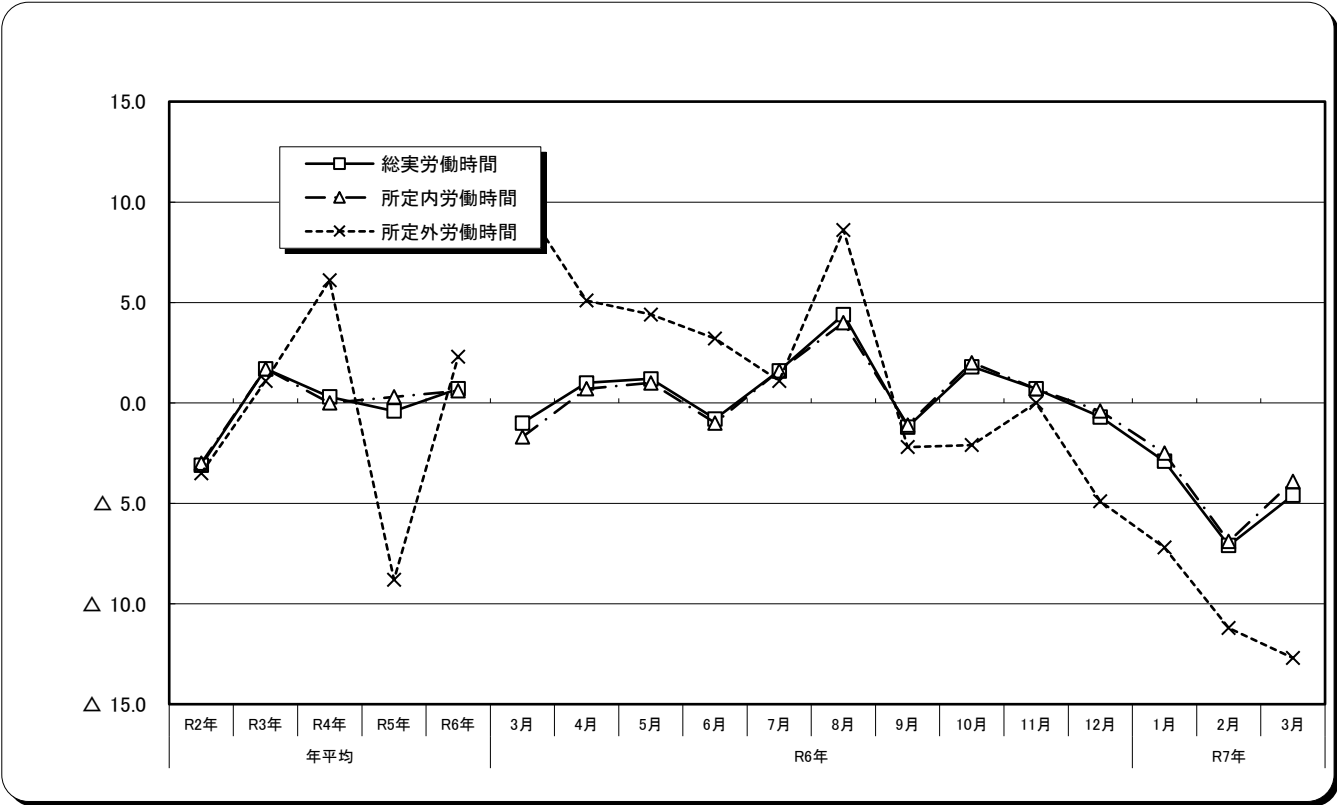
2 実労働時間の動き

3月の総実労働時間は137.5時間で、対前年同月比4.6%減少した。
総実労働時間のうち、所定内労働時間は127.9時間で、対前年同月比3.9%減少した。
所定外労働時間は9.6時間で、対前年同月比12.7%減少した。
平均出勤日数は17.9日で、対前年同月差0.8日減少した。

<指数> (令和2年=100)



<対前年比>



付表３－２ 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	日	対前年 同月差
		%		%		%		日
TL 調 査 産 業 計	137.5	△ 4.6	127.9	△ 3.9	9.6	△ 12.7	17.9	△ 0.8
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	167.5	△ 2.4	151.8	△ 1.8	15.7	△ 7.0	19.9	△ 0.6
E 製 造 業	153.2	△ 5.7	143.1	△ 3.6	10.1	△ 28.4	19.1	△ 0.7
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	145.7	△ 0.3	126.7	△ 0.3	19.0	0.0	17.0	△ 0.3
G 情 報 通 信 業	121.9	△ 20.3	109.2	△ 21.1	12.7	△ 13.0	15.4	△ 3.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	150.1	△ 7.5	136.6	△ 0.7	13.5	△ 45.8	19.2	△ 0.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	129.5	1.2	122.2	0.3	7.3	15.9	17.5	△ 0.3
J 金 融 業 , 保 険 業	138.8	5.3	129.5	3.2	9.3	52.5	17.7	0.2
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	153.8	1.9	138.1	1.9	15.7	1.9	18.4	0.2
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	153.4	△ 8.9	140.9	△ 8.1	12.5	△ 17.3	18.2	△ 1.0
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	115.9	△ 2.0	108.8	△ 1.7	7.1	△ 7.8	16.3	0.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	121.5	△ 15.7	115.5	△ 16.5	6.0	3.4	16.4	△ 2.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	160.0	△ 14.0	140.0	△ 15.6	20.0	△ 0.5	19.0	△ 2.9
P 医 療 , 福 祉	137.0	△ 1.1	130.5	△ 0.8	6.5	△ 8.5	17.9	△ 0.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	125.9	△ 1.8	118.2	△ 1.3	7.7	△ 9.4	17.7	△ 0.1
全 国 (調 査 産 業 計)	138.1	-	126.3	-	11.8	-	17.3	-

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表４－２ 労働時間指数（規模30人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)							3月分
調 査 産 業 計		総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
		指 数	対 前 年 比	指 数	対 前 年 比	指 数	対 前 年 比
			%		%		%
令 和 2 年		100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.0	100.0	△ 3.5
令 和 3 年		101.7	1.7	101.7	1.7	101.0	1.1
令 和 4 年		102.0	0.3	101.7	0.0	107.2	6.1
令 和 5 年		101.6	△ 0.4	102.0	0.3	97.8	△ 8.8
令 和 6 年		102.3	0.7	102.3	0.6	103.3	2.3
令 和 6 年	3月	103.2	△ 1.0	102.4	△ 1.7	115.8	10.0
	4月	104.7	1.0	104.5	0.7	109.5	5.1
	5月	103.1	1.2	103.4	1.0	100.0	4.4
	6月	102.1	△ 0.8	102.5	△ 1.0	98.9	3.2
	7月	104.2	1.6	104.3	1.6	103.2	1.1
	8月	104.0	4.4	103.8	4.0	107.4	8.6
	9月	100.3	△ 1.2	100.5	△ 1.1	98.9	△ 2.2
	10月	104.1	1.8	104.6	2.0	97.9	△ 2.1
	11月	102.1	0.7	102.2	0.7	102.1	0.0
	12月	101.2	△ 0.7	101.3	△ 0.4	101.1	△ 4.9
令 和 7 年	1月	96.2	△ 2.9	96.4	△ 2.5	94.7	△ 7.2
	2月	92.5	△ 7.1	92.6	△ 6.9	91.6	△ 11.2
	3月	98.5	△ 4.6	98.4	△ 3.9	101.1	△ 12.7
対 前 月 増 減 率		6.5		6.3		10.4	

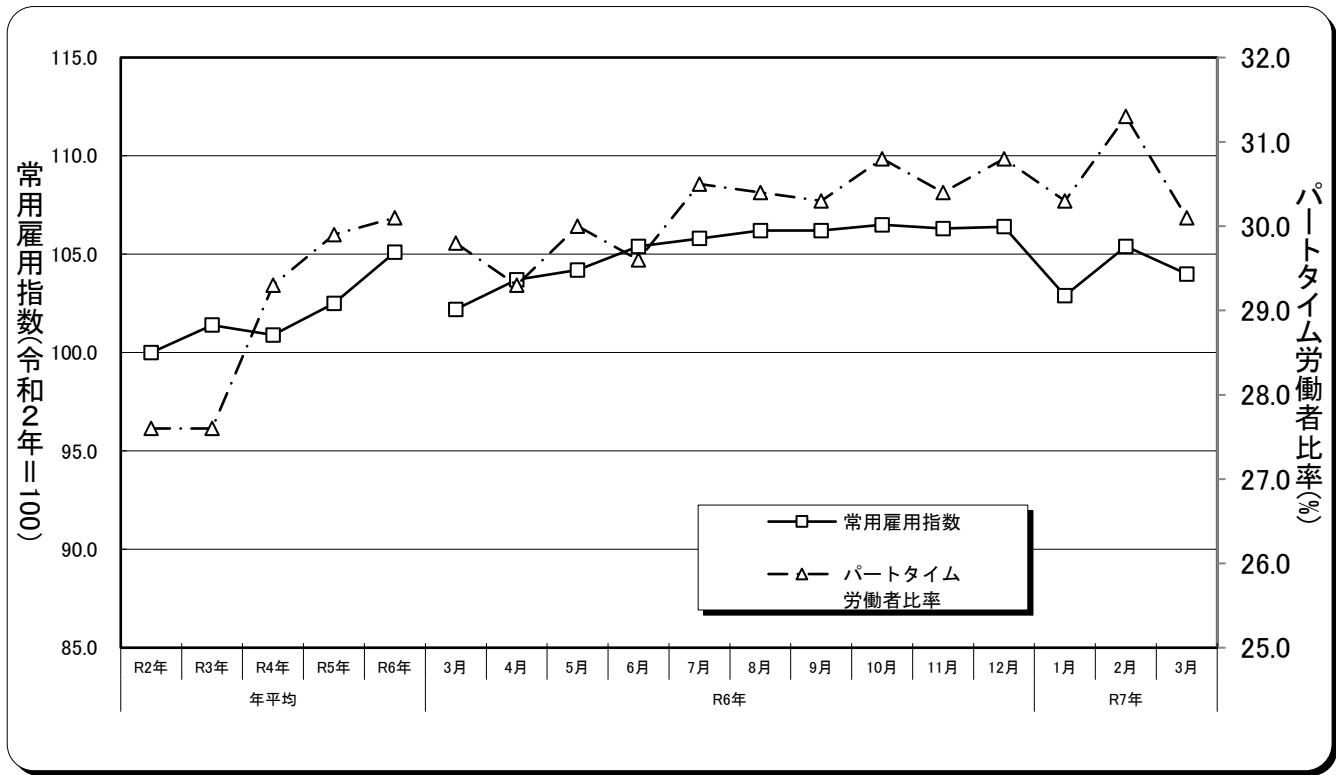
(注) 付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

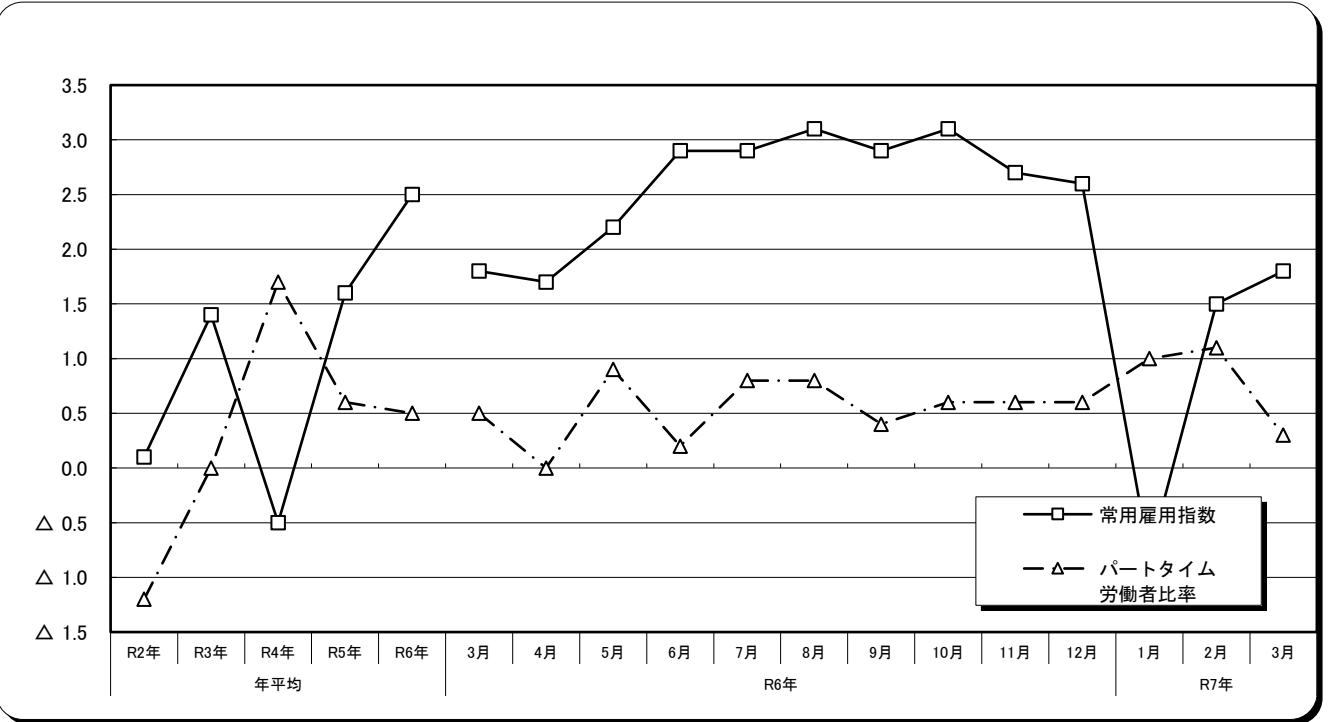
3月の月末推計常用労働者数は282,938人で、対前年同月比で1.8%増加し、そのうちパートタイム労働者数は85,100人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率1.78%、離職率3.11%となっている。

＜常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移＞



＜常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)＞



付表５－２ 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

3月分								
産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年 同月比		対前年 同月差		対前年 同月差		対前年 同月差
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	282,938	1.8	30.1	0.3	1.78	△ 0.17	3.11	△ 0.33
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	13,373	1.6	1.4	△ 1.1	2.40	1.79	0.72	0.02
E 製 造 業	16,254	0.6	22.1	4.2	1.47	△ 0.65	1.92	△ 0.12
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,240	0.7	2.6	1.8	6.77	4.99	7.61	4.76
G 情 報 通 信 業	9,985	0.7	21.0	△ 8.5	1.65	△ 0.09	1.44	△ 2.53
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18,145	△ 1.3	13.9	0.9	0.96	△ 0.92	1.12	△ 0.72
I 卸 売 業 , 小 売 業	43,473	5.0	49.2	△ 3.3	3.20	0.03	3.77	0.27
J 金 融 業 , 保 険 業	6,011	4.5	9.6	△ 4.5	3.60	3.16	1.11	△ 1.04
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2,757	△ 0.1	31.1	6.0	1.29	0.15	2.86	△ 0.02
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8,054	0.7	13.3	0.2	0.47	△ 0.24	0.82	△ 0.29
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	28,271	10.3	60.1	0.9	2.86	△ 0.65	3.29	△ 3.71
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	6,246	1.1	41.8	12.3	1.60	0.41	1.81	△ 0.01
O 教 育 , 学 習 支 援 業	21,738	△ 4.6	9.3	△ 2.8	1.25	△ 0.13	7.64	1.88
P 医 療 , 福 祉	70,132	3.7	23.9	1.4	0.79	△ 0.27	2.43	△ 0.46
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32,925	△ 5.0	42.6	0.8	1.62	△ 1.25	4.26	0.54
全 国 (調査産業計)	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	30,825	-	25.5	-	-	-	-	-

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
当月増加(減少)推計常用労働者数
2. 入・離職率＝ $\frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表６－２ 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模30人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)								
雇用指数								
調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差		前年差
		%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
令 和 2 年	100.0	0.1	27.6	△ 1.2	2.21	△ 0.31	2.25	△ 0.01
令 和 3 年	101.4	1.4	27.6	0.0	2.09	△ 0.12	2.07	△ 0.18
令 和 4 年	100.9	△ 0.5	29.3	1.7	2.27	0.18	2.28	0.21
令 和 5 年	102.5	1.6	29.9	0.6	2.32	0.05	2.16	△ 0.12
令 和 6 年	105.1	2.5	30.1	0.5	2.46	0.14	2.26	0.10
令 和 6 年 3月	102.2	1.8	29.8	0.5	1.95	0.10	3.44	0.43
4月	103.7	1.7	29.3	0.0	5.74	△ 0.14	4.31	0.03
5月	104.2	2.2	30.0	0.9	3.00	0.65	2.47	0.04
6月	105.4	2.9	29.6	0.2	2.93	0.82	1.82	0.13
7月	105.8	2.9	30.5	0.8	2.37	0.05	2.01	0.06
8月	106.2	3.1	30.4	0.8	2.15	0.14	1.75	0.02
9月	106.2	2.9	30.3	0.4	2.18	0.16	2.25	0.39
10月	106.5	3.1	30.8	0.6	2.57	0.22	2.17	△ 0.11
11月	106.3	2.7	30.4	0.6	1.60	△ 0.38	1.80	0.00
12月	106.4	2.6	30.8	0.6	1.58	△ 0.12	1.47	△ 0.05
令 和 7 年 1月	102.9	△ 0.8	30.3	1.0	1.67	0.11	2.22	0.41
2月	105.4	1.5	31.3	1.1	1.80	△ 0.08	2.07	0.28
3月	104.0	1.8	30.1	0.3	1.78	△ 0.17	3.11	△ 0.33

(注) 付表1-1の注1. 参照

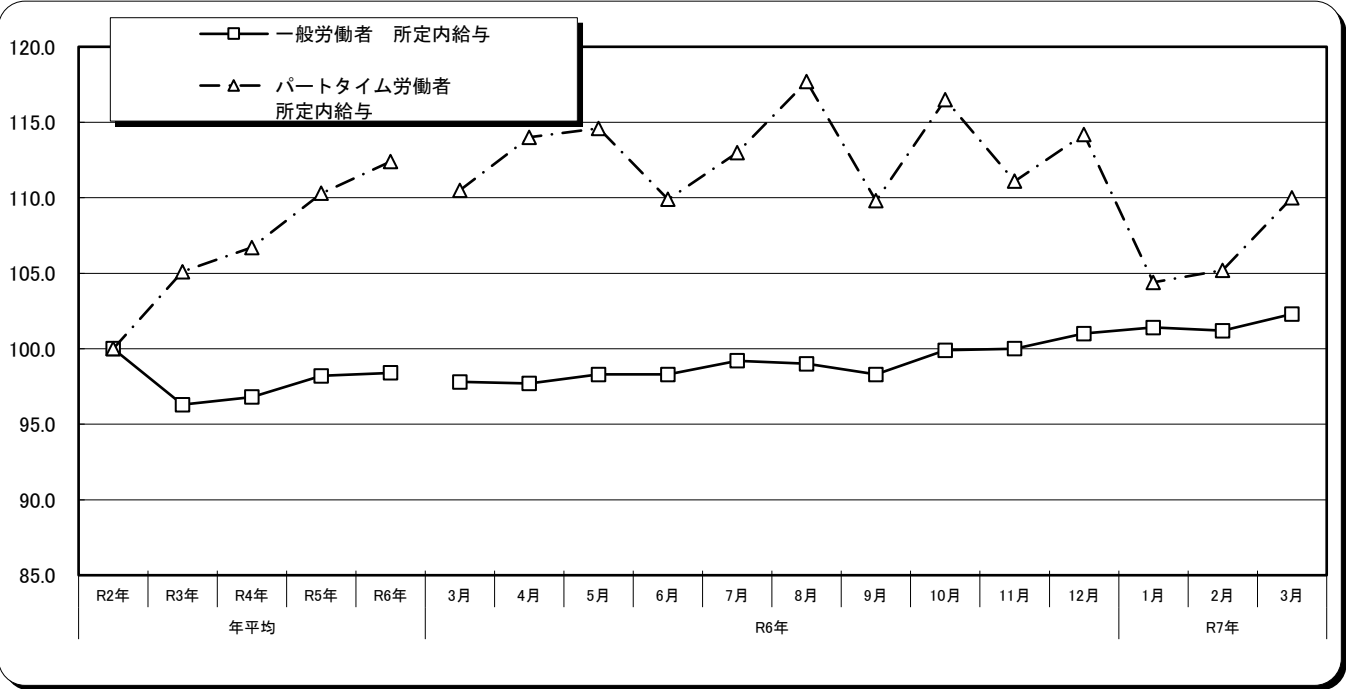
4 一般労働者及びパートタイム労働者について

3月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では314,986円、パートタイム労働者では108,176円であった。

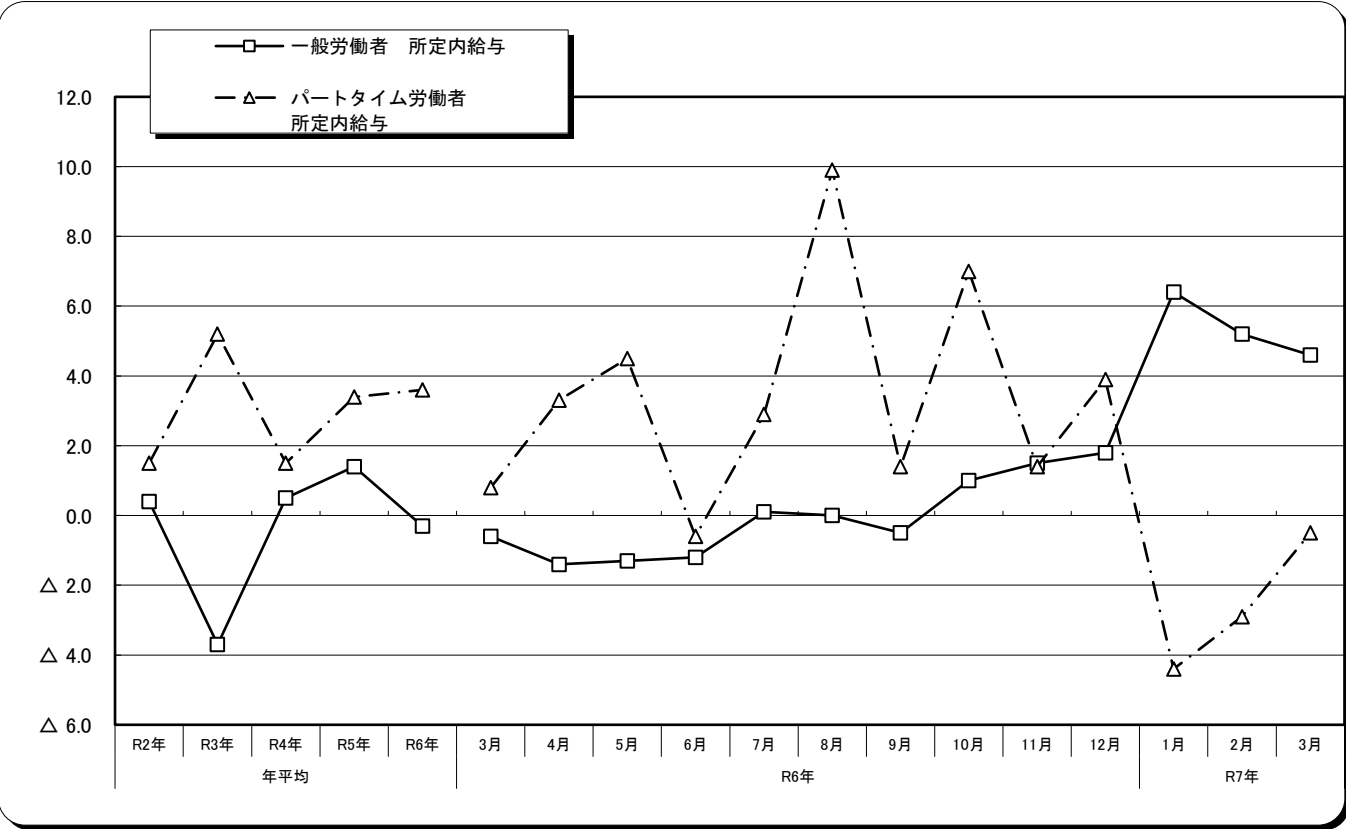
労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では159.2時間、パートタイム労働者では88.1時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.2日、パートタイム労働者では14.8日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.25%、パートタイム労働者では2.96%、離職率は、一般労働者で1.88%、パートタイム労働者で5.87%であった。

＜指数＞ (令和2年＝100)



＜対前年比＞(名目値)



付表 7－2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

3月分								
産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与					特別に支払 われた給与
		対前年 同月比		対前年 同月比	う ち 所 定 内 給 与	対前年 同月比	う ち 超 過 労 働 給 与	
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調 査 産 業 計	314,986	1.9	301,914	4.1	277,202	4.6	24,712	13,072
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	302,585	4.6	290,458	2.4	265,675	3.2	24,783	12,127
E 製 造 業	294,494	12.6	280,859	10.7	260,663	11.8	20,196	13,635
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	525,522	△ 1.2	525,489	△ 1.1	467,929	△ 0.4	57,560	33
G 情 報 通 信 業	306,184	△ 13.0	241,324	△ 16.6	208,418	△ 19.8	32,906	64,860
H 運 輸 業 , 郵 便 業	297,476	12.8	265,493	7.5	241,361	11.7	24,132	31,983
I 卸 売 業 , 小 売 業	323,862	13.6	292,722	15.1	263,990	10.9	28,732	31,140
J 金 融 業 , 保 険 業	350,564	20.7	339,467	25.8	321,213	21.9	18,254	11,097
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	315,192	6.7	284,006	9.3	254,148	11.1	29,858	31,186
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	300,118	△ 9.7	299,728	△ 8.7	278,284	△ 11.1	21,444	390
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	271,427	△ 34.9	265,019	△ 12.0	237,821	△ 14.1	27,198	6,408
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	273,613	16.1	273,302	16.9	258,645	17.2	14,657	311
O 教 育 , 学 習 支 援 業	401,370	17.8	399,486	18.3	380,497	27.2	18,989	1,884
P 医 療 , 福 祉	324,817	△ 3.7	320,963	△ 0.6	293,425	△ 1.1	27,538	3,854
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	231,300	0.6	229,175	0.2	211,335	1.3	17,840	2,125
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調 査 産 業 計	108,176	0.6	106,256	0.1	102,497	△ 0.5	3,759	1,920
E 製 造 業	124,869	4.1	124,739	4.8	117,514	3.7	7,225	130
I 卸 売 業 , 小 売 業	109,007	3.2	104,384	1.0	102,173	0.5	2,211	4,623
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	91,900	0.1	91,589	0.6	87,809	△ 0.4	3,780	311
P 医 療 , 福 祉	120,107	△ 3.1	119,406	△ 2.5	115,059	△ 2.8	4,347	701

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表 8－2 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模30人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)													3月分	
調査産業計	賃金指数													
	現 金 給 与 総 額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与					
	一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比		
令和 2 年	100.0	% 0.7	100.0	% 1.9	100.0	% 0.7	100.0	% 1.3	100.0	% 0.4	100.0	% 1.5		
令和 3 年	96.1	△ 3.8	105.9	6.0	96.1	△ 3.9	104.8	4.8	96.3	△ 3.7	105.1	5.2		
令和 4 年	95.1	△ 1.0	108.0	2.0	96.2	0.1	107.3	2.4	96.8	0.5	106.7	1.5		
令和 5 年	95.4	0.3	111.1	2.9	97.0	0.8	109.7	2.2	98.2	1.4	110.3	3.4		
令和 6 年	97.1	1.1	114.3	4.5	98.3	0.8	112.3	4.0	98.4	△ 0.3	112.4	3.6		
令和 6 年	3月	87.3	3.2	108.9	1.8	98.1	0.8	110.7	1.4	97.8	△ 0.6	110.5	0.8	
	4月	85.4	△ 2.3	111.8	3.3	98.3	0.2	113.7	3.6	97.7	△ 1.4	114.0	3.3	
	5月	85.2	△ 0.5	111.2	4.9	98.1	0.3	114.1	4.7	98.3	△ 1.3	114.6	4.5	
	6月	136.3	5.7	125.4	5.6	97.9	△ 0.2	110.1	0.5	98.3	△ 1.2	109.9	△ 0.6	
	7月	97.9	0.5	118.2	2.8	98.9	1.0	113.3	3.9	99.2	0.1	113.0	2.9	
	8月	88.9	△ 3.2	119.3	12.8	99.1	1.2	117.8	10.7	99.0	0.0	117.7	9.9	
	9月	84.2	2.3	106.6	1.9	97.9	0.1	109.4	1.6	98.3	△ 0.5	109.8	1.4	
	10月	83.6	1.8	113.1	7.1	99.3	1.5	116.2	7.1	99.9	1.0	116.5	7.0	
	11月	88.3	4.1	109.8	2.3	99.4	2.1	111.0	1.6	100.0	1.5	111.1	1.4	
	12月	166.0	1.8	134.7	2.8	100.6	2.4	114.2	4.2	101.0	1.8	114.2	3.9	
	令和 7 年	1月	85.3	6.1	102.9	△ 3.6	101.0	6.0	104.7	△ 4.3	101.4	6.4	104.4	△ 4.4
		2月	85.7	5.2	102.7	△ 2.5	101.0	4.8	105.5	△ 2.5	101.2	5.2	105.2	△ 2.9
3月		89.0	1.9	109.5	0.6	102.1	4.1	110.8	0.1	102.3	4.6	110.0	△ 0.5	

(注)付表1-1の注1. 参照

付表 9－2　一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

3月分						
産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数
		対前年 同月比		対前年 同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調 査 産 業 計	159.2	△ 4.3	146.6	△ 3.5	12.6	19.2
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	－	－	－	－	－	－
D 建 設 業	168.2	△ 3.0	152.3	△ 2.4	15.9	19.9
E 製 造 業	166.9	△ 4.0	154.9	△ 1.4	12.0	20.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	145.9	△ 0.2	126.4	△ 0.5	19.5	17.0
G 情 報 通 信 業	129.1	△ 21.3	113.9	△ 20.8	15.2	15.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	159.4	△ 8.1	143.9	△ 0.8	15.5	19.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	166.7	0.1	153.9	△ 1.1	12.8	19.7
J 金 融 業 , 保 険 業	139.8	3.3	129.6	0.9	10.2	17.6
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	173.1	△ 1.8	154.3	△ 1.6	18.8	19.6
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	160.7	△ 9.3	146.3	△ 8.5	14.4	18.6
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	169.8	0.2	156.5	1.3	13.3	20.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	156.3	△ 7.7	146.9	△ 8.8	9.4	19.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	171.6	△ 12.9	149.2	△ 14.7	22.4	19.8
P 医 療 , 福 祉	151.8	△ 0.5	145.0	0.0	6.8	19.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	－	－	－	－	－	－
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	157.5	△ 2.3	145.9	△ 1.8	11.6	19.1
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調 査 産 業 計	88.1	△ 3.8	85.1	△ 4.0	3.0	14.8
E 製 造 業	105.6	△ 4.9	102.2	△ 5.8	3.4	15.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	91.5	△ 2.1	89.8	△ 1.5	1.7	15.4
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	80.3	△ 4.1	77.3	△ 4.6	3.0	13.5
P 医 療 , 福 祉	89.8	0.2	84.3	△ 0.9	5.5	14.2

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表 1 0－2　一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模30人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)												3月分
調査産業計	労働時間指数											
	総 実 労 働 時 間				所 定 内 労 働 時 間				所 定 外 労 働 時 間			
	一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令 和 2 年	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%
令 和 3 年	101.6	△ 3.5	100.0	△ 4.3	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.6	100.0	△ 2.7	100.0	△ 26.5
令 和 4 年	101.6	1.6	102.2	2.2	101.8	1.7	101.8	1.9	100.0	0.0	116.9	17.0
令 和 5 年	102.4	0.8	104.6	2.3	102.2	0.4	103.3	1.5	105.0	5.0	156.2	33.6
令 和 6 年	103.0	0.6	101.7	△ 2.8	103.3	1.1	101.4	△ 1.8	98.6	△ 6.1	113.1	△ 27.6
令 和 6 年	104.5	1.3	99.5	△ 0.5	104.6	1.3	98.8	△ 0.8	103.8	2.1	125.7	10.5
令 和 6 年 3月	105.4	△ 0.3	99.8	△ 2.5	104.5	△ 1.0	99.1	△ 2.9	117.1	10.0	126.1	11.6
4月	106.7	1.3	101.2	△ 0.3	106.4	1.0	100.7	△ 0.9	109.8	3.9	121.7	21.7
5月	104.9	1.9	101.2	△ 0.4	105.3	1.9	101.0	△ 1.0	100.8	3.3	108.7	24.9
6月	104.3	△ 0.1	98.3	△ 2.6	104.8	△ 0.1	97.5	△ 3.6	98.4	0.8	126.1	38.1
7月	106.7	2.2	100.7	0.7	107.1	2.6	99.7	△ 0.5	102.4	△ 1.6	139.1	52.4
8月	106.1	4.5	102.1	5.0	106.0	4.4	101.2	4.1	107.3	6.4	134.8	40.9
9月	102.8	△ 0.4	96.9	△ 3.1	103.0	△ 0.2	96.4	△ 3.5	100.8	△ 2.4	117.4	12.6
10月	106.7	2.1	101.5	1.8	107.3	2.4	101.1	2.1	100.0	△ 0.8	117.4	△ 6.9
11月	105.1	1.6	97.1	△ 1.8	105.4	1.9	95.9	△ 2.3	101.6	△ 0.8	143.5	13.8
12月	103.8	0.1	98.3	△ 2.5	104.0	0.4	97.5	△ 1.9	101.6	△ 3.1	126.1	△ 17.1
令 和 7 年 1月	98.9	△ 1.3	91.8	△ 7.0	99.1	△ 1.0	91.5	△ 6.4	95.9	△ 4.9	104.3	△ 22.6
2月	95.1	△ 6.4	90.5	△ 7.5	95.1	△ 6.2	90.2	△ 7.4	94.3	△ 10.1	104.3	△ 7.7
3月	100.9	△ 4.3	96.0	△ 3.8	100.8	△ 3.5	95.1	△ 4.0	102.4	△ 12.6	130.4	3.4

(注)付表1-1の注1. 参照

付表１１－２ 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

3月分						
産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
		対前年 同月比		対前年 同月差		対前年 同月差
一般労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	197,838	1.3	1.25	0.05	1.88	△ 0.50
C 鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	13,183	2.7	2.44	1.81	0.73	0.03
E 製 造 業	12,663	△ 4.6	0.89	△ 0.68	1.10	△ 0.62
F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	2,181	△ 1.3	6.32	4.52	7.18	4.49
G 情 報 通 信 業	7,891	12.8	1.83	△ 0.29	0.97	△ 1.54
H 運 輸 業、郵 便 業	15,628	△ 2.2	0.33	△ 0.26	0.42	△ 1.08
I 卸 売 業、小 売 業	22,086	12.2	2.47	0.31	2.29	0.31
J 金 融 業、保 険 業	5,434	9.9	2.15	1.81	0.76	△ 0.93
K 不 動 産 業・物 品 賃 貸 業	1,899	△ 8.1	0.63	△ 0.72	1.56	0.16
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	6,982	0.3	0.27	△ 0.45	0.84	△ 0.32
M 宿 泊 業・飲 食 サ ー ビ ス 業	11,290	7.8	1.39	△ 0.47	2.92	0.09
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・娯 楽 業	3,635	△ 16.4	0.88	0.36	1.29	△ 0.52
O 教 育、学 習 支 援 業	19,717	△ 1.6	0.58	△ 0.65	0.38	△ 2.80
P 医 療、福 祉	53,379	1.9	0.85	0.22	2.38	△ 0.47
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	18,889	△ 6.5	1.16	△ 0.99	3.75	0.53
パートタイム労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	85,100	2.9	2.96	△ 0.76	5.87	△ 0.07
E 製 造 業	3,591	24.1	3.48	△ 1.24	4.76	1.23
I 卸 売 業、小 売 業	21,387	△ 1.6	3.95	△ 0.13	5.27	0.41
M 宿 泊 業・飲 食 サ ー ビ ス 業	16,981	12.0	3.82	△ 0.78	3.53	△ 6.23
P 医 療、福 祉	16,753	10.4	0.58	△ 1.99	2.59	△ 0.43

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表１２－２ 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模30人以上）

(指 数：令 和 2 年 = 100)					3月分	
調査産業計		常用雇用指数				
		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		
			対前年比		対前年比	
			%		%	
令 和 2 年	100.0	1.4		100.0	△ 3.2	
令 和 3 年	100.9	0.9		102.9	2.9	
令 和 4 年	99.5	△ 1.4		103.9	1.0	
令 和 5 年	100.3	0.8		107.4	3.5	
令 和 6 年	102.4	2.1		111.1	3.4	
令 和 6 年 3月	100.2	1.4		106.8	2.8	
4月	102.2	1.8		106.8	1.0	
5月	101.8	1.3		109.8	4.5	
6月	103.6	3.1		109.3	2.4	
7月	102.6	2.1		113.4	5.2	
8月	103.2	2.3		113.3	4.9	
9月	103.2	2.5		113.0	3.8	
10月	102.9	2.5		115.2	4.7	
11月	103.3	2.5		113.5	3.4	
12月	102.8	2.1		115.2	4.0	
令 和 7 年 1月	100.1	△ 2.2		109.4	2.6	
2月	101.1	0.0		115.7	5.3	
3月	101.5	1.3		109.9	2.9	

(注)付表1-1の注1. 参照

付表１３－２ パートタイム労働者時間当たり給与

(規模30人以上)			3月分	
調査産業計		パートタイム労働者 時間当たり給与		
			対前年比	
		円	%	
令 和 2 年	1,041	5.3		
令 和 3 年	1,075	3.3		
令 和 4 年	1,075	0.0		
令 和 5 年	1,131	5.2		
令 和 6 年	1,185	4.8		
令 和 6 年 3月	1,160	4.2		
4月	1,179	4.4		
5月	1,181	5.7		
6月	1,173	3.3		
7月	1,180	3.7		
8月	1,210	5.6		
9月	1,185	5.1		
10月	1,199	4.9		
11月	1,207	4.0		
12月	1,219	5.8		
令 和 7 年 1月	1,187	2.1		
2月	1,214	4.9		
3月	1,204	3.8		

(注)1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を
所定内労働時間で除して算出している。

令和7年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模＝30人以上

（単位：円）

産業		現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与		特別に支払われた給与	
		計	男	女	計	男	女	計		男	女
TL	調査産業計	252,148	306,244	199,157	242,464	292,038	193,903	18,346	9,684	14,206	5,254
C	鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D	建設業	300,325	310,889	243,822	288,372	297,427	239,942	24,470	11,953	13,462	3,880
E	製造業	256,677	303,582	183,577	246,053	290,025	177,524	17,304	10,624	13,557	6,053
F	電気・ガス・熱供給・水道業	516,851	539,561	387,744	516,819	539,523	387,744	56,073	32	38	0
G	情報通信業	263,790	411,540	143,468	211,822	320,530	123,294	27,242	51,968	91,010	20,174
H	運輸業，郵便業	273,716	282,266	236,444	244,464	252,835	207,976	21,607	29,252	29,431	28,468
I	卸売業，小売業	217,687	284,655	162,054	199,651	255,790	153,014	15,626	18,036	28,865	9,040
J	金融業，保険業	337,473	489,923	280,762	326,719	486,761	267,184	16,685	10,754	3,162	13,578
K	不動産業，物品賃貸業	257,987	290,357	195,318	235,123	268,135	171,209	22,703	22,864	22,222	24,109
L	学術研究，専門・技術サービス業	280,339	316,499	211,651	280,000	316,066	211,491	18,704	339	433	160
M	宿泊業，飲食サービス業	163,311	198,021	137,374	160,575	192,870	136,442	13,095	2,736	5,151	932
N	生活関連サービス業，娯楽業	195,035	237,896	162,491	194,854	237,611	162,389	8,741	181	285	102
O	教育，学習支援業	365,590	400,445	317,449	363,912	398,518	316,115	17,469	1,678	1,927	1,334
P	医療，福祉	275,691	355,815	234,533	272,593	352,200	231,701	21,973	3,098	3,615	2,832
Q	複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R	サービス業（他に分類されないもの）	174,033	214,433	136,936	172,807	212,322	136,523	11,908	1,226	2,111	413
E09.10	食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	245,958	299,098	182,801	232,711	280,769	175,594	15,815	13,247	18,329	7,207
E15	印刷・関連連業	260,909	283,450	211,580	253,864	275,308	206,935	14,330	7,045	8,142	4,645
E21	窯業・土石製品製造業	285,186	295,128	187,065	285,186	295,128	187,065	9,332	0	0	0
ES	E－一括分	278,467	316,707	183,337	272,173	308,609	181,531	23,108	6,294	8,098	1,806
I-1	卸売業	327,924	391,803	238,336	291,445	341,136	221,755	27,123	36,479	50,667	16,581
I-2	小売業	176,614	227,159	142,160	165,449	209,993	135,086	11,343	11,165	17,166	7,074
M75	宿泊業	226,343	264,286	194,360	220,868	254,648	192,393	21,226	5,475	9,638	1,967
MS	M－一括分	100,340	121,942	86,058	100,340	121,942	86,058	4,972	0	0	0
P83	医療業	334,010	420,113	276,877	327,969	414,095	270,821	34,130	6,041	6,018	6,056
PS	P－一括分	214,732	259,085	197,729	214,711	259,085	197,699	9,266	21	0	30
R91	職業紹介・派遣業	146,396	163,629	128,613	146,300	163,471	128,580	12,266	96	158	33
R92	その他の事業サービス	167,390	209,330	134,815	165,730	206,200	134,296	12,072	1,660	3,130	519
RS	R－一括分	281,799	306,127	208,061	281,796	306,123	208,061	9,890	3	4	0

※ E－一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M－一括分（M76,77）／ P－一括分（P84,85）／ R－一括分（R88,89,90,93,94,95）

令和7年3月分 第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模＝30人以上

産業		出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
TL	調査産業計	17.9	18.8	17.0	137.5	152.4	123.0	127.9	139.2	116.8	9.6	13.2	6.2
C	鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D	建設業	19.9	20.3	18.0	167.5	170.9	149.7	151.8	154.8	135.9	15.7	16.1	13.8
E	製造業	19.1	19.9	17.8	153.2	165.3	134.4	143.1	152.9	127.9	10.1	12.4	6.5
F	電気・ガス・熱供給・水道業	17.0	17.2	16.1	145.7	146.0	144.1	126.7	126.2	129.6	19.0	19.8	14.5
G	情報通信業	15.4	18.7	12.8	121.9	159.9	90.9	109.2	143.6	81.2	12.7	16.3	9.7
H	運輸業，郵便業	19.2	19.4	18.0	150.1	153.7	134.4	136.6	138.4	128.7	13.5	15.3	5.7
I	卸売業，小売業	17.5	18.3	16.9	129.5	147.1	114.9	122.2	135.8	110.9	7.3	11.3	4.0
J	金融業，保険業	17.7	18.3	17.4	138.8	158.4	131.6	129.5	143.0	124.5	9.3	15.4	7.1
K	不動産業，物品賃貸業	18.4	18.7	17.9	153.8	163.6	134.9	138.1	144.2	126.3	15.7	19.4	8.6
L	学術研究，専門・技術サービス業	18.2	18.7	17.3	153.4	158.9	143.1	140.9	145.6	132.0	12.5	13.3	11.1
M	宿泊業，飲食サービス業	16.3	17.6	15.4	115.9	130.4	105.0	108.8	120.5	100.0	7.1	9.9	5.0
N	生活関連サービス業，娯楽業	16.4	16.9	16.1	121.5	126.5	117.6	115.5	119.5	112.4	6.0	7.0	5.2
O	教育，学習支援業	19.0	19.9	17.7	160.0	173.8	140.9	140.0	147.9	129.0	20.0	25.9	11.9
P	医療，福祉	17.9	18.3	17.7	137.0	144.8	133.0	130.5	137.4	126.9	6.5	7.4	6.1
Q	複合サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
R	サービス業（他に分類されないもの）	17.7	18.4	17.1	125.9	144.4	108.8	118.2	133.4	104.2	7.7	11.0	4.6
E09,10	食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	18.9	19.9	17.7	151.9	166.3	134.7	143.0	155.2	128.4	8.9	11.1	6.3
E15	印刷・関連連業	19.0	19.5	17.9	157.6	165.0	141.3	148.2	154.8	133.7	9.4	10.2	7.6
E21	窯業・土石製品製造業	20.3	20.7	16.9	164.0	167.3	132.3	156.6	159.4	129.4	7.4	7.9	2.9
ES	E－一括分1	19.3	19.7	18.4	154.1	162.7	132.5	140.3	146.4	125.0	13.8	16.3	7.5
I-1	卸売業	18.5	19.4	17.1	150.6	162.6	133.9	138.3	147.1	126.0	12.3	15.5	7.9
I-2	小売業	17.2	17.8	16.8	121.6	138.9	109.9	116.2	129.8	106.9	5.4	9.1	3.0
M75	宿泊業	18.4	19.1	17.8	145.1	157.1	134.8	134.0	143.3	126.1	11.1	13.8	8.7
MS	M－一括分	14.2	15.8	13.2	86.7	99.9	78.2	83.6	94.4	76.6	3.1	5.5	1.6
P83	医療業	18.4	18.8	18.2	146.0	151.5	142.2	140.6	144.7	137.8	5.4	6.8	4.4
PS	P－一括分	17.4	17.6	17.3	127.6	134.6	125.0	119.9	126.3	117.5	7.7	8.3	7.5
R91	職業紹介・派遣業	17.7	17.8	17.7	103.4	114.3	92.3	96.7	105.6	87.6	6.7	8.7	4.7
R92	その他の事業サービス	17.6	18.5	17.0	129.2	151.2	112.1	121.1	138.7	107.4	8.1	12.5	4.7
RS	R－一括分	18.4	19.0	16.8	143.6	153.2	114.8	137.7	146.0	112.8	5.9	7.2	2.0

※ E－一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M－一括分（M76,77）／ P－一括分（P84,85）／ R－一括分（R88,89,90,93,94,95）

令和7年3月分
毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（沖縄県）

産業		前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL	調査産業計	286,751	141,869	144,882	5,096	2,302	2,794	8,909	4,136	4,773	282,938	140,035	142,903	30.1	16.4	43.5
C	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D	建設業	13,152	11,065	2,087	316	281	35	95	64	31	13,373	11,282	2,091	1.4	0.5	6.2
E	製造業	16,328	9,933	6,395	240	122	118	314	141	173	16,254	9,914	6,340	22.1	7.6	44.8
F	電気・ガス・熱供給・水道業	2,259	1,925	334	153	131	22	172	155	17	2,240	1,901	339	2.6	0.6	14.2
G	情報通信業	9,964	4,483	5,481	164	51	113	143	63	80	9,985	4,471	5,514	21.0	6.8	32.4
H	運輸業、郵便業	18,173	14,809	3,364	175	75	100	203	152	51	18,145	14,732	3,413	13.9	9.8	31.4
I	卸売業、小売業	43,720	19,945	23,775	1,401	594	807	1,648	918	730	43,473	19,621	23,852	49.2	24.8	69.2
J	金融業、保険業	5,865	1,582	4,283	211	77	134	65	21	44	6,011	1,638	4,373	9.6	2.6	12.2
K	不動産業、物品賃貸業	2,801	1,860	941	36	18	18	80	73	7	2,757	1,805	952	31.1	20.0	52.2
L	学術研究、専門・技術サービス業	8,082	5,297	2,785	38	13	25	66	36	30	8,054	5,274	2,780	13.3	9.7	20.2
M	宿泊業、飲食サービス業	28,394	12,097	16,297	811	343	468	934	302	632	28,271	12,138	16,133	60.1	46.2	70.5
N	生活関連サービス業、娯楽業	6,259	2,721	3,538	100	36	64	113	81	32	6,246	2,676	3,570	41.8	35.8	46.3
O	教育、学習支援業	23,221	13,391	9,830	290	108	182	1,773	812	961	21,738	12,687	9,051	9.3	7.3	12.1
P	医療、福祉	71,306	24,195	47,111	561	191	370	1,735	584	1,151	70,132	23,802	46,330	23.9	11.9	30.1
Q	複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R	サービス業（他に分類されないもの）	33,818	16,168	17,650	547	228	319	1,440	615	825	32,925	15,781	17,144	42.6	26.0	58.0
E09,10	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	10,885	5,914	4,971	195	81	114	255	119	136	10,825	5,876	4,949	28.8	11.4	49.4
E15	印刷・関連運業	442	302	140	0	0	0	4	0	4	438	302	136	5.7	0.0	18.4
E21	窯業・土石製品製造業	824	747	77	26	26	0	0	0	0	850	773	77	1.2	0.3	10.4
ES	E－一括分1	4,177	2,970	1,207	19	15	4	55	22	33	4,141	2,963	1,178	10.7	2.7	30.7
I-1	卸売業	11,852	6,917	4,935	119	49	70	154	66	88	11,817	6,900	4,917	15.0	5.4	28.5
I-2	小売業	31,868	13,028	18,840	1,282	545	737	1,494	852	642	31,656	12,721	18,935	61.9	35.3	79.8
M75	宿泊業	14,361	6,543	7,818	185	62	123	588	195	393	13,958	6,410	7,548	35.8	19.1	49.9
MS	M－一括分	14,033	5,554	8,479	626	281	345	346	107	239	14,313	5,728	8,585	83.8	76.5	88.6
P83	医療業	36,478	14,510	21,968	384	113	271	1,057	301	756	35,805	14,322	21,483	10.7	6.2	13.7
PS	P－一括分	34,828	9,685	25,143	177	78	99	678	283	395	34,327	9,480	24,847	37.7	20.4	44.2
R91	職業紹介・派遣業	6,128	3,120	3,008	108	39	69	288	146	142	5,948	3,013	2,935	62.9	54.8	71.1
R92	その他の事業サービス	24,640	10,751	13,889	424	185	239	1,128	451	677	23,936	10,485	13,451	41.3	21.5	56.7
RS	R－一括分	3,050	2,297	753	15	4	11	24	18	6	3,041	2,283	758	13.4	8.2	29.0

※ E－一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M－一括分（M76,77）／ P－一括分（P84,85）／ R－一括分（R88,89,90,93,94,95）

統計利用上の注意

- 1 「C 鉱業、採石業、砂利採取業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「Q 複合サービス業」（事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 付表中指数の各年平均値については各年1～12月の数値を単純平均したものである。
なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 4 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 5 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 6 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」で除したものである。
- 7 指数は令和2年を基準（令和2年＝100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 8 全国平均の値については遡って修正される場合もあるため、下記e-Statにより最新状況を参照すること。
- 9 令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 10 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、令和6年1月から令和6年3月までの伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

e-Statアドレス <https://www.e-stat.go.jp/>

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について－

- ① 平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。
- ② 平成19年11月に改定された日本標準産業分類への移行（平成22年1月分結果から）に際し、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、平成21年以前の指数と時系列的に完全に接続している。
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」
- ③ 平成21年以前の指数と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、平成21年以前の指数と直接接続させるものとする。
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」
「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である。

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替えについて

第一種事業所は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。従来の総入れ替え方式においては、入れ替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改定を行っていたが、部分入れ替え方式の導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表彰している。

Ⅱ 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めずに、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

-
- 現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与
きまって支給する給与 = 所定内給与 + 所定外給与（超過労働給与）
 - 総実労働時間数 = 所定内労働時間数 + 所定外労働時間数
 - 常用労働者 = 一般労働者 + パートタイム労働者
 - 労働異動（入職率） = 当月増加労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
（離職率） = 当月減少労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
 - 実質賃金指数 = 名目賃金指数（現金給与総額） ÷ 消費者物価指数 × 100
-

毎月勤労統計調査(通称:毎勤)って何？

○どんな調査なの？

賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的に厚生労働省が実施する調査です。

その前身も含めると大正12年から始まっており、統計法(平成19年法律第53号)に基づき、国の重要な統計調査である基幹統計調査として実施しています。

○調査対象事業所の選定方法は？

日本全国にある全ての事業所を調査する方法もありますが、それでは時間もお金もかかりすぎます。毎月勤労統計調査では、調査する事業所について、それが全国の縮図となるように一定の精度を保つ標本数を確保しつつ、無作為に事業所を選ぶ方法を採用しています。

なお、調査対象事業所については一定期間をおいて見直しを行っています。

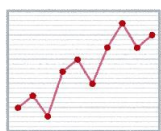
○調査に答える義務はあるの？

統計法第13条では、国の重要な統計調査である基幹統計調査について、「個人又は法人その他の団体に対し報告を求めることができる」と規定しています(報告義務)。また、同法第61条では、「報告を拒み、又は虚偽の報告をした者」に対して、「50万円以下の罰金に処する」と規定しています。

※「統計法」に基づき実施する基幹統計調査である毎月勤労統計調査の報告義務は「個人情報保護法」によって免除されるものではありません。

○調査結果はどのように使われるの？

毎月勤労統計調査の結果は、経済指標の一つとして景気判断や、都道府県の各種政策決定に際しての指針とされるほか、雇用保険や労災保険の給付額を改定する際の資料として、また、民間企業等における給与改正や人件費の算定、人事院勧告の資料とされるなど、国民生活に深く関わっています。さらに、日本の労働事情を表す資料として海外にも紹介されており、その重要性は高いものとなっています。



景気動向の判断



国民所得推計



失業給付(基本手当)
の改訂



休業補償額の改訂



民間企業等における利用



賃金改定の資料



海外への紹介
(賃金水準・労働時間)

照会先

沖縄県企画部統計課 人口社会統計班 毎月勤労統計調査担当

TEL:098-866-2050 / FAX:098-866-2056

那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の動向 (令和7年4月分)

沖縄県統計資料WEBサイト（消費者物価指数）

https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/cpi/cpi_index.html

スマートフォン等をお持ちの方はこちら →



沖 縄 県 企 画 部 統 計 課

令和7年5月30日

沖縄県のホームページ <https://www.pref.okinawa.jp/>
統計情報のアドレス <https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>

目 次

那覇市の消費者物価指数の動向・・・・・・・・・・・・・・・・	1
沖縄県の消費者物価指数の動向・・・・・・・・・・・・・・・・	3
全国、那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の推移の比較・・・・・・・・	5
 統計表／中分類指数	
表－1 消費者物価指数10大費目指数（那覇市）・・・・・・・・	7
表－2 消費者物価指数10大費目指数の変化率（那覇市）・・・	9
表－3 消費者物価指数10大費目指数（沖縄県）・・・・・・・・	11
表－4 消費者物価指数10大費目指数の変化率（沖縄県）・・・	13
表－5 消費者物価指数10大費目指数（全 国）・・・・・・・・	15
表－6 消費者物価指数10大費目指数の変化率（全 国）・・・	17
表－7 那覇市の消費者物価指数中分類指数・・・・・・・・	19
表－8 沖縄県の消費者物価指数中分類指数・・・・・・・・	21
 変化率および寄与度の計算方法・・・・・・・・・・・・・・・・	
変化率および寄与度の計算方法・・・・・・・・・・・・・・・・	23

那覇市の消費者物価指数(令和7年4月分)

1 概 況

- (1) 総合指数は令和2年を100として113.4となり、前月比で0.1%の上昇、前年同月比で3.9%の上昇となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は113.0となり、前月比で0.2%の上昇、前年同月比で4.0%の上昇となった。

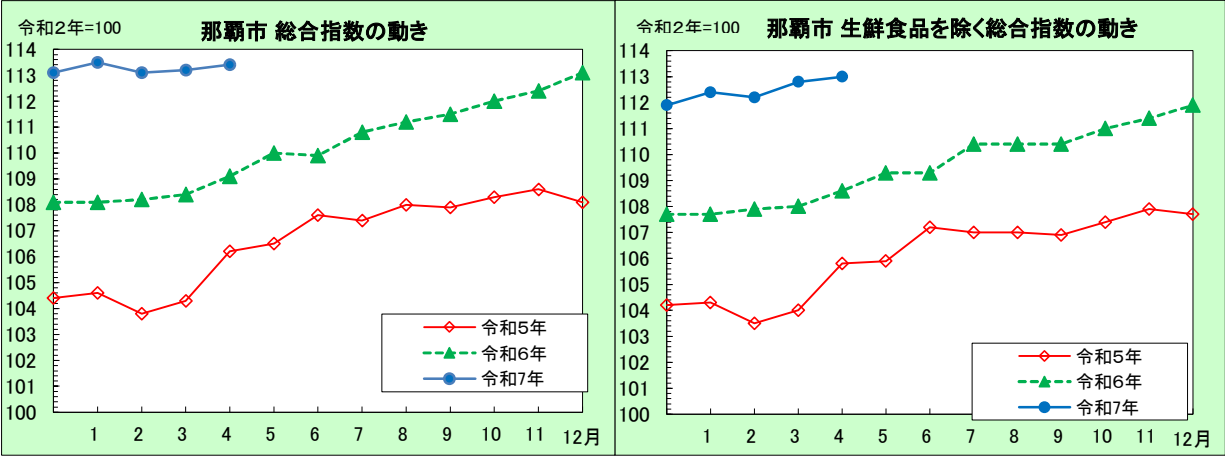


表1 那覇市の総合と生鮮食品を除く総合の前月比及び前年同月比

		令和6年					令和07年						
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
総合	指 数	110.0	109.9	110.8	111.2	111.5	112.0	112.4	113.1	113.5	113.1	113.2	113.4
	前 月 比	0.9	▲ 0.1	0.9	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5	0.4	▲ 0.4	0.1	0.1
	前 年 同 月 比	3.4	2.1	3.2	2.9	3.3	3.4	3.6	4.5	5.0	4.5	4.5	3.9
生鮮食品を除く総合	指 数	109.3	109.3	110.4	110.4	110.4	111.0	111.4	111.9	112.4	112.2	112.8	113.0
	前 月 比	0.6	0.0	1.0	0.1	0.0	0.5	0.4	0.4	0.5	▲ 0.2	0.5	0.2
	前 年 同 月 比	3.2	2.0	3.2	3.2	3.3	3.4	3.3	3.9	4.3	4.1	4.4	4.0

(注) ▲はマイナスを表す

(%)

2 前月からの動き

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

	総 合	生鮮食品 を除く総合	食 料	生 鮮 食 品	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
指 数	113.4	113.0	127.0	120.4	104.1	119.8	123.0	115.1	106.9	100.5	89.3	111.8	107.4
前 月 比 (%)	0.1	0.2	0.5	▲ 2.2	0.0	2.4	▲ 1.7	▲ 1.3	0.4	0.7	▲ 13.1	▲ 0.2	1.1
寄 与 度	0.11	0.22	0.18	▲ 0.11	0.00	0.20	▲ 0.08	▲ 0.04	0.02	0.08	▲ 0.30	▲ 0.01	0.06

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前月比が0.1%の上昇となった内訳を寄与度でみると、光熱・水道、食料などが要因となっている。
なお、教育などは下落した。

〔主な内訳〕	10大費目	中分類、前月比(寄与度)
上昇	光熱・水道	… 電気代 4.1%(0.18)
	食料	… 調理食品 2.1%(0.10)
下落	教育	… 授業料等 -19.4%(-0.30)

3 前年同月との比較

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

	総 合	生鮮食品 を除く総合	食 料	生 鮮 食 品	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
前年同月 比(%)	3.9	4.0	6.7	1.4	0.8	8.7	2.1	2.2	3.8	4.9	▲ 13.5	2.3	2.2
寄与度	3.92	3.84	2.18	0.07	0.17	0.72	0.09	0.06	0.17	0.55	▲ 0.32	0.17	0.12

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前年同月比が3.9%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料、光熱・水道などが要因となっている。
なお、教育などは下落した。

〔主な内訳〕	10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)
上昇	食料	… 穀類 33.0%(0.99)
	光熱・水道	… 電気代 15.5%(0.64)
下落	教育	… 授業料等 -20.1%(-0.32)

沖縄県の消費者物価指数(令和7年4月分)

1 概況

- (1) 総合指数は令和2年を100として113.2となり、前月比で0.1%の上昇、前年同月比で4.1%の上昇となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は112.9となり、前月比で0.3%の上昇、前年同月比で4.2%の上昇となった。

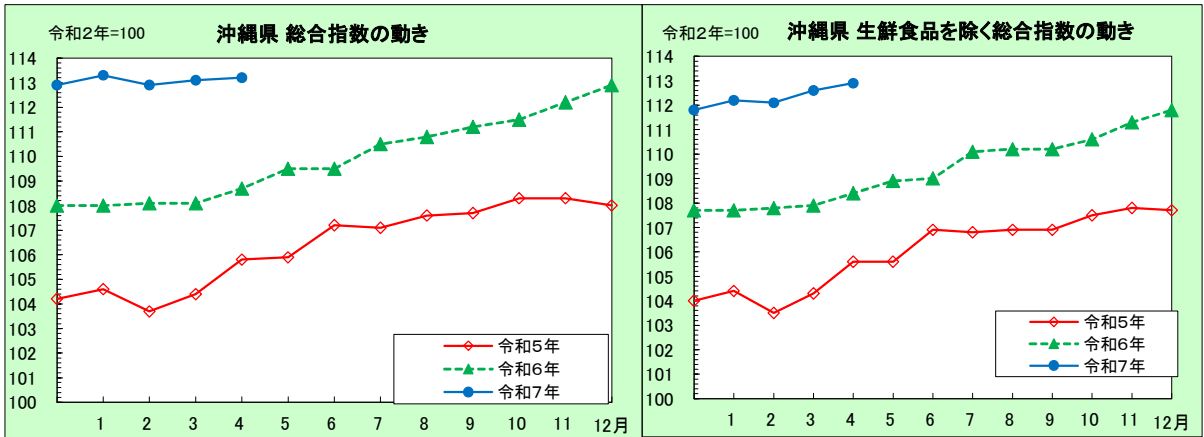


表1 沖縄県の総合と生鮮食品を除く総合の前月比及び前年同月比

		令和07年											
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
総合	指 数	109.5	109.5	110.5	110.8	111.2	111.5	112.2	112.9	113.3	112.9	113.1	113.2
	前 月 比 (%)	0.7	▲ 0.1	1.0	0.3	0.3	0.2	0.7	0.6	0.3	▲ 0.3	0.2	0.1
	前 年 同 月 比 (%)	3.4	2.1	3.1	3.0	3.3	3.0	3.6	4.5	4.8	4.5	4.6	4.1
生鮮食品を除く総合	指 数	108.9	109.0	110.1	110.2	110.2	110.6	111.3	111.8	112.2	112.1	112.6	112.9
	前 月 比 (%)	0.5	0.1	1.0	0.2	▲ 0.1	0.3	0.6	0.5	0.3	▲ 0.1	0.4	0.3
	前 年 同 月 比 (%)	3.2	2.0	3.0	3.2	3.1	2.8	3.3	3.9	4.1	4.0	4.4	4.2

(注) ▲はマイナスを表す (％)

2 前月からの動き

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

	総 合	生鮮食品 を除く総合	食 料	生 鮮 食 品	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 交 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
指 数	113.2	112.9	127.5	120.1	102.9	119.9	124.4	113.2	106.5	100.0	90.1	113.0	108.4
前 月 比 (%)	0.1	0.3	0.5	▲ 2.9	0.1	2.0	▲ 0.9	▲ 1.3	0.5	0.4	▲ 13.3	▲ 0.1	1.2
寄 与 度	0.13	0.26	0.17	▲ 0.14	0.03	0.18	▲ 0.04	▲ 0.04	0.02	0.06	▲ 0.29	▲ 0.01	0.06

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前月比が0.1%の上昇となった内訳を寄与度で見ると光熱・水道、食料などが要因となっている。

なお、教育などは下落した。

〔主な内訳〕

10大費目

中分類, 前月比(寄与度)

上昇

光熱・水道

...

電気代 4.1%(0.20)

食料

...

調理食品 2.0%(0.10)

下落

教育

...

授業料等 -20.4%(-0.29)

3 前年同月との比較

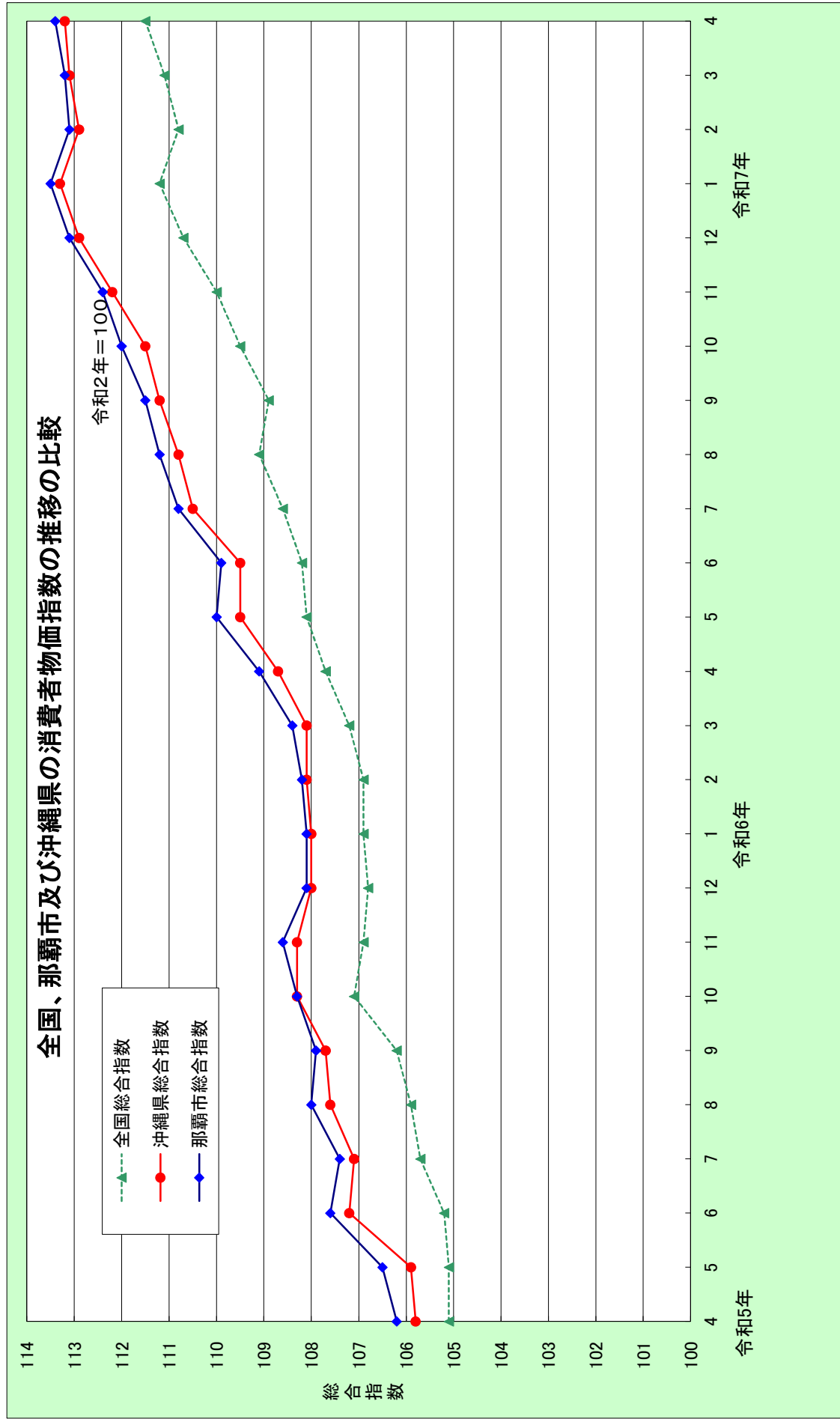
表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

	総 合	生鮮食品 を除く総合	食 料	生 鮮 食 品	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
前年同 月比 (%)	4.1	4.2	7.3	3.2	0.8	9.7	2.8	0.5	4.1	3.9	▲ 13.0	2.4	2.6
寄与度	4.14	3.99	2.35	0.15	0.15	0.81	0.13	0.01	0.17	0.50	▲ 0.29	0.18	0.13

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前年同月比が4.1%の上昇となった内訳を寄与度で見ると、食料、光熱・水道などが要因となっている。
なお、教育などは下落した。

〔主な内訳〕	10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)
上昇	食料	… 穀類 37.7%(1.08)
	光熱・水道	… 電気代 15.5%(0.69)
下落	教育	… 授業料等 -20.1%(-0.30)



統計表／中分類指数

表－1

那覇市

消費者物価10大費目指数

年 月	総 合	生鮮食品 を除く総合	持家の帰 属家賃を 除く総合	食 料	生鮮食品	住 居	持家の帰 属家賃を 除く住居
平成21 年	96.1	96.8	95.5	88.6	80.9	99.3	97.7
22	95.3	95.9	94.6	88.6	82.8	99.3	98.0
23	95.3	96.0	94.6	88.2	79.3	99.0	97.7
24	95.0	95.7	94.3	87.7	77.9	99.0	97.9
25	95.3	96.1	94.7	88.3	78.4	98.9	97.8
26	97.8	98.3	97.4	91.6	86.3	99.5	98.4
27	98.4	98.7	98.1	94.2	92.1	99.6	98.7
28	98.7	98.7	98.5	96.1	98.3	99.7	99.1
29	99.1	99.4	99.0	95.9	94.3	99.7	99.1
30	100.3	100.4	100.3	97.9	98.9	99.6	99.1
令和元 年	100.6	100.8	100.7	98.4	95.8	99.8	99.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	100.1	100.1	100.0	100.6	100.6	101.0	101.7
4	102.9	102.5	103.2	105.9	111.0	102.0	103.2
5	106.8	106.2	107.7	115.5	118.8	102.6	104.6
6	110.4	109.7	111.8	121.5	125.1	103.5	105.9
令和5年 4 月	106.2	105.8	107.0	113.8	113.4	102.6	104.6
5	106.5	105.9	107.3	115.8	118.8	102.7	104.6
6	107.6	107.2	108.6	116.3	116.5	102.7	104.6
7	107.4	107.0	108.4	116.4	116.3	102.7	104.8
8	108.0	107.0	109.1	118.8	129.3	102.6	104.7
9	107.9	106.9	109.0	118.6	129.7	102.7	104.8
10	108.3	107.4	109.4	118.8	128.3	102.7	104.8
11	108.6	107.9	109.8	118.3	123.2	102.7	104.8
12	108.1	107.7	109.2	117.3	116.8	102.7	104.8
令和6年 1 月	108.1	107.7	109.2	117.6	116.2	102.8	104.9
2	108.2	107.9	109.3	117.5	114.9	102.9	105.1
3	108.4	108.0	109.5	117.9	116.9	103.0	105.3
4	109.1	108.6	110.3	119.1	118.7	103.2	105.5
5	110.0	109.3	111.3	120.7	125.9	103.7	105.9
6	109.9	109.3	111.1	119.9	122.3	103.7	105.9
7	110.8	110.4	112.2	120.6	120.1	103.7	106.0
8	111.2	110.4	112.6	121.1	126.9	103.7	106.0
9	111.5	110.4	113.0	124.3	134.9	103.8	106.1
10	112.0	111.0	113.6	125.9	133.7	104.0	106.7
11	112.4	111.4	114.1	126.0	133.7	104.0	106.6
12	113.1	111.9	114.8	126.9	137.6	104.0	106.6
令和7年 1 月	113.5	112.4	115.3	127.3	137.0	104.0	106.7
2	113.1	112.2	114.8	127.3	130.9	104.0	106.7
3	113.2	112.8	115.0	126.3	123.0	104.0	106.7
4	113.4	113.0	115.2	127.0	120.4	104.1	106.8

光 水	熱 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費	年 月
93.4	107.7	95.6	98.1	96.5	124.4	98.5	97.9	平成21 年	
92.0	103.8	95.0	96.5	97.7	104.7	97.5	99.6	22	
93.9	100.6	95.2	95.9	99.4	101.3	95.2	103.1	23	
94.8	98.4	95.8	95.2	99.4	101.4	93.9	102.8	24	
96.6	96.7	95.6	95.4	100.8	101.4	92.5	103.8	25	
100.4	99.9	96.5	95.8	103.4	104.3	95.4	107.2	26	
97.6	101.0	98.0	96.9	101.0	105.8	97.0	108.8	27	
93.5	100.2	99.6	97.9	100.1	107.3	97.8	109.1	28	
96.8	100.7	100.6	99.1	100.3	108.3	98.2	109.7	29	
101.4	101.6	99.5	99.2	101.3	108.0	99.3	110.0	30	
103.5	100.4	100.1	99.9	100.4	108.4	101.1	108.3	令和元 年	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2	
102.5	103.3	101.0	100.8	93.3	99.7	100.8	101.5	3	
114.6	104.1	103.3	100.8	91.5	100.5	102.5	102.3	4	
107.6	115.6	107.7	103.1	94.1	101.1	106.0	104.1	5	
115.2	119.9	112.3	104.7	95.9	102.4	109.8	105.5	6	
109.4	117.1	108.6	102.7	92.6	101.1	105.0	103.5	令和5年	4 月
105.0	115.2	108.6	102.6	92.6	101.1	105.7	104.0		5
118.3	114.8	108.1	103.2	92.7	101.3	104.6	103.9		6
110.2	115.5	107.3	103.0	94.5	101.3	106.5	104.6		7
106.7	117.2	106.5	102.9	95.5	101.3	107.4	104.5		8
103.4	119.0	109.5	103.1	96.3	101.3	106.7	104.7		9
107.3	118.3	109.3	104.1	95.7	101.3	107.2	105.0		10
110.1	120.2	109.3	104.5	95.8	101.3	108.1	105.1		11
109.5	118.5	110.1	103.7	96.0	101.3	107.9	104.8		12
108.4	117.9	109.0	103.4	95.7	101.4	108.6	105.3	令和6年	1 月
110.1	117.1	108.5	102.9	95.4	101.4	109.4	104.9		2
110.3	116.4	109.5	103.3	95.3	101.4	109.9	104.8		3
110.2	120.4	112.6	103.0	95.8	103.2	109.3	105.0		4
113.7	121.6	112.8	103.9	95.7	103.2	109.0	105.1		5
115.8	119.1	113.7	104.2	96.0	102.6	108.1	105.2		6
122.3	121.5	111.3	104.2	96.3	102.6	109.2	106.1		7
122.1	122.6	110.4	105.5	96.4	102.6	111.3	106.1		8
114.9	121.8	115.3	106.1	96.0	102.6	109.8	105.6		9
115.5	118.3	114.6	106.6	96.1	102.6	110.5	105.8		10
117.6	121.9	115.1	106.7	96.1	102.6	111.3	105.9		11
121.7	120.7	115.4	106.5	96.5	102.6	110.9	106.1		12
121.1	122.2	114.3	106.7	98.9	102.6	111.5	106.3	令和7年	1 月
116.6	119.5	115.7	105.6	99.5	102.6	111.4	105.9		2
117.0	125.1	116.6	106.5	99.8	102.7	112.0	106.2		3
119.8	123.0	115.1	106.9	100.5	89.3	111.8	107.4		4

表-2

那覇市

消費者物価10大費目指数の変化率

	年 月	総 合	生鮮食品 を除く総合	持家の帰 属家賃を 除く総合	食 料	生鮮食品	住 居	持家の帰 属家賃を 除く住居
対 前 年 比 (%)	平成21 年	-0.8	-0.8	-0.7	1.2	0.0	-0.7	-0.6
	22	-0.8	-1.0	-0.9	0.0	2.4	0.0	0.3
	23	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-4.3	-0.4	-0.3
	24	-0.3	-0.2	-0.3	-0.5	-1.7	0.0	0.2
	25	0.4	0.4	0.4	0.6	0.7	-0.1	-0.1
	26	2.6	2.3	2.8	3.7	10.0	0.7	0.7
	27	0.7	0.4	0.8	2.9	6.7	0.1	0.3
	28	0.3	0.0	0.3	2.0	6.8	0.1	0.4
	29	0.5	0.7	0.5	-0.2	-4.1	0.0	0.0
	30	1.2	1.0	1.3	2.0	4.9	0.0	0.0
	令和元 年	0.3	0.5	0.4	0.5	-3.2	0.1	0.4
	2	-0.6	-0.8	-0.7	1.6	4.4	0.2	0.5
	3	0.1	0.1	0.0	0.6	0.6	1.0	1.7
	4	2.8	2.5	3.2	5.2	10.4	1.0	1.5
	5	3.8	3.6	4.3	9.1	7.1	0.6	1.4
	6	3.4	3.3	3.8	5.2	5.3	0.9	1.2
対 前 月 比 (%)	令和6年 4 月	0.6	0.6	0.7	1.0	1.5	0.2	0.2
	5	0.9	0.6	0.9	1.3	6.1	0.4	0.4
	6	-0.1	0.0	-0.2	-0.6	-2.9	0.0	0.0
	7	0.9	1.0	1.0	0.5	-1.8	0.0	0.1
	8	0.3	0.1	0.4	0.4	5.7	0.0	0.0
	9	0.3	0.0	0.3	2.7	6.3	0.1	0.1
	10	0.5	0.5	0.5	1.3	-0.9	0.2	0.5
	11	0.4	0.4	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0
	12	0.5	0.4	0.6	0.8	2.9	0.0	0.0
	令和7年 1 月	0.4	0.5	0.5	0.3	-0.4	0.0	0.0
	2	-0.4	-0.2	-0.4	0.0	-4.5	0.0	0.0
	3	0.1	0.5	0.1	-0.8	-6.0	0.0	0.0
	4	0.1	0.2	0.1	0.5	-2.2	0.0	0.1
対 前 年 同 月 比 (%)	令和6年 4 月	2.7	2.6	3.1	4.7	4.6	0.6	0.9
	5	3.4	3.2	3.8	4.2	5.9	1.0	1.3
	6	2.1	2.0	2.3	3.2	5.0	1.0	1.3
	7	3.2	3.2	3.5	3.6	3.3	0.9	1.1
	8	2.9	3.2	3.2	1.9	-1.8	1.0	1.2
	9	3.3	3.3	3.7	4.8	4.0	1.1	1.3
	10	3.4	3.4	3.8	6.0	4.2	1.3	1.8
	11	3.6	3.3	4.0	6.5	8.5	1.3	1.8
	12	4.5	3.9	5.1	8.2	17.8	1.2	1.7
	令和7年 1 月	5.0	4.3	5.6	8.3	17.9	1.2	1.7
	2	4.5	4.1	5.1	8.3	13.9	1.2	1.5
	3	4.5	4.4	5.0	7.2	5.2	1.0	1.4
	4	3.9	4.0	4.4	6.7	1.4	0.8	1.2

光 水	熱 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費	年 月	
-1.7	-1.1	-2.6	-0.6	-4.3	1.4	-1.4	-0.1	平成21 年	対 前 年 比 (%)	
-1.5	-3.6	-0.6	-1.6	1.2	-15.8	-1.0	1.7	22		
2.1	-3.1	0.2	-0.7	1.8	-3.3	-2.4	3.5	23		
1.0	-2.1	0.6	-0.7	0.0	0.1	-1.3	-0.3	24		
1.8	-1.7	-0.2	0.2	1.4	0.1	-1.5	1.0	25		
4.0	3.3	0.9	0.5	2.6	2.8	3.1	3.2	26		
-2.8	1.2	1.5	1.2	-2.3	1.4	1.7	1.5	27		
-4.2	-0.8	1.6	1.0	-0.9	1.5	0.8	0.2	28		
3.5	0.4	1.0	1.2	0.2	0.9	0.4	0.6	29		
4.8	0.9	-1.1	0.1	1.0	-0.2	1.1	0.2	30		
2.1	-1.1	0.6	0.7	-0.8	0.4	1.8	-1.5	令和元 年		
-3.4	-0.4	-0.1	0.1	-0.4	-7.8	-1.1	-7.7	2		
2.5	3.3	1.0	0.8	-6.7	-0.3	0.8	1.5	3		
11.8	0.7	2.3	0.0	-1.9	0.8	1.7	0.7	4		
-6.1	11.1	4.3	2.3	2.8	0.6	3.5	1.8	5		
7.1	3.8	4.3	1.6	1.9	1.3	3.5	1.3	6		
-0.1	3.5	2.9	-0.2	0.5	1.8	-0.6	0.2	令和6年 4 月	対 前 月 比 (%)	
3.2	1.0	0.2	0.8	-0.1	0.0	-0.3	0.0	5		
1.9	-2.1	0.8	0.2	0.3	-0.6	-0.9	0.1	6		
5.6	2.0	-2.1	0.1	0.4	0.0	1.1	0.9	7		
-0.2	0.9	-0.9	1.2	0.0	0.0	1.9	0.0	8		
-6.0	-0.6	4.5	0.6	-0.4	0.0	-1.3	-0.5	9		
0.5	-2.9	-0.7	0.5	0.1	0.0	0.6	0.2	10		
1.9	3.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	11		
3.5	-1.0	0.3	-0.1	0.4	0.0	-0.3	0.2	12		
-0.5	1.2	-1.0	0.2	2.5	0.0	0.5	0.2	令和7年 1 月		
-3.7	-2.2	1.2	-1.1	0.6	0.0	-0.1	-0.3	2		
0.4	4.7	0.8	0.9	0.4	0.1	0.5	0.2	3		
2.4	-1.7	-1.3	0.4	0.7	-13.1	-0.2	1.1	4		
0.7	2.9	3.7	0.3	3.5	2.1	4.1	1.5	令和6年 4 月	対 前 年 同 月 比 (%)	
8.3	5.6	3.9	1.3	3.3	2.1	3.1	1.0	5		
-2.1	3.8	5.2	1.0	3.5	1.3	3.3	1.2	6		
11.1	5.3	3.8	1.2	1.9	1.3	2.5	1.5	7		
14.5	4.6	3.6	2.5	0.9	1.3	3.6	1.5	8		
11.1	2.4	5.3	2.9	-0.3	1.3	3.0	0.9	9		
7.6	0.0	4.9	2.4	0.4	1.3	3.0	0.7	10		
6.9	1.5	5.3	2.0	0.3	1.3	2.9	0.7	11		
11.1	1.9	4.8	2.7	0.5	1.3	2.8	1.2	12		
11.7	3.7	4.9	3.3	3.3	1.2	2.6	0.9	令和7年 1 月		
5.9	2.1	6.6	2.5	4.3	1.2	1.8	1.0	2		
6.1	7.6	6.6	3.1	4.7	1.3	1.9	1.3	3		
8.7	2.1	2.2	3.8	4.9	-13.5	2.3	2.2	4		

表－3

沖縄県

消費者物価10大費目指数

年 月	総 合	生鮮食品 を除く総合	持家の帰 属家賃を 除く総合	食 料	生鮮食品	住 居	持家の帰 属家賃を 除く住居
平成21 年	95.1	96.1	94.9	88.0	76.0	96.4	95.1
22	94.7	95.4	94.2	88.2	79.9	96.8	95.7
23	95.1	95.9	94.6	88.1	79.3	97.9	96.8
24	95.1	95.9	94.6	87.8	78.1	97.9	97.0
25	95.4	96.2	95.0	88.2	78.2	97.6	96.6
26	97.8	98.4	97.7	91.5	83.8	98.1	97.2
27	98.3	98.7	98.2	94.1	91.1	98.7	98.2
28	98.5	98.6	98.4	95.9	96.1	98.7	98.4
29	99.0	99.2	99.0	96.2	94.5	98.4	98.1
30	99.9	100.0	100.1	97.7	98.4	98.3	98.0
令和元 年	100.3	100.5	100.5	98.5	96.3	98.6	98.6
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	100.0	100.0	99.9	100.6	99.3	100.8	101.6
4	102.7	102.5	103.2	105.8	109.1	101.0	102.8
5	106.6	106.1	107.7	115.5	115.4	101.6	104.8
6	110.1	109.5	111.7	121.2	123.2	102.3	106.4
令和5年 4 月	105.8	105.6	106.7	113.6	109.5	101.4	104.6
5	105.9	105.6	106.9	115.1	113.0	101.5	104.6
6	107.2	106.9	108.4	115.8	113.3	101.5	104.6
7	107.1	106.8	108.3	116.2	114.2	101.6	105.0
8	107.6	106.9	108.9	118.2	123.8	101.6	105.0
9	107.7	106.9	109.0	118.6	124.7	101.7	105.3
10	108.3	107.5	109.7	118.9	125.3	101.8	105.4
11	108.3	107.8	109.7	118.6	120.6	101.8	105.4
12	108.0	107.7	109.3	117.7	114.9	101.8	105.5
令和6年 1 月	108.0	107.7	109.4	117.9	114.6	101.9	105.6
2	108.1	107.8	109.4	117.9	113.6	102.0	105.8
3	108.1	107.9	109.5	117.9	113.8	102.0	105.9
4	108.7	108.4	110.2	118.8	116.4	102.1	106.0
5	109.5	108.9	111.1	120.2	122.5	102.2	106.2
6	109.5	109.0	111.0	119.4	119.1	102.3	106.2
7	110.5	110.1	112.2	120.3	119.5	102.3	106.3
8	110.8	110.2	112.6	120.8	123.7	102.3	106.4
9	111.2	110.2	113.0	124.1	133.7	102.4	106.5
10	111.5	110.6	113.4	124.9	132.2	102.6	107.3
11	112.2	111.3	114.2	125.9	133.5	102.6	107.3
12	112.9	111.8	115.0	126.6	135.8	102.7	107.3
令和7年 1 月	113.3	112.2	115.4	127.1	136.7	102.7	107.4
2	112.9	112.1	115.0	127.6	130.3	102.7	107.4
3	113.1	112.6	115.2	126.8	123.7	102.7	107.4
4	113.2	112.9	115.4	127.5	120.1	102.9	107.7

令和2年＝100

光熱水	・器具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費	年 月
91.5	112.3	94.7	97.2	96.6	124.1	98.5	98.1	平成21 年
90.1	109.6	94.7	96.4	98.2	105.0	97.2	99.7	22
92.2	106.3	94.9	96.2	100.2	101.5	95.0	103.5	23
94.1	104.9	95.5	95.5	100.4	101.6	93.7	103.2	24
95.8	102.6	94.9	95.8	102.1	101.7	92.2	104.3	25
99.7	104.7	96.7	96.4	104.6	104.6	95.1	107.4	26
97.3	104.1	98.1	97.0	101.6	107.1	96.6	109.0	27
93.7	101.9	99.1	97.8	100.3	108.8	97.1	109.3	28
97.2	100.8	100.3	98.9	100.7	110.0	97.4	109.9	29
101.3	100.0	99.1	99.0	101.8	110.0	98.5	109.5	30
103.2	99.7	99.5	99.6	101.2	108.5	100.2	107.3	令和元 年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2
102.5	102.8	101.1	100.5	93.8	99.6	100.9	101.6	3
115.1	103.9	103.4	100.7	92.6	100.3	102.7	102.5	4
108.5	115.0	107.9	102.7	94.8	101.1	106.0	104.5	5
115.2	120.6	112.3	104.0	96.4	103.2	110.8	106.2	6
109.6	114.9	108.6	102.5	93.3	101.4	105.2	103.9	令和5年 4 月
105.2	114.3	109.0	102.2	93.4	101.5	105.8	104.5	5
119.1	114.5	108.3	102.8	93.5	101.3	104.6	104.4	6
110.8	116.0	107.8	102.6	95.3	101.3	106.5	104.9	7
107.4	116.0	106.4	102.5	96.3	101.3	107.3	105.0	8
104.3	118.2	109.3	102.8	96.9	101.3	106.3	105.2	9
110.6	118.0	109.0	102.9	96.2	101.3	106.9	105.5	10
110.6	119.4	109.4	103.6	96.0	101.3	107.9	105.6	11
109.8	119.0	110.3	103.1	96.1	101.3	107.9	105.3	12
108.2	118.5	109.1	102.7	96.1	101.4	109.6	105.7	令和6年 1 月
109.5	118.0	108.8	102.3	95.8	101.4	110.6	105.4	2
109.6	116.7	109.8	102.6	95.8	101.4	111.1	105.3	3
109.4	121.0	112.7	102.3	96.2	103.5	110.4	105.7	4
112.9	121.8	113.0	103.3	96.2	103.3	109.9	105.8	5
116.0	119.6	113.9	103.5	96.3	103.8	108.9	105.9	6
122.6	122.1	111.5	103.6	96.5	103.8	110.2	106.7	7
122.3	122.7	109.9	104.6	96.7	103.8	112.5	106.7	8
115.2	122.3	115.5	105.4	96.4	103.8	110.7	106.4	9
115.7	119.6	113.7	106.0	96.6	103.8	111.4	106.6	10
118.3	122.7	114.5	106.1	96.6	103.8	112.3	106.7	11
122.3	121.9	115.4	106.0	97.2	103.8	112.3	107.0	12
121.7	123.5	112.4	106.2	99.0	103.8	112.5	107.2	令和7年 1 月
116.7	120.3	114.3	105.1	99.5	103.8	112.4	106.9	2
117.6	125.5	114.7	106.0	99.6	103.9	113.1	107.2	3
119.9	124.4	113.2	106.5	100.0	90.1	113.0	108.4	4

表-4

沖縄県

消費者物価10大費目指数の変化率

	年 月	総 合	生鮮食品 を除く総合	持家の帰 属家賃を 除く総合	食 料	生鮮食品	住 居	持家の帰 属家賃を 除く住居
対 前 年 比 （ ％ ）	平成21 年	-0.5	-0.5	-0.6	1.2	0.0	0.6	0.5
	22	-0.5	-0.8	-0.7	0.2	5.2	0.5	0.6
	23	0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.8	1.0	1.2
	24	0.0	0.0	0.0	-0.3	-1.5	0.0	0.3
	25	0.3	0.3	0.4	0.5	0.2	-0.3	-0.5
	26	2.5	2.3	2.8	3.7	7.1	0.5	0.7
	27	0.6	0.2	0.6	2.9	8.7	0.6	1.0
	28	0.1	-0.1	0.2	1.9	5.6	0.1	0.2
	29	0.5	0.6	0.6	0.3	-1.7	-0.4	-0.3
	30	0.9	0.8	1.1	1.5	4.1	-0.1	-0.1
	令和元 年	0.4	0.5	0.4	0.8	-2.1	0.3	0.6
	2	-0.3	-0.5	-0.5	1.5	3.8	1.4	1.4
	3	0.0	0.0	-0.1	0.6	-0.7	0.8	1.6
	4	2.8	2.5	3.3	5.2	9.9	0.3	1.2
	5	3.7	3.6	4.3	9.2	5.8	0.5	1.9
	6	3.3	3.2	3.8	4.9	6.7	0.7	1.5
対 前 月 比 （ ％ ）	令和6年 4 月	0.6	0.5	0.7	0.8	2.3	0.1	0.2
	5	0.7	0.5	0.8	1.2	5.2	0.1	0.2
	6	-0.1	0.1	-0.1	-0.6	-2.8	0.0	0.0
	7	1.0	1.0	1.1	0.7	0.3	0.0	0.1
	8	0.3	0.2	0.4	0.4	3.5	0.0	0.1
	9	0.3	-0.1	0.4	2.8	8.1	0.0	0.1
	10	0.2	0.3	0.3	0.7	-1.1	0.2	0.7
	11	0.7	0.6	0.8	0.8	1.0	0.0	0.0
	12	0.6	0.5	0.6	0.5	1.7	0.1	0.1
	令和7年 1 月	0.3	0.3	0.4	0.4	0.7	0.0	0.0
	2	-0.3	-0.1	-0.4	0.4	-4.7	0.0	0.0
	3	0.2	0.4	0.2	-0.6	-5.0	0.0	0.0
	4	0.1	0.3	0.1	0.5	-2.9	0.1	0.2
対 前 年 同 月 比 （ ％ ）	令和6年 4 月	2.8	2.6	3.2	4.6	6.4	0.7	1.4
	5	3.4	3.2	3.9	4.4	8.4	0.8	1.6
	6	2.1	2.0	2.4	3.2	5.1	0.8	1.6
	7	3.1	3.0	3.5	3.5	4.6	0.7	1.2
	8	3.0	3.2	3.4	2.1	-0.1	0.7	1.4
	9	3.3	3.1	3.7	4.7	7.2	0.7	1.1
	10	3.0	2.8	3.4	5.0	5.5	0.8	1.8
	11	3.6	3.3	4.1	6.1	10.6	0.8	1.7
	12	4.5	3.9	5.2	7.6	18.1	0.8	1.8
	令和7年 1 月	4.8	4.1	5.5	7.8	19.3	0.8	1.7
	2	4.5	4.0	5.1	8.3	14.7	0.7	1.5
	3	4.6	4.4	5.3	7.6	8.7	0.7	1.5
	4	4.1	4.2	4.7	7.3	3.2	0.8	1.5

光熱・水	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費	年 月	
-1.8	-0.5	-2.1	1.5	-5.6	0.9	-0.9	-0.2	平成21 年	対前年比（％）
-1.6	-2.4	0.0	-0.9	1.6	-15.4	-1.3	1.7	22	
2.4	-3.0	0.3	-0.2	2.0	-3.4	-2.3	3.8	23	
2.0	-1.4	0.6	-0.6	0.3	0.1	-1.3	-0.3	24	
1.9	-2.1	-0.6	0.2	1.7	0.1	-1.6	1.1	25	
4.0	2.0	1.9	0.7	2.4	2.8	3.1	3.0	26	
-2.3	-0.5	1.4	0.6	-2.9	2.4	1.6	1.4	27	
-3.8	-2.2	1.1	0.9	-1.3	1.6	0.5	0.3	28	
3.7	-1.0	1.2	1.1	0.4	1.1	0.4	0.5	29	
4.2	-0.8	-1.2	0.1	1.1	0.0	1.0	-0.3	30	
1.9	-0.3	0.4	0.6	-0.6	-1.4	1.8	-2.0	令和元 年	
-3.1	0.3	0.5	0.4	-1.2	-7.8	-0.2	-6.8	2	
2.5	2.8	1.1	0.5	-6.2	-0.4	0.9	1.6	3	
12.3	1.0	2.3	0.2	-1.3	0.7	1.8	0.9	4	
-5.7	10.7	4.4	2.0	2.4	0.9	3.2	2.0	5	
6.1	4.8	4.1	1.3	1.7	2.0	4.5	1.5	6	
-0.2	3.7	2.6	-0.3	0.5	2.1	-0.7	0.4	令和6年 4 月	対前月比（％）
3.2	0.7	0.3	1.0	-0.1	-0.2	-0.5	0.0	5	
2.7	-1.9	0.8	0.2	0.1	0.5	-0.9	0.1	6	
5.7	2.1	-2.1	0.1	0.3	0.0	1.3	0.8	7	
-0.2	0.5	-1.4	1.1	0.2	0.0	2.1	-0.1	8	
-5.8	-0.4	5.1	0.8	-0.3	0.0	-1.6	-0.2	9	
0.4	-2.2	-1.6	0.6	0.2	0.0	0.7	0.2	10	
2.2	2.6	0.8	0.1	0.0	0.0	0.8	0.1	11	
3.4	-0.6	0.7	-0.2	0.6	0.0	0.0	0.3	12	
-0.5	1.3	-2.6	0.2	1.9	0.0	0.2	0.2	令和7年 1 月	
-4.2	-2.6	1.7	-1.1	0.5	0.0	-0.1	-0.3	2	
0.8	4.3	0.4	0.9	0.1	0.1	0.6	0.3	3	
2.0	-0.9	-1.3	0.5	0.4	-13.3	-0.1	1.2	4	
-0.2	5.3	3.8	-0.2	3.1	2.1	4.9	1.8	令和6年 4 月	対前年同月比（％）
7.3	6.6	3.6	1.0	2.9	1.8	3.9	1.3	5	
-2.6	4.4	5.2	0.7	3.0	2.5	4.0	1.4	6	
10.6	5.3	3.5	0.9	1.2	2.5	3.5	1.8	7	
13.9	5.8	3.4	2.1	0.4	2.5	4.8	1.6	8	
10.4	3.5	5.7	2.5	-0.5	2.5	4.1	1.2	9	
4.6	1.3	4.2	3.0	0.4	2.5	4.3	1.0	10	
7.0	2.7	4.8	2.5	0.7	2.5	4.1	1.1	11	
11.4	2.5	4.6	2.7	1.1	2.5	4.1	1.7	12	
12.5	4.2	3.0	3.4	3.1	2.4	2.7	1.4	令和7年 1 月	
6.6	2.0	5.1	2.7	3.8	2.4	1.7	1.4	2	
7.3	7.6	4.5	3.3	4.0	2.5	1.8	1.8	3	
9.7	2.8	0.5	4.1	3.9	-13.0	2.4	2.6	4	

表－5

全国

消費者物価10大費目指数

年 月	総 合	生鮮食品 を除く総合	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを 除く総合	食 料	生 鮮 食 品	住 居	持家の帰 属家賃を 除く住居
平成20 年	96.8	97.6	95.7	97.7	88.8	79.3	101.1	96.4
21	95.5	96.4	94.3	97.4	89.0	77.3	100.9	96.4
22	94.8	95.4	93.5	96.1	88.7	81.8	100.5	95.9
23	94.5	95.2	93.2	95.3	88.4	81.0	100.3	95.7
24	94.5	95.1	93.3	94.9	88.5	81.4	99.9	95.5
25	94.9	95.5	93.7	94.8	88.4	81.4	99.5	95.1
26	97.5	98.0	96.8	96.9	91.7	86.4	99.6	96.0
27	98.2	98.5	97.8	98.2	94.6	92.3	99.6	96.8
28	98.1	98.2	97.7	98.8	96.2	96.5	99.5	97.1
29	98.6	98.7	98.3	98.9	96.8	96.3	99.3	97.2
30	99.5	99.5	99.5	99.2	98.2	99.9	99.2	97.3
令和元 年	100.0	100.2	100.0	99.8	98.7	96.8	99.4	98.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.8	99.8	99.7	99.5	100.0	98.8	100.6	102.0
4	102.3	102.1	102.7	100.5	104.5	106.7	101.3	104.3
5	105.6	105.2	106.6	104.5	112.9	114.6	102.4	108.2
令和5年 4 月	105.1	104.8	106.0	104.0	111.6	111.4	102.2	107.8
5	105.1	104.8	106.0	104.3	112.2	113.1	102.3	108.1
6	105.2	105.0	106.1	104.4	112.2	109.7	102.3	108.2
7	105.7	105.4	106.7	104.9	113.1	111.7	102.4	108.3
8	105.9	105.7	107.0	105.2	113.5	112.1	102.4	108.4
9	106.2	105.7	107.3	105.4	115.0	119.0	102.5	108.6
10	107.1	106.4	108.4	105.8	116.3	125.0	102.5	108.8
11	106.9	106.4	108.1	105.9	115.6	118.4	102.6	108.8
12	106.8	106.4	108.0	105.9	115.2	116.0	102.6	109.1
令和6年 1 月	106.9	106.4	108.2	105.8	115.7	119.5	102.7	109.3
2	106.9	106.5	108.1	105.9	115.3	116.2	102.8	109.3
3	107.2	106.8	108.5	106.2	115.7	117.7	102.8	109.4
4	107.7	107.1	109.0	106.5	116.4	121.5	102.8	109.5
5	108.1	107.5	109.5	106.6	116.8	123.1	102.9	109.7
6	108.2	107.8	109.6	106.6	116.3	118.5	102.9	109.7
7	108.6	108.3	110.1	106.9	116.4	116.4	103.0	110.1
8	109.1	108.7	110.8	107.4	117.6	120.8	103.1	110.3
9	108.9	108.2	110.4	107.5	119.0	125.6	103.2	110.6
10	109.5	108.8	111.2	108.1	120.4	127.6	103.4	111.4
11	110.0	109.2	111.8	108.4	121.3	128.6	103.5	111.5
12	110.7	109.6	112.5	108.4	122.5	136.0	103.5	111.5
令和7年 1 月	111.2	109.8	113.2	108.5	124.7	145.7	103.5	111.7
2	110.8	109.7	112.7	108.7	124.1	138.0	103.6	111.9
3	111.1	110.2	113.1	109.2	124.2	134.0	103.6	112.1
4	111.5	110.9	113.5	109.7	124.0	126.2	103.9	112.8

令和2年＝100

光 水	熱 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費	年 月
91.0	110.6	94.2	96.6	101.7	115.0	102.3	91.0	平成20 年	
87.3	108.2	93.4	96.5	96.7	116.0	99.7	90.6	21	
87.1	103.2	92.3	96.0	97.7	104.9	98.1	91.8	22	
90.0	97.5	92.0	95.3	98.9	102.7	94.2	95.3	23	
93.4	94.7	92.0	94.6	99.2	103.0	92.7	95.0	24	
97.8	92.6	92.3	94.0	100.6	103.6	91.8	96.2	25	
103.9	96.1	94.3	95.0	103.2	105.5	95.1	99.7	26	
101.2	97.6	96.4	95.8	101.2	107.3	97.0	100.7	27	
93.9	97.2	98.1	96.7	99.3	108.9	97.9	101.4	28	
96.4	96.7	98.3	97.5	99.5	109.6	98.3	101.7	29	
100.2	95.7	98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1	30	
102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1	令和元 年	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2	
101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	3	
116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2	4	
108.5	113.8	105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7	5	
109.9	114.1	106.3	100.6	94.6	102.4	106.3	103.3	令和5年 4 月	
105.6	115.2	106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4	5	
108.0	114.8	106.1	101.3	94.9	102.4	105.9	103.6	6	
105.8	115.3	104.8	101.3	96.4	102.4	108.1	103.5	7	
103.4	114.4	104.0	101.4	97.4	102.4	110.1	104.1	8	
101.5	115.0	107.1	101.6	97.3	102.4	108.6	104.2	9	
107.7	116.2	107.5	101.9	97.2	102.4	109.6	104.2	10	
107.2	116.3	108.0	102.2	96.9	102.4	109.2	104.2	11	
107.1	115.7	107.4	102.0	97.1	102.4	109.8	104.1	12	
107.2	115.6	105.7	102.1	97.2	102.4	110.0	104.1	令和6年 1 月	
107.4	114.8	105.9	102.1	97.0	102.6	111.0	104.3	2	
108.3	114.9	107.0	102.2	96.9	102.7	112.1	104.4	3	
108.8	117.0	108.7	101.9	97.2	101.4	112.9	104.5	4	
112.6	118.6	108.7	102.2	97.1	101.3	112.8	104.6	5	
116.1	119.0	108.4	102.7	97.3	101.3	111.8	104.8	6	
119.4	119.5	107.2	102.8	97.6	101.3	112.9	104.8	7	
118.9	120.3	106.3	103.0	97.6	101.3	115.4	104.9	8	
110.5	120.6	109.8	103.2	97.4	101.3	113.3	105.1	9	
111.1	121.3	110.0	103.6	97.7	101.3	114.2	105.4	10	
114.4	120.5	110.8	103.8	97.8	101.3	114.1	105.4	11	
119.3	119.1	110.5	103.7	98.1	101.3	114.2	105.3	12	
119.3	119.6	108.6	103.9	99.1	101.3	112.9	105.6	令和7年 1 月	
114.2	119.4	108.8	103.9	99.3	101.5	113.3	105.5	2	
114.5	120.0	110.1	104.2	99.5	101.5	114.3	105.6	3	
117.9	121.8	111.6	104.2	99.9	95.7	115.9	105.8	4	

表-6

全国

消費者物価10大費目指数の変化率

	年 月	総 合	生鮮食品 を除く総合	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品及 びエネルギー を除く総合	食 料	生鮮食品	住 居	持家の帰 属家賃を 除く住居
対 前 年 比 (%)	平成20 年	1.4	1.5	1.6	0.8	2.6	-0.4	0.2	0.4
	21	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	0.2	-2.5	-0.2	0.0
	22	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-0.3	5.8	-0.4	-0.5
	23	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-0.4	-1.0	-0.2	-0.3
	24	0.0	-0.1	0.0	-0.4	0.1	0.5	-0.3	-0.2
	25	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.4	-0.3
	26	2.7	2.6	3.3	2.2	3.8	6.2	0.0	0.9
	27	0.8	0.5	1.0	1.4	3.1	6.8	0.0	0.8
	28	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	1.7	4.6	-0.1	0.4
	29	0.5	0.5	0.6	0.1	0.7	-0.2	-0.2	0.1
	30	1.0	0.9	1.2	0.4	1.4	3.8	-0.1	0.1
	令和元 年	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4	-3.1	0.3	1.0
	2	0.0	-0.2	0.0	0.2	1.4	3.3	0.6	1.8
	3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	0.0	-1.2	0.6	2.0
	4	2.5	2.3	3.0	1.1	4.5	8.1	0.6	2.2
	5	3.2	3.1	3.8	4.0	8.1	7.4	1.1	3.8
対 前 月 比 (%)	令和6年 4 月	0.4	0.3	0.3	0.3	0.6	3.3	0.0	0.1
	5	0.4	0.3	0.4	0.1	0.3	1.2	0.1	0.2
	6	0.1	0.3	0.1	0.1	-0.4	-3.7	0.1	0.0
	7	0.4	0.5	0.4	0.2	0.1	-1.8	0.1	0.3
	8	0.5	0.4	0.6	0.5	1.1	3.8	0.1	0.3
	9	-0.3	-0.4	-0.3	0.1	1.2	3.9	0.1	0.3
	10	0.6	0.6	0.7	0.6	1.2	1.6	0.2	0.7
	11	0.4	0.4	0.5	0.2	0.7	0.8	0.1	0.1
	12	0.6	0.3	0.7	0.0	1.0	5.7	0.0	0.0
	令和7年 1 月	0.5	0.2	0.6	0.1	1.8	7.1	0.0	0.2
	2	-0.4	-0.1	-0.4	0.2	-0.5	-5.2	0.0	0.2
	3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.1	-2.9	0.0	0.1
	4	0.4	0.7	0.4	0.5	-0.2	-5.8	0.2	0.6
対 前 年 同 月 比 (%)	令和6年 4 月	2.5	2.2	2.9	2.4	4.3	9.1	0.6	1.6
	5	2.8	2.5	3.3	2.1	4.1	8.8	0.6	1.5
	6	2.8	2.6	3.3	2.2	3.6	8.0	0.6	1.4
	7	2.8	2.7	3.2	1.9	2.9	4.2	0.6	1.6
	8	3.0	2.8	3.5	2.0	3.6	7.8	0.7	1.8
	9	2.5	2.4	2.9	2.1	3.4	5.5	0.7	1.8
	10	2.3	2.3	2.6	2.3	3.5	2.1	0.8	2.4
	11	2.9	2.7	3.4	2.4	4.8	8.7	0.9	2.5
	12	3.6	3.0	4.2	2.4	6.4	17.3	0.8	2.2
	令和7年 1 月	4.0	3.2	4.7	2.5	7.8	21.9	0.8	2.2
	2	3.7	3.0	4.3	2.6	7.6	18.8	0.8	2.4
	3	3.6	3.2	4.2	2.9	7.4	13.9	0.8	2.4
	4	3.6	3.5	4.1	3.0	6.5	3.9	1.0	2.9

光 水	熱 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費	年 月	
6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4	平成20 年	対 前 年 比 (%)	
-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4	21		
-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3	22		
3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8	23		
3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2	24		
4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2	25		
6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7	26		
-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0	27		
-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7	28		
2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3	29		
4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5	30		
2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0	令和元 年		
-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	2		
1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	3		
14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	4		
-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4	5		
0.4	1.8	1.6	-0.3	0.4	-1.2	0.7	0.1	令和6年 4 月	対 前 月 比 (%)	
3.5	1.3	0.0	0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	5		
3.1	0.4	-0.2	0.6	0.2	0.0	-0.9	0.2	6		
2.8	0.4	-1.2	0.1	0.3	0.0	1.0	0.0	7		
-0.4	0.6	-0.8	0.1	0.0	0.0	2.2	0.1	8		
-7.1	0.2	3.2	0.2	-0.2	0.0	-1.8	0.1	9		
0.6	0.5	0.3	0.4	0.3	0.0	0.8	0.3	10		
3.0	-0.6	0.7	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	11		
4.2	-1.2	-0.3	-0.1	0.4	0.0	0.1	-0.1	12		
0.0	0.4	-1.7	0.2	1.0	0.0	-1.1	0.3	令和7年 1 月		
-4.2	-0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.4	-0.1	2		
0.2	0.5	1.2	0.4	0.2	0.0	0.9	0.1	3		
3.0	1.4	1.3	-0.1	0.4	-5.7	1.4	0.2	4		
-1.1	2.5	2.2	1.2	2.7	-0.9	6.2	1.1	令和6年 4 月	対 前 年 同 月 比 (%)	
6.6	2.9	2.2	1.1	2.3	-1.0	5.2	1.2	5		
7.5	3.7	2.2	1.4	2.5	-1.0	5.6	1.1	6		
12.9	3.7	2.2	1.5	1.2	-1.0	4.4	1.3	7		
15.0	5.2	2.3	1.5	0.2	-1.0	4.8	0.8	8		
8.8	4.8	2.4	1.5	0.1	-1.0	4.3	0.9	9		
3.2	4.4	2.4	1.7	0.5	-1.0	4.2	1.1	10		
6.8	3.7	2.6	1.6	0.9	-1.0	4.5	1.1	11		
11.4	3.0	2.9	1.7	1.1	-1.0	4.0	1.1	12		
11.2	3.4	2.8	1.8	2.0	-1.1	2.6	1.4	令和7年 1 月		
6.3	4.0	2.8	1.7	2.4	-1.1	2.1	1.1	2		
5.7	4.5	3.0	2.0	2.7	-1.2	2.0	1.1	3		
8.4	4.1	2.7	2.2	2.7	-5.6	2.7	1.3	4		

表-7 那覇市 消費者物価中分類指数 (令和7年4月分)

大分類	中分類	指数	変 化 率(%)		寄 与 度		ウエイト	品目数
			対前月	対前年同月	対前月	対前年同月		
総 合		113.4	0.1	3.9	0.11	3.92	10,000	582
生鮮食品を除く総合		113.0	0.2	4.0	0.22	3.84	9,547	522
持家の帰属家賃を除く総合		115.2	0.1	4.4	0.11	3.84	8,585	581
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合		114.9	0.3	4.6	0.22	3.77	8,132	521
生鮮食品及び エネルギーを除く総合		111.6	-0.1	3.4	-0.06	2.92	8,721	517
食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合		105.0	-0.5	1.5	-0.27	0.90	6,302	350
食 料		127.0	0.5	6.7	0.18	2.18	2,999	236
生 鮮 食 品		120.4	-2.2	1.4	-0.11	0.07	453	60
生鮮食品を除く食料		128.2	1.0	7.6	0.28	2.11	2,546	176
	穀 類	162.7	0.7	33.0	0.03	0.99	267	13
	魚 介 類	130.4	5.0	1.7	0.09	0.03	171	29
	生 鮮 魚 介	128.0	8.3	0.4	0.09	0.00	101	15
	肉 類	122.7	2.7	5.2	0.08	0.15	274	9
	乳 卵 類	135.8	2.3	3.8	0.04	0.07	147	7
	野 菜・海 藻	116.9	-3.4	2.1	-0.12	0.08	347	44
	生 鮮 野 菜	112.1	-5.3	0.1	-0.13	0.00	241	29
	果 物	128.6	-4.2	5.0	-0.06	0.07	121	17
	生 鮮 果 物	131.4	-4.5	5.0	-0.06	0.06	111	16
	油 脂・調 味 料	129.4	0.3	0.4	0.00	0.01	142	20
	菓 子 類	135.2	1.3	7.4	0.04	0.22	257	17
	調 理 食 品	125.6	2.1	5.9	0.10	0.29	457	29
	飲 料	123.0	2.3	9.5	0.05	0.21	216	17
	酒 類	117.1	5.5	6.6	0.07	0.08	127	9
	外 食	113.2	-2.9	-0.4	-0.14	-0.02	475	25
住 居		104.1	0.0	0.8	0.00	0.17	2,225	21
持家の帰属家賃を除く住居		106.8	0.1	1.2	0.00	0.10	810	20
	家 賃	102.5	0.0	0.6	0.00	0.12	2,140	4
	持家の帰属家賃を除く家賃	102.6	0.1	0.6	0.00	0.04	725	3
	設 備 修 繕・維 持	142.4	0.0	5.1	0.00	0.05	85	17
光 熱 ・ 水 道		119.8	2.4	8.7	0.20	0.72	820	6
	電 気 代	126.5	4.1	15.5	0.18	0.64	413	1
	ガ ス 代	117.0	0.7	3.4	0.01	0.07	198	2
	他 の 光 熱	151.4	2.5	8.0	0.00	0.01	10	1
	上 下 水 道 料	107.0	0.0	0.0	0.00	0.00	199	2
家 具・家 事 用 品		123.0	-1.7	2.1	-0.08	0.09	403	48
	家庭用耐久財	124.4	-3.4	2.7	-0.05	0.04	135	13
	室 内 装 備 品	122.5	0.0	5.2	0.00	0.01	13	4
	寝 具 類	120.5	0.0	-0.4	0.00	0.00	21	5
	家 事 雑 貨	121.3	-1.0	3.8	-0.01	0.03	78	11
	家事用消耗品	125.3	-1.1	0.7	-0.02	0.01	136	11
	家事サービス	107.5	0.0	1.9	0.00	0.00	20	4

表-7 那覇市 消費者物価中分類指数 (令和7年4月分)

大分類	中分類	指数	変 化 率(%)		寄 与 度		ウエイト	品目数
			対前月	対前年同月	対前月	対前年同月		
被 服 及 び 履 物		115.1	-1.3	2.2	-0.04	0.06	273	64
	衣 料	111.0	-0.1	0.6	0.00	0.01	113	28
	和 服	119.8	0.0	15.8	0.00	0.00	1	2
	洋 服	110.8	-0.1	0.5	0.00	0.01	112	26
	シャツ・セーター・下着類	120.6	-3.2	0.1	-0.03	0.00	86	19
	シャツ・セーター類	124.9	-4.4	0.1	-0.03	0.00	58	12
	下 着 類	111.5	0.0	0.2	0.00	0.00	27	7
	履 物 類	110.0	0.0	6.4	0.00	0.03	42	6
	他 の 被 服	114.6	-2.8	0.5	-0.01	0.00	22	7
	被服関連サービス	136.9	0.4	27.1	0.00	0.03	10	4
保 健 医 療		106.9	0.4	3.8	0.02	0.17	467	29
	医薬品・健康保持用摂取品	111.7	0.2	2.3	0.00	0.03	144	13
	保健医療用品・器具	119.3	1.2	10.6	0.01	0.09	90	12
	保 健 医 療 サ ー ビ ス	99.1	0.2	1.8	0.00	0.04	232	4
交 通 ・ 通 信		100.5	0.7	4.9	0.08	0.55	1,268	42
	交 通	110.1	-2.3	1.8	-0.03	0.02	114	14
	自 動 車 等 関 係 費	120.4	1.1	7.3	0.08	0.49	657	22
	通 信	72.1	0.9	1.1	0.03	0.04	498	6
教 育		89.3	-13.1	-13.5	-0.30	-0.32	250	14
	授 業 料 等	79.5	-19.4	-20.1	-0.30	-0.32	176	9
	教科書・学習参考教材	108.3	0.6	0.6	0.00	0.00	11	2
	補 習 教 育	113.4	0.1	0.6	0.00	0.00	62	3
教 養 娯 楽		111.8	-0.2	2.3	-0.01	0.17	728	74
	教養娯楽用耐久財	107.4	0.7	0.8	0.00	0.00	54	9
	教 養 娯 楽 用 品	113.0	2.2	4.4	0.03	0.07	158	29
	書籍・他の印刷物	104.6	0.6	1.4	0.01	0.01	106	6
	教 養 娯 楽 サ ー ビ ス	113.8	-1.4	1.9	-0.06	0.08	411	30
諸 雑 費		107.4	1.1	2.2	0.06	0.12	566	48
	理 美 容 サ ー ビ ス	108.6	0.6	3.0	0.00	0.02	78	6
	理 美 容 用 品	106.9	2.9	4.3	0.05	0.07	169	23
	身 の 回 り 用 品	122.8	1.8	3.1	0.01	0.02	48	8
	た ば こ	114.7	0.0	0.3	0.00	0.00	43	2
	他 の 諸 雑 費	102.7	0.0	0.6	0.00	0.01	230	9
＜別掲＞								
エ ネ ル ギ ー		128.0	3.0	10.5	0.27	0.92	826	5
教 育 関 係 費		87.1	-15.8	-16.0	-0.46	-0.49	320	25
教養娯楽関係費		111.3	-0.5	2.3	-0.04	0.18	770	77
情報通信関係費		70.7	0.0	1.8	0.00	0.06	517	7

表-8

沖縄県

消費者物価中分類指数

(令和7年4月分)

大分類	分類	指数	変化率(%)		寄与度		ウエイト	品目数
	中分類		対前月	対前年同月	対前月	対前年同月		
総合		113.2	0.1	4.1	0.13	4.14	10,000	582
生鮮食品を除く総合		112.9	0.3	4.2	0.26	3.99	9,563	522
持家の帰属家賃を除く総合		115.4	0.1	4.7	0.11	4.09	8,545	581
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合		115.1	0.3	4.8	0.25	3.94	8,108	521
生鮮食品及びエネルギーを除く総合		111.4	0.0	3.5	0.01	3.03	8,667	517
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合		104.6	-0.4	1.6	-0.22	0.93	6,303	350
食料		127.5	0.5	7.3	0.17	2.35	2,940	236
生鮮食品		120.1	-2.9	3.2	-0.14	0.15	437	60
生鮮食品を除く食料		128.7	1.1	8.0	0.31	2.20	2,503	176
	穀類	162.4	0.6	37.7	0.02	1.08	265	13
	魚介類	132.5	2.3	2.8	0.05	0.06	171	29
	生鮮魚介	133.2	3.6	2.0	0.04	0.02	100	15
	肉類	123.5	1.5	1.4	0.05	0.05	290	9
	乳卵類	134.0	0.6	3.0	0.01	0.05	142	7
	野菜・海藻	117.0	-2.6	4.8	-0.09	0.16	334	44
	生鮮野菜	111.5	-3.6	3.5	-0.08	0.08	229	29
	果物	124.2	-6.8	3.8	-0.09	0.05	117	17
	生鮮果物	126.5	-7.3	3.7	-0.09	0.04	108	16
	油脂・調味料	126.5	0.6	0.8	0.01	0.01	148	20
	菓子類	135.8	1.7	8.4	0.05	0.24	251	17
	調理食品	125.2	2.0	5.3	0.10	0.26	447	29
	飲料	124.5	2.2	9.6	0.05	0.23	224	17
	酒類	117.9	5.7	6.9	0.08	0.10	139	9
	外食	115.3	-1.4	1.3	-0.06	0.06	411	25
住居		102.9	0.1	0.8	0.03	0.15	2,115	21
持家の帰属家賃を除く住居		107.7	0.2	1.5	0.01	0.10	660	20
	家賃	100.8	0.1	0.4	0.03	0.08	2,026	4
	持家の帰属家賃を除く家賃	101.1	0.3	0.6	0.01	0.03	571	3
	設備修繕・維持	149.8	0.0	5.8	0.00	0.07	89	17
光熱・水道		119.9	2.0	9.7	0.18	0.81	838	6
	電気代	126.5	4.1	15.5	0.20	0.69	442	1
	ガス代	114.2	0.4	1.6	0.01	0.03	173	2
	他の光熱	161.7	1.8	10.8	0.01	0.04	25	1
	上下水道料	105.0	-1.8	3.2	-0.03	0.06	197	2
家具・家事用品		124.4	-0.9	2.8	-0.04	0.13	425	48
	家庭用耐久財	123.8	-3.7	2.5	-0.05	0.03	121	13
	室内装備品	121.5	0.0	8.8	0.00	0.02	19	4
	寝具類	122.1	0.0	-0.4	0.00	0.00	29	5
	家事雑貨	123.3	-1.8	0.5	-0.02	0.00	88	11
	家事用消耗品	129.1	1.3	4.4	0.02	0.07	146	11
	家事サービス	106.1	1.3	2.0	0.00	0.00	22	4

表-8

沖縄県

消費者物価中分類指数

(令和7年4月分)

大分類	中分類	指数	変化率(%)		寄与度		ウエイト	品目数
			対前月	対前年同月	対前月	対前年同月		
被服及び履物		113.2	-1.3	0.5	-0.04	0.01	302	64
	衣類	109.6	-0.1	0.5	0.00	0.01	131	28
	和服	114.4	0.0	11.4	0.00	0.00	1	2
	洋服	109.5	-0.1	0.4	0.00	0.01	129	26
	シャツ・セーター・下着類	120.6	-3.7	1.3	-0.04	0.01	97	19
	シャツ・セーター類	123.4	-5.0	0.5	-0.04	0.00	69	12
	下着類	113.9	-0.1	3.6	0.00	0.01	29	7
	履物類	105.1	0.2	-3.1	0.00	-0.01	43	6
	他の被服	112.6	-0.9	-0.1	0.00	0.00	20	7
	被服関連サービス	123.4	0.6	6.1	0.00	0.01	11	4
保健医療		106.5	0.5	4.1	0.02	0.17	435	29
	医薬品・健康保持用摂取品	110.6	0.2	3.5	0.00	0.05	131	13
	保健医療用品・器具	119.4	1.9	10.9	0.02	0.09	83	12
	保健医療サービス	99.2	0.0	1.7	0.00	0.03	221	4
交通・通信		100.0	0.4	3.9	0.06	0.50	1,444	42
	交通	107.6	-2.6	1.1	-0.02	0.01	92	14
	自動車等関係費	117.4	0.6	5.4	0.05	0.46	827	22
	通信	71.4	0.9	1.0	0.03	0.04	526	6
教育		90.1	-13.3	-13.0	-0.29	-0.29	237	14
	授業料等	79.2	-20.4	-20.1	-0.29	-0.30	163	9
	教科書・学習参考教材	109.2	1.1	1.1	0.00	0.00	10	2
	補習教育	114.8	0.2	0.6	0.00	0.00	64	3
教養娯楽		113.0	-0.1	2.4	-0.01	0.18	745	74
	教養娯楽用耐久財	106.9	0.3	0.3	0.00	0.00	71	9
	教養娯楽用品	113.0	1.7	4.3	0.03	0.08	179	29
	書籍・他の印刷物	104.4	0.5	1.2	0.00	0.01	94	6
	教養娯楽サービス	116.1	-1.1	2.1	-0.05	0.09	400	30
諸雑費		108.4	1.2	2.6	0.06	0.13	518	48
	理美容サービス	108.9	0.6	3.0	0.00	0.02	66	6
	理美容用品	108.3	3.1	5.0	0.05	0.07	157	23
	身の回り用品	124.0	1.4	3.9	0.01	0.02	51	8
	たばこ	114.7	0.0	0.3	0.00	0.00	44	2
	他の諸雑費	103.0	0.1	0.7	0.00	0.01	201	9
＜別掲＞								
エネルギー		128.1	2.5	10.0	0.25	0.96	896	5
教育関係費		91.1	-13.0	-12.3	-0.37	-0.36	306	25
教養娯楽関係費		112.1	-0.4	2.1	-0.03	0.16	767	77
情報通信関係費		69.0	0.0	1.8	0.00	0.06	524	7

変化率および寄与度の計算方法

<変化率の計算>

品目及び類ごとに、次式により計算する。

$$\text{対前月比（\%）} = \frac{I_{\text{当月}} - I_{\text{前月}}}{I_{\text{前月}}} \times 100$$

$$\text{対前年同月比（\%）} = \frac{I_{\text{当月}} - I_{\text{前年同月}}}{I_{\text{前年同月}}} \times 100$$

(*I*: 指数)

前期比、前年同期比についても上記と同様に計算する。変化率は端数処理前の指数で計算する。

表章は、少数第2位を四捨五入し、小数第1位までとする。

なお、指数や変化率の値の差は、「〇〇ポイントの差」と表現する。

<寄与度の計算>

$$\text{品目Aの寄与度} = \frac{(I_{\text{当月、品目A}} - I_{\text{前月、品目A}}) \times \frac{W_{\text{品目A}}}{W_{\text{総合}}}}{I_{\text{前月、総合}}} \times 100$$

(*I*: 指数、*W*: ウェイト)

寄与度は、端数処理前の指数により計算する。表章は、小数第3位を四捨五入し、小数第2位までとする。

資料：総務省「2020年基準 消費者物価指数の解説」

※詳しくは総務省統計局ホームページ「2020年基準 消費者物価指数の解説」をご覧ください。

総務省統計局ホームページ

→ 消費者物価指数（CPI） → 調査の概要

→ 「2020年基準 消費者物価指数の解説」

→ 目次Ⅲ-第5 指数の算出方法及び作成系列(PDF)参照

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/2020/kaisetsu/pdf/3-5.pdf>

2020年基準 消費者物価指数

全 国 2025年(令和 7 年) 4 月分

◎ 概 況

- (1) 総合指数は2020年を100として111.5
 前年同月比は3.6%の上昇 前月比(季節調整値)は0.1%の上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は110.9
 前年同月比は3.5%の上昇 前月比(季節調整値)は0.5%の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は109.7
 前年同月比は3.0%の上昇 前月比(季節調整値)は0.2%の上昇

図 1 総合指数の動き

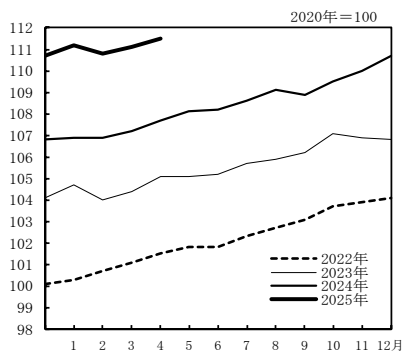


図 2 生鮮食品を除く総合指数の動き

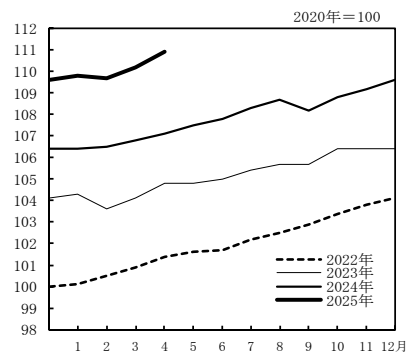


図 3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

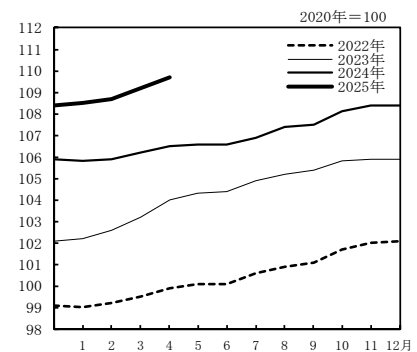


表 1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2020年=100

原数値		2024年												2025年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月
総合	指数	107.7	108.1	108.2	108.6	109.1	108.9	109.5	110.0	110.7	111.2	110.8	111.1	111.5			
	前年同月比(%)	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	4.0	3.7	3.6	3.6			
生鮮食品を除く総合	指数	107.1	107.5	107.8	108.3	108.7	108.2	108.8	109.2	109.6	109.8	109.7	110.2	110.9			
	前年同月比(%)	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5			
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	106.5	106.6	106.6	106.9	107.4	107.5	108.1	108.4	108.4	108.5	108.7	109.2	109.7			
	前年同月比(%)	2.4	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	3.0			

表 2 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

季節調整値		2024年												2025年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月
総合	前月比(%)	0.2	0.4	0.3	0.2	0.4	-0.1	0.4	0.4	0.6	0.5	-0.1	0.3	0.1			
	前月比(%)	0.2	0.4	0.4	0.3	0.4	-0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	-0.1	0.3	0.5			
生鮮食品を除く総合	前月比(%)	0.2	0.4	0.4	0.3	0.4	-0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	-0.1	0.3	0.5			
	前月比(%)	0.2	0.4	0.4	0.3	0.4	-0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	-0.1	0.3	0.5			
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前月比(%)	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2			
	前月比(%)	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2			

注) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

◎ 前年同月との比較（10大費目）

表 3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度 2020年=100

原数値	総 合	生鮮食品 を 除 く	生鮮食品及 びエネルギー を 除 く 総合	食 料	生 食	生鮮食品 を 除 く	住 居	光 ・ 熱 水 ・ 道	家 ・ 具 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 ・ 通 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
		総 合	を 除 く 総合			食 料									
指 数	111.5	110.9	109.7	124.0	126.2	123.6	103.9	117.9	121.8	111.6	104.2	99.9	95.7	115.9	105.8
前 年 同 月 比 (%)	(3.6)	(3.2)	(2.9)	(7.4)	(13.9)	(6.2)	(0.8)	(5.7)	(4.5)	(3.0)	(2.0)	(2.7)	(-1.2)	(2.0)	(1.1)
寄 与 度		(3.02)	(2.52)	(2.09)	(0.60)	(1.49)	(0.17)	(0.40)	(0.18)	(0.10)	(0.09)	(0.36)	(-0.03)	(0.19)	(0.07)
寄与度差		3.39	2.68	1.86	0.17	1.68	0.21	0.59	0.17	0.09	0.10	0.37	-0.16	0.26	0.08
		0.37	0.16	-0.24	-0.43	0.19	0.04	0.19	-0.01	-0.01	0.01	0.00	-0.13	0.07	0.01

注) () は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

10大費目	中 分 類、前年同月比(寄与度)	品 目、前年同月比(寄与度)
上昇		
食料	穀類 27.4%(0.63)	…… うるち米（コシヒカリを除く） 98.6%(0.37) など
	菓子類 7.7%(0.20)	…… チョコレート 31.0%(0.10) など
	調理食品 5.3%(0.20)	…… おにぎり 18.1%(0.03) など
	外食 4.1%(0.20)	…… すし（外食） 5.0%(0.02) など
	肉類 5.0%(0.13)	…… 豚肉（国産品） 6.0%(0.04) など
	飲料 6.7%(0.12)	…… コーヒー豆 24.8%(0.03) など
住居	設備修繕・維持 4.6%(0.16)	…… 火災・地震保険料 7.0%(0.06) など
光熱・水道	電気代 13.5%(0.45)	
家具・家事用品	家庭用耐久財 6.4%(0.09)	…… ルームエアコン 19.6%(0.09) など
交通・通信	自動車等関係費 3.6%(0.32)	…… ガソリン 6.6%(0.14) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 2.1%(0.11)	…… 宿泊料 6.2%(0.07) など
	教養娯楽用品 4.7%(0.10)	…… ペットフード（キャットフード） 33.1%(0.05) など
下落		
教育	授業料等 -9.5%(-0.18)	…… 高等学校授業料（公立） -94.1%(-0.16) など

○ 前月との比較（10大費目）

表 4 10大費目の前月比及び寄与度

原数値	総 合	生鮮食品 を 除 く	生鮮食品及 びエネルギー を 除 く 総合	食 料	生 食	生鮮食品 を 除 く	住 居	光 ・ 熱 水 ・ 道	家 ・ 具 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 ・ 通 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
		総 合	を 除 く 総合			食 料									
前 月 比 (%)	0.4	0.7	0.5	-0.2	-5.8	0.9	0.2	3.0	1.4	1.3	-0.1	0.4	-5.7	1.4	0.2
寄 与 度		0.64	0.40	-0.05	-0.28	0.23	0.05	0.21	0.06	0.05	0.00	0.05	-0.16	0.13	0.01

注) 各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

◇ ラスパイレス連鎖基準方式による指数（参考指数）の前年同月比

		2024年									2025年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
総 合	前年同月比(%)	2.6	2.9	3.0	2.8	3.0	2.4	2.1	2.8	3.6	3.9	3.6	3.6	3.5	
	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	前年同月比(%)	2.3	2.6	2.8	2.7	2.8	2.2	2.1	2.5	3.0	3.2	3.0	3.1	3.4
	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ルギ- を 除 く 総 合	前年同月比(%)	2.4	2.2	2.2	1.8	1.9	1.9	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5	2.7	2.8

◎ 総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の上昇幅は変わらず。（3月 3.6% → 4月 3.6%）

- ・生鮮食品により総合の上昇幅が0.43ポイント縮小

生鮮食品を除く総合の前年同月比の上昇幅は0.3ポイント拡大（3月 3.2% → 4月 3.5%）

- ・電気代、都市ガス代などの上昇幅が拡大し、エネルギーにより総合の上昇幅が0.21ポイント拡大
- ・生鮮食品を除く食料により総合の上昇幅が0.19ポイント拡大
- ・ペットフード（キャットフード）により総合の上昇幅が0.04ポイント拡大
- ・高等学校授業料（公立）により総合の上昇幅が0.14ポイント縮小

表5 エネルギー構成品目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウェイト	2025年3月		2025年4月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
エネルギー	712	6.6	0.50	3.1	9.3	0.71	0.21
電気代	341	8.7	0.29	4.5	13.5	0.45※	0.16
都市ガス代	94	2.0	0.02	4.0	4.7	0.05※	0.03
プロパンガス	57	2.9	0.02	1.5	4.0	0.02	0.01
灯油	38	8.8	0.04	1.1	9.5	0.05	0.00
ガソリン	182	6.0	0.13	1.3	6.6	0.14	0.01

表6 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウェイト	2025年3月		2025年4月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2230	6.2	1.49	0.9	7.0	1.68	0.19
家庭用耐久財	132	6.5	0.09	3.6	6.4	0.09	0.00
教養娯楽用耐久財	77	0.8	0.01	0.5	0.7	0.01	0.00
宿泊料	81	6.6	0.07	2.1	6.2	0.07	0.00
高等学校授業料（公立）	19	-6.7	-0.01	-94.1	-94.1	-0.16	-0.14
ペットフード（キャットフード）	12	5.0	0.01	27.1	33.1	0.05	0.04

図4 電気代指数の動き

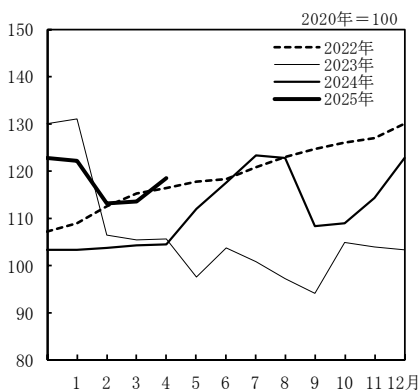


図5 ガソリン指数の動き

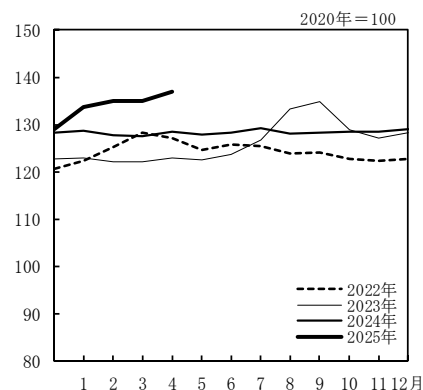
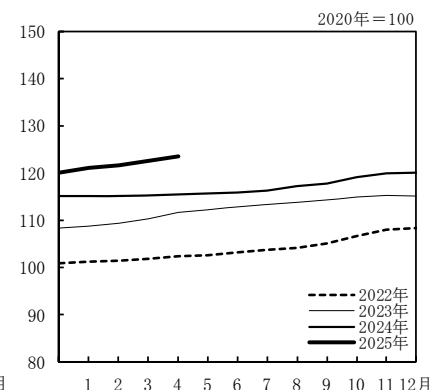


図6 生鮮食品を除く食料指数の動き



※「電気・ガス料金負担軽減支援事業」による押し下げ効果（寄与度）は-0.17〔試算値〕

（内訳：電気代は-0.15〔試算値〕、都市ガス代は-0.03〔試算値〕）

年 月	原						数		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギー を除く総合	食 料	生鮮食品	生鮮食品 を除く 食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品
ウエイト 指数	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387
2020 年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7
2022	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5
2023	105.6	105.2	104.5	112.9	114.6	112.6	102.4	108.5	113.8
2024	108.5	107.9	107.0	117.8	122.6	116.9	103.1	112.8	118.4
2023 年 4 月	105.1	104.8	104.0	111.6	111.4	111.6	102.2	109.9	114.1
5	105.1	104.8	104.3	112.2	113.1	112.1	102.3	105.6	115.2
6	105.2	105.0	104.4	112.2	109.7	112.7	102.3	108.0	114.8
7	105.7	105.4	104.9	113.1	111.7	113.4	102.4	105.8	115.3
8	105.9	105.7	105.2	113.5	112.1	113.8	102.4	103.4	114.4
9	106.2	105.7	105.4	115.0	119.0	114.3	102.5	101.5	115.0
10	107.1	106.4	105.8	116.3	125.0	114.8	102.5	107.7	116.2
11	106.9	106.4	105.9	115.6	118.4	115.2	102.6	107.2	116.3
12	106.8	106.4	105.9	115.2	116.0	115.1	102.6	107.1	115.7
2024 年 1 月	106.9	106.4	105.8	115.7	119.5	115.0	102.7	107.2	115.6
2	106.9	106.5	105.9	115.3	116.2	115.1	102.8	107.4	114.8
3	107.2	106.8	106.2	115.7	117.7	115.3	102.8	108.3	114.9
4	107.7	107.1	106.5	116.4	121.5	115.5	102.8	108.8	117.0
5	108.1	107.5	106.6	116.8	123.1	115.7	102.9	112.6	118.6
6	108.2	107.8	106.6	116.3	118.5	115.9	102.9	116.1	119.0
7	108.6	108.3	106.9	116.4	116.4	116.3	103.0	119.4	119.5
8	109.1	108.7	107.4	117.6	120.8	117.1	103.1	118.9	120.3
9	108.9	108.2	107.5	119.0	125.6	117.8	103.2	110.5	120.6
10	109.5	108.8	108.1	120.4	127.6	119.2	103.4	111.1	121.3
11	110.0	109.2	108.4	121.3	128.6	119.9	103.5	114.4	120.5
12	110.7	109.6	108.4	122.5	136.0	120.1	103.5	119.3	119.1
2025 年 1 月	111.2	109.8	108.5	124.7	145.7	121.0	103.5	119.3	119.6
2	110.8	109.7	108.7	124.1	138.0	121.6	103.6	114.2	119.4
3	111.1	110.2	109.2	124.2	134.0	122.5	103.6	114.5	120.0
4	111.5	110.9	109.7	124.0	126.2	123.6	103.9	117.9	121.8
前年（月）比									
2020 年平均	0.0	-0.2	0.2	1.4	3.3	1.0	0.6	-2.4	2.3
2021	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	-1.2	0.2	0.6	1.3	1.7
2022	2.5	2.3	1.1	4.5	8.1	3.8	0.6	14.8	3.8
2023	3.2	3.1	4.0	8.1	7.4	8.2	1.1	-6.7	7.9
2024	2.7	2.5	2.4	4.3	7.0	3.8	0.7	4.0	4.0
2024 年 4 月	0.4	0.3	0.3	0.6	3.3	0.2	0.0	0.4	1.8
5	0.4	0.3	0.1	0.3	1.2	0.1	0.1	3.5	1.3
6	0.1	0.3	0.1	-0.4	-3.7	0.2	0.1	3.1	0.4
7	0.4	0.5	0.2	0.1	-1.8	0.4	0.1	2.8	0.4
8	0.5	0.4	0.5	1.1	3.8	0.6	0.1	-0.4	0.6
9	-0.3	-0.4	0.1	1.2	3.9	0.6	0.1	-7.1	0.2
10	0.6	0.6	0.6	1.2	1.6	1.2	0.2	0.6	0.5
11	0.4	0.4	0.2	0.7	0.8	0.6	0.1	3.0	-0.6
12	0.6	0.3	0.0	1.0	5.7	0.2	0.0	4.2	-1.2
2025 年 1 月	0.5	0.2	0.1	1.8	7.1	0.7	0.0	0.0	0.4
2	-0.4	-0.1	0.2	-0.5	-5.2	0.5	0.0	-4.2	-0.1
3	0.3	0.4	0.4	0.1	-2.9	0.7	0.0	0.2	0.5
4	0.4	0.7	0.5	-0.2	-5.8	0.9	0.2	3.0	1.4
前年同月比									
2024 年 4 月	2.5	2.2	2.4	4.3	9.1	3.5	0.6	-1.1	2.5
5	2.8	2.5	2.1	4.1	8.8	3.2	0.6	6.6	2.9
6	2.8	2.6	2.2	3.6	8.0	2.8	0.6	7.5	3.7
7	2.8	2.7	1.9	2.9	4.2	2.6	0.6	12.9	3.7
8	3.0	2.8	2.0	3.6	7.8	2.9	0.7	15.0	5.2
9	2.5	2.4	2.1	3.4	5.5	3.1	0.7	8.8	4.8
10	2.3	2.3	2.3	3.5	2.1	3.8	0.8	3.2	4.4
11	2.9	2.7	2.4	4.8	8.7	4.2	0.9	6.8	3.7
12	3.6	3.0	2.4	6.4	17.3	4.4	0.8	11.4	3.0
2025 年 1 月	4.0	3.2	2.5	7.8	21.9	5.1	0.8	11.2	3.4
2	3.7	3.0	2.6	7.6	18.8	5.6	0.8	6.3	4.0
3	3.6	3.2	2.9	7.4	13.9	6.2	0.8	5.7	4.5
4	3.6	3.5	3.0	6.5	3.9	7.0	1.0	8.4	4.1

注1) 前年比は各基準年の公表値による。

(全 国)

2020年=100

値						季 節 調 整 値			年 月
被 服 及び履物	保健医療	交通・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギー を除く総合	
353	477	1493	304	911	607	-	-	-	ウエイト 指数
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	2020 年平均
100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	-	-	-	2021
102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2	-	-	-	2022
105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7	-	-	-	2023
108.2	102.8	97.4	101.6	112.9	104.8	-	-	-	2024
106.3	100.6	94.6	102.4	106.3	103.3	105.0	104.7	103.9	2023 年 4 月
106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4	105.1	104.7	104.3	5
106.1	101.3	94.9	102.4	105.9	103.6	105.3	105.1	104.5	6
104.8	101.3	96.4	102.4	108.1	103.5	105.7	105.3	104.9	7
104.0	101.4	97.4	102.4	110.1	104.1	105.9	105.6	105.1	8
107.1	101.6	97.3	102.4	108.6	104.2	106.3	105.8	105.4	9
107.5	101.9	97.2	102.4	109.6	104.2	107.0	106.3	105.5	10
108.0	102.2	96.9	102.4	109.2	104.2	106.8	106.3	105.7	11
107.4	102.0	97.1	102.4	109.8	104.1	106.7	106.4	105.9	12
105.7	102.1	97.2	102.4	110.0	104.1	106.8	106.6	106.1	2024 年 1 月
105.9	102.1	97.0	102.6	111.0	104.3	107.1	106.7	106.2	2
107.0	102.2	96.9	102.7	112.1	104.4	107.4	106.9	106.3	3
108.7	101.9	97.2	101.4	112.9	104.5	107.6	107.0	106.4	4
108.7	102.2	97.1	101.3	112.8	104.6	108.0	107.4	106.5	5
108.4	102.7	97.3	101.3	111.8	104.8	108.4	107.8	106.8	6
107.2	102.8	97.6	101.3	112.9	104.8	108.6	108.2	106.9	7
106.3	103.0	97.6	101.3	115.4	104.9	109.1	108.6	107.3	8
109.8	103.2	97.4	101.3	113.3	105.1	109.0	108.3	107.5	9
110.0	103.6	97.7	101.3	114.2	105.4	109.4	108.7	107.9	10
110.8	103.8	97.8	101.3	114.1	105.4	109.9	109.1	108.2	11
110.5	103.7	98.1	101.3	114.2	105.3	110.6	109.6	108.4	12
108.6	103.9	99.1	101.3	112.9	105.6	111.1	110.0	108.8	2025 年 1 月
108.8	103.9	99.3	101.5	113.3	105.5	111.0	109.9	109.0	2
110.1	104.2	99.5	101.5	114.3	105.6	111.3	110.2	109.4	3
111.6	104.2	99.9	95.7	115.9	105.8	111.4	110.8	109.6	4
1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	-	-	-	前年(月)比
0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	-	-	-	2020 年平均
1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	-	-	-	2021
3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4	-	-	-	2022
2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1	-	-	-	2023
1.6	-0.3	0.4	-1.2	0.7	0.1	0.2	0.2	0.0	2024
0.0	0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.4	0.1	2024 年 4 月
-0.2	0.6	0.2	0.0	-0.9	0.2	0.3	0.4	0.2	5
-1.2	0.1	0.3	0.0	1.0	0.0	0.2	0.3	0.1	6
-0.8	0.1	0.0	0.0	2.2	0.1	0.4	0.4	0.4	7
3.2	0.2	-0.2	0.0	-1.8	0.1	-0.1	-0.3	0.2	8
0.3	0.4	0.3	0.0	0.8	0.3	0.4	0.4	0.3	9
0.7	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.4	0.4	0.3	10
-0.3	-0.1	0.4	0.0	0.1	-0.1	0.6	0.5	0.2	11
-1.7	0.2	1.0	0.0	-1.1	0.3	0.5	0.4	0.3	12
0.2	0.0	0.2	0.1	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	2025 年 1 月
1.2	0.4	0.2	0.0	0.9	0.1	0.3	0.3	0.3	2
1.3	-0.1	0.4	-5.7	1.4	0.2	0.1	0.5	0.2	3
2.2	1.2	2.7	-0.9	6.2	1.1	-	-	-	4
2.2	1.1	2.3	-1.0	5.2	1.2	-	-	-	2024 年 4 月
2.2	1.4	2.5	-1.0	5.6	1.1	-	-	-	5
2.2	1.5	1.2	-1.0	4.4	1.3	-	-	-	6
2.3	1.5	0.2	-1.0	4.8	0.8	-	-	-	7
2.4	1.5	0.1	-1.0	4.3	0.9	-	-	-	8
2.4	1.7	0.5	-1.0	4.2	1.1	-	-	-	9
2.6	1.6	0.9	-1.0	4.5	1.1	-	-	-	10
2.9	1.7	1.1	-1.0	4.0	1.1	-	-	-	11
2.8	1.8	2.0	-1.1	2.6	1.4	-	-	-	12
2.8	1.7	2.4	-1.1	2.1	1.1	-	-	-	2025 年 1 月
3.0	2.0	2.7	-1.2	2.0	1.1	-	-	-	2
2.7	2.2	2.7	-5.6	2.7	1.3	-	-	-	3
									4

注2) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注3) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

中 分 類	ウ エ イ ト	2025年3月		2025年4月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	3.6		111.5	0.4	3.6		
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9604	3.2	3.02	110.9	0.7	3.5	3.39	0.37
持家の帰属家賃を除く総合	8420	4.2	3.60	113.5	0.4	4.1	3.52	-0.07
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8024	3.7	2.99	112.9	0.8	4.1	3.35	0.36
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8892	2.9	2.52	109.7	0.5	3.0	2.68	0.16
食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合	6781	1.6	1.02	105.2	0.3	1.6	1.04	0.02
食 料	2626	7.4	2.09	124.0	-0.2	6.5	1.86	-0.24
生 鮮 食 品 ¹⁾	396	13.9	0.60	126.2	-5.8	3.9	0.17	-0.43
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2230	6.2	1.49	123.6	0.9	7.0	1.68	0.19
穀 類	214	25.4	0.58	146.6	1.5	27.4	0.63	0.04
魚 介 類	199	4.4	0.10	131.0	-0.6	4.6	0.11	0.01
生 鮮 魚 介	112	4.8	0.06	129.8	-1.5	4.8	0.06	0.00
肉 類	249	5.1	0.13	119.3	0.0	5.0	0.13	0.00
乳 卵 類	126	2.0	0.03	124.6	1.0	3.4	0.05	0.02
野 菜 ・ 海 藻	285	16.6	0.49	122.8	-5.1	3.8	0.12	-0.37
生 鮮 野 菜	188	22.1	0.43	123.4	-7.8	2.5	0.05	-0.37
果 物	105	9.5	0.11	125.4	-6.2	5.2	0.06	-0.05
生 鮮 果 物	96	10.2	0.11	127.8	-6.7	5.5	0.06	-0.05
油 脂 ・ 調 味 料	121	0.7	0.01	119.4	0.2	0.3	0.00	-0.01
菓 子 類	236	6.9	0.18	130.5	1.0	7.7	0.20	0.02
調 理 食 品	352	4.6	0.18	122.9	0.9	5.3	0.20	0.03
飲 料	163	6.2	0.11	122.4	0.7	6.7	0.12	0.01
酒 類	119	-0.4	0.00	113.1	4.2	3.8	0.05	0.05
外 食	460	3.6	0.17	115.6	0.6	4.1	0.20	0.02
住 居	2149	0.8	0.17	103.9	0.2	1.0	0.21	0.04
持家の帰属家賃を除く住居	570	2.4	0.14	112.8	0.6	2.9	0.17	0.03
家 賃	1833	0.2	0.04	100.7	0.1	0.3	0.05	0.01
持家の帰属家賃を除く家賃	254	0.4	0.01	100.8	0.2	0.5	0.01	0.00
設 備 修 繕 ・ 維 持	316	3.8	0.13	122.3	0.8	4.6	0.16	0.03
光 熱 ・ 水 道	693	5.7	0.40	117.9	3.0	8.4	0.59	0.19
電 気 代	341	8.7	0.29	118.6	4.5	13.5	0.45	0.16
ガ ス 代	151	2.4	0.04	120.2	3.1	4.4	0.07	0.03
他 の 光 熱	38	8.8	0.04	155.7	1.1	9.5	0.05	0.00
上 下 水 道 料	163	1.8	0.03	105.5	0.2	1.5	0.02	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	387	4.5	0.18	121.8	1.4	4.1	0.17	-0.01
家 庭 用 耐 久 財	132	6.5	0.09	124.5	3.6	6.4	0.09	0.00
室 内 装 備 品	21	2.8	0.01	119.8	0.0	2.1	0.00	0.00
寝 具 類	27	1.7	0.00	110.1	0.0	1.3	0.00	0.00
家 事 雑 貨	74	5.4	0.04	122.9	0.0	3.8	0.03	-0.01
家 事 用 消 耗 品	105	2.9	0.03	125.0	0.5	3.1	0.04	0.00
家 事 サ ー ビ ス	28	2.3	0.01	105.9	0.8	1.3	0.00	0.00

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

(全 国)

2020年=100

中 分 類	ウ エ イ ト	2025年3月		2025年4月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
被 服 及 び 履 物	353	3.0	0.10	111.6	1.3	2.7	0.09	-0.01
衣 料	152	3.1	0.05	112.0	0.1	3.2	0.05	0.00
和 服	4	2.5	0.00	105.7	-0.1	2.8	0.00	0.00
洋 服	147	3.1	0.05	112.1	0.1	3.2	0.05	0.00
シャツ・セーター・下着類	105	3.1	0.03	111.7	4.0	1.9	0.02	-0.01
シャツ・セーター類	71	3.8	0.03	111.1	6.0	2.0	0.01	-0.01
下 着 類	34	1.6	0.01	113.1	0.1	1.8	0.01	0.00
履 物 類	48	2.1	0.01	109.3	0.3	2.1	0.01	0.00
他 の 被 服	29	2.1	0.01	108.2	0.1	1.8	0.01	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	20	4.5	0.01	118.2	1.0	4.8	0.01	0.00
保 健 医 療	477	2.0	0.09	104.2	-0.1	2.2	0.10	0.01
医薬品・健康保持用摂取品	128	3.1	0.04	110.0	0.2	3.2	0.04	0.00
保健医療用品・器具	91	3.4	0.03	111.0	-0.1	2.7	0.03	-0.01
保健医療サービス	259	0.8	0.02	98.9	-0.2	1.5	0.04	0.02
交 通 ・ 通 信	1493	2.7	0.36	99.9	0.4	2.7	0.37	0.00
交 通	167	0.3	0.00	105.3	-0.4	0.7	0.01	0.01
自動車等関係費	885	3.7	0.33	112.3	0.4	3.6	0.32	-0.01
通 信	441	1.0	0.03	72.8	0.9	1.1	0.03	0.00
教 育	304	-1.2	-0.03	95.7	-5.7	-5.6	-0.16	-0.13
授 業 料 等	213	-2.6	-0.05	88.6	-9.4	-9.5	-0.18	-0.13
教科書・学習参考教材	7	1.3	0.00	109.4	1.1	1.1	0.00	0.00
補習教育	84	1.9	0.02	112.8	2.1	2.8	0.02	0.01
教 養 娛 楽	911	2.0	0.19	115.9	1.4	2.7	0.26	0.07
教養娯楽用耐久財	77	0.8	0.01	107.7	0.5	0.7	0.01	0.00
教養娯楽用品	206	2.3	0.05	115.3	2.1	4.7	0.10	0.05
書籍・他の印刷物	110	3.4	0.04	115.5	0.5	3.4	0.04	0.00
教養娯楽サービス	518	1.7	0.09	117.5	1.4	2.1	0.11	0.02
諸 雑 費	607	1.1	0.07	105.8	0.2	1.3	0.08	0.01
理 美 容 サ ー ビ ス	110	1.6	0.02	106.7	0.4	1.9	0.02	0.00
理 美 容 用 品	161	0.9	0.01	103.3	0.8	1.4	0.02	0.01
身の回り用品	63	2.2	0.02	117.9	0.2	2.3	0.02	0.00
たばこ	39	0.3	0.00	114.7	0.0	0.3	0.00	0.00
他の諸雑費	233	0.8	0.02	102.4	-0.1	0.8	0.02	0.00
<< 別掲 >>								
エ ネ ル ギ ー ²⁾	712	6.6	0.50	125.6	3.1	9.3	0.71	0.21
教育関係費	378	-0.8	-0.03	97.0	-4.7	-4.2	-0.15	-0.12
教養娯楽関係費	968	1.8	0.18	115.0	1.2	2.5	0.25	0.07
情報通信関係費	500	1.3	0.05	74.2	0.2	1.4	0.05	0.00

2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

8 全 国

第3-1表

総合・前年同月比の推移

(全 国)

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.0	5.3	5.8	6.4	6.9	6.9	7.0	8.0	6.5	5.5	4.8	6.3	5.9
1972	4.1	4.5	5.3	5.0	5.2	4.8	5.0	5.9	3.9	4.4	5.1	5.7	4.9	5.7
1973	6.7	7.0	8.7	9.4	10.8	11.0	11.7	11.9	14.2	13.9	15.2	18.3	11.7	15.6
1974	21.9	24.9	22.8	23.7	22.0	22.3	23.8	23.9	22.5	24.8	24.5	21.0	23.2	20.9
1975	16.8	13.6	13.9	13.4	14.0	13.4	11.4	10.2	10.4	9.7	8.3	7.8	11.7	10.4
1976	8.7	9.3	8.7	9.4	9.2	9.6	9.9	9.4	9.8	8.7	9.2	10.5	9.4	9.5
1977	9.4	9.3	9.5	8.8	9.4	8.6	7.7	8.6	7.7	7.6	6.5	5.0	8.1	6.9
1978	4.5	4.5	4.8	4.2	3.9	3.9	4.6	4.6	4.1	3.7	3.8	3.9	4.2	3.8
1979	3.6	2.8	2.7	2.9	3.2	3.8	4.3	3.1	3.2	4.2	5.0	5.6	3.7	4.8
1980	6.4	7.7	7.7	8.1	8.0	8.2	7.5	8.4	8.7	7.5	8.0	6.9	7.7	7.6
1981	7.2	6.3	6.1	5.0	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	4.2	3.8	4.3	4.9	4.0
1982	3.3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.3	1.9	3.2	3.2	3.1	2.3	2.0	2.8	2.6
1983	2.1	2.0	2.3	2.1	2.7	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5	1.9	1.7	1.9	1.9
1984	1.9	2.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.3	2.2
1985	2.9	1.5	1.8	2.0	1.8	2.5	2.4	2.3	1.7	2.3	1.9	1.9	2.0	1.9
1986	1.5	1.8	1.3	1.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	0.0
1987	-1.1	-1.0	-0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.5
1988	0.9	0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8
1989	1.1	1.0	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.9	2.3	2.6	2.3	2.9
1990	3.0	3.6	3.5	2.5	2.7	2.2	2.3	2.9	3.0	3.5	4.2	3.8	3.1	3.3
1991	4.0	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7	2.7	3.1	2.7	3.3	2.8
1992	1.8	2.0	2.0	2.4	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	0.7	1.2	1.6	1.6
1993	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2
1994	1.2	1.1	1.3	0.8	0.8	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4
1995	0.6	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1
1996	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.4
1997	0.6	0.6	0.5	1.9	1.9	2.2	1.9	2.1	2.4	2.5	2.1	1.8	1.8	2.0
1998	1.8	1.9	2.2	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2
1999	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1	-0.3	-0.5
2000	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5
2001	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2002	-1.4	-1.6	-1.2	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6
2003	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
2004	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1
2005	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1
2006	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
2007	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.0	0.4
2008	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	1.4	1.1
2009	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.4	-1.7
2010	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	-0.7	-0.4
2011	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
2012	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3
2013	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6	0.4	0.9
2014	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.7	2.9
2015	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.8	0.2
2016	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.1
2017	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	0.5	0.7
2018	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	1.0	0.7
2019	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.5	0.5
2020	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	0.0	-0.2
2021	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	-0.2	0.1
2022	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	2.5	3.2
2023	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	3.2	3.0
2024	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	2.7	3.0
2025	4.0	3.7	3.6	3.6										

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3－2表

生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移

(全 国)

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.1	6.1	6.3	6.6	7.3	7.6	7.3	7.1	7.0	6.3	6.0	5.5	6.6	6.5
1972	5.2	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.1	5.2	4.8	5.5	5.7	6.0	5.3	5.8
1973	6.5	7.2	8.5	9.3	10.4	10.9	11.4	11.8	13.4	13.5	14.9	17.6	11.4	14.9
1974	21.0	22.8	21.7	22.0	22.2	22.3	23.1	23.0	22.2	24.7	24.2	21.1	22.5	20.9
1975	17.8	14.9	14.7	14.7	13.3	12.7	11.7	10.8	11.3	8.4	7.5	7.4	11.9	10.1
1976	8.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.3	10.6	9.0	9.1
1977	9.4	8.9	8.8	8.6	8.9	8.6	8.3	8.1	7.6	7.6	7.0	5.7	8.1	7.3
1978	5.4	5.6	5.7	5.0	4.7	4.3	4.3	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4	4.4	3.8
1979	3.3	2.9	2.9	3.0	3.1	3.6	3.6	3.7	4.1	4.3	4.5	4.9	3.7	4.4
1980	5.3	5.8	6.2	7.6	8.4	8.5	8.4	8.2	8.0	8.2	8.3	7.8	7.5	7.8
1981	7.4	6.8	6.3	4.5	4.5	4.3	3.8	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.8	4.0
1982	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	3.1	2.7
1983	2.4	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7
1984	1.7	2.0	2.0	2.0	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.3
1985	2.4	2.3	2.3	2.4	1.8	2.0	2.1	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5	2.0	1.8
1986	1.4	1.6	1.4	1.2	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4
1987	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4
1988	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6
1989	0.8	0.9	1.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.4	2.8
1990	3.0	3.0	3.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.5	2.9	3.2	3.3	2.7	2.8
1991	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.6
1992	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.1
1993	1.7	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1
1994	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6
1995	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
1996	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
1997	0.5	0.4	0.5	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1
1998	2.0	1.8	1.8	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-0.2
1999	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4
2001	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8
2003	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
2005	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1
2006	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
2007	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.3
2008	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5	1.2
2009	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.6
2010	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.8
2011	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0
2012	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
2013	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	0.4	0.8
2014	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8
2015	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0
2016	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2
2017	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7
2018	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8
2019	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.2	-0.4
2021	-0.7	-0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	-0.2	0.1
2022	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	2.3	3.0
2023	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8
2024	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	2.5	2.7
2025	3.2	3.0	3.2	3.5										

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

10 全 国

第3-3表 生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移

(全 国)

													(%)	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.2	6.2	6.8	7.3	7.6	7.5	7.1	7.1	6.4	6.0	5.7	6.7	6.5
1972	5.3	5.7	6.0	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.1	5.9	6.1	6.3	5.6	6.1
1973	6.9	7.5	8.8	9.5	10.4	11.1	11.8	12.2	13.7	13.7	15.0	17.4	11.5	15.1
1974	20.6	22.9	21.8	21.9	22.2	21.5	22.2	22.0	21.2	23.9	23.1	20.6	22.0	20.1
1975	17.1	14.1	13.8	14.1	13.0	13.0	11.9	11.3	11.5	8.8	8.2	7.9	11.9	10.5
1976	8.5	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.1	8.9	8.8	9.1	10.3	9.1	9.1
1977	9.1	8.7	8.6	8.4	8.7	8.2	8.3	8.3	7.9	7.9	7.3	6.1	8.1	7.4
1978	5.8	6.0	6.0	5.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1	4.2	4.9	4.4
1979	4.1	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5
1980	3.8	4.1	4.6	5.4	6.2	6.5	6.7	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7	5.9	6.5
1981	6.3	6.1	5.6	5.2	4.7	4.5	4.2	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	4.7	4.0
1982	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.5	3.0	2.7
1983	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.3
1984	2.5	2.7	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
1985	2.7	2.2	2.5	2.5	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2
1986	1.7	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5
1987	1.1	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
1988	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8
1989	1.0	1.1	1.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	2.6	3.1
1990	3.2	3.1	3.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	2.5	2.5
1991	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
1992	2.4	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.5	2.2
1993	1.9	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.3	1.2
1994	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
1995	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
1996	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
1997	0.4	0.3	0.4	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.2	2.2	1.6	2.1
1998	2.1	2.0	2.1	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2
1999	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7
2001	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4
2005	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
2006	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2
2007	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
2008	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
2009	0.7	0.6	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-0.4	-0.8
2010	-1.3	-1.2	-1.3	-1.6	-1.7	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.9	-0.9	-0.8	-1.3	-1.1
2011	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6
2012	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5
2013	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.2	2.6
2015	2.5	2.5	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3	1.2	1.4	1.0
2016	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3
2017	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
2018	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
2019	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.2	0.1
2021	0.0	0.0	0.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6	-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.8
2022	-1.1	-1.0	-0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0	1.1	2.2
2023	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	4.0	3.9
2024	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3
2025	2.5	2.6	2.9	3.0										

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第4表 財・サービス分類指数 (全 国)

2020年=100

財・サービス分類	ウ エ ィ ト	2025年3月		2025年4月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	3.6		111.5	0.4	3.6		
財	5046	5.6	2.97	120.1	0.7	5.6	2.97	-0.01
生 鮮 食 品 を 除 く 財	4650	4.9	2.37	119.6	1.3	5.7	2.79	0.42
農 水 畜 産 物	720	16.5	1.28	131.3	-2.7	11.5	0.90	-0.38
生 鮮 商 品	658	10.3	0.74	124.6	-3.7	4.5	0.33	-0.41
他 の 農 水 畜 産 物	62	92.1	0.54	202.8	3.8	98.4	0.58	0.04
米	62	92.1	0.54	202.8	3.8	98.4	0.58	0.04
工 業 製 品	3678	3.4	1.32	118.5	1.0	3.9	1.51	0.19
食 料 工 業 製 品	1522	4.0	0.66	122.6	0.9	4.7	0.78	0.12
織 維 製 品	375	2.8	0.10	110.5	1.3	2.5	0.09	-0.01
石 油 製 品	278	5.8	0.19	135.3	1.3	6.6	0.21	0.02
他 の 工 業 製 品	1503	2.3	0.36	113.3	1.1	2.7	0.42	0.06
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	531	6.3	0.33	117.2	3.6	9.7	0.51	0.18
出 版 物	117	3.3	0.04	115.2	0.6	3.3	0.04	0.00
サ ー ビ ス	4954	1.4	0.65	102.7	0.0	1.3	0.60	-0.05
持家の帰属家賃を除くサービス	3375	1.9	0.62	103.6	-0.1	1.7	0.56	-0.07
公 共 サ ー ビ ス	1219	1.5	0.17	100.6	-1.5	0.5	0.05	-0.12
外 食	25	-6.5	-0.01	79.0	-2.9	-4.6	-0.01	0.00
公営・都市再生機構・公社家賃	28	0.7	0.00	101.9	0.7	0.7	0.00	0.00
家事関連サービス	504	3.2	0.15	106.7	0.1	3.2	0.16	0.00
医療・福祉関連サービス	299	0.5	0.01	98.3	-0.4	1.0	0.03	0.01
運輸・通信関連サービス	247	0.9	0.02	102.3	-0.3	1.1	0.03	0.01
教育関連サービス	31	-4.1	-0.01	41.6	-56.2	-56.2	-0.15	-0.14
教養娯楽関連サービス	85	0.4	0.00	95.0	0.1	0.5	0.00	0.00
一 般 サ ー ビ ス	3735	1.4	0.48	103.4	0.5	1.5	0.54	0.06
外 食	434	4.0	0.18	117.7	0.7	4.5	0.20	0.02
民 営 家 賃	225	0.4	0.01	100.7	0.2	0.5	0.01	0.00
民 営 家 賃 (木 造)	-	0.0	0.00	100.6	0.0	0.0	0.00	0.00
民 営 家 賃 (非 木 造)	-	0.5	0.01	100.7	0.2	0.6	0.01	0.00
持家の帰属家賃	1580	0.2	0.03	100.7	0.1	0.3	0.04	0.01
持家の帰属家賃(木造)	-	0.0	0.00	100.6	0.0	0.1	0.01	0.01
持家の帰属家賃(非木造)	-	0.7	0.02	101.0	0.3	0.8	0.03	0.01
他 の サ ー ビ ス	1495	1.9	0.26	102.5	0.8	2.1	0.29	0.03
家事関連サービス	477	3.1	0.15	112.0	0.8	2.9	0.14	-0.01
医療・福祉関連サービス	37	1.1	0.00	103.5	0.1	1.1	0.00	0.00
教育関連サービス	266	-0.9	-0.02	101.7	-0.3	-0.2	-0.01	0.02
通信・教養娯楽関連サービス	715	2.2	0.13	96.3	1.3	2.4	0.15	0.02
<< 別掲 >>								
耐 久 消 費 財	673	2.2	0.15	111.9	1.4	2.5	0.17	0.02
半 耐 久 消 費 財	696	2.8	0.20	112.4	0.7	2.4	0.17	-0.02
非 耐 久 消 費 財	3677	6.7	2.63	123.1	0.6	6.7	2.62	0.00
公 共 料 金	1793	2.9	0.50	105.8	0.2	3.3	0.57	0.06

注) 原数値を掲載

第5表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）（全国）

2020年=100

年 月	原 数 値			季 節 調 整 値		
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
指数						
2020 年平均	100.0	100.0	100.0	-	-	-
2021	99.8	99.8	99.5	-	-	-
2022	102.2	102.1	100.5	-	-	-
2023	105.8	105.5	104.7	-	-	-
2024	108.7	108.2	107.2	-	-	-
2023 年 4 月	105.2	105.0	104.1	105.2	104.9	104.1
5	105.3	105.0	104.5	105.3	104.9	104.4
6	105.4	105.2	104.5	105.5	105.2	104.6
7	106.0	105.8	105.2	105.9	105.6	105.1
8	106.2	106.0	105.5	106.2	106.0	105.4
9	106.5	106.0	105.6	106.6	106.1	105.6
10	107.4	106.7	106.0	107.3	106.6	105.8
11	107.2	106.7	106.1	107.1	106.6	105.9
12	107.1	106.7	106.1	107.0	106.7	106.1
2024 年 1 月	107.2	106.7	106.1	107.1	106.9	106.3
2	107.2	106.8	106.2	107.4	107.0	106.4
3	107.5	107.1	106.4	107.7	107.2	106.6
4	107.9	107.4	106.7	107.9	107.3	106.6
5	108.3	107.8	106.8	108.3	107.7	106.7
6	108.5	108.1	106.8	108.6	108.2	106.9
7	108.9	108.6	107.1	108.9	108.5	107.0
8	109.5	109.0	107.6	109.5	108.9	107.5
9	109.1	108.4	107.7	109.2	108.5	107.7
10	109.7	109.0	108.2	109.5	108.8	108.0
11	110.2	109.4	108.5	110.0	109.3	108.2
12	110.9	109.9	108.5	110.8	109.8	108.5
2025 年 1 月	111.4	110.1	108.7	111.3	110.3	108.9
2	111.0	110.0	108.9	111.2	110.2	109.1
3	111.3	110.4	109.3	111.5	110.5	109.5
4	111.7	111.0	109.7	111.6	111.0	109.6
前年（月）比						
2020 年平均	0.0	-0.2	0.2	-	-	-
2021	-0.2	-0.2	-0.5	-	-	-
2022	2.5	2.3	1.1	-	-	-
2023	3.5	3.3	4.1	-	-	-
2024	2.8	2.6	2.4	-	-	-
2024 年 4 月	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0
5	0.4	0.4	0.1	0.4	0.4	0.1
6	0.1	0.3	0.1	0.3	0.4	0.2
7	0.4	0.5	0.2	0.2	0.3	0.1
8	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
9	-0.4	-0.5	0.1	-0.3	-0.4	0.2
10	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3
11	0.4	0.4	0.2	0.5	0.4	0.2
12	0.6	0.4	0.1	0.7	0.5	0.3
2025 年 1 月	0.5	0.2	0.1	0.4	0.4	0.3
2	-0.3	-0.1	0.2	0.0	-0.1	0.2
3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
4	0.3	0.6	0.4	0.1	0.5	0.2
前年同月比						
2024 年 4 月	2.6	2.3	2.4	-	-	-
5	2.9	2.6	2.2	-	-	-
6	3.0	2.8	2.2	-	-	-
7	2.8	2.7	1.8	-	-	-
8	3.0	2.8	1.9	-	-	-
9	2.4	2.2	1.9	-	-	-
10	2.1	2.1	2.1	-	-	-
11	2.8	2.5	2.2	-	-	-
12	3.6	3.0	2.3	-	-	-
2025 年 1 月	3.9	3.2	2.4	-	-	-
2	3.6	3.0	2.5	-	-	-
3	3.6	3.1	2.7	-	-	-
4	3.5	3.4	2.8	-	-	-

注1) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注2) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

消費者物価指数の公表予定

全国		東京都区部 (中旬速報値)		備考
調査月	公表日	調査月	公表日	
2024 年 12 月分※	2025 年 1 月 24 日(金)	2025 年 1 月分	2025 年 1 月 31 日(金)	※全国 年平均同時公表
2025 年 1 月分	2 月 21 日(金)	2 月分	2 月 28 日(金)	
2 月分	3 月 21 日(金)	3 月分※	3 月 28 日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表
3 月分※	4 月 18 日(金)	4 月分	4 月 25 日(金)	※全国 年度平均同時公表
4 月分	5 月 23 日(金)	5 月分	5 月 30 日(金)	
5 月分	6 月 20 日(金)	6 月分	6 月 27 日(金)	
6 月分	7 月 18 日(金)	7 月分	7 月 25 日(金)	
7 月分	8 月 22 日(金)	8 月分	8 月 29 日(金)	
8 月分	9 月 19 日(金)	9 月分	9 月 26 日(金)	
9 月分	10 月 24 日(金)	10 月分	10 月 31 日(金)	
10 月分	11 月 21 日(金)	11 月分	11 月 28 日(金)	
11 月分	12 月 19 日(金)	12 月分※	12 月 26 日(金)	※東京都区部 年平均同時公表
12 月分※	2026 年 1 月 23 日(金)	2026 年 1 月分	2026 年 1 月 30 日(金)	※全国 年平均同時公表
2026 年 1 月分	2 月 20 日(金)	2 月分	2 月 27 日(金)	
2 月分	3 月 24 日(火)	3 月分※	3 月 31 日(火)	※東京都区部 年度平均同時公表

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部消費統計課
物価統計室物価指数第一係・第二係
電 話 03(5273)1175

消費者物価指数の
最新情報はこちら！

消費者物価指数

検索

・ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

* この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典(例：総務省「消費者物価指数」から引用)の表記をお願いします。

2020年基準 消費者物価指数

全 国 2025年(令和 7 年) 5 月分

◎ 概 況

- (1) 総合指数は2020年を100として111.8
 前年同月比は3.5%の上昇 前月比(季節調整値)は0.3%の上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は111.4
 前年同月比は3.7%の上昇 前月比(季節調整値)は0.5%の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は110.0
 前年同月比は3.3%の上昇 前月比(季節調整値)は0.3%の上昇

図 1 総合指数の動き

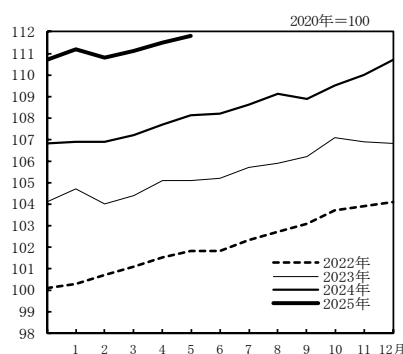


図 2 生鮮食品を除く総合指数の動き

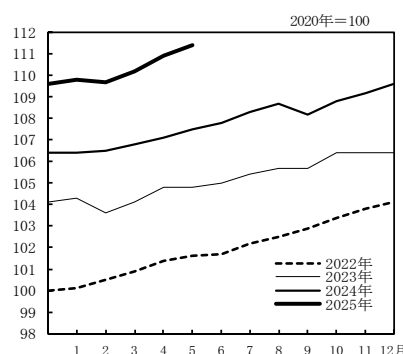


図 3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

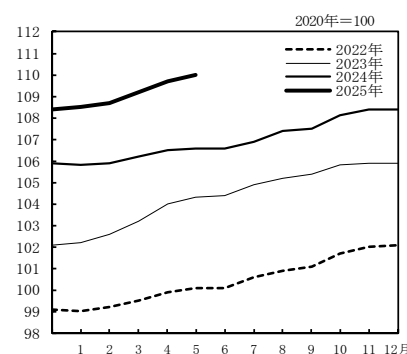


表 1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2020年=100

		2024年												2025年				
原数値		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月				
総合	指数	108.1	108.2	108.6	109.1	108.9	109.5	110.0	110.7	111.2	110.8	111.1	111.5	111.8				
	前年同月比(%)	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5				
生鮮食品を除く総合	指数	107.5	107.8	108.3	108.7	108.2	108.8	109.2	109.6	109.8	109.7	110.2	110.9	111.4				
	前年同月比(%)	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7				
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	106.6	106.6	106.9	107.4	107.5	108.1	108.4	108.4	108.5	108.7	109.2	109.7	110.0				
	前年同月比(%)	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3				

表 2 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

		2024年												2025年				
季節調整値		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月				
総合	前月比(%)	0.4	0.3	0.2	0.4	-0.1	0.4	0.4	0.6	0.5	-0.1	0.3	0.1	0.3				
	前月比(%)	0.4	0.4	0.3	0.4	-0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	-0.1	0.3	0.5	0.5				
生鮮食品を除く総合	前月比(%)	0.4	0.4	0.3	0.4	-0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	-0.1	0.3	0.5	0.5				
	前月比(%)	0.4	0.4	0.3	0.4	-0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	-0.1	0.3	0.5	0.5				
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前月比(%)	0.1	0.2	0.1	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3				
	前月比(%)	0.1	0.2	0.1	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3				

注) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

◎ 前年同月との比較（10大費目）

表 3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度 2020年＝100

原数値	総 合	生鮮食品 を 除 く		食 料	生 食	生鮮食品 を 除 く	住 居	光 熱 水 道	家 具 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
		生鮮食品 を 除 く 総 合	生鮮食品及び びエネルギー を 除 く 総 合												
指 数	111.8	111.4	110.0	124.4	122.9	124.6	104.0	121.2	122.1	111.5	104.3	99.6	95.7	116.1	106.0
前 年 同 月 比 (%)	(3.6)	(3.5)	(3.0)	(6.5)	(3.9)	(7.0)	(1.0)	(8.4)	(4.1)	(2.7)	(2.2)	(2.7)	(-5.6)	(2.7)	(1.3)
寄 与 度															
寄与度差															

注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

10大費目	中 分 類、前年同月比(寄与度)	品 目、前年同月比(寄与度)
上昇		
食料	穀類 28.7%(0.66)	…… うるち米（コシヒカリを除く） 101.0%(0.38) など
	調理食品 6.4%(0.24)	…… おにぎり 19.2%(0.03) など
	外食 4.4%(0.21)	…… すし（外食） 6.3%(0.02) など
	菓子類 7.4%(0.20)	…… チョコレート 27.1%(0.09) など
	肉類 6.2%(0.16)	…… 豚肉（国産品） 6.2%(0.04) など
	飲料 7.1%(0.12)	…… コーヒー豆 28.2%(0.03) など
住居	設備修繕・維持 4.8%(0.17)	…… 火災・地震保険料 7.0%(0.06) など
光熱・水道	電気代 11.3%(0.40)	
	ガス代 5.4%(0.09)	…… 都市ガス代 6.3%(0.06) など
交通・通信	自動車等関係費 3.2%(0.28)	…… ガソリン 4.8%(0.10) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 2.5%(0.14)	…… 宿泊料 7.5%(0.09) など
	教養娯楽用品 4.9%(0.10)	…… ペットフード（キャットフード） 31.8%(0.04) など
下落		
食料	生鮮野菜 -4.7%(-0.10)	…… キャベツ -39.2%(-0.07) など
教育	授業料等 -9.5%(-0.18)	…… 高等学校授業料（公立） -94.1%(-0.15) など

○ 前月との比較（10大費目）

表 4 10大費目の前月比及び寄与度

原数値	総 合	生鮮食品 を 除 く		食 料	生 食	生鮮食品 を 除 く	住 居	光 熱 水 道	家 具 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
		生鮮食品 を 除 く 総 合	生鮮食品及び びエネルギー を 除 く 総 合												
前 月 比 (%)	0.3	0.4	0.3	0.3	-2.6	0.8	0.1	2.8	0.3	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.2
寄 与 度		0.43	0.27	0.07	-0.12	0.19	0.02	0.21	0.01	0.00	0.00	-0.03	0.00	0.01	0.01

注) 各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

◇ ラスパイレス連鎖基準方式による指数（参考指数）の前年同月比

		2024年					2025年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総 合	前年同月比(%)	2.9	3.0	2.8	3.0	2.4	2.1	2.8	3.6	3.9	3.6	3.6	3.5	3.4
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	前年同月比(%)	2.6	2.8	2.7	2.8	2.2	2.1	2.5	3.0	3.2	3.0	3.1	3.4	3.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年同月比(%)	2.2	2.2	1.8	1.9	1.9	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5	2.7	2.8	3.0

◎ 総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の上昇幅は0.1ポイント縮小（4月 3.6% → 5月 3.5%）

- ・生鮮食品により総合の上昇幅が0.18ポイント縮小

生鮮食品を除く総合の前年同月比の上昇幅は0.2ポイント拡大（4月 3.5% → 5月 3.7%）

- ・都市ガス代の上昇幅が拡大したものの、電気代、ガソリンなどの上昇幅が縮小し、エネルギーにより総合の上昇幅が0.08ポイント縮小
- ・家庭用耐久財により総合の上昇幅が0.04ポイント縮小
- ・生鮮食品を除く食料により総合の上昇幅が0.16ポイント拡大

表5 エネルギー構成品目の前年同月比及び寄与度

	万百分比 ウェイト	2025年4月		2025年5月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
エネルギー	712	9.3	0.71	1.9	8.1	0.63	-0.08
電気代	341	13.5	0.45	5.1	11.3	0.40	-0.05
都市ガス代	94	4.7	0.05	2.3	6.3	0.06	0.02
プロパンガス	57	4.0	0.02	-0.6	3.9	0.02	0.00
灯油	38	9.5	0.05	-1.0	8.5	0.04	-0.01
ガソリン	182	6.6	0.14	-2.0	4.8	0.10	-0.04

表6 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万百分比 ウェイト	2025年4月		2025年5月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2230	7.0	1.68	0.8	7.7	1.84	0.16
家庭用耐久財	132	6.4	0.09	0.5	3.8	0.06	-0.04
教養娯楽用耐久財	77	0.7	0.01	0.0	0.6	0.00	0.00
宿泊料	81	6.2	0.07	1.1	7.5	0.09	0.01

図4 電気代指数の動き

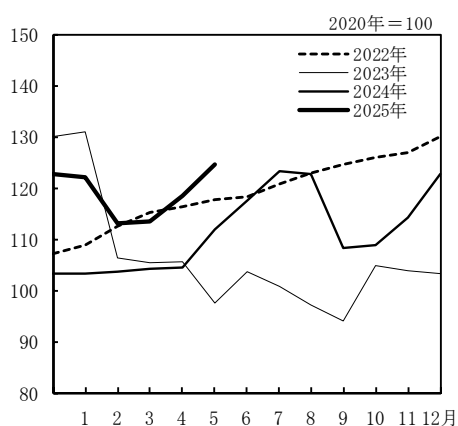


図5 ガソリン指数の動き

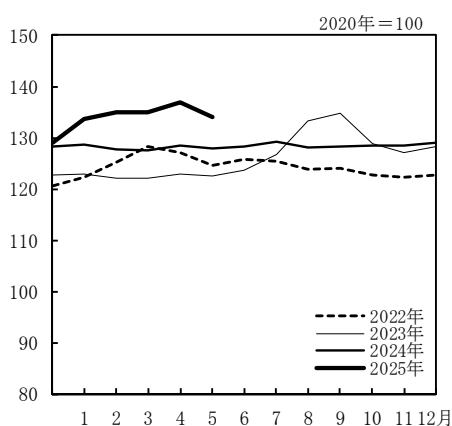
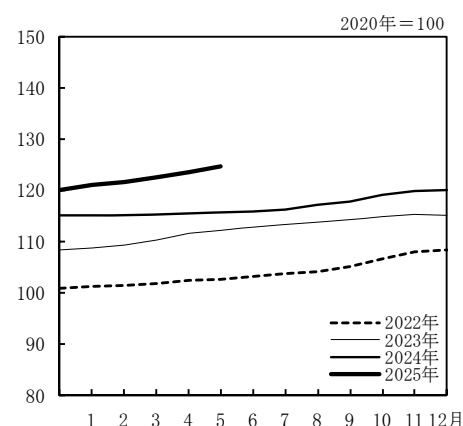


図6 生鮮食品を除く食料指数の動き



年 月	原						数		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギー を除く総合	食 料	生鮮食品	生鮮食品 を除く 食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品
ウエイト 指数	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387
2020 年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7
2022	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5
2023	105.6	105.2	104.5	112.9	114.6	112.6	102.4	108.5	113.8
2024	108.5	107.9	107.0	117.8	122.6	116.9	103.1	112.8	118.4
2023 年 5 月	105.1	104.8	104.3	112.2	113.1	112.1	102.3	105.6	115.2
6	105.2	105.0	104.4	112.2	109.7	112.7	102.3	108.0	114.8
7	105.7	105.4	104.9	113.1	111.7	113.4	102.4	105.8	115.3
8	105.9	105.7	105.2	113.5	112.1	113.8	102.4	103.4	114.4
9	106.2	105.7	105.4	115.0	119.0	114.3	102.5	101.5	115.0
10	107.1	106.4	105.8	116.3	125.0	114.8	102.5	107.7	116.2
11	106.9	106.4	105.9	115.6	118.4	115.2	102.6	107.2	116.3
12	106.8	106.4	105.9	115.2	116.0	115.1	102.6	107.1	115.7
2024 年 1 月	106.9	106.4	105.8	115.7	119.5	115.0	102.7	107.2	115.6
2	106.9	106.5	105.9	115.3	116.2	115.1	102.8	107.4	114.8
3	107.2	106.8	106.2	115.7	117.7	115.3	102.8	108.3	114.9
4	107.7	107.1	106.5	116.4	121.5	115.5	102.8	108.8	117.0
5	108.1	107.5	106.6	116.8	123.1	115.7	102.9	112.6	118.6
6	108.2	107.8	106.6	116.3	118.5	115.9	102.9	116.1	119.0
7	108.6	108.3	106.9	116.4	116.4	116.3	103.0	119.4	119.5
8	109.1	108.7	107.4	117.6	120.8	117.1	103.1	118.9	120.3
9	108.9	108.2	107.5	119.0	125.6	117.8	103.2	110.5	120.6
10	109.5	108.8	108.1	120.4	127.6	119.2	103.4	111.1	121.3
11	110.0	109.2	108.4	121.3	128.6	119.9	103.5	114.4	120.5
12	110.7	109.6	108.4	122.5	136.0	120.1	103.5	119.3	119.1
2025 年 1 月	111.2	109.8	108.5	124.7	145.7	121.0	103.5	119.3	119.6
2	110.8	109.7	108.7	124.1	138.0	121.6	103.6	114.2	119.4
3	111.1	110.2	109.2	124.2	134.0	122.5	103.6	114.5	120.0
4	111.5	110.9	109.7	124.0	126.2	123.6	103.9	117.9	121.8
5	111.8	111.4	110.0	124.4	122.9	124.6	104.0	121.2	122.1
前年（月）比									
2020 年平均	0.0	-0.2	0.2	1.4	3.3	1.0	0.6	-2.4	2.3
2021	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	-1.2	0.2	0.6	1.3	1.7
2022	2.5	2.3	1.1	4.5	8.1	3.8	0.6	14.8	3.8
2023	3.2	3.1	4.0	8.1	7.4	8.2	1.1	-6.7	7.9
2024	2.7	2.5	2.4	4.3	7.0	3.8	0.7	4.0	4.0
2024 年 5 月	0.4	0.3	0.1	0.3	1.2	0.1	0.1	3.5	1.3
6	0.1	0.3	0.1	-0.4	-3.7	0.2	0.1	3.1	0.4
7	0.4	0.5	0.2	0.1	-1.8	0.4	0.1	2.8	0.4
8	0.5	0.4	0.5	1.1	3.8	0.6	0.1	-0.4	0.6
9	-0.3	-0.4	0.1	1.2	3.9	0.6	0.1	-7.1	0.2
10	0.6	0.6	0.6	1.2	1.6	1.2	0.2	0.6	0.5
11	0.4	0.4	0.2	0.7	0.8	0.6	0.1	3.0	-0.6
12	0.6	0.3	0.0	1.0	5.7	0.2	0.0	4.2	-1.2
2025 年 1 月	0.5	0.2	0.1	1.8	7.1	0.7	0.0	0.0	0.4
2	-0.4	-0.1	0.2	-0.5	-5.2	0.5	0.0	-4.2	-0.1
3	0.3	0.4	0.4	0.1	-2.9	0.7	0.0	0.2	0.5
4	0.4	0.7	0.5	-0.2	-5.8	0.9	0.2	3.0	1.4
5	0.3	0.4	0.3	0.3	-2.6	0.8	0.1	2.8	0.3
前年同月比									
2024 年 5 月	2.8	2.5	2.1	4.1	8.8	3.2	0.6	6.6	2.9
6	2.8	2.6	2.2	3.6	8.0	2.8	0.6	7.5	3.7
7	2.8	2.7	1.9	2.9	4.2	2.6	0.6	12.9	3.7
8	3.0	2.8	2.0	3.6	7.8	2.9	0.7	15.0	5.2
9	2.5	2.4	2.1	3.4	5.5	3.1	0.7	8.8	4.8
10	2.3	2.3	2.3	3.5	2.1	3.8	0.8	3.2	4.4
11	2.9	2.7	2.4	4.8	8.7	4.2	0.9	6.8	3.7
12	3.6	3.0	2.4	6.4	17.3	4.4	0.8	11.4	3.0
2025 年 1 月	4.0	3.2	2.5	7.8	21.9	5.1	0.8	11.2	3.4
2	3.7	3.0	2.6	7.6	18.8	5.6	0.8	6.3	4.0
3	3.6	3.2	2.9	7.4	13.9	6.2	0.8	5.7	4.5
4	3.6	3.5	3.0	6.5	3.9	7.0	1.0	8.4	4.1
5	3.5	3.7	3.3	6.5	-0.1	7.7	1.1	7.7	3.0

注1) 前年比は各基準年の公表値による。

(全 国)

2020年=100

値						季 節 調 整 値			年 月
被 服 及び履物	保健医療	交通・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	
353	477	1493	304	911	607	-	-	-	ウエイト 指数
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	2020 年平均
100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	-	-	-	2021
102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2	-	-	-	2022
105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7	-	-	-	2023
108.2	102.8	97.4	101.6	112.9	104.8	-	-	-	2024
106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4	105.1	104.7	104.3	2023 年 5 月
106.1	101.3	94.9	102.4	105.9	103.6	105.3	105.1	104.5	6
104.8	101.3	96.4	102.4	108.1	103.5	105.7	105.3	104.9	7
104.0	101.4	97.4	102.4	110.1	104.1	105.9	105.6	105.1	8
107.1	101.6	97.3	102.4	108.6	104.2	106.3	105.8	105.4	9
107.5	101.9	97.2	102.4	109.6	104.2	107.0	106.3	105.5	10
108.0	102.2	96.9	102.4	109.2	104.2	106.8	106.3	105.7	11
107.4	102.0	97.1	102.4	109.8	104.1	106.7	106.4	105.9	12
105.7	102.1	97.2	102.4	110.0	104.1	106.8	106.6	106.1	2024 年 1 月
105.9	102.1	97.0	102.6	111.0	104.3	107.1	106.7	106.2	2
107.0	102.2	96.9	102.7	112.1	104.4	107.4	106.9	106.3	3
108.7	101.9	97.2	101.4	112.9	104.5	107.6	107.0	106.4	4
108.7	102.2	97.1	101.3	112.8	104.6	108.0	107.4	106.5	5
108.4	102.7	97.3	101.3	111.8	104.8	108.4	107.8	106.8	6
107.2	102.8	97.6	101.3	112.9	104.8	108.6	108.2	106.9	7
106.3	103.0	97.6	101.3	115.4	104.9	109.1	108.6	107.3	8
109.8	103.2	97.4	101.3	113.3	105.1	109.0	108.3	107.5	9
110.0	103.6	97.7	101.3	114.2	105.4	109.4	108.7	107.9	10
110.8	103.8	97.8	101.3	114.1	105.4	109.9	109.1	108.2	11
110.5	103.7	98.1	101.3	114.2	105.3	110.6	109.6	108.4	12
108.6	103.9	99.1	101.3	112.9	105.6	111.1	110.0	108.8	2025 年 1 月
108.8	103.9	99.3	101.5	113.3	105.5	111.0	109.9	109.0	2
110.1	104.2	99.5	101.5	114.3	105.6	111.3	110.2	109.4	3
111.6	104.2	99.9	95.7	115.9	105.8	111.4	110.8	109.6	4
111.5	104.3	99.6	95.7	116.1	106.0	111.8	111.4	110.0	5
1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	-	-	-	前年(月)比
0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	-	-	-	2020 年平均
1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	-	-	-	2021
3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4	-	-	-	2022
2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1	-	-	-	2023
0.0	0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.4	0.1	2024
-0.2	0.6	0.2	0.0	-0.9	0.2	0.3	0.4	0.2	2024 年 5 月
-1.2	0.1	0.3	0.0	1.0	0.0	0.2	0.3	0.1	6
-0.8	0.1	0.0	0.0	2.2	0.1	0.4	0.4	0.4	7
3.2	0.2	-0.2	0.0	-1.8	0.1	-0.1	-0.3	0.2	8
0.3	0.4	0.3	0.0	0.8	0.3	0.4	0.4	0.3	9
0.7	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.4	0.4	0.3	10
-0.3	-0.1	0.4	0.0	0.1	-0.1	0.6	0.5	0.2	11
-1.7	0.2	1.0	0.0	-1.1	0.3	0.5	0.4	0.3	12
0.2	0.0	0.2	0.1	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	2025 年 1 月
1.2	0.4	0.2	0.0	0.9	0.1	0.3	0.3	0.3	2
1.3	-0.1	0.4	-5.7	1.4	0.2	0.1	0.5	0.2	3
-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.2	0.3	0.5	0.3	4
2.2	1.1	2.3	-1.0	5.2	1.2	-	-	-	5
2.2	1.4	2.5	-1.0	5.6	1.1	-	-	-	前年同月比
2.2	1.5	1.2	-1.0	4.4	1.3	-	-	-	2024 年 5 月
2.3	1.5	0.2	-1.0	4.8	0.8	-	-	-	6
2.4	1.5	0.1	-1.0	4.3	0.9	-	-	-	7
2.4	1.7	0.5	-1.0	4.2	1.1	-	-	-	8
2.6	1.6	0.9	-1.0	4.5	1.1	-	-	-	9
2.9	1.7	1.1	-1.0	4.0	1.1	-	-	-	10
2.8	1.8	2.0	-1.1	2.6	1.4	-	-	-	11
2.8	1.7	2.4	-1.1	2.1	1.1	-	-	-	12
3.0	2.0	2.7	-1.2	2.0	1.1	-	-	-	2025 年 1 月
2.7	2.2	2.7	-5.6	2.7	1.3	-	-	-	2
2.6	2.0	2.7	-5.6	3.0	1.3	-	-	-	3
									4
									5

注2) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注3) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

中 分 類	ウ エ イ ト	2025年4月		2025年5月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	3.6		111.8	0.3	3.5		
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9604	3.5	3.39	111.4	0.4	3.7	3.49	0.10
持家の帰属家賃を除く総合	8420	4.1	3.52	113.9	0.4	4.0	3.44	-0.08
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8024	4.1	3.35	113.5	0.5	4.3	3.45	0.10
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8892	3.0	2.68	110.0	0.3	3.3	2.86	0.18
食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合	6781	1.6	1.04	105.3	0.1	1.6	1.07	0.03
食 料	2626	6.5	1.86	124.4	0.3	6.5	1.84	-0.02
生 鮮 食 品 ¹⁾	396	3.9	0.17	122.9	-2.6	-0.1	0.00	-0.18
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2230	7.0	1.68	124.6	0.8	7.7	1.84	0.16
穀 類	214	27.4	0.63	149.0	1.6	28.7	0.66	0.03
魚 介 類	199	4.6	0.11	130.4	-0.4	4.3	0.10	-0.01
生 鮮 魚 介	112	4.8	0.06	128.4	-1.1	4.0	0.05	-0.01
肉 類	249	5.0	0.13	120.8	1.2	6.2	0.16	0.03
乳 卵 類	126	3.4	0.05	125.2	0.4	4.3	0.06	0.01
野 菜 ・ 海 藻	285	3.8	0.12	117.4	-4.3	-1.0	-0.03	-0.15
生 鮮 野 菜	188	2.5	0.05	115.0	-6.8	-4.7	-0.10	-0.15
果 物	105	5.2	0.06	129.5	3.3	3.8	0.05	-0.01
生 鮮 果 物	96	5.5	0.06	132.2	3.5	4.0	0.04	-0.01
油 脂 ・ 調 味 料	121	0.3	0.00	119.9	0.5	1.3	0.02	0.01
菓 子 類	236	7.7	0.20	130.3	-0.1	7.4	0.20	-0.01
調 理 食 品	352	5.3	0.20	124.7	1.4	6.4	0.24	0.04
飲 料	163	6.7	0.12	122.7	0.3	7.1	0.12	0.01
酒 類	119	3.8	0.05	114.0	0.8	4.6	0.06	0.01
外 食	460	4.1	0.20	116.2	0.5	4.4	0.21	0.01
住 居	2149	1.0	0.21	104.0	0.1	1.1	0.22	0.01
持家の帰属家賃を除く住居	570	2.9	0.17	113.1	0.3	3.1	0.18	0.01
家 賃	1833	0.3	0.05	100.7	0.0	0.3	0.05	0.00
持家の帰属家賃を除く家賃	254	0.5	0.01	100.9	0.1	0.5	0.01	0.00
設 備 修 繕 ・ 維 持	316	4.6	0.16	122.9	0.4	4.8	0.17	0.01
光 熱 ・ 水 道	693	8.4	0.59	121.2	2.8	7.7	0.56	-0.03
電 気 代	341	13.5	0.45	124.6	5.1	11.3	0.40	-0.05
ガ ス 代	151	4.4	0.07	121.7	1.2	5.4	0.09	0.02
他 の 光 熱	38	9.5	0.05	154.1	-1.0	8.5	0.04	-0.01
上 下 水 道 料	163	1.5	0.02	106.0	0.5	1.7	0.03	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	387	4.1	0.17	122.1	0.3	3.0	0.13	-0.04
家 庭 用 耐 久 財	132	6.4	0.09	125.2	0.5	3.8	0.06	-0.04
室 内 装 備 品	21	2.1	0.00	117.3	-2.1	-0.1	0.00	-0.01
寝 具 類	27	1.3	0.00	110.2	0.1	1.0	0.00	0.00
家 事 雑 貨	74	3.8	0.03	123.7	0.6	3.3	0.03	0.00
家 事 用 消 耗 品	105	3.1	0.04	125.4	0.3	3.3	0.04	0.00
家 事 サ ー ビ ス	28	1.3	0.00	106.1	0.2	1.3	0.00	0.00

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

(全 国)

2020年=100

中 分 類	ウ エ イ ト	2025年4月		2025年5月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
被 服 及 び 履 物	353	2.7	0.09	111.5	-0.1	2.6	0.09	0.00
衣 料	152	3.2	0.05	111.7	-0.3	3.0	0.05	0.00
和 服	4	2.8	0.00	105.8	0.2	2.6	0.00	0.00
洋 服	147	3.2	0.05	111.8	-0.3	3.0	0.04	0.00
シャツ・セーター・下着類	105	1.9	0.02	111.8	0.1	1.9	0.02	0.00
シャツ・セーター類	71	2.0	0.01	111.2	0.1	2.3	0.02	0.00
下 着 類	34	1.8	0.01	113.2	0.1	1.2	0.00	0.00
履 物 類	48	2.1	0.01	109.3	0.0	2.3	0.01	0.00
他 の 被 服	29	1.8	0.01	108.2	0.0	1.5	0.00	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	20	4.8	0.01	118.5	0.3	4.9	0.01	0.00
保 健 医 療	477	2.2	0.10	104.3	0.1	2.0	0.09	-0.01
医薬品・健康保持用摂取品	128	3.2	0.04	110.1	0.1	3.0	0.04	0.00
保健医療用品・器具	91	2.7	0.03	111.4	0.3	2.1	0.02	-0.01
保健医療サービス	259	1.5	0.04	98.9	0.0	1.5	0.04	0.00
交 通 ・ 通 信	1493	2.7	0.37	99.6	-0.2	2.7	0.36	-0.01
交 通	167	0.7	0.01	105.9	0.6	1.1	0.02	0.01
自動車等関係費	885	3.6	0.32	111.8	-0.4	3.2	0.28	-0.04
通 信	441	1.1	0.03	72.8	-0.1	1.9	0.06	0.02
教 育	304	-5.6	-0.16	95.7	-0.1	-5.6	-0.16	0.00
授 業 料 等	213	-9.5	-0.18	88.5	-0.1	-9.5	-0.18	0.00
教科書・学習参考教材	7	1.1	0.00	109.4	0.0	1.1	0.00	0.00
補習教育	84	2.8	0.02	112.8	0.0	2.8	0.02	0.00
教 養 娛 楽	911	2.7	0.26	116.1	0.2	3.0	0.28	0.03
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	77	0.7	0.01	107.7	0.0	0.6	0.00	0.00
教 養 娛 楽 用 品	206	4.7	0.10	115.8	0.4	4.9	0.10	0.00
書籍・他の印刷物	110	3.4	0.04	115.6	0.0	3.3	0.04	0.00
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	518	2.1	0.11	117.6	0.1	2.5	0.14	0.02
諸 雑 費	607	1.3	0.08	106.0	0.2	1.3	0.08	0.00
理 美 容 サ ー ビ ス	110	1.9	0.02	107.0	0.2	2.0	0.02	0.00
理 美 容 用 品	161	1.4	0.02	103.4	0.1	1.4	0.02	0.00
身 の 回 り 用 品	63	2.3	0.02	119.1	1.0	2.8	0.02	0.00
た ば こ	39	0.3	0.00	115.1	0.3	0.6	0.00	0.00
他 の 諸 雑 費	233	0.8	0.02	102.3	-0.1	0.7	0.02	0.00
<< 別掲 >>								
エ ネ ル ギ ー ²⁾	712	9.3	0.71	128.0	1.9	8.1	0.63	-0.08
教 育 関 係 費	378	-4.2	-0.15	97.0	0.0	-4.3	-0.15	0.00
教 養 娛 楽 関 係 費	968	2.5	0.25	115.2	0.2	2.8	0.28	0.03
情 報 通 信 関 係 費	500	1.4	0.05	74.2	0.0	1.5	0.05	0.00

2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

8 全 国

第3-1表

総合・前年同月比の推移

(全 国)

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.0	5.3	5.8	6.4	6.9	6.9	7.0	8.0	6.5	5.5	4.8	6.3	5.9
1972	4.1	4.5	5.3	5.0	5.2	4.8	5.0	5.9	3.9	4.4	5.1	5.7	4.9	5.7
1973	6.7	7.0	8.7	9.4	10.8	11.0	11.7	11.9	14.2	13.9	15.2	18.3	11.7	15.6
1974	21.9	24.9	22.8	23.7	22.0	22.3	23.8	23.9	22.5	24.8	24.5	21.0	23.2	20.9
1975	16.8	13.6	13.9	13.4	14.0	13.4	11.4	10.2	10.4	9.7	8.3	7.8	11.7	10.4
1976	8.7	9.3	8.7	9.4	9.2	9.6	9.9	9.4	9.8	8.7	9.2	10.5	9.4	9.5
1977	9.4	9.3	9.5	8.8	9.4	8.6	7.7	8.6	7.7	7.6	6.5	5.0	8.1	6.9
1978	4.5	4.5	4.8	4.2	3.9	3.9	4.6	4.6	4.1	3.7	3.8	3.9	4.2	3.8
1979	3.6	2.8	2.7	2.9	3.2	3.8	4.3	3.1	3.2	4.2	5.0	5.6	3.7	4.8
1980	6.4	7.7	7.7	8.1	8.0	8.2	7.5	8.4	8.7	7.5	8.0	6.9	7.7	7.6
1981	7.2	6.3	6.1	5.0	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	4.2	3.8	4.3	4.9	4.0
1982	3.3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.3	1.9	3.2	3.2	3.1	2.3	2.0	2.8	2.6
1983	2.1	2.0	2.3	2.1	2.7	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5	1.9	1.7	1.9	1.9
1984	1.9	2.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.3	2.2
1985	2.9	1.5	1.8	2.0	1.8	2.5	2.4	2.3	1.7	2.3	1.9	1.9	2.0	1.9
1986	1.5	1.8	1.3	1.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	0.0
1987	-1.1	-1.0	-0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.5
1988	0.9	0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8
1989	1.1	1.0	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.9	2.3	2.6	2.3	2.9
1990	3.0	3.6	3.5	2.5	2.7	2.2	2.3	2.9	3.0	3.5	4.2	3.8	3.1	3.3
1991	4.0	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7	2.7	3.1	2.7	3.3	2.8
1992	1.8	2.0	2.0	2.4	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	0.7	1.2	1.6	1.6
1993	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2
1994	1.2	1.1	1.3	0.8	0.8	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4
1995	0.6	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1
1996	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.4
1997	0.6	0.6	0.5	1.9	1.9	2.2	1.9	2.1	2.4	2.5	2.1	1.8	1.8	2.0
1998	1.8	1.9	2.2	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2
1999	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1	-0.3	-0.5
2000	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5
2001	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2002	-1.4	-1.6	-1.2	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6
2003	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
2004	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1
2005	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1
2006	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
2007	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.0	0.4
2008	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	1.4	1.1
2009	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.4	-1.7
2010	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	-0.7	-0.4
2011	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
2012	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3
2013	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6	0.4	0.9
2014	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.7	2.9
2015	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.8	0.2
2016	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.1
2017	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	0.5	0.7
2018	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	1.0	0.7
2019	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.5	0.5
2020	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	0.0	-0.2
2021	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	-0.2	0.1
2022	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	2.5	3.2
2023	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	3.2	3.0
2024	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	2.7	3.0
2025	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5									

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-2表

生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移

(全 国)

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.1	6.1	6.3	6.6	7.3	7.6	7.3	7.1	7.0	6.3	6.0	5.5	6.6	6.5
1972	5.2	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.1	5.2	4.8	5.5	5.7	6.0	5.3	5.8
1973	6.5	7.2	8.5	9.3	10.4	10.9	11.4	11.8	13.4	13.5	14.9	17.6	11.4	14.9
1974	21.0	22.8	21.7	22.0	22.2	22.3	23.1	23.0	22.2	24.7	24.2	21.1	22.5	20.9
1975	17.8	14.9	14.7	14.7	13.3	12.7	11.7	10.8	11.3	8.4	7.5	7.4	11.9	10.1
1976	8.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.3	10.6	9.0	9.1
1977	9.4	8.9	8.8	8.6	8.9	8.6	8.3	8.1	7.6	7.6	7.0	5.7	8.1	7.3
1978	5.4	5.6	5.7	5.0	4.7	4.3	4.3	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4	4.4	3.8
1979	3.3	2.9	2.9	3.0	3.1	3.6	3.6	3.7	4.1	4.3	4.5	4.9	3.7	4.4
1980	5.3	5.8	6.2	7.6	8.4	8.5	8.4	8.2	8.0	8.2	8.3	7.8	7.5	7.8
1981	7.4	6.8	6.3	4.5	4.5	4.3	3.8	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.8	4.0
1982	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	3.1	2.7
1983	2.4	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7
1984	1.7	2.0	2.0	2.0	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.3
1985	2.4	2.3	2.3	2.4	1.8	2.0	2.1	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5	2.0	1.8
1986	1.4	1.6	1.4	1.2	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4
1987	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4
1988	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6
1989	0.8	0.9	1.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.4	2.8
1990	3.0	3.0	3.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.5	2.9	3.2	3.3	2.7	2.8
1991	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.6
1992	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.1
1993	1.7	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1
1994	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6
1995	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
1996	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
1997	0.5	0.4	0.5	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1
1998	2.0	1.8	1.8	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-0.2
1999	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4
2001	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8
2003	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
2005	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1
2006	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
2007	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.3
2008	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5	1.2
2009	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.6
2010	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.8
2011	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0
2012	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
2013	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	0.4	0.8
2014	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8
2015	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0
2016	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2
2017	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7
2018	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8
2019	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.2	-0.4
2021	-0.7	-0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	-0.2	0.1
2022	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	2.3	3.0
2023	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8
2024	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	2.5	2.7
2025	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7									

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

10 全 国

第3-3表 生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移

(全 国)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	(%)	
	年	年度												
1971年	6.5	6.2	6.2	6.8	7.3	7.6	7.5	7.1	7.1	6.4	6.0	5.7	6.7	6.5
1972	5.3	5.7	6.0	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.1	5.9	6.1	6.3	5.6	6.1
1973	6.9	7.5	8.8	9.5	10.4	11.1	11.8	12.2	13.7	13.7	15.0	17.4	11.5	15.1
1974	20.6	22.9	21.8	21.9	22.2	21.5	22.2	22.0	21.2	23.9	23.1	20.6	22.0	20.1
1975	17.1	14.1	13.8	14.1	13.0	13.0	11.9	11.3	11.5	8.8	8.2	7.9	11.9	10.5
1976	8.5	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.1	8.9	8.8	9.1	10.3	9.1	9.1
1977	9.1	8.7	8.6	8.4	8.7	8.2	8.3	8.3	7.9	7.9	7.3	6.1	8.1	7.4
1978	5.8	6.0	6.0	5.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1	4.2	4.9	4.4
1979	4.1	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5
1980	3.8	4.1	4.6	5.4	6.2	6.5	6.7	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7	5.9	6.5
1981	6.3	6.1	5.6	5.2	4.7	4.5	4.2	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	4.7	4.0
1982	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.5	3.0	2.7
1983	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.3
1984	2.5	2.7	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
1985	2.7	2.2	2.5	2.5	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2
1986	1.7	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5
1987	1.1	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
1988	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8
1989	1.0	1.1	1.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	2.6	3.1
1990	3.2	3.1	3.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	2.5	2.5
1991	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
1992	2.4	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.5	2.2
1993	1.9	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.3	1.2
1994	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
1995	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
1996	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
1997	0.4	0.3	0.4	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.2	2.2	1.6	2.1
1998	2.1	2.0	2.1	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2
1999	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7
2001	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4
2005	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
2006	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2
2007	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
2008	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
2009	0.7	0.6	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-0.4	-0.8
2010	-1.3	-1.2	-1.3	-1.6	-1.7	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.9	-0.9	-0.8	-1.3	-1.1
2011	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6
2012	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5
2013	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.2	2.6
2015	2.5	2.5	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3	1.2	1.4	1.0
2016	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3
2017	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
2018	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
2019	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.2	0.1
2021	0.0	0.0	0.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6	-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.8
2022	-1.1	-1.0	-0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0	1.1	2.2
2023	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	4.0	3.9
2024	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3
2025	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3									

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第4表 財・サービス分類指数 (全 国)

2020年=100

財・サービス分類	ウ エ ィ ト	2025年4月		2025年5月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	3.6		111.8	0.3	3.5		
財	5046	5.6	2.97	120.7	0.4	5.3	2.84	-0.13
生 鮮 食 品 を 除 く 財	4650	5.7	2.79	120.5	0.7	5.8	2.84	0.05
農 水 畜 産 物	720	11.5	0.90	130.7	-0.5	9.9	0.79	-0.12
生 鮮 商 品	658	4.5	0.33	123.3	-1.1	2.5	0.18	-0.15
他 の 農 水 畜 産 物	62	98.4	0.58	209.7	3.4	101.7	0.61	0.03
米	62	98.4	0.58	209.7	3.4	101.7	0.61	0.03
工 業 製 品	3678	3.9	1.51	118.7	0.2	3.9	1.53	0.02
食 料 工 業 製 品	1522	4.7	0.78	123.3	0.6	5.2	0.86	0.08
繊 維 製 品	375	2.5	0.09	110.5	0.0	2.3	0.09	-0.01
石 油 製 品	278	6.6	0.21	133.1	-1.6	5.2	0.17	-0.05
他 の 工 業 製 品	1503	2.7	0.42	113.5	0.2	2.7	0.41	-0.01
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	531	9.7	0.51	121.7	3.8	8.8	0.48	-0.03
出 版 物	117	3.3	0.04	115.2	0.0	3.2	0.04	0.00
サ ー ビ ス	4954	1.3	0.60	102.8	0.1	1.4	0.65	0.05
持家の帰属家賃を除くサービス	3375	1.7	0.56	103.8	0.2	1.9	0.61	0.05
公 共 サ ー ビ ス	1219	0.5	0.05	100.8	0.2	0.5	0.06	0.01
外 食	25	-4.6	-0.01	79.0	0.1	-4.9	-0.01	0.00
公営・都市再生機構・公社家賃	28	0.7	0.00	102.1	0.2	0.7	0.00	0.00
家事関連サービス	504	3.2	0.16	106.9	0.2	3.3	0.16	0.00
医療・福祉関連サービス	299	1.0	0.03	98.3	0.0	1.0	0.03	0.00
運輸・通信関連サービス	247	1.1	0.03	102.8	0.4	1.4	0.03	0.01
教育関連サービス	31	-56.2	-0.15	41.6	0.0	-56.2	-0.15	0.00
教養娯楽関連サービス	85	0.5	0.00	95.0	0.0	0.5	0.00	0.00
一 般 サ ー ビ ス	3735	1.5	0.54	103.5	0.1	1.7	0.59	0.05
外 食	434	4.5	0.20	118.3	0.5	4.8	0.22	0.02
民 営 家 賃	225	0.5	0.01	100.7	0.0	0.5	0.01	0.00
民 営 家 賃 (木 造)	-	0.0	0.00	100.6	0.0	0.0	0.00	0.00
民 営 家 賃 (非 木 造)	-	0.6	0.01	100.7	0.1	0.6	0.01	0.00
持家の帰属家賃	1580	0.3	0.04	100.7	0.0	0.3	0.04	0.00
持家の帰属家賃(木造)	-	0.1	0.01	100.6	0.0	0.1	0.01	0.00
持家の帰属家賃(非木造)	-	0.8	0.03	101.0	0.1	0.8	0.03	0.00
他 の サ ー ビ ス	1495	2.1	0.29	102.6	0.1	2.3	0.32	0.03
家事関連サービス	477	2.9	0.14	112.3	0.2	3.1	0.15	0.01
医療・福祉関連サービス	37	1.1	0.00	103.4	-0.1	1.0	0.00	0.00
教育関連サービス	266	-0.2	-0.01	101.7	-0.1	-0.2	-0.01	0.00
通信・教養娯楽関連サービス	715	2.4	0.15	96.4	0.1	2.8	0.18	0.02
<< 別掲 >>								
耐 久 消 費 財	673	2.5	0.17	111.9	0.0	2.2	0.15	-0.02
半 耐 久 消 費 財	696	2.4	0.17	112.6	0.2	2.5	0.18	0.01
非 耐 久 消 費 財	3677	6.7	2.62	123.8	0.6	6.3	2.51	-0.11
公 共 料 金	1793	3.3	0.57	107.3	1.4	3.2	0.55	-0.02

注) 原数値を掲載

第5表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）（全国）

2020年=100

年 月	原 数 値			季 節 調 整 値		
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
指数						
2020 年平均	100.0	100.0	100.0	-	-	-
2021	99.8	99.8	99.5	-	-	-
2022	102.2	102.1	100.5	-	-	-
2023	105.8	105.5	104.7	-	-	-
2024	108.7	108.2	107.2	-	-	-
2023 年 5 月	105.3	105.0	104.5	105.3	104.9	104.4
6	105.4	105.2	104.5	105.5	105.2	104.6
7	106.0	105.8	105.2	105.9	105.6	105.1
8	106.2	106.0	105.5	106.2	106.0	105.4
9	106.5	106.0	105.6	106.6	106.1	105.6
10	107.4	106.7	106.0	107.3	106.6	105.8
11	107.2	106.7	106.1	107.1	106.6	105.9
12	107.1	106.7	106.1	107.0	106.7	106.1
2024 年 1 月	107.2	106.7	106.1	107.1	106.9	106.3
2	107.2	106.8	106.2	107.4	107.0	106.4
3	107.5	107.1	106.4	107.7	107.2	106.6
4	107.9	107.4	106.7	107.9	107.3	106.6
5	108.3	107.8	106.8	108.3	107.7	106.7
6	108.5	108.1	106.8	108.6	108.2	106.9
7	108.9	108.6	107.1	108.9	108.5	107.0
8	109.5	109.0	107.6	109.5	108.9	107.5
9	109.1	108.4	107.7	109.2	108.5	107.7
10	109.7	109.0	108.2	109.5	108.8	108.0
11	110.2	109.4	108.5	110.0	109.3	108.2
12	110.9	109.9	108.5	110.8	109.8	108.5
2025 年 1 月	111.4	110.1	108.7	111.3	110.3	108.9
2	111.0	110.0	108.9	111.2	110.2	109.1
3	111.3	110.4	109.3	111.5	110.5	109.5
4	111.7	111.0	109.7	111.6	111.0	109.6
5	112.0	111.5	110.0	112.0	111.5	110.0
前年（月）比						
2020 年平均	0.0	-0.2	0.2	-	-	-
2021	-0.2	-0.2	-0.5	-	-	-
2022	2.5	2.3	1.1	-	-	-
2023	3.5	3.3	4.1	-	-	-
2024	2.8	2.6	2.4	-	-	-
2024 年 5 月	0.4	0.4	0.1	0.4	0.4	0.1
6	0.1	0.3	0.1	0.3	0.4	0.2
7	0.4	0.5	0.2	0.2	0.3	0.1
8	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
9	-0.4	-0.5	0.1	-0.3	-0.4	0.2
10	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3
11	0.4	0.4	0.2	0.5	0.4	0.2
12	0.6	0.4	0.1	0.7	0.5	0.3
2025 年 1 月	0.5	0.2	0.1	0.4	0.4	0.3
2	-0.3	-0.1	0.2	0.0	-0.1	0.2
3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
4	0.3	0.6	0.4	0.1	0.5	0.2
5	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
前年同月比						
2024 年 5 月	2.9	2.6	2.2	-	-	-
6	3.0	2.8	2.2	-	-	-
7	2.8	2.7	1.8	-	-	-
8	3.0	2.8	1.9	-	-	-
9	2.4	2.2	1.9	-	-	-
10	2.1	2.1	2.1	-	-	-
11	2.8	2.5	2.2	-	-	-
12	3.6	3.0	2.3	-	-	-
2025 年 1 月	3.9	3.2	2.4	-	-	-
2	3.6	3.0	2.5	-	-	-
3	3.6	3.1	2.7	-	-	-
4	3.5	3.4	2.8	-	-	-
5	3.4	3.5	3.0	-	-	-

注1）季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注2）季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

消費者物価指数の公表予定

全国		東京都区部 (中旬速報値)		備考
調査月	公表日	調査月	公表日	
2024 年 12 月分※	2025 年 1 月 24 日(金)	2025 年 1 月分	2025 年 1 月 31 日(金)	※全国 年平均同時公表
2025 年 1 月分	2 月 21 日(金)	2 月分	2 月 28 日(金)	
2 月分	3 月 21 日(金)	3 月分※	3 月 28 日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表
3 月分※	4 月 18 日(金)	4 月分	4 月 25 日(金)	※全国 年度平均同時公表
4 月分	5 月 23 日(金)	5 月分	5 月 30 日(金)	
5 月分	6 月 20 日(金)	6 月分	6 月 27 日(金)	
6 月分	7 月 18 日(金)	7 月分	7 月 25 日(金)	
7 月分	8 月 22 日(金)	8 月分	8 月 29 日(金)	
8 月分	9 月 19 日(金)	9 月分	9 月 26 日(金)	
9 月分	10 月 24 日(金)	10 月分	10 月 31 日(金)	
10 月分	11 月 21 日(金)	11 月分	11 月 28 日(金)	
11 月分	12 月 19 日(金)	12 月分※	12 月 26 日(金)	※東京都区部 年平均同時公表
12 月分※	2026 年 1 月 23 日(金)	2026 年 1 月分	2026 年 1 月 30 日(金)	※全国 年平均同時公表
2026 年 1 月分	2 月 20 日(金)	2 月分	2 月 27 日(金)	
2 月分	3 月 24 日(火)	3 月分※	3 月 31 日(火)	※東京都区部 年度平均同時公表

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部消費統計課
物価統計室物価指数第一係・第二係
電 話 03(5273)1175

消費者物価指数の
最新情報はこちら！

消費者物価指数

検索

・ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

* この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典(例：総務省「消費者物価指数」から引用)の表記をお願いします。

2025 年 6 月 18 日
日本銀行那覇支店

県内金融経済概況 (2025 年 6 月)

1. 概 況

- 県内景気は、拡大基調にある。
- 個人消費は、緩やかに増加している。観光は、拡大基調にある。公共投資は、高めの水準となっている。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

この間、雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、4%台前半となっている。

- 目先の県内経済は、拡大基調が続くとみられる。

2. 実体経済

(最終需要動向)

○ 個人消費は、緩やかに増加している。

—— 4月の百貨店・スーパー売上高は、前年を上回った。4月のコンビニエンスストア売上高は、前年を上回った。4月のドラッグストア売上高は、前年を上回った。

—— 4月の自動車登録台数は、前年を上回った。

—— 4月の家電売上高は、前年を下回った。

○ 観光は、拡大基調にある。

—— 4月の入域観光客数は、前年を上回った。

—— 4月の主要ホテルの客室稼働率は、前年を上回った。

—— 5月の主要ホテルの客室稼働率（速報値）は、67.0%となった。

○ 公共投資は、高めの水準となっている。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

—— 5月の公共工事保証請負額は、前年を下回った。

—— 短観の設備投資額（全産業ベース）は、24年度に前年比+7.7%と増加したのち、25年度は同▲4.6%と減少する見通しとなっている。また、沖縄総合事務局財務部による法人企業景気予測調査（4～6月期調査）によれば、設備投資額（全産業ベース）は、25年度は前年比+2.8%と増加する見通しとなっている。

—— 4月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年を下回った。

—— 4月の新設住宅着工戸数は、前年を上回った。

（雇 用）

○ 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

—— 4月の有効求人倍率は、前月を上回った。

—— 3月の現金給与総額は、前年を上回った。

（物 価）

○ 4月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年比+4.2%となった。

（企業倒産）

○ 5月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数では前年を下回ったが、負債総額では前年を上回った。

3. 金 融

（預 金）

○ 4月の県内実質預金（末残ベース）は、前年を上回った。

（貸 出）

○ 4月の県内貸出（末残ベース）は、前年を上回った。

この間、4月の地元3行の貸出約定平均金利（総合<ストックベース>）は、前月を上回った。

以 上

この「概況」は、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標（特に明記がない場合、前々月分）や情報を用いて作成しています。引用・転載を行う場合は、出所を明記してください。

本件の照会先：日本銀行那覇支店総務課（098-869-0136）

那覇支店ホームページ：<https://www3.boj.or.jp/naha/>

県 内 主 要 金 融 経 済 指 標 （１）

(p:速報値、r:改訂値、B:ブレイク)

	人				消			費	
	百貨店・スーパー・コンビニ・ドラッグストア 販 売 額				自 動 車 登 録 台 数			家電大型専門店	
	前年比 %							販 売 額	
	百貨店・スーパー		コ ン ビ ニ	ドラッグストア	前年比 %				
	既 存 店	全 店 舗	全 店 舗	全 店 舗		新 車	中 古 車	前年比 %	
2022年	+4.6	+6.4	+4.5	+1.5	▲6.9	▲1.0	▲7.9	+1.3	
2023年	+8.5	+9.4	+10.9	+12.5	+6.0	+19.2	+3.6	▲0.3	
2024年	+6.6	+6.8	+6.0	+15.2	0.0	▲9.6	+2.0	+9.6	
2024/1-3月	+7.7	+7.7	+7.9	+15.5	▲3.4	▲26.3	+1.4	+6.8	
4-6月	+6.2	+6.2	+5.5	+15.3	▲2.2	▲14.0	+0.4	+18.2	
7-9月	+6.7	+6.6	+5.5	+15.3	+4.5	+2.3	+5.0	+7.4	
10-12月	+5.9	+6.9	+5.3	+14.9	+1.7	+2.8	+1.5	+5.8	
2025/1-3月	+4.8	+6.4	+4.1	r+15.7	+4.5	+34.0	0.0	+6.7	
2024/4月	+4.4	+4.4	+4.7	+15.6	▲1.8	▲25.6	+3.5	+19.6	
5月	+3.3	+3.3	+4.5	+13.5	+2.4	▲7.8	+4.2	+4.8	
6月	+10.9	+10.9	+7.4	+16.5	▲6.7	▲7.7	▲6.5	+29.3	
7月	+5.5	+5.5	+5.6	+12.9	+7.8	▲2.4	+10.3	+12.5	
8月	+7.9	+7.9	+7.3	+24.6	+12.5	+17.2	+11.7	+4.6	
9月	+6.6	+6.2	+3.6	+9.0	▲5.8	▲2.7	▲6.5	+4.1	
10月	+3.4	+4.2	+4.6	+10.7	+4.4	+5.3	+4.3	+1.1	
11月	+6.3	+7.6	+5.4	+17.9	▲1.2	▲0.8	▲1.2	+10.9	
12月	+7.5	+8.6	+5.8	+16.1	+1.7	+3.9	+1.3	+5.6	
2025/1月	+5.8	+7.5	+4.8	+15.8	+7.0	+38.8	+1.6	+8.9	
2月	+1.8	+3.3	+1.5	+10.1	+2.3	+43.7	▲3.9	+4.2	
3月	+6.6	+8.2	+6.0	r+21.0	+4.6	+22.8	+2.0	+6.6	
4月	+3.9	+5.5	+6.5	+20.5	+4.8	+21.5	+2.1	▲10.8	
出 所	経 済 産 業 省		日 本 銀 行 那 覇 支 店	経 済 産 業 省		沖縄県 自動車販売協会	沖縄県中古 自動車販売協会	経 済 産 業 省	
	観 光						公共投資・設備投資・住宅投資（注1）		
	入 域 観 光 客 数			主 要 ホ テ ル 客 室 稼 働 率			公 共 工 事	着 工 建 築 物 床 面 積	新 設 住 宅
	前年比 %			%			保 証 請 負 額	（非居住用）	着 工 戸 数
	国 内 客	外 国 客		那 覇 市 内 特 別	リゾ ー ト 特 別		前年比 %	前年比 %	前年比 %
2022年	+88.9	+87.3	皆増	51.1	49.8	51.7	+1.3	▲11.7	+1.7
2023年	+44.5	+28.3	+1968.3	63.4	64.1	63.1	+13.5	▲20.8	+5.6
2024年	+17.4	+4.0	+116.2	67.2	72.4	64.6	▲4.3	▲10.2	▲0.7
2024/1-3月	+15.7	+1.2	+181.7	61.2	71.7	56.1	+10.4	+3.4	▲7.9
4-6月	+11.7	▲1.8	+123.1	63.8	67.7	61.9	+30.1	+34.1	▲3.5
7-9月	+24.0	+10.3	+105.7	73.5	74.4	73.1	▲29.6	+6.7	▲4.1
10-12月	+17.3	+5.5	+89.2	69.9	75.7	67.1	▲13.9	▲52.5	▲3.8
2025/1-3月	p+12.9	p+7.1	p+37.1	r69.3	78.3	r64.7	+10.1	▲23.9	+11.5
2024/4月	+12.3	▲1.6	+138.2	65.8	69.7	63.9	▲19.5	▲5.3	+16.2
5月	+10.1	▲2.4	+113.0	59.7	63.3	57.9	+58.7	+104.1	+4.7
6月	+12.8	▲1.4	+119.3	66.0	70.2	63.9	+51.0	+7.7	▲20.7
7月	+17.5	+4.3	+93.7	73.6	75.1	72.9	+2.2	+21.1	+3.4
8月	+37.8	+21.6	+143.8	75.8	74.6	76.4	▲12.5	+48.6	▲12.2
9月	+17.0	+5.2	+84.1	71.2	73.5	70.0	▲55.1	▲31.2	▲4.1
10月	+12.5	+3.2	+66.7	76.7	76.7	76.7	+7.7	▲72.5	+21.3
11月	+17.9	+6.6	+91.4	70.6	78.4	66.8	▲12.9	▲26.9	▲2.0
12月	+22.5	+7.1	+114.4	62.6	72.1	57.9	▲43.5	▲30.2	▲22.1
2025/1月	+24.5	+11.4	+79.9	61.9	69.2	58.2	▲50.2	+69.6	▲32.0
2月	+8.6	r+5.6	+20.9	75.4	86.9	69.5	▲51.7	▲28.8	▲5.5
3月	p+8.0	p+5.1	p+20.0	r71.2	79.6	r66.9	+88.1	▲54.0	+81.0
4月	p+15.1	p+0.9	p+68.2	73.6	77.8	71.5	+41.1	▲27.0	+21.4
5月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲2.0	n.a.	n.a.
出 所	沖 縄 県			日 本 銀 行 那 覇 支 店			西 日 本 建 設 業 保証（株）沖縄支店	国 土 交 通 省	

（注1）公共投資・設備投資・住宅投資関連指標の年間伸び率は年度ベース。

県内主要金融経済指標（2）

（r:改訂値、B:ブレイク）

	労働（注2）					物価（注3）	
	有効求人倍率	常用労働者数 前年比 %	所定外労働時間 前年比 %	現金給与総額 前年比 %	完全失業率 季調済 %	消費者物価指数（総合） 前年比 %	
						除く生鮮食品	含む生鮮食品
2022年	0.98	▲0.5	+6.1	▲2.3	3.2	+2.5	+2.8
2023年	1.16	B+1.6	B▲8.8	B+0.2	3.3	+3.6	+3.7
2024年	1.13	B+2.5	B+2.3	B+1.2	3.2	+3.2	+3.3
2024/1-3月	1.14	+1.9	+9.0	+1.3	3.0	+3.6	+3.7
4-6月	1.12	+2.3	+7.3	+2.5	3.4	+2.6	+2.8
7-9月	1.12	+3.0	+5.8	+0.5	3.1	+3.1	+3.1
10-12月	1.12	+2.8	+0.7	+2.4	3.2	+3.3	+3.7
2025/1-3月	1.08	B+0.8	B▲10.5	B+2.8	2.6	+4.2	+4.7
2024/4月	1.14	+1.7	+5.1	▲1.5	3.7	+2.6	+2.8
5月	1.11	+2.2	+4.4	▲0.3	3.3	+3.2	+3.4
6月	1.10	+2.9	+3.2	+5.4	3.1	+2.0	+2.1
7月	1.11	+2.9	+1.1	+0.2	3.2	+3.0	+3.1
8月	1.12	+3.1	+8.6	▲1.6	2.8	+3.2	+3.0
9月	1.12	+2.9	▲2.2	+1.8	3.4	+3.1	+3.3
10月	1.14	+3.1	▲2.1	+2.2	3.4	+2.8	+3.0
11月	1.12	+2.7	0.0	+3.3	3.2	+3.3	+3.6
12月	1.11	+2.6	▲4.9	+1.3	3.0	+3.9	+4.5
2025/1月	1.09	B▲0.8	B▲7.2	B+3.9	2.7	+4.1	+4.8
2月	1.08	+1.5	▲11.2	+3.2	2.1	+4.0	+4.5
3月	1.08	+1.8	▲12.7	+1.4	3.1	+4.4	+4.6
4月	1.10	n. a.	n. a.	n. a.	3.9	+4.2	+4.1
出 所	沖縄労働局	沖縄県				沖縄県	
	企業倒産		預貸金（注4）		貸出金利（注5）		4月中の銀行券 受入 支払 受払戻 出所：日本銀行
	件数 （負債総額10百万円以上）	負債総額 （同 左） 億円	実質預金 前年比 %	貸出金 前年比 %	地元3行貸出約定平均金利		
					前月（期）比 %ポイント	月末水準 %（注6）	
2022年	34	61.2	+3.9	+0.6	▲0.024	1.332	
2023年	40	33.9	+2.2	+1.3	▲0.014	1.318	
2024年	54	54.7	+2.6	+2.2	+0.102	1.420	
2024/1-3月	14	6.8	+3.3	+2.7	▲0.021	1.297	
4-6月	15	21.2	+2.5	+1.8	+0.020	1.317	
7-9月	9	13.5	+1.8	+2.2	▲0.001	1.316	
10-12月	16	13.1	+2.6	+2.2	+0.104	1.420	
2025/1-3月	13	7.5	+0.1	+1.2	+0.067	1.487	
2024/4月	3	1.8	+2.4	+1.7	+0.020	1.317	
5月	4	0.5	+2.1	+1.8	+0.004	1.321	
6月	8	18.7	+2.5	+1.8	▲0.004	1.317	
7月	4	10.9	+1.8	+2.1	▲0.003	1.314	
8月	4	2.0	+2.2	+2.6	▲0.003	1.311	
9月	1	0.5	+1.8	+2.2	+0.005	1.316	
10月	5	5.3	+1.7	+2.5	+0.057	1.373	
11月	4	2.8	+2.4	+2.8	+0.001	1.374	
12月	7	4.9	+2.6	+2.2	+0.046	1.420	
2025/1月	6	3.3	+1.7	+2.4	+0.003	1.423	
2月	2	0.9	+1.7	+2.5	▲0.003	1.420	
3月	5	3.1	+0.1	+1.2	+0.067	1.487	
4月	10	5.3	+1.3	+2.3	+0.044	1.531	
5月	2	2.8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	
出 所	(株)東京商工リサーチ沖縄支店		日本銀行		日本銀行那覇支店		

4月中の銀行券の動き（億円）

	本年	前年
受 入	333	307
支 払	250	246
受 払 戻	（受超）82	（受超）61

出所：日本銀行那覇支店

- （注2） 有効求人倍率の24/12月以前の季節調整済数値は、新季節指数により改訂（25/3月）。
完全失業率の24/1月～24/12月の季節調整済数値は、新季節指数により改訂（25/3月）。
有効求人倍率は「就業地別」ベース。
有効求人倍率と完全失業率の年平均は原計数（暦年ベース）。
常用労働者数と所定外労働時間、現金給与総額は事業所規模30人以上（20年＝100）。
常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額の四半期計数は、月次指数の3か月間の単純平均から算出。完全失業率の四半期計数は、月次計数の3か月間の単純平均。
B印以降とB印前の計数は不連続（23/1月分、24/1月分および25/1月分公表時に調査対象事業所の抽出替えを実施）。
- （注3） 消費者物価指数の四半期計数は月次指数の3か月間の単純平均から算出。
- （注4） 預貸金は国内銀行の県内店舗（末残ベース）。定義は日本銀行調査統計局作成の「都道府県別預金・現金・貸出金」による。
実質預金とは預金から切手手形を控除したもの。
- （注5） 地元3行貸出約定平均金利は県内に本店を有する地方銀行・第2地方銀行の全店舗（県外店舗を含む）の集計値（総合・ストックベース）。
- （注6） 年間は年末水準、四半期は四半期末水準。

<景気判断の推移>

項目		2025 年 3 月	4 月	5 月
景気全体		拡大基調にある。	拡大基調にある。	拡大基調にある。
需 要 項 目	個人消費	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
	観光	拡大基調にある。	拡大基調にある。	拡大基調にある。
	公共投資	増加している。	増加している。	高めの水準となっている。
	設備投資	持ち直している。	持ち直している。	持ち直している。
	住宅投資	底堅く推移している。	弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。
雇用・所得		緩やかに改善している。	緩やかに改善している。	緩やかに改善している。
先行き		拡大基調が続くとみられる。	拡大基調が続くとみられる。	拡大基調が続くとみられる。

項目		2025 年 6 月		
景気全体		拡大基調にある。		
需 要 項 目	個人消費	緩やかに増加している。		
	観光	拡大基調にある。		
	公共投資	高めの水準となっている。		
	設備投資	持ち直している。		
	住宅投資	弱めの動きとなっている。		
雇用・所得		緩やかに改善している。		
先行き		拡大基調が続くとみられる。		

2025 年 6 月 18 日
日本銀行那覇支店

主要ホテル客室稼働率

25/4 月	73.6%
25/5 月（速報値）	67.0%

集計対象および算出方法につきましては、以下の通りとなります。

1. 集計対象

県内の 52 ホテル（那覇市内ホテル¹：19 先、リゾートホテル²：33 先）が集計対象。速報値については、調査対象先のうち公表日の概ね 2 日前までに計数を入手できた先が対象。

2. 算出方法

集計したホテルの「販売した客室数」と「販売可能であった客室数」をそれぞれ個別に合計のうえ、【販売した客室数の合計÷販売可能であった客室数の合計】を算出し、集計値を公表。

計数未入手の場合は、前年同月の計数で補完している。なお、公表後に計数の取得があった場合には、該当計数を遡及改訂する場合がある。

¹ 那覇市内に所在するホテル。

² 那覇市外に所在する主として観光客向けのホテル。

(参考) 主要ホテル客室稼働率の推移

(r:改訂値、B:ブレイク)

	主 要 ホ テ ル 客 室 稼 働 率			%
		那覇市内ホテル	リゾートホテル	
2022年	51.1	49.8	51.7	
2023年	63.4	64.1	63.1	
2024年	67.2	72.4	64.6	
2024/1-3月	61.2	71.7	56.1	
4-6月	63.8	67.7	61.9	
7-9月	73.5	74.4	73.1	
10-12月	69.9	75.7	67.1	
2025/1-3月	r69.3	78.3	r64.7	
2023/4月	64.2	62.1	65.2	
5月	58.5	56.6	59.5	
6月	63.9	63.7	64.0	
7月	70.3	64.0	73.3	
8月	61.0	57.8	62.6	
9月	63.0	64.3	62.4	
10月	69.6	67.5	70.6	
11月	62.9	67.3	60.8	
12月	54.9	66.8	49.1	
2024/1月	52.2	62.7	47.1	
2月	66.9	78.4	61.3	
3月	65.0	74.3	60.4	
4月	65.8	69.7	63.9	
5月	59.7	63.3	57.9	
6月	66.0	70.2	63.9	
7月	73.6	75.1	72.9	
8月	75.8	74.6	76.4	
9月	71.2	73.5	70.0	
10月	76.7	76.7	76.7	
11月	70.6	78.4	66.8	
12月	62.6	72.1	57.9	
2025/1月	61.9	69.2	58.2	
2月	75.4	86.9	69.5	
3月	r71.2	79.6	r66.9	
4月	73.6	77.8	71.5	

2025 年 4 月 1 日
日本銀行那覇支店

調査対象企業数 (うち製造業 うち非製造業)	137社 28社 112社	回答率 回答期間	100% 2月26日 ～ 3月31日
------------------------------	---------------------	-------------	--------------------------

県内企業短期経済観測調査結果 (2025年3月調査)

1. 業況判断

		2025年3月調査									
		9月調査		12月調査		2024年 3月調査		6月調査		9月調査	
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
選 択 肢	良 い	39	▲3	40	42	42	41	46	40	36	▲3
	さほど良くない	56	4	56	52	51	51	50	56	61	5
	悪 い	5	▲1	4	6	7	8	4	4	3	▲2
全 産 業		34	▲2	36	36	35	33	42	36	33	▲1
製 造 業		16	▲16	36	32	40	44	40	32	32	16
非 製 造 業		37	0	36	37	34	30	41	36	34	▲3
建 設		32	▲5	42	37	32	32	42	42	32	0
物品賃貸		63	▲12	75	63	63	63	63	75	50	▲13
卸 売		25	▲5	40	30	28	30	35	40	20	▲5
小 売		67	▲8	58	75	61	47	75	58	50	▲17
運 輸・郵 便		25	▲9	34	34	15	38	23	34	34	9
情報通信		33	33	17	0	0	17	17	17	33	0
対事業所サービス		60	40	20	40	60	40	40	20	40	▲20
対個人サービス		16	0	16	16	33	16	16	16	16	0
宿泊・飲食サービス		42	11	15	31	27	5	48	15	42	0
参考：全国（全産業）		15	0	10	15	12	12	14	10	10	▲5

2. 売上・収益計画

	(前年度<前年同期>比：%)					
	2024年度計画			2025年度計画		
	前回比修正率	上 期	前回は修正率	下 期	前回は修正率	上 期
全 産 業	3.7	0.3	5.0	0.0	2.4	0.7
製 造 業	2.7	▲0.6	3.8	0.1	1.8	▲1.2
非 製 造 業	3.8	0.4	5.1	0.0	2.4	0.9

	(前年度<前年同期>比：%)					
	2024年度計画			2025年度計画		
	前回比修正率	上 期	前回は修正率	下 期	前回は修正率	上 期
全 産 業	12.5	▲3.3	20.7	▲1.4	2.8	▲5.9
製 造 業	28.1	▲0.6	58.8	0.3	7.6	▲1.5
非 製 造 業	10.7	▲3.7	17.5	▲1.5	2.0	▲6.6

3. 設備投資計画等

	(前年度比：%)			
	2024年度計画		2025年度計画	
	前回比修正率	上 期	前回は修正率	下 期
全 産 業	7.7	2.1	▲4.6	—
製 造 業	72.3	▲12.0	▲2.2	—
非 製 造 業	3.4	4.0	▲4.9	—

	(「過剰」ー「不足」・%ポイント)					
	2024年			2025年3月調査		
	3月調査	6月調査	9月調査	12月調査	先行き	変化幅
全 産 業	▲7	▲6	▲9	▲9	▲13	▲8
製 造 業	▲12	▲16	▲16	▲16	▲16	▲8
非 製 造 業	▲5	▲3	▲6	▲8	▲12	▲8
参考：全国（全産業）	▲1	▲1	▲1	▲1	▲3	▲2

4. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品・サービス需給判断						（「需要超過」―「供給超過」・%ポイント）			
	2024年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査		2025年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲5	▲6	▲4	▲4	▲7	▲4	0	▲4	0
製造業	▲16	▲16	▲12	▲8	▲8	▲8	0	▲12	▲4
非製造業	▲2	▲4	▲2	▲3	▲8	▲3	0	▲3	0

(2) 製商品在庫水準判断						（「過大」―「不足」・%ポイント）	
	2024年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月 調査	2025年3月調査		
					最近	変化幅	
全産業	7	5	2	2	3	1	
製造業	16	12	4	0	8	8	
非製造業	2	2	0	2	0	▲2	

(3) 販売価格判断						（「上昇」―「下落」・%ポイント）			
	2024年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査		2025年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	33	30	32	31	38	31	0	40	9
製造業	28	44	40	40	48	36	▲4	44	8
非製造業	34	27	29	29	36	30	1	40	10

(4) 仕入価格判断						（「上昇」―「下落」・%ポイント）			
	2024年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査		2025年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	55	58	58	57	58	57	0	61	4
製造業	48	60	60	48	68	60	12	64	4
非製造業	56	58	57	58	55	56	▲2	61	5

5. 雇用

(1) 雇用人員判断						（「過剰」―「不足」・%ポイント）			
	2024年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査		2025年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲58	▲59	▲55	▲59	▲57	▲62	▲3	▲60	2
製造業	▲52	▲44	▲48	▲52	▲52	▲56	▲4	▲60	▲4
非製造業	▲58	▲62	▲56	▲61	▲58	▲62	▲1	▲60	2
参考：全国（全産業）	▲36	▲35	▲36	▲36	▲41	▲37	▲1	▲39	▲2

(2) 新卒採用計画				(前年度比：%)	
	2023年度 入社実績		2024年度 入社予測		2025年度 入社予測
全産業	—		—		—
製造業	—		—		—
非製造業	—		—		—

(注) 新卒採用計画は、6月短観、12月短観のみ掲載。

6. 企業金融

(1) 資金繰り判断 (「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2024年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月 調査	2025年3月調査		
					最近	変化幅	
						先行き	変化幅
全産業	9	8	9	6	4	▲2	
製造業	▲4	4	12	8	▲4	▲12	
非製造業	11	9	9	7	7	0	
参考：全国（全産業）	11	12	12	12	10	▲2	

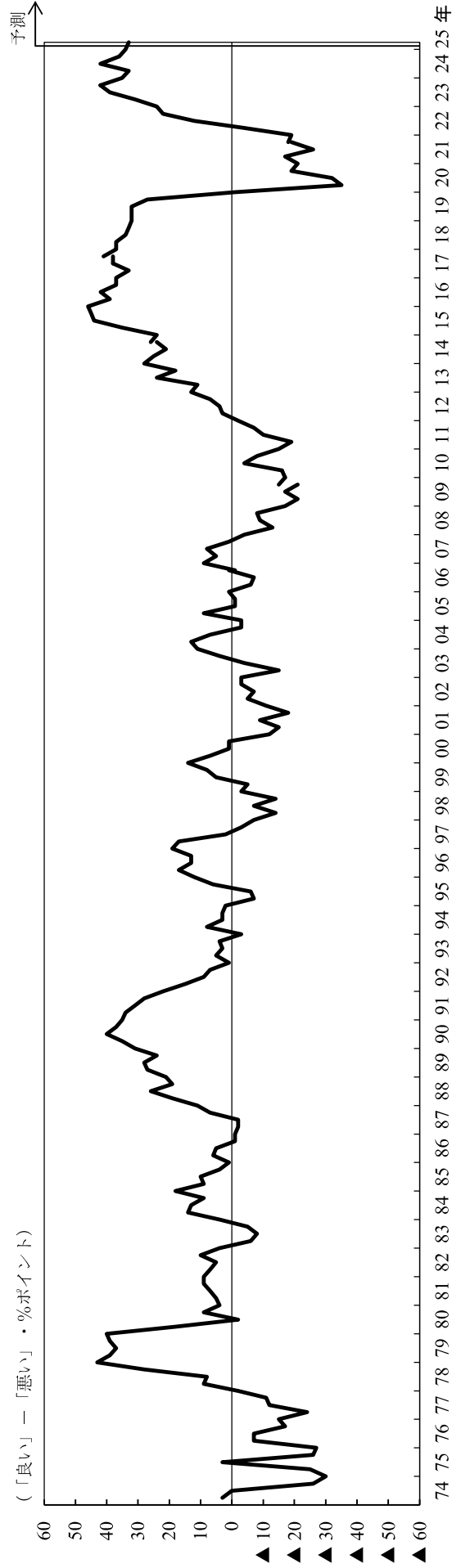
(2) 貸出態度判断 (「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2024年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月 調査	2025年3月調査		
					最近	変化幅	
						先行き	変化幅
全産業	10	11	10	12	10	▲2	
製造業	17	17	13	13	9	▲4	
非製造業	9	9	9	12	11	▲1	
参考：全国（全産業）	15	15	15	14	14	0	

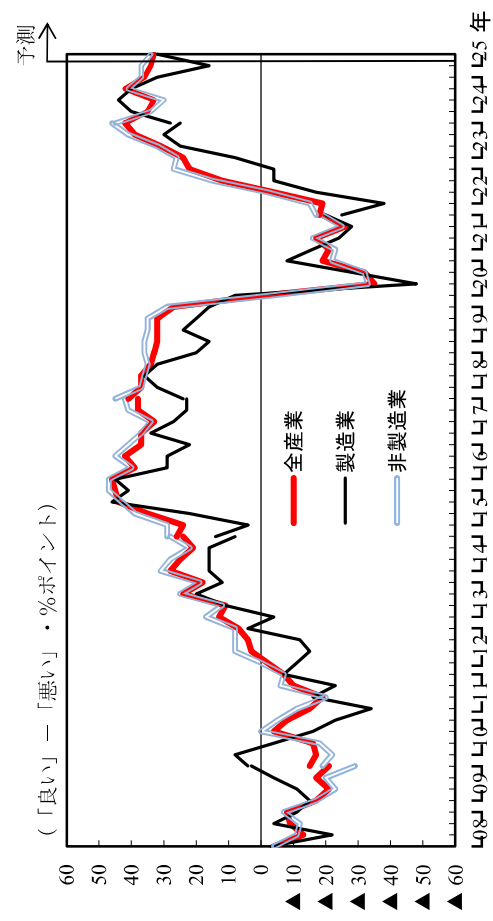
(3) 借入金利水準判断 (「上昇」－「低下」・%ポイント)

	2024年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査		2025年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅		変化幅
							先行き	変化幅	
全産業	10	11	17	45	45	56	11	59	3
製造業	4	9	17	50	42	70	20	65	▲5
非製造業	12	12	18	44	46	52	8	58	6
参考：全国（全産業）	17	32	48	50	53	62	12	64	2

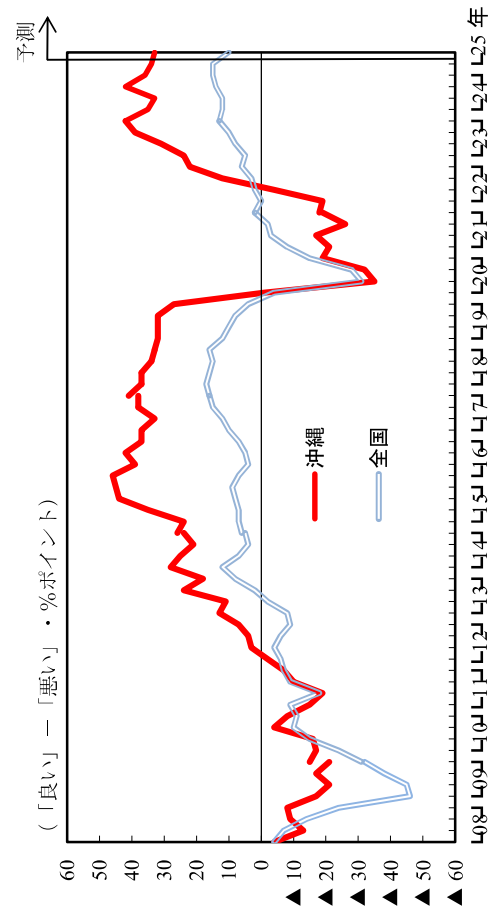
(参考) 業況判断D.I. の長期時系列



製造業、非製造業別業況判断D.I.



業況判断D.I. の全国 (全規模・全産業) との比較



令和7年4月15日

県内企業景況調査結果 (2025年1～3月期実績、2025年4～6月期見通し)

一 県内景況は、拡大している―

(前回)県内景況は、拡大している

- 業況判断D.I.は「好転」超幅がほぼ横這いとなり、**12期連続のプラス**
来期も「好転」超幅がほぼ横這いの見通し
(4ページ)
- 景況天気は11期連続の「晴れ」。来期も引き続き「晴れ」となる見通し
(7ページ)

■主要D.I.(カッコ内は前回調査からの変動幅、単位:%ポイント)

(参考)

	業況判断D.I.	景況天気	売上D.I.	採算水準D.I.	資金繰りD.I.	雇用判断D.I.
当期 実績	8.5 (▲1.2)	 12.2(▲2.0)	7.5 (▲5.5)	32.0 (+3.3)	▲2.8 (▲3.8)	56.4 (+2.4)
来期 見通し	7.8	 15.4	15.4	30.1	0.6	58.6

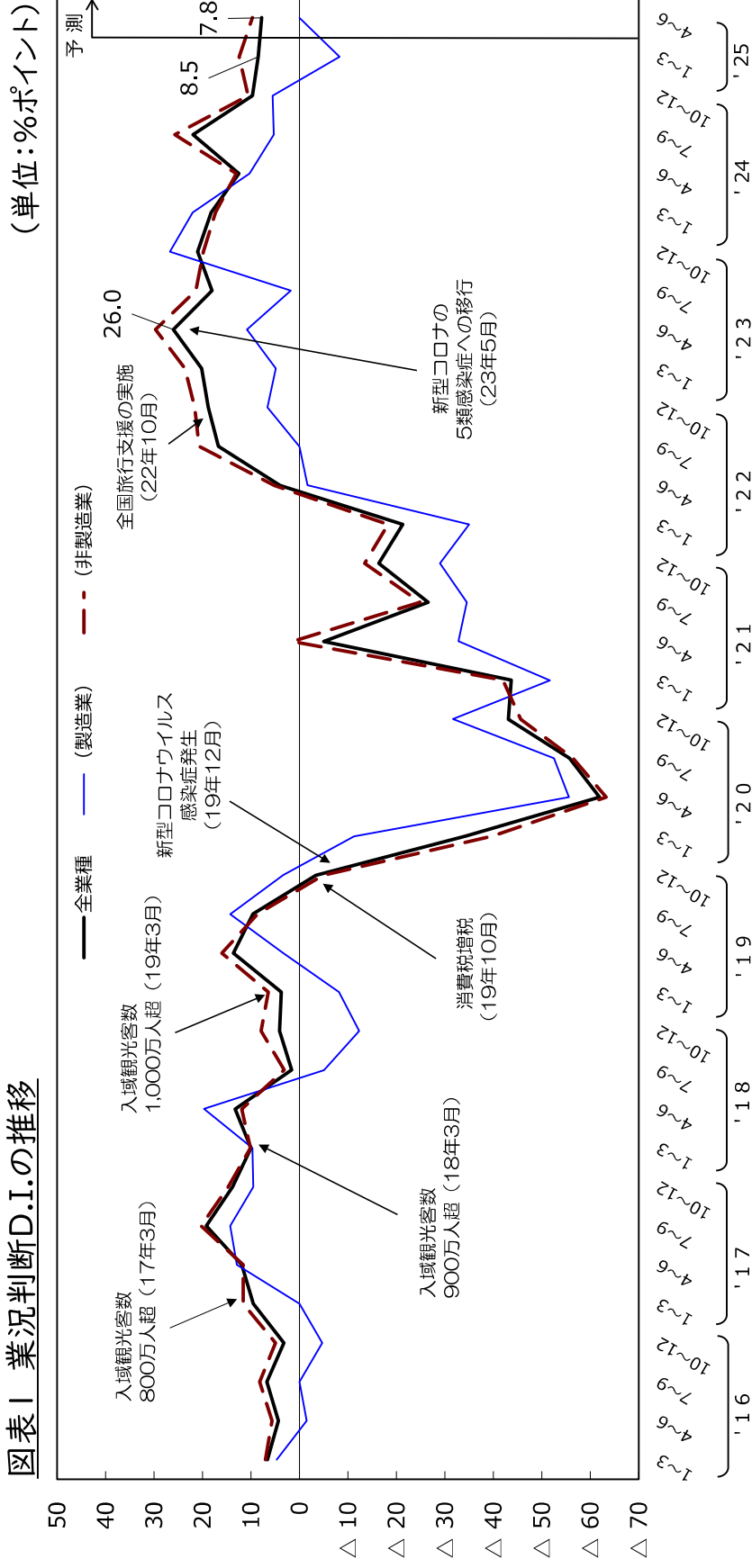
[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課(担当:比嘉) 沖縄県那覇市おもろまち1-2-26 電話:098-941-1725

調査結果の概要 (I)業況判断D.I.

- 実績(1～3月期):「好転」超幅がほぼ横這いとなり、**12期連続のプラス** [前期9.7%ポイント(以下、単位省略)⇒当期8.5]
 - 人手不足、原材料高、人件費増の影響や一部事業者には価格転嫁の遅れが見られるも、引き続き観光需要、個人消費が堅調に推移し、建設需要も底堅さがみられることから、県内景況は拡大している。
- 見通し(4～6月期):来期も「好転」超幅がほぼ横這いの見通し [来期7.8]
 - 人手不足、原材料高、人件費増の影響はあるも、県内景況は総じて拡大基調が続くとみられる

図表Ⅰ 業況判断D.I.の推移



(2)景況天気図(売上D.I.、採算水準D.I.、資金繰りD.I.の平均値)

- 実績：11期連続の「 晴れ」〔前期14.2⇒当期12.2〕

卸売業、小売業、運輸業、飲食店・宿泊業で引き続き「 (晴れ)」

製造業、サービス業で「 (晴れ)」→「 (薄曇り)」

建設業で引き続き「 (薄曇り)」

情報通信業で「 (薄曇り)」→「 (曇り)」

- 見通し：引き続き「 晴れ」となる見通し〔来期15.4〕

卸売業、小売業、運輸業、飲食店・宿泊業で引き続き「 (晴れ)」

建設業、サービス業で「 (薄曇り)」→「 (晴れ)」

情報通信業で「 (曇り)」→「 (薄曇り)」

製造業で引き続き「 (薄曇り)」

図表2 全産業における景況天気図の推移

(単位：%ポイント)

区分	2023年		2024年			2025年		
	10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 前回実績	1～3月期 前回見通し	今回実績	4～6月期 今回見通し
全産業	 21.0	 18.1	 16.6	 20.2	 14.2	 (12.9)	 12.2	 15.4

 快晴 — 30以上～100以下  曇り — △ 30以上～△ 5未満  晴 — 10以上～ 30未満  雨 — △ 100以上～△ 30未満  薄曇り — △ 5以上～ 10未満

I. 調査要領

1. 調査目的

本調査は、県内における企業の景況を把握し、企業経営のための情報を提供することを目的とする。

2. 調査対象

沖縄県内に本社のある法人企業のうち、原則として資本金1千万円以上かつ従業員数20名以上の企業を対象とする。

3. 調査対象企業数及び回答状況

業種	項目	調査対象 企業数 (A)	回答数 (B)	回答率 (%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	全産業(※1)	368	319	86.7
	製造業	68	60	88.2
	建設業	68	60	88.2
	卸売業	47	43	91.5
	小売業	47	39	83.0
	運輸業	33	29	87.9
	情報通信業(※2)	23	18	78.3
	サービス業	46	41	89.1
	飲食店・宿泊業	33	27	81.8

※1 全産業には電力・ガス、不動産業が含まれるため、各業種合計と全産業の値は一致しない。
※2 情報通信業は、①通信業、②放送業、③情報サービス業、④出版・新聞業から構成される。

4. 調査方法

対象企業に調査票を郵送し自計記入またはWEB調査システムからの回答を求める方法。

5. 調査対象期間

当期: 2025年1～3月期実績
来期: 2025年4～6月期見通し

6. 調査実施期間

2025年2月中旬～2025年3月上旬
(発送: 2025年2月21日、回収基準日: 2025年3月7日)

7. 用語説明等

- 本調査は、原則として前年同期との比較による調査であるが、採算水準、在庫水準、雇用判断については当該期に関する質問となっている。
- D.I. (Diffusion Index) とは、質問に対しプラス、中立、マイナスの3つの選択肢を用意し、このうちプラスと答えた企業の割合から、マイナスと答えた企業の割合を差し引いたものである。
- 景況天気については、売上、採算水準、資金繰りD.I.を平均し、その値を5段階に区分して判定している。

Ⅱ. 調査結果 Ⅰ. 業況判断

— 当期は「好転」超幅がほぼ横這いとなり、12期連続のプラス
来期も「好転」超幅がほぼ横這いの見通し—

- ・ 自社の業況を総合的に判断する当期の業況判断D.I. (全産業)は8.5と、12期連続のプラスとなった。
- ・ 全産業ベースで「好転」超幅が縮小し、製造業や卸売業で原材料高騰の影響や人件費の負担による「悪化」回答があったものの、製造業およびサービス業を除くすべての業種で引き続き「好転」超となった。
- ・ 来期の業況判断D.I.は 7.8と、「好転」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

図表3 業況判断D.I. (前年同期比、「好転」－「悪化」企業割合) (単位：%ポイント)

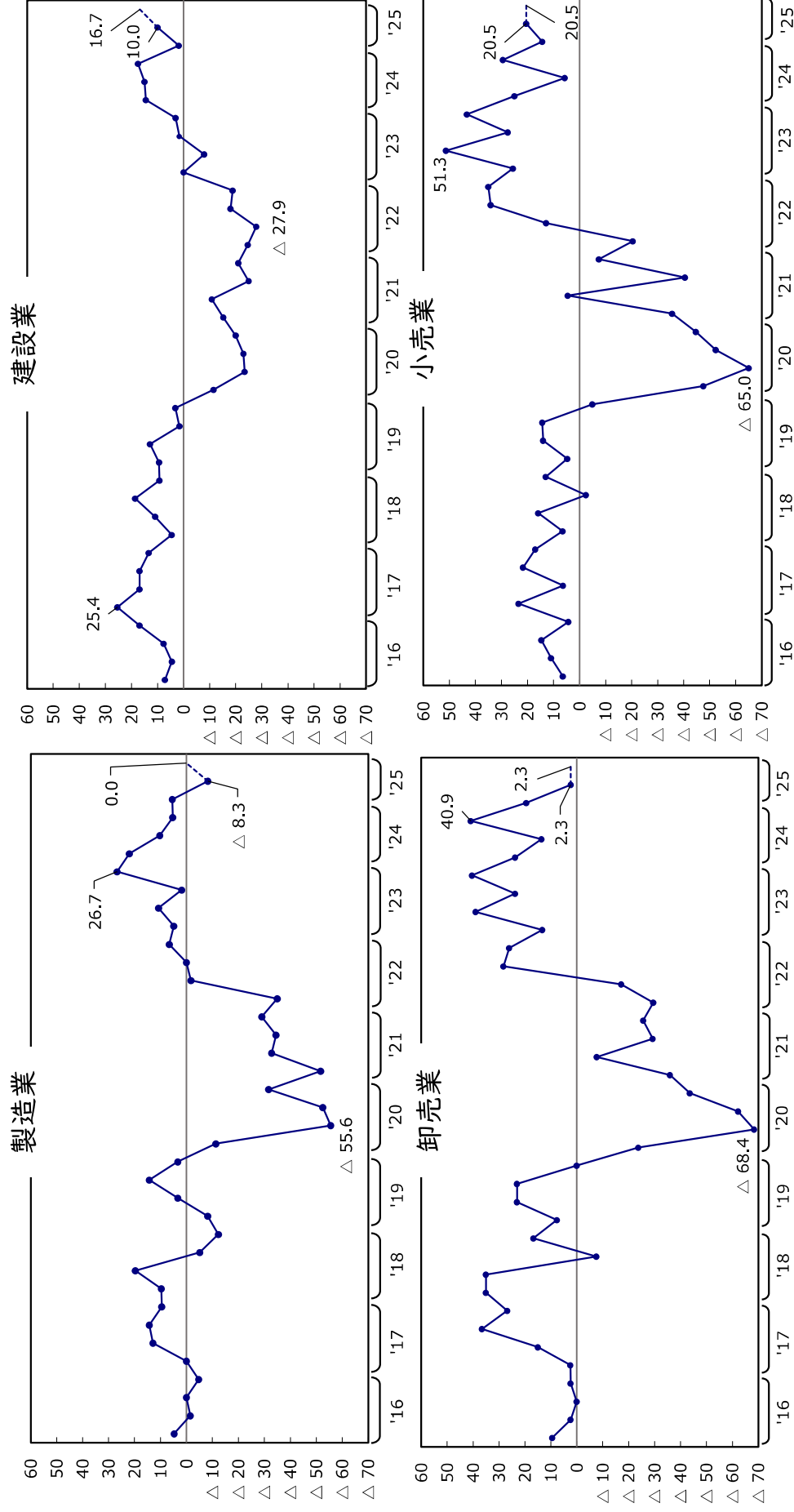
業種	区分	2023年				2024年				2025年			
		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期	
		実績		実績		実績		実績		前回実績		前回見通し	
全産業	D.I. (①－②)	21.0	18.2	12.5	22.0	9.7	(9.0)	8.5	7.8	26.0	56.4	17.6	14.1
	① 好転(%)	37.5	34.8	29.2	33.4	27.0	(22.0)	26.0	21.9	26.0	56.4	17.6	14.1
	不変(%)	46.0	48.6	54.2	55.1	55.7	(65.0)	56.4	63.9	56.4	63.9	17.6	14.1
製造業	② 悪化(%)	16.5	16.6	16.7	11.5	17.3	(13.0)	17.6	14.1	17.6	14.1	17.6	14.1
	製造業	26.7	22.0	10.3	5.3	5.5	(9.1)	△ 8.3	0.0	△ 8.3	0.0	△ 8.3	0.0
	建設業	3.1	14.5	15.0	17.5	1.8	(3.6)	10.0	16.7	10.0	16.7	10.0	16.7
卸売業	卸売業	40.4	23.8	13.6	40.9	19.5	(14.6)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
	小売業	43.2	25.0	5.7	29.4	14.3	(20.0)	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5
	運輸業	19.4	9.4	33.3	22.6	23.3	(13.3)	17.2	10.3	17.2	10.3	17.2	10.3
情報通信業(※)	情報通信業(※)	△ 27.8	△ 5.3	△ 11.8	0.0	6.3	(6.3)	11.1	△ 5.6	11.1	△ 5.6	11.1	△ 5.6
	サービス業	17.5	19.5	5.1	15.0	△ 7.5	(△ 2.5)	△ 4.9	△ 2.4	△ 4.9	△ 2.4	△ 4.9	△ 2.4
	飲食店・宿泊業	28.6	24.0	23.1	53.6	29.2	(12.5)	40.7	18.5	40.7	18.5	40.7	18.5

※情報通信業は、①通信業、②放送業、③情報サービス業、④出版・新聞業から構成される。

- ・ 製造業では、食料品を中心に価格転嫁により売上を確保したものの、印刷でデジタル化による受注減少、窯業・土石で生コン出荷量の減少、その他製造業で原材料高騰などの理由により、「好転」超から「悪化」超へ転じた。
- ・ 建設業では、公共工事の一服による一時的な受注の減少や人手不足の影響で営業機会を逃したことにより業況が悪化した先がみられたものの、民間の共同住宅建築需要など、当面は安定して受注が見込めるとの声も聞かれ、「好転」超幅が拡大した。
- ・ 卸売業では、食料品や建築材料で仕入高に対し適正価格で販売できず利益確保に窮しているなど、資材やその他の経費高騰の影響を受け「好転」超幅が大幅に縮小した。

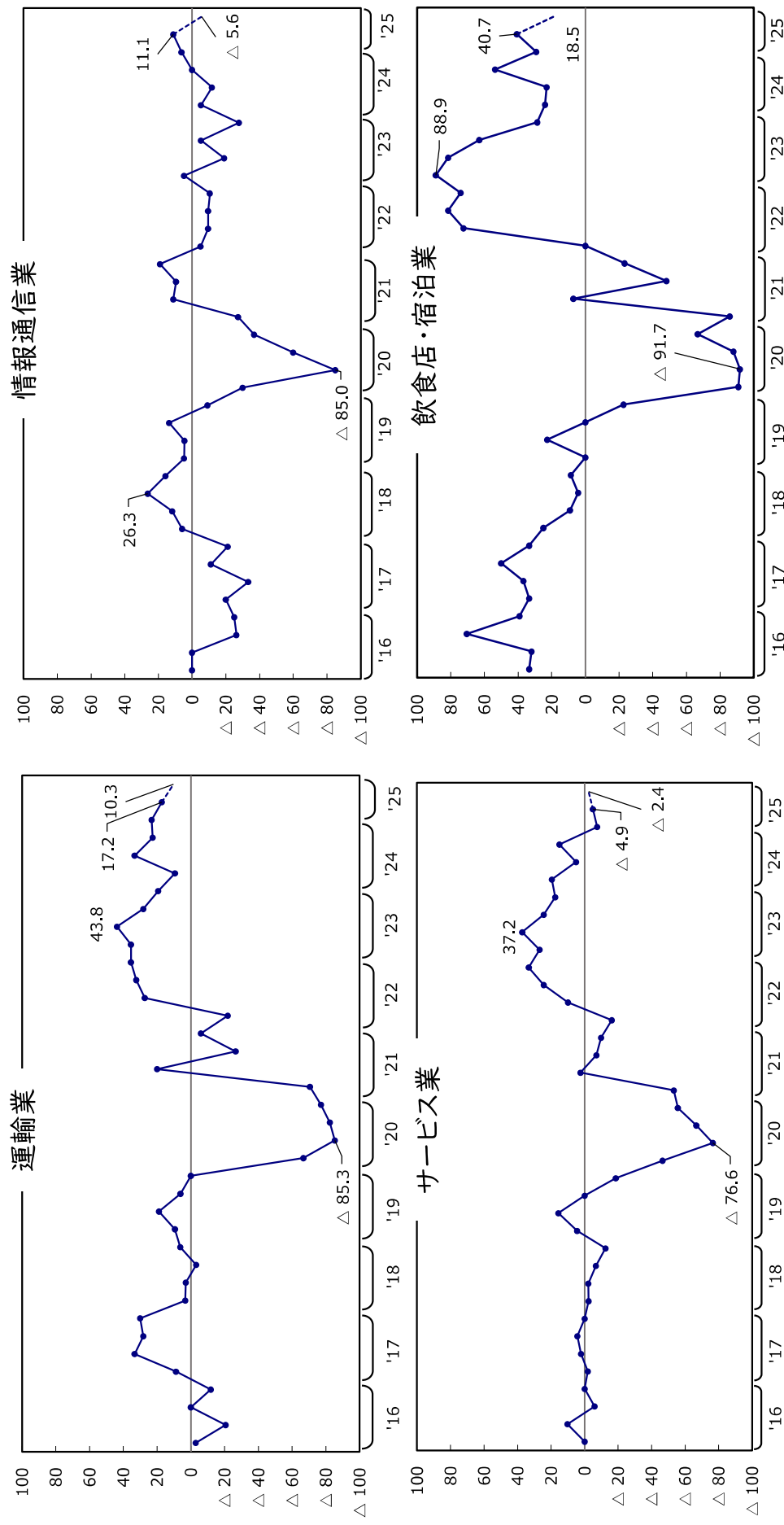
図表4-1 業種別の業況判断D.I.の推移

(単位:%ポイント、点線は見通し)



- ・ 運輸業では、観光客の増加によりタクシーやバスなどの旅客運送で「好転」回答が多く見られたものの、その他運輸・倉庫業で「好転」回答から「不変」回答へシフトしたことにより、「好転」超幅が縮小した。
- ・ サービス業では、レンタカーをはじめとしたリースやホテル向けのリネンサプライで「好転」回答が多くみられ、「悪化」超幅がやや縮小した。
- ・ 飲食店・宿泊業では、プロ野球春季キャンプなどのイベントや地方発着チャーター便の運航による観光客増加に伴い、宿泊業を中心に「好転」超幅が大幅に拡大した。

図表4-2 業種別の業況判断D.I.の推移 (単位:%ポイント、点線は見通し)



2. 景況天気

— 当期は11期連続の「晴れ」、来期も「晴れ」の見通し —

- 当期の県内企業の動向を全産業ベースでみると、売上D.I. (13.0→7.5) で「増加」超幅が縮小、資金繰りD.I. (1.0→△2.8) で「楽」超から「苦しい」超へ転じたものの、採算水準D.I. (28.7→32.0) で「黒字」超幅がやや拡大となったことから、景況天気 (14.2→12.2) は **11期連続の「晴れ」** となった。
- 来期の見通しは、資金繰りD.I. (0.6) で「苦しい」超から「楽」超へ転じるほか、売上D.I. (15.4) で「増加」超幅が拡大し、採算水準D.I. (30.1) で「黒字」超幅がほぼ横這いとなることから、景況天気 (15.4) は引き続き「晴れ」の見通し。

図表5-1 景況天気図 (売上D.I.、採算水準D.I.、資金繰りD.I.の平均値) (単位:%ポイント)

業種	区分	2023年				2024年				2025年			
		10~12月期 実績	1~3月期 実績	4~6月期 実績	7~9月期 実績	10~12月期 前回実績	1~3月期 前回見通し	4~6月期 今回実績	7~9月期 今回見通し	10~12月期 今回見通し	1~3月期 今回見通し	4~6月期 今回見通し	7~9月期 今回見通し
全産業		21.0	18.1	16.6	20.2	14.2	12.9	12.2	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4
製造業		25.0	26.0	19.5	18.1	12.1	(10.3)	8.3	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2
建設業		6.3	9.1	11.1	8.2	3.0	(5.4)	6.7	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
卸売業		38.3	33.3	30.3	35.6	26.8	(28.5)	21.7	17.1	17.1	17.1	17.1	17.1
小売業		33.3	25.9	15.2	32.4	21.9	(19.0)	23.9	26.5	26.5	26.5	26.5	26.5
運輸業		24.7	18.8	24.4	22.6	21.1	(17.8)	20.7	18.4	18.4	18.4	18.4	18.4
情報通信業		△27.8	△21.1	△3.9	△5.0	△4.2	(2.1)	△5.6	△3.7	△3.7	△3.7	△3.7	△3.7
サービス業		19.2	17.1	12.8	11.7	10.0	(8.3)	6.5	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4
飲食店・宿泊業		32.1	14.7	12.8	39.3	23.6	(8.3)	12.3	23.5	23.5	23.5	23.5	23.5

	快晴	—	30以上～100以下
	晴	—	10以上～30未満
	薄曇り	—	△5以上～10未満
	曇り	—	△30以上～△5未満
	雨	—	△100以上～△30未満

図表5-2 全産業における主要3指標の推移

全産業	区分	2024年				2025年			
		10~12月期 前回実績	1~3月期 今回見通し	4~6月期 今回見通し	7~9月期 今回見通し	10~12月期 前回実績	1~3月期 今回見通し	4~6月期 今回見通し	7~9月期 今回見通し
売上D.I.		13.0	(13.3)	7.5	15.4	13.0	(13.3)	7.5	15.4
採算水準D.I.		28.7	(26.7)	32.0	30.1	28.7	(26.7)	32.0	30.1
資金繰りD.I.		1.0	(△1.3)	△2.8	0.6	1.0	(△1.3)	△2.8	0.6

3. 売上

— 当期は「増加」超幅が縮小、来期は「増加」超幅が拡大の見通し—

- ・ 当期の売上D.I.は、全産業で7.5と「増加」超幅が縮小した。
- ・ 原材料価格や資材高騰などの影響を大きく受けているものの価格転嫁が進まず、製造業では「増加」超から「減少」超へ転じ、卸売業では「増加」超幅が大幅に縮小した。
- ・ 情報通信業では、新規顧客獲得難や価格競争の激化などの理由により「減少」超幅が大幅に拡大した。
- ・ 来期は、全産業で15.4と「増加」超幅が拡大の見通しとなっている。

図表6 売上D.I. (前年同期比、「増加」ー「減少」企業割合)

(単位:%ポイント)

区分 業種		2023年	2024年				2025年		
		10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 前回実績	1～3月期 前回見通し	4～6月期 今回実績	今回見通し
全産業	D.I (①—②)	27.4	21.6	11.9	23.9	13.0	(13.3)	7.5	15.4
	① 増加(%)	48.5	43.9	36.9	44.9	37.3	(32.0)	37.3	32.9
	② 減少(%)	30.5	33.9	38.1	34.1	38.3	(49.3)	32.9	49.5
製造業 建設業 卸売業 小売業 運輸業 情報通信業 サービス業 飲食店・宿泊業		21.0	22.3	25.0	21.0	24.3	(18.7)	29.8	17.6
		38.3	27.1	17.2	7.0	7.3	(12.7)	△ 8.3	3.3
		4.7	3.2	0.0	5.3	△ 8.9	(△ 5.4)	△ 5.0	8.3
		48.9	35.7	25.0	50.0	31.7	(31.7)	18.6	14.0
		54.1	38.9	11.4	41.2	11.4	(17.1)	28.2	38.5
		25.8	21.9	30.0	35.5	30.0	(23.3)	10.3	13.8
		△ 27.8	△ 36.8	△ 17.6	△ 5.0	△ 6.3	(12.5)	△ 27.8	△ 11.1
		20.0	29.3	5.1	17.5	15.0	(7.5)	7.3	22.0
	39.3	40.0	19.2	57.1	33.3	(16.7)	40.7	33.3	

4. 採算水準

— 当期は「黒字」超幅がやや拡大、来期は「黒字」超幅がほぼ横這いの見通し —

- 当期の採算水準D.I.は全産業で32.0と「黒字」超幅がやや拡大となり、情報通信業で「保合い」、その他すべての業種で「黒字」超となった。
- 飲食店・宿泊業で、人件費および水道光熱費等の高騰により収益が圧迫され、「黒字」超幅が大幅に縮小した。
- 来期は、全産業で30.1と「黒字」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

図表7 採算水準D.I. (当該期、「黒字」－「赤字」企業割合)

(単位：%ポイント)

区分 業種		2023年		2024年				2025年			
		10～12月期 実績		1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 前回実績	1～3月期 前回見通し	今回実績	4～6月期 今回見通し	
全産業 D.I (①―②)		31.7	31.0	32.4	29.3	28.7	(26.7)	32.0	30.1		
① 黒字(%)		46.6	47.0	46.2	46.2	44.7	(40.3)	48.3	42.6		
トントン(%)		38.4	37.0	40.1	36.9	39.3	(46.0)	35.4	44.8		
② 赤字(%)		14.9	16.0	13.8	16.9	16.0	(13.7)	16.3	12.5		
製造業		36.7	37.3	36.2	38.6	27.3	(16.4)	33.3	23.3		
建設業		17.2	27.4	26.7	14.0	16.1	(23.2)	26.7	28.3		
卸売業		66.0	61.9	56.8	56.8	58.5	(58.5)	51.2	44.2		
小売業		37.8	30.6	34.3	41.2	42.9	(34.3)	46.2	41.0		
運輸業		35.5	31.3	40.0	25.8	26.7	(30.0)	44.8	34.5		
情報通信業		△ 38.9	0.0	5.9	△ 25.0	△ 18.8	(△ 6.3)	0.0	△ 5.6		
サービス業		32.5	31.7	30.8	22.5	25.0	(27.5)	29.3	29.3		
飲食店・宿泊業		25.0	△ 8.0	3.8	35.7	33.3	(8.3)	3.7	29.6		

5. 資金繰り

— 当期は「楽」超から「苦しい」超へ転じ、

来期は「苦しい」超から「楽」超へ転じる見通し—

- 当期の資金繰りD.I.は、全産業で△2.8と、「楽」超から「苦しい」超へ転じた。
- 建設業や卸売業では原材料価格高騰や設備投資、サービス業では人手不足による売上減少、飲食店・宿泊業では人件費等の経費増や借入金負担により、「苦しい」超となりました。
- 来期は、全産業で0.6と「苦しい」超から「楽」超へ転じる見通しとなっている。

図表8 資金繰りD.I. (前年同期比、「楽」－「苦しい」企業割合)

(単位：%ポイント)

区分 業種		2023年	2024年				2025年		
		10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 前回実績	1～3月期 前回見通し	今回実績	4～6月期 今回見通し
全産業 D.I (①―②)		4.0	1.6	5.4	7.3	1.0	(△1.3)	△ 2.8	0.6
① 楽 (%)		13.1	11.9	13.1	15.3	11.3	(8.3)	10.0	9.4
不変 (%)		77.7	77.7	79.2	76.8	78.3	(82.0)	77.1	81.8
② 苦しい(%)		9.1	10.3	7.7	8.0	10.3	(9.7)	12.9	8.8
製造業		0.0	13.6	5.2	8.8	1.8	(1.8)	0.0	△ 5.0
建設業		△ 3.1	△ 3.2	6.7	5.3	1.8	(△1.8)	△ 1.7	8.3
卸売業		0.0	2.4	9.1	0.0	△ 9.8	(△4.9)	△ 4.7	△ 7.0
小売業		8.1	8.3	0.0	14.7	11.4	(5.7)	△ 2.6	0.0
運輸業		12.9	3.1	3.3	6.5	6.7	(0.0)	6.9	6.9
情報通信業		△ 16.7	△ 26.3	0.0	15.0	12.5	(0.0)	11.1	5.6
サービス業		5.0	△ 9.8	2.6	△ 5.0	△ 10.0	(△10.0)	△ 17.1	△ 4.9
飲食店・宿泊業		32.1	12.0	15.4	25.0	4.2	(0.0)	△ 7.4	7.4

6. 借入難易

— 当期は「容易」超幅がやや縮小、来期は「容易」超幅が横這いの見通し —

- ・ 当期の民間金融機関からの借入難易D.I.は、全産業で2.8と「容易」超幅がやや縮小となった。
- ・ 来期は、全産業で2.8と「容易」超幅が横這いの見通しとなっている。

図表9 借入難易D.I.（前年同期比、「容易」－「困難」企業割合）

（単位：%ポイント）

区分 業種		2023年	2024年				2025年		
		10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 前回実績	1～3月期 前回見通し	今回実績	4～6月期 今回見通し
全産業 D.I (①―②)		3.0	4.4	3.5	7.0	7.7	(7.0)	2.8	2.8
① 容易(%)		5.5	6.9	5.8	7.3	8.7	(8.0)	5.0	6.3
不変(%)		92.1	90.6	92.0	92.4	90.3	(91.0)	92.8	90.3
② 困難(%)		2.4	2.5	2.2	0.3	1.0	(1.0)	2.2	3.4
製 造 業		3.3	6.8	5.2	10.5	10.9	(9.1)	1.7	1.7
建 設 業		3.1	4.8	5.0	5.3	12.5	(12.5)	6.7	6.7
卸 売 業		2.1	7.1	4.5	4.5	4.9	(4.9)	4.7	0.0
小 売 業		0.0	11.1	2.9	8.8	0.0	(0.0)	0.0	0.0
運 輸 業		6.5	△ 6.3	0.0	0.0	0.0	(0.0)	0.0	3.4
情報通信業		5.6	0.0	0.0	5.0	0.0	(0.0)	0.0	△ 5.6
サービス業		2.5	0.0	2.6	10.0	7.5	(5.0)	7.3	7.3
飲食店・宿泊業		3.6	8.0	3.8	10.7	20.8	(20.8)	△ 3.7	3.7

Ⅲ. 参考 販売数量、販売価格

参考1.販売数量 ※製造業・卸売業・小売業のみ

- ・ 当期は△12.0と「増加」超から「減少」超へ転じた。来期は△4.2と「減少」超幅が縮小する見通しとなっている。

図表10 販売数量D.I. (前年同期比、「増加」－「減少」企業割合)

(単位:%ポイント)

区分 業種		2023年	2024年				2025年		
		10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 前回実績	1～3月期 前回見通し	4～6月期 今回実績	4～6月期 今回見通し
全産業		D.I (①—②)	23.6	10.2	△ 7.3	15.6	2.3	△ 12.0	△ 4.2
		① 増加(%)	44.4	36.5	25.5	38.5	32.8	25.4	21.1
		不変(%)	34.0	37.2	41.6	38.5	36.6	37.3	53.5
		② 減少(%)	20.8	26.3	32.8	23.0	30.5	37.3	25.4

参考2.販売価格 ※製造業・卸売業・小売業のみ

- ・ 当期は50.0と「上昇」超幅がやや拡大した。来期も58.5と「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

図表11 販売価格D.I. (前年同期比、「上昇」－「下降」企業割合)

(単位:%ポイント)

業種	区分	2023年	2024年				2025年			
		10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 前回実績		1～3月期 前回見通し		4～6月期 今回見通し
全産業	D.I (①—②)	63.2	49.6	52.6	48.9	46.6		(44.3)	50.0	58.5
	① 上昇(%)	67.4	55.5	56.9	54.8	52.7		(50.4)	54.2	59.9
	不変(%)	27.8	38.7	38.7	39.3	41.2		(43.5)	41.5	38.7
	② 下降(%)	4.2	5.8	4.4	5.9	6.1		(6.1)	4.2	1.4

在庫水準、雇用判断

参考3. 在庫水準 ※製造業・卸売業・小売業のみ

- ・ 当期末は△6.3と、前期末と比べて「過剰」超幅がやや拡大した。

図表12 在庫水準D.I.（当該期末の水準、「不足」－「過剰」企業割合）（単位：%ポイント）

業種	区分	2023年			2024年			2025年	
		12月期末	3月期末	6月期末	9月期末	12月期末	3月期末	12月期末	3月期末
全産業D.I. (①－②)		△ 6.3	△ 0.7	△ 2.9	△ 6.7	△ 3.8	△ 6.3		
	① 不足(%)	4.9	9.5	7.3	4.4	5.3	3.5		
	適正(%)	83.3	80.3	82.5	84.4	85.5	86.6		
	② 過剰(%)	11.1	10.2	10.2	11.1	9.2	9.9		

参考4. 雇用判断

- ・ 当期の雇用判断D.I.は、全産業で56.4と「不足」超幅がやや拡大となった。
- ・ 来期は、全産業で58.6と「不足」超幅がやや拡大の見通しとなっている。

図表13 雇用判断D.I.（当該期、「不足」－「過剰」企業割合）（単位：%ポイント）

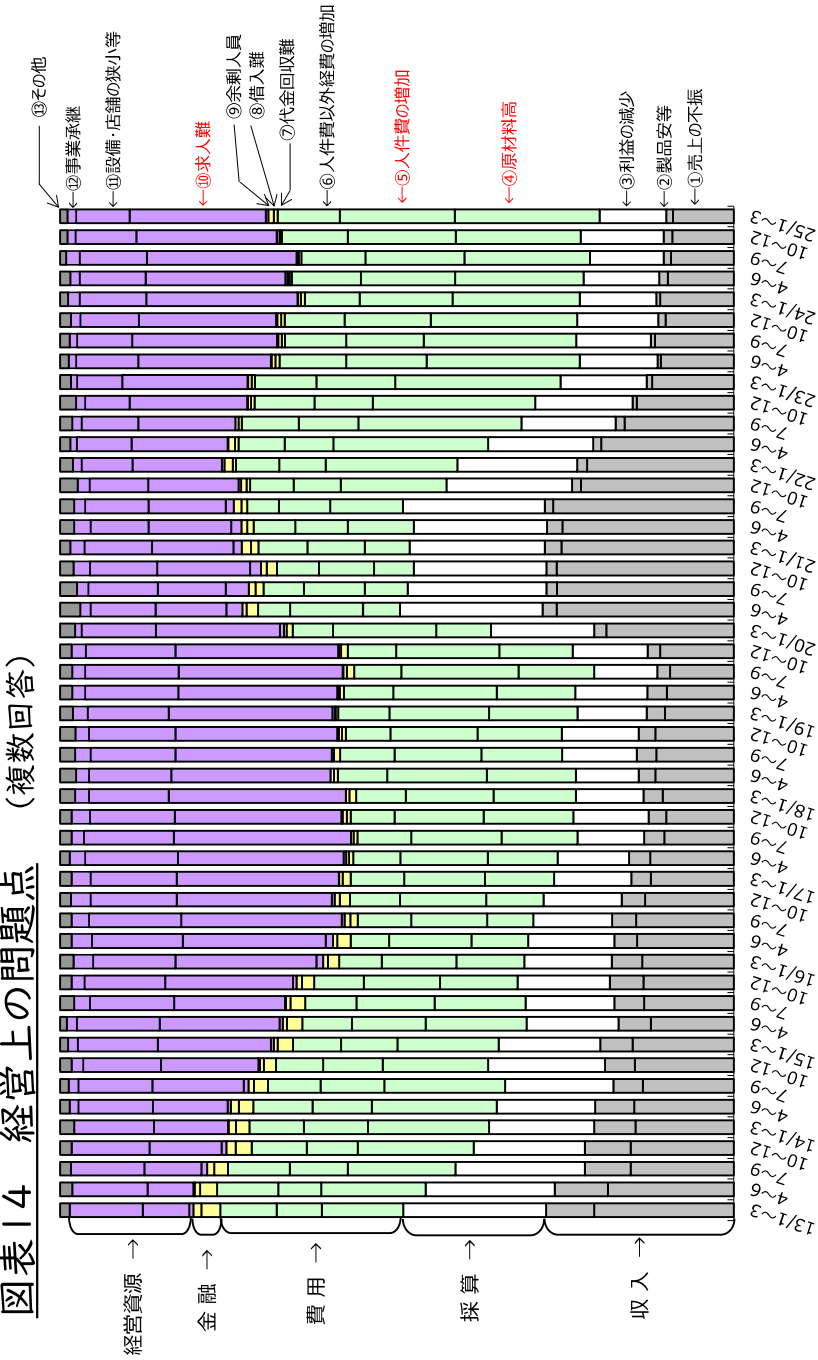
業種	区分	2023年	2024年				2025年		
		10～12月期実績	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期前回実績	1～3月期前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業D.I. (①－②)		54.9	58.9	56.4	57.3	54.0	(54.7)	56.4	58.6
	① 不足(%)	56.4	60.2	57.7	58.9	55.3	(55.3)	57.7	59.6
	適正(%)	42.1	38.6	41.0	39.5	43.3	(44.0)	41.1	39.5
	② 過剰(%)	1.5	1.3	1.3	1.6	1.3	(0.7)	1.3	0.9

経営上の問題点

参考5. 経営上の問題点

- 経営上の問題点としては、「**原材料高**」、「**求人難**」、「**人件費の増加**」の順に高かった。
- 製造業、建設業、卸売業、運輸業、飲食店・宿泊業で「原材料高」が最も高い割合となり、幅広い業種で「求人難」や「人件費の増加」を問題視する声が聞かれた。

図表14 経営上の問題点（複数回答）



区分	全産業
① 売上の不振	9.0
② 製品安等	1.0
③ 利益の減少	9.9
④ 原材料高	21.5
⑤ 人件費の増加	17.1
人件費以外 経費の増加	9.2
⑦ 代金回収難	0.6
⑧ 借入難	0.8
⑨ 余剰人員	0.4
⑩ 求人難	20.2
⑪ 設備・店舗の狭小等	7.9
⑫ 事業承継	1.3
⑬ その他	1.1

2024・2025年度 設備投資計画調査結果（2025年3月調査）

令和7年4月30日（記者発表）

- ・ 2025年度計画は、製造業で大型投資完了により減少となるも、非製造業は更新及び能力拡充投資により増加し、全産業では2年ぶりに増加（4.3%増）となる
- ・ 計画保有率は前年を上回り6割超を維持、実施方針D.I.のプラス超幅は拡大し、投資意欲は高まりつつある



調査部 金融経済調査課

[調査内容についてのお問い合わせ先]
調査部 金融経済調査課（担当：松本）
沖縄県那覇市おもろまち1-2-26
電話：098-941-1725 FAX：098-941-1920

調査要領

1. 調査目的

毎年3月及び9月の年2回実施し、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2025年3月1日現在
(調査票発送：2025年2月21日、回収基準日：2025年3月7日)

3. 調査対象

県内の主要企業について、原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象とする。

4. 調査方法

調査対象企業に調査票を郵送し、自計記入またはWEB調査システムから回答を求める方法。（必要に応じ電話聞き取りなどで補足）

5. 調査事項

- 主な調査事項は次のとおり。
- (1)設備投資の2024年度実績見込、2025年度計画
 - (2)上記各年度の設備別明細
 - (3)上記各年度の設備投資動機
 - (4)上記各年度の設備投資の資金調達計画
 - (5)2025年度の設備投資実施方針と設備投資環境

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

	調査対象企業数	全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	232社	63社	169社
B	回答企業数	194社	56社	138社
B/A	回答率	83.6%	88.9%	81.7%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で実施。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月及び9月の年2回実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2022年度 実績	2023年度 修正 計画	2024年度 翌年度 計画	2025年度 年度 計画	2026年度 年度 計画
2023年/9月 調査	実績	修正 計画	翌年度 計画		
2024年/3月 調査		実績 見込	当初 計画		
2024年/9月 調査		実績	修正 計画	翌年度 計画	
2025年/3月 調査			実績 見込	当初 計画	翌年度 計画
2025年/9月 調査			実績	修正 計画	

調査要旨

- 2025年度計画は、製造業で大型投資完了により減少となるも、非製造業は更新及び能力拡充投資により増加し、全産業では2年ぶりに増加（4.3%増）となる
- 計画保有率は前年を上回り6割超を維持、実施方針D.I.のプラス超幅は拡大し、投資意欲は高まりつつある
- 24年度の設備投資実績見込（以下、工事ベース。増減率は対前年度比）は、製造業で31.7%減、非製造業で4.6%増となり、全産業では0.3%減（除く電力・ガス2.9%減）となった。
- 25年度の設備投資計画は、製造業で大型設備投資の完了を受けて5.9%減となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資により5.4%増となり、全産業では4.3%増（除く電力・ガス1.3%増）と2年ぶりに増加となる。
- 25年度の修正動向は、製造業のうち食料品で、工場・倉庫の新設や施設内設備の更新といった能力拡充及び更新投資が増加、非製造業では、電力・ガスで建物、構築物、機械装置の更新や増設、卸小売業で新店舗の出店や既存店舗の修繕にともなう能力拡充及び更新投資が増加し、全産業では16.1%増（除く電力・ガス29.0%増）の上方修正となる。
- 25年度の投資動機の種類構成比は、「能力拡充投資」が43.2%と最も高く、「更新投資」（42.4%）「新分野投資」（6.9%、新製品・新サービスの提供、既存製品の高付加価値化等）と続く。
- 25年度当初計画の設備投資計画保有率は前年を上回り6割超を維持。実績にかけては上方修正される傾向から7割超が維持される見通しであり、投資マインドは意欲的な様子が窺える。
- 売上見通しD.I.は、観光需要の高まりをうけて飲食店・宿泊業、卸小売、サービスといった非製造業が全体を牽引し、コロナ前の水準を上回る。収益見通しD.I.は、原材料の高騰や人件費の負担増にともなう収益圧迫への影響がみられ、24年度を下回る。設備投資実施方針D.I.は、前向きな姿勢が窺える。

1.設備投資概況

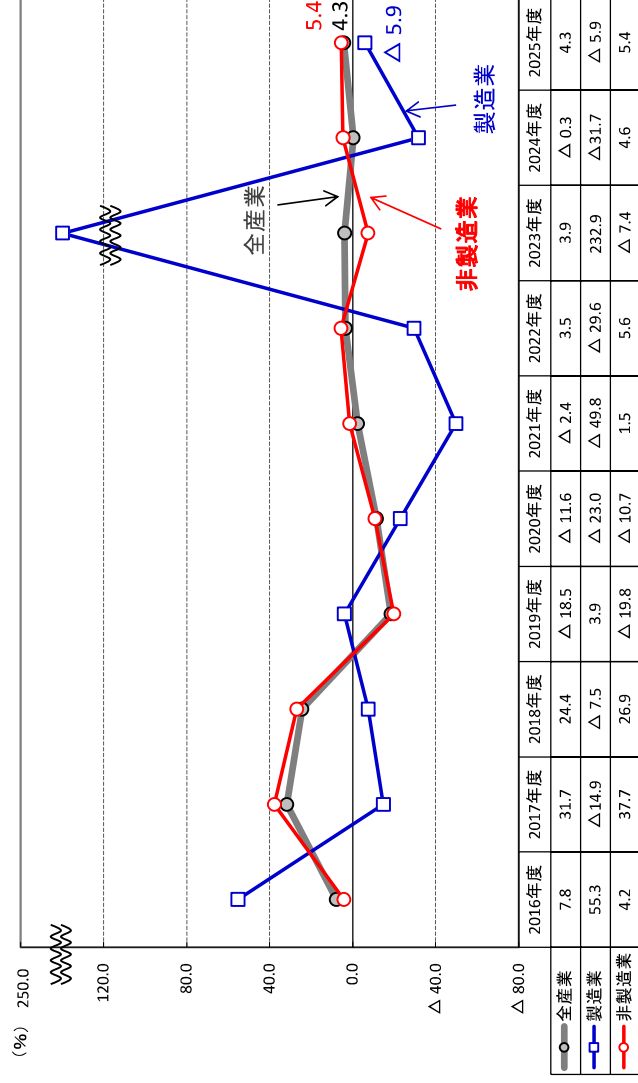
- 24年度の設備投資実績見込は、製造業で31.7%減、非製造業で4.6%増となり、全産業では0.3%減（除く電力・ガス2.9%減）となった。
- 25年度の設備投資計画は、製造業で大型設備投資の完了を受けて5.9%減となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資の増加により5.4%増となり、全産業では4.3%増（除く電力・ガス1.3%増）となる。
- 伸び率の推移をみると、全産業では2年ぶりに増加となる。

図表1 2024・2025年度 設備投資動向

2023-2024 共通回答企業 (187社)	設備投資額 (単位：百万円、%)		増減率 (B-A)/A
	2023年度 [実績]A	2024年度 [実績見込]B	
全産業 (除く電力・ガス)	114,529 (78,075)	114,211 (75,801)	△ 0.3 (△ 2.9)
製造業	15,391	10,505	△ 31.7
非製造業 (除く電力・ガス)	99,138 (62,684)	103,706 (65,296)	4.6 (4.2)

2024-2025 共通回答企業 (194社)	設備投資額		増減率 (C-B')/B'
	2024年度 [実績見込]B'	2025年度 [計画]C	
全産業 (除く電力・ガス)	117,473 (78,624)	122,467 (79,630)	4.3 (1.3)
製造業	12,408	11,677	△ 5.9
非製造業 (除く電力・ガス)	105,065 (66,216)	110,790 (67,953)	5.4 (2.6)

図表2 設備投資計画の伸び率の推移



注) 2016～2023年度は実績、2024年度は実績見込み(共通回答企業187社ベース)、2025年度は当初計画(共通回答企業194社ベース)。共通回答企業(187社)とは、今次調査(25年3月)で回答が得られた194社のうち、前回調査(24年9月)において2023年度実績も回答済の企業である。

1. (1) 2024年度 設備投資実績見込

- ・ 製造業では、食料品で大型設備投資や機械装置の更新投資が完了したことにより**31.7%減**となった。
- ・ 非製造業では、情報通信業でネットワークエリアの拡大や通信拠点整備への能力拡充投資が減少するものの、卸小売で新店舗の建設や既存店舗の改装・機械装置の導入、電力・ガスで電源・送配電設備の更新及び能力拡充投資により増加することから**4.6%増**（除く電力・ガス4.2%増）となった。

図表3 2024年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)						
	2023年度 実績	2024年度 実績見込	増減率 23/22	増減率 24/23	構成比 24	特徴
全産業 (除く電力・ガス)	114,529 (78,075)	114,211 (75,801)	3.9 (10.8)	△ 0.3 (△ 2.9)	100.0 (66.4)	
製造業	15,391	10,505	232.9	△31.7	9.2	
食料品	12,104	5,481	349.2	△54.7	4.8	飲料で大型設備投資、畜産食料品で機械装置の更新投資の完了により減少
鉄鋼	1,275	2,136	156.0	67.5	1.9	機械装置の更新投資により増加
非製造業 (除く電力・ガス)	99,138 (62,684)	103,706 (65,296)	△7.4 (△ 7.3)	4.6 (4.2)	90.8 (57.2)	
卸・小売	8,887	15,480	△9.1	74.2	13.6	新店舗の建設や既存店舗にかかる改装・機械装置の導入により増加
電力・ガス	36,454	38,410	△7.6	5.4	33.6	電源・送配電設備の更新及び能力拡充投資により増加
情報通信	10,622	8,858	30.7	△16.6	7.8	ネットワークエリアの拡大や通信拠点整備への能力拡充投資の一眼により減少
飲食店・宿泊	3,873	2,348	△12.0	△39.4	2.1	ホテル改装工事の完了により減少
サービス	18,062	16,539	39.2	△8.4	14.5	リース用資産の更新投資の完了等により減少
運輸	18,350	18,981	36.4	3.4	16.6	船舶、機械装置の更新投資により増加

注) 製造業・非製造業別で、2024年度の寄与率が大きい順に調査対象業種を抜粋して掲載

23年度の増減率は、22年度実績及び23年度実績の共通回答企業188社ベース。

24年度の増減率は、23年度実績及び24年度実績見込の共通回答企業187社ベース。

1. (2) 2025年度 設備投資計画

- 製造業では、鉄鋼で圧延設備等の取得完了、窯業・土石で新工場の完成等で能力拡充投資が完了し減少となったことから、**5.9%減**と**2年連続で減少**となる。
- 非製造業では、運輸で船舶の取得による更新投資の完了、情報通信で輪転機更新による合理化投資の完了をうけて減少するものの、卸小売で大型店舗の建て替えや店舗の新設による能力拡充及び更新投資、電力・ガスで電源・送配電設備の更新及び能力拡充投資により増加することから**5.4%増**（除く電力・ガス2.6%増）と**2年連続で増加**となる。

図表4 2025年度 業種別設備投資動向

図表4 2025年度 主要別設備投資動向

		2024年度 実績見込	2025年度 計画	増減率 24/23	増減率 25/24	構成比 25	特徴
全産業 (除く電力・ガス)		117,473 (78,624)	122,467 (79,630)	△ 0.3 (△ 2.9)	4.3 (1.3)	100.0 (65.0)	
製造業		12,408	11,677	△ 31.7	△ 5.9	9.5	
食料品		7,331	9,343	△ 54.7	27.4	7.6	飲料、製糖で機械装置の更新・取得、その他食料品で工場建設により増加
鉄鋼		2,136	1,050	67.5	△ 50.8	0.9	圧延設備等の取得完了により減少
窯業・土石		1,924	1,016	22.3	△ 47.2	0.8	新工場の完成等による能力拡充投資の完了で減少
非製造業 (除く電力・ガス)		105,065 (66,216)	110,790 (67,953)	4.6 (4.2)	5.4 (2.6)	90.5 (55.5)	
卸・小売		16,400	23,032	74.2	40.4	18.8	大型店舗の建て替えや新店舗の建設による能力拡充及び更新投資で増加
運輸		18,981	13,440	3.4	△ 29.2	11.0	水運で船舶の取得による更新投資の完了で減少
電力・ガス		38,849	42,837	5.4	10.3	35.0	電源・送配電設備の更新及び能力拡充投資により増加
建設		1,791	3,085	△ 14.0	72.3	2.5	建設機械建造による更新投資により増加
情報通信		8,858	7,850	△ 16.6	△ 11.4	6.4	輪転機の更新による合理化投資の完了をうけて減少
不動産		1,299	2,043	61.0	57.3	1.7	新施設の取得、既存所有施設の設備更新による新分野及び更新投資で増加

(単位：百万円、%)

注) 製造業・非製造業別で、2025年度の寄与率が大い順に調査対象業種を抜粋して掲載

24年度の増減率は、23年度実績及び24年度実績見込の共通回答企業187社ベース。

25年度の増減率は、24年度実績見込及び25年度計画の共通回答企業194社ベース。

1. (3) 2025年度 設備投資計画修正動向

- ・ 前回調査(2024年9月)に対する修正動向をみると、製造業で**177.6%増**、非製造業で**7.8%増**となり、全産業では**16.1%増** (除く電力・ガス29.0%増) の**上方修正**となる。
- ・ 製造業では、食料品の能力拡充及び更新投資が増加し、非製造業では電力・ガスで電源・送配電設備の更新及び能力拡充投資、卸小売で新店舗の出店や既存店舗・工場・倉庫の修繕工事等により増加した。

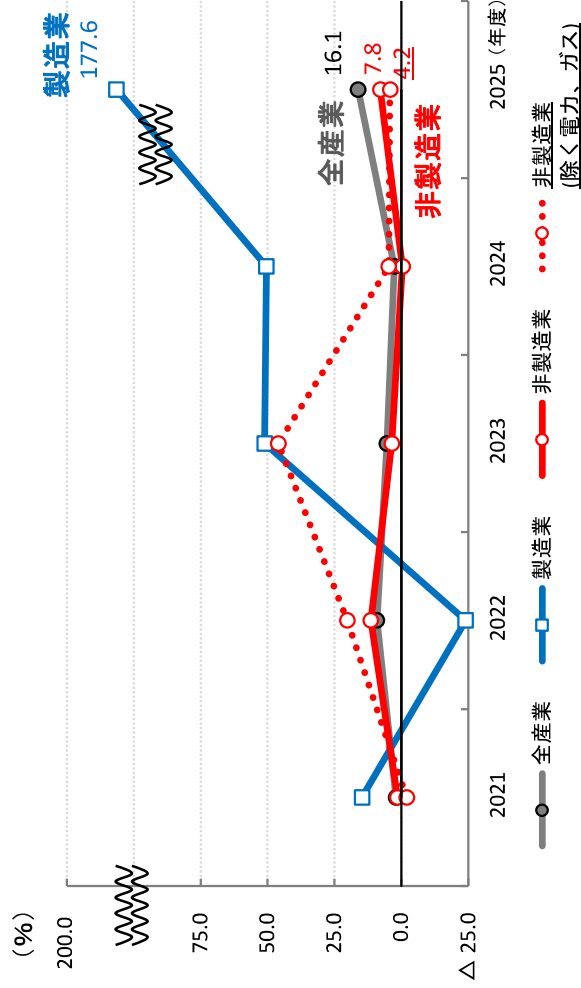
図表5 2025年度 設備投資計画修正動向

前回調査 (2024年9月) との比較

共通回答企業 (85社) ※	2025年度設備投資額		修正率
	24年9月調査 [計画]	25年3月調査 [計画]	
全産業	57,871 (19,837)	67,204 (25,587)	16.1 (29.0)
製造業	2,838	7,877	177.6
非製造業 (除く電力・ガス)	55,033 (16,999)	59,327 (17,710)	7.8 (4.2)

※共通回答企業(85社)とは、前回調査(24年9月)、今回調査(25年3月) に共通回答があった企業である。

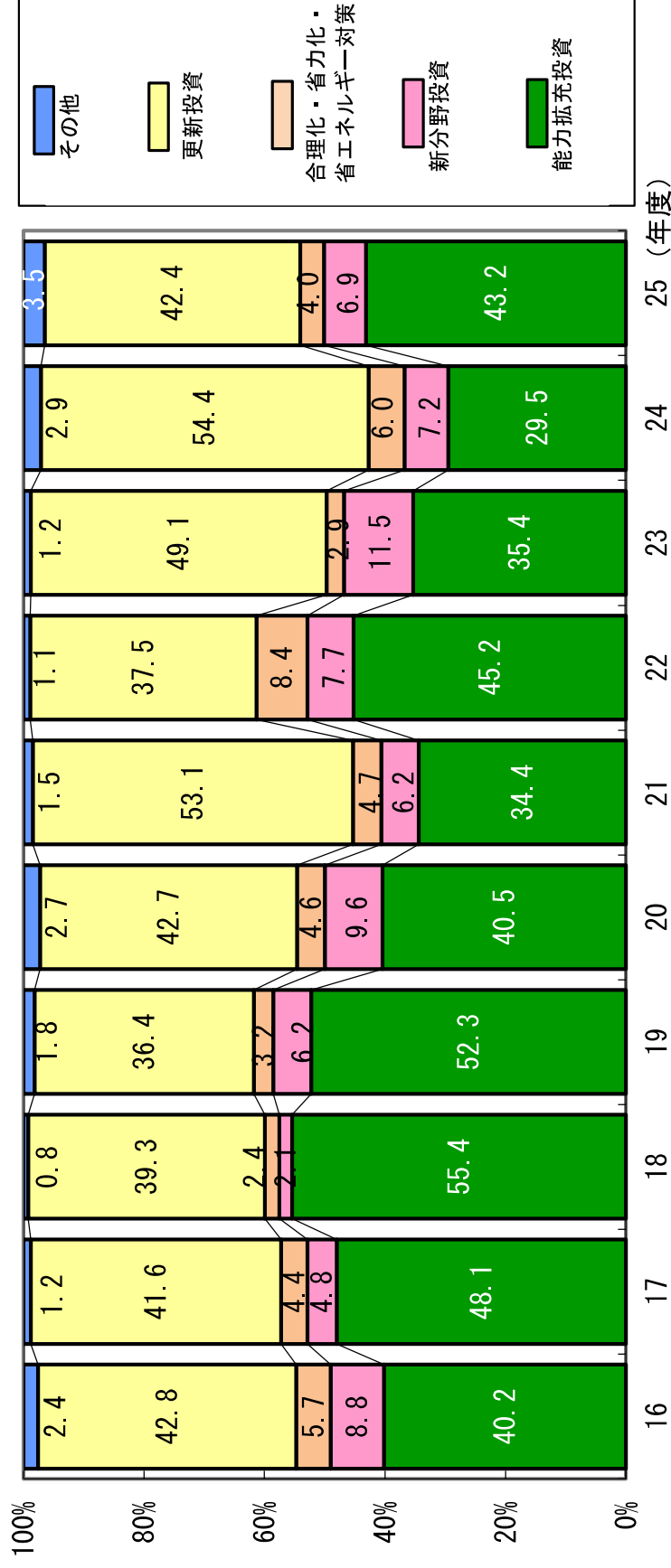
図表6 修正率の推移 (9月調査/3月調査比)



2.設備投資動機

- 全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「能力拡充投資」が43.2%と最も高く、次いで「更新投資」（42.4%）、「新分野投資」（6.9%）の順となっている。
- 3年ぶりに「能力拡充投資」が「更新投資」を上回り、製造業のうち食料品では工場・倉庫の新設、非製造業のうち卸小売では大型店舗の建て替えや店舗の新設がみられる。

図表7 設備投資動機別構成比の推移（全産業）

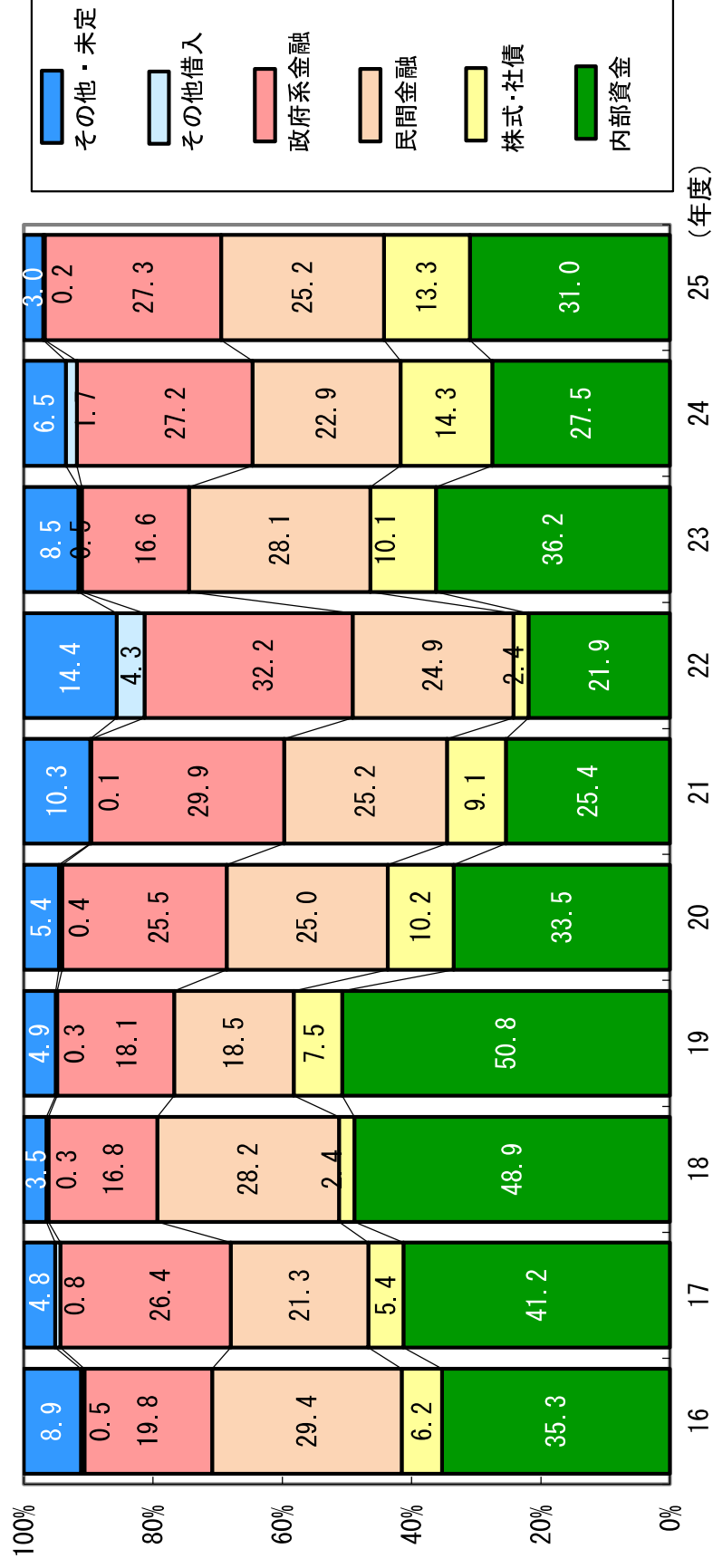


注）分類が困難なリース業を除く。

3.設備投資資金調達計画

- 全産業の設備投資資金調達計画を金額構成比で見ると、前年度比で大きな変化は見られず、「借入金（民間金融・政府系金融・その他借入）」の割合が52.7%、「内部資金」の割合が31.0%と微増した。

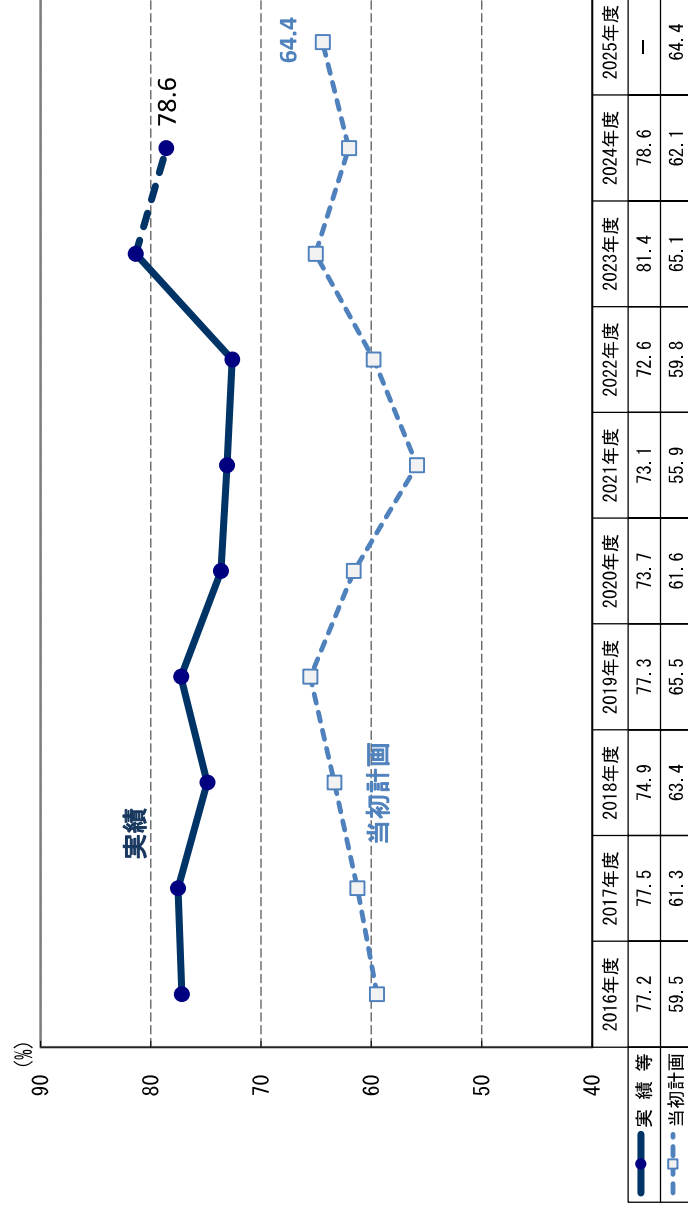
図表8 設備投資の資金調達計画構成比の推移（全産業）



4.設備投資計画保有率の動向

- 25年度**当初計画**の設備投資計画保有率は**64.4%**と前年度を上回り**6割超を維持**。
- 当初計画値は、実績にかけて上方修正される傾向にある。25年度の計画保有率は**70%台が維持**される見通しであり、**投資マインドは意欲的な様子が窺える**。

図表9 設備投資計画保有率の推移（全産業）



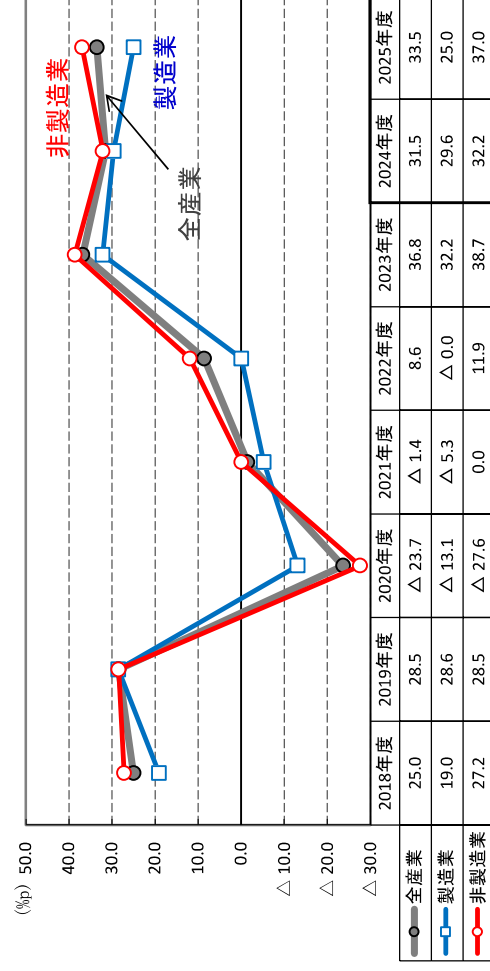
注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施（実施見込み）した回答企業数の割合で、2016～2023年度は実績、2024年度は実績見込である。

注2) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。

5. (1) 各種D.I.の推移（売上・収益見通し）

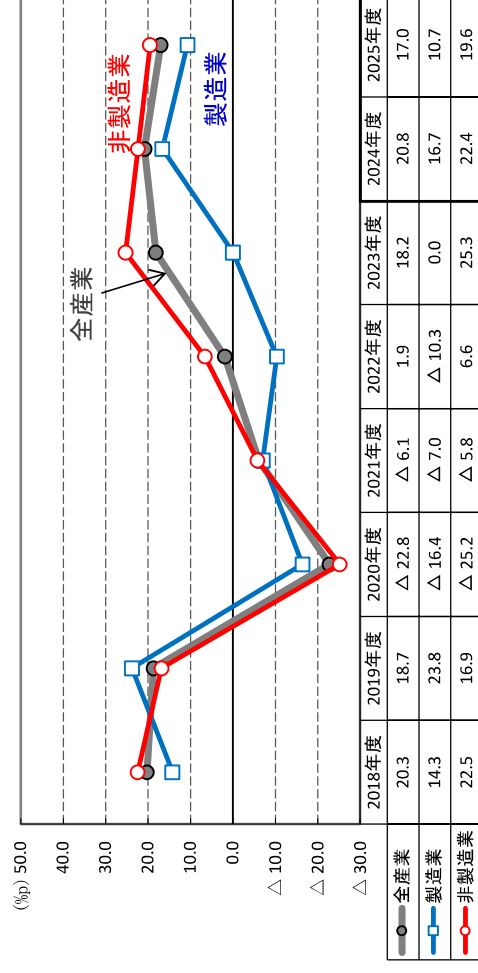
- ・ 設備投資環境について全産業の各種D.I.をみると、「売上・受注見通しD.I.」（24/03調査+31.5%p →25/03調査+33.5%p）及び「収益見通しD.I.」（同+20.8%p →同+17.0%p）は4年連続で「かなり増加+やや増加」超となった。
- ・ 売上・受注見通しD.I.は、観光需要の高まりをうけて飲食店・宿泊業、卸小売、サービスといった非製造業が全体を牽引し、**コロナ前の水準を上回る**。収益見通しD.I.は、原材料の高騰や人件費の負担増にともなう収益圧迫への影響がみられ、**24年度を下回る**。

図表10 売上・受注見通しD.I.の推移



参考：売上・受注見通しD.I. = （「かなり増加+やや増加」－「やや減少+かなり減少」）

図表11 収益見通しD.I.の推移

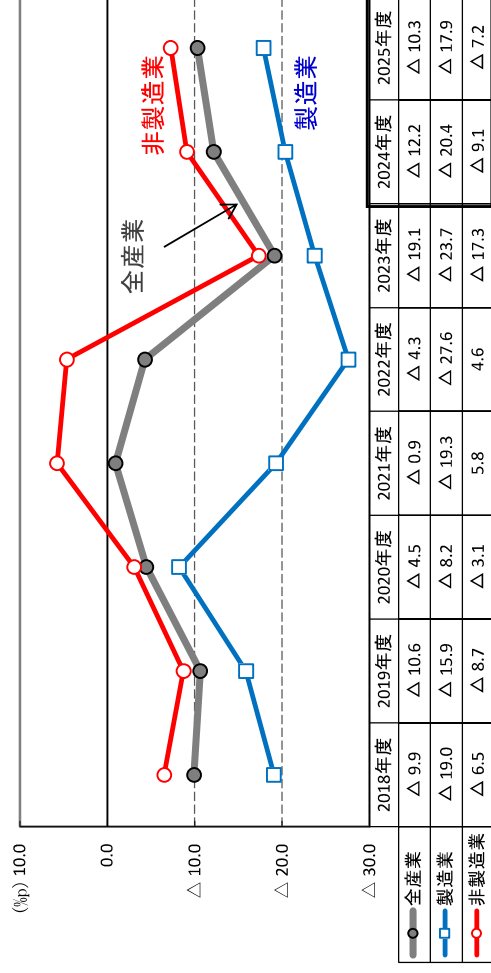


参考：収益見通しD.I. = （「かなり増加+やや増加」－「やや減少+かなり減少」）

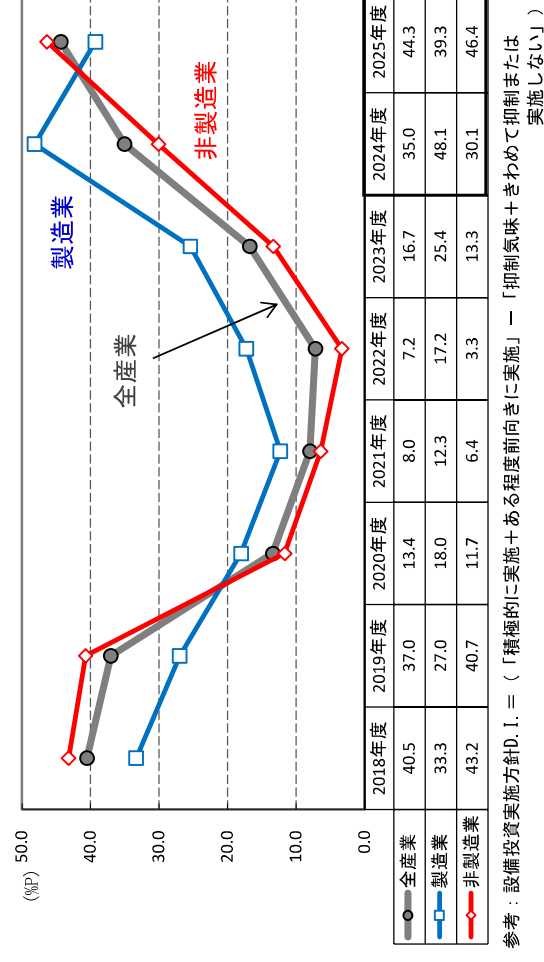
5. (2) 各種D.I.の推移 (現有設備・実施方針)

- 「現有設備D.I.」(24/03調査△12.2%p→25/03調査△10.3%p)は、「やや不安がある+大いに不安がある」超となり、同超幅はほぼ横這いとなった。
- 「設備投資実施方針D.I.」(同+35.0%p→同+44.3%p)は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となり、同超幅は拡大した。

図表12 現有設備D.I.の推移



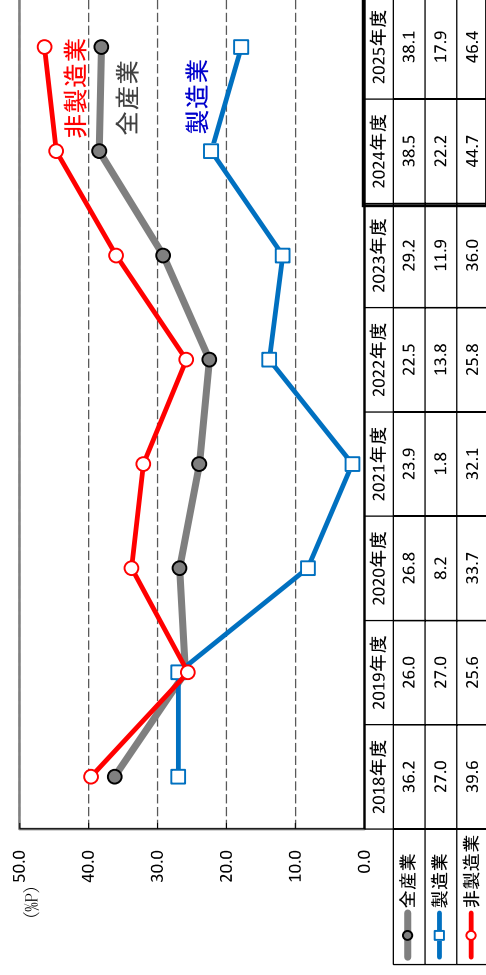
図表13 設備投資実施方針D.I.の推移



5. (3) 各種D.I.の推移 (設備リース・金融機関の貸出態度)

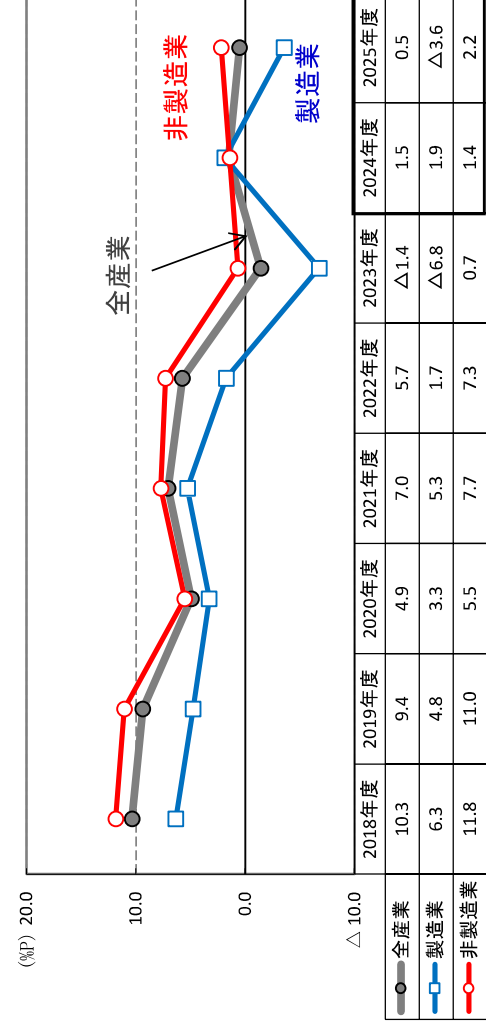
- 「設備リースD.I.」(24/03調査+38.5%p→25/03調査+38.1%p)は「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超となり、同超幅はほぼ横這いとなった。
- 「金融機関の貸出態度D.I.」(同+1.5%p→同+0.5%p)は製造業で「厳しい」超へ転じたものの、全産業で「ゆるい」超となり、同超幅はほぼ横這いとなった。

図表14 設備リースD.I.の推移



参考：設備リース利用状況D.I. = (「積極的に利用+ある程度前向きに利用」→「利用は少なくする、または止める+引き続き利用しない」)

図表15 金融機関の貸出態度D.I.の推移



参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」→「厳しい」)
全産業(構成比)：「ゆるい」(7.2%)、「普通」(86.1%)、「厳しい」(6.7%)



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

各位

株式会社 おきぎん 経済研究所

おきぎん県内景況・速報（2025年4月分）

◎ 県内景況は、拡大基調にある。

☆ 個人消費：スーパー売上高は全店ベース、既存店ベース共に前年同月を上回る。

百貨店売上高は前年同月を上回る。

新車販売台数は前年同月を上回る。

中古車販売台数は前年同月を上回る。

☆ 建設関連：公共工事請負金額は前年同月を上回る。

生コン出荷量は前年同月を下回り、セメントは前年同月を上回る。

☆ 観光関連：入域観光客数は前年同月を上回り、観光施設入場者数も上回る。

ホテル稼働率はシティホテル、ビジネスホテルは前年同月を上回る。

リゾートホテルは前年同月を下回る。ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入(推計値)は下回る。

☆ 企業倒産：件数、負債総額はともに前年同月を上回る。

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

[担当]：上門、小嶺、永田 [連絡先] 電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200

現場主義とお客さまからの信頼

おきぎん県内景況・速報（2025 年 4 月分）

◎2025年4月 おきぎん「カトレア」景況図



概況：県内景況は、拡大基調にある。

4 月の県内景況は、個人消費関連では、スーパー売上高は全店ベース、既存店ベース共に前年同月を上回りました。百貨店売上高は、前年同月を上回りました。耐久消費財である新車販売台数、中古車販売台数はともに前年同月を上回りました。

建設関連では、公共工事請負金額は前年同月を上回りました。建設資材である生コン出荷量は前年同月を下回り、セメントは前年同月を上回りました。

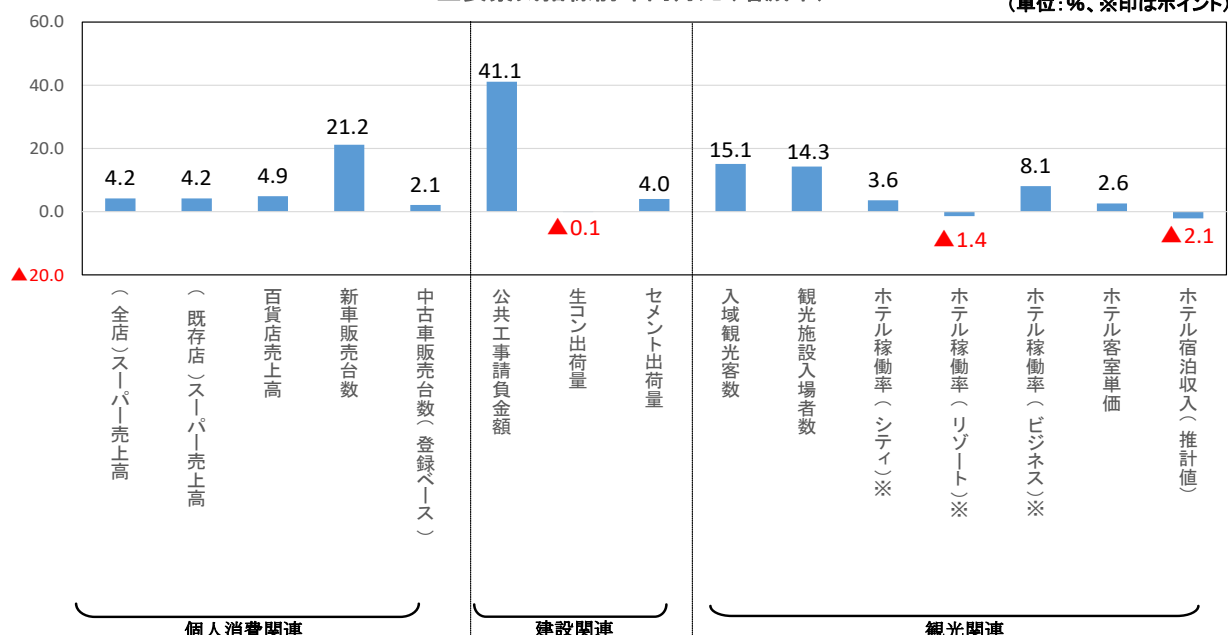
観光関連では、入域観光客数は前年同月を上回り、観光施設入場者数も前年同月を上回りました。ホテル稼働率はシティホテル、ビジネスホテルは前年同月を上回り、リゾートホテルは前年同月を下回りました。ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入（推計値）は前年同月を下回りました。

このような状況に鑑みて、個人消費は、物価高の影響を受けながらも増加しています。建設は、弱含んでいます。観光関連は、外国人観光客の増加などから、前年を上回る水準で推移する指標がみられます。よって、「県内景況は、拡大基調にある」と景気判断を据え置きました。

（2024 年 10 月の上方修正から 7 か月連続で判断維持）

主要景気指標前年同月比（増減率）

（単位：％、※印はポイント）





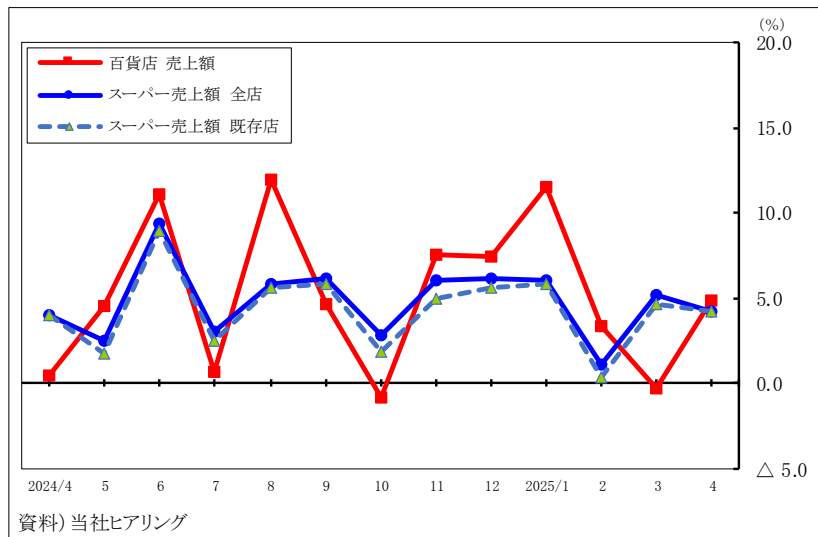
■個人消費： (やや良い)

- ① スーパー売上高は、全店ベース、既存店ベース共に前年同月を上回る。百貨店売上高は、前年同月を上回る。

単位：％

	スーパー売上額		百貨店 売上額
	全店	既存店	
2024/4	4.0	4.0	0.4
5	2.5	1.7	4.5
6	9.4	8.9	11.1
7	3.0	2.5	0.7
8	5.8	5.6	12.0
9	6.1	5.8	4.6
10	2.8	1.9	△ 0.8
11	6.0	5.0	7.5
12	6.2	5.6	7.4
2025/1	6.0	5.8	11.5
2	1.1	0.3	3.4
3	5.2	4.6	△ 0.3
4	4.2	4.2	4.9

注) 前年同月比

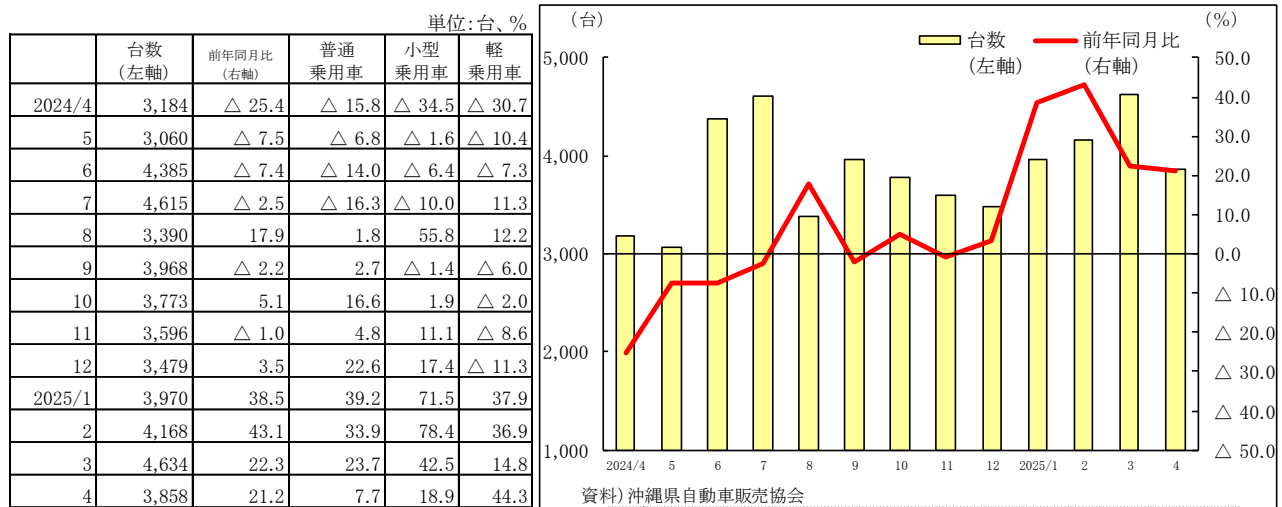


4月の個人消費関連では、スーパー売上高「全店ベース(前年同月比 4.2%増)」は、35ヵ月連続で前年同月を上回りました。品目別では、「食料品(同 5.8%増)」は、物価高による単価上昇などにより前年同月を上回りました。「衣料品(同 2.8%減)」は、気温が低く推移したことに伴う衣替え需要の減少などにより、前年同月を下回りました。家電を含む「家庭用品(同 0.1%増)」は、店舗数の増加などにより前年同月を上回りました。

「既存店ベース(同 4.2%増)」は、35ヵ月連続で前年同月を上回りました。品目別では、「食料品(同 5.9%増)」は、物価上昇の影響などにより前年同月を上回りました。「衣料品(同 1.3%減)」は、気温が低く推移したことなどにより販売が伸び悩み、前年同月を下回りました。「家庭用品(同 2.2%減)」は、前年同月を下回りました。

百貨店売上高は、2ヵ月ぶりに前年同月を上回りました(同 4.9%増)。品目別では、ウエイトの高い「食料品(同 9.9%増)」は、催事企画の好調等により前年同月を上回りました。「家庭用品(同 60.2%増)」、「雑貨(同 5.2%増)」、「身の回り品(同 9.6%増)」は、前年同月を上回りました。「衣料品(同 2.9%減)」は、気温が低く推移したことなどにより販売が伸び悩み、前年同月を下回りました。全体の要因として、台湾、中国等の近隣アジア諸国からの観光客増加に伴い、免税売り上げが増加しました。

② 新車販売台数…新車販売台数は、前年同月を上回る。

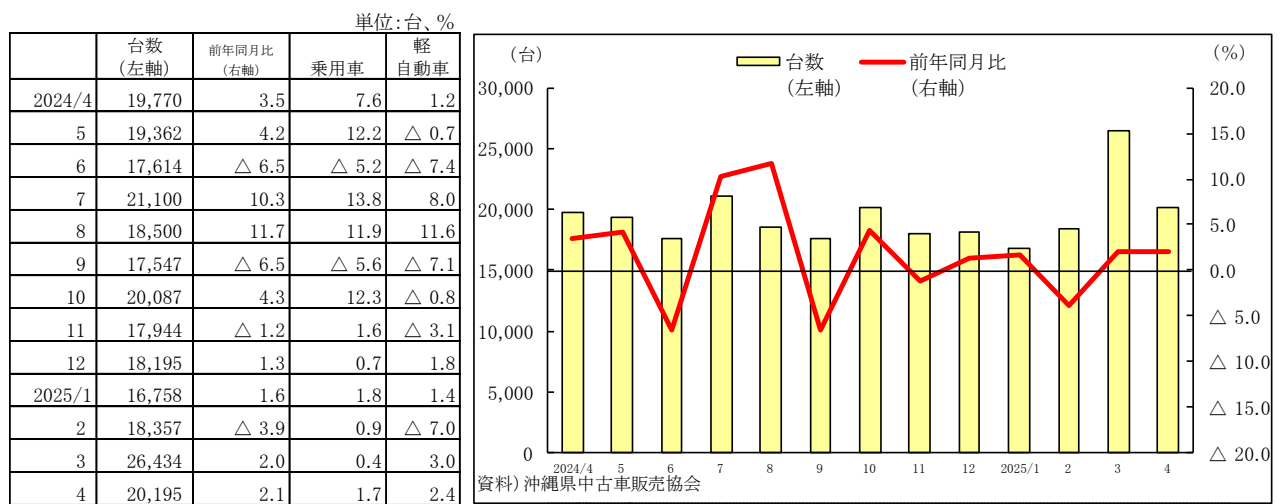


注) 前年同月比

注) 普通乗用車及び小型乗用車は登録車、軽乗用車は届出車の数値を表示。

新車販売台数は、全体で3,858台(同21.2%増)となり、5ヵ月連続で前年同月を上回りました。車種別では、「普通乗用車(同7.7%増)」は、一部メーカーの出荷停止の反動などにより前年同月を上回りました。「小型乗用車(同18.9%増)」、「軽乗用車(同44.3%増)」は、一部メーカーの出荷停止の反動やレンタカー台数の増加などにより前年同月を上回りました。

③ 中古車販売台数…中古車販売台数は前年同月を上回る。

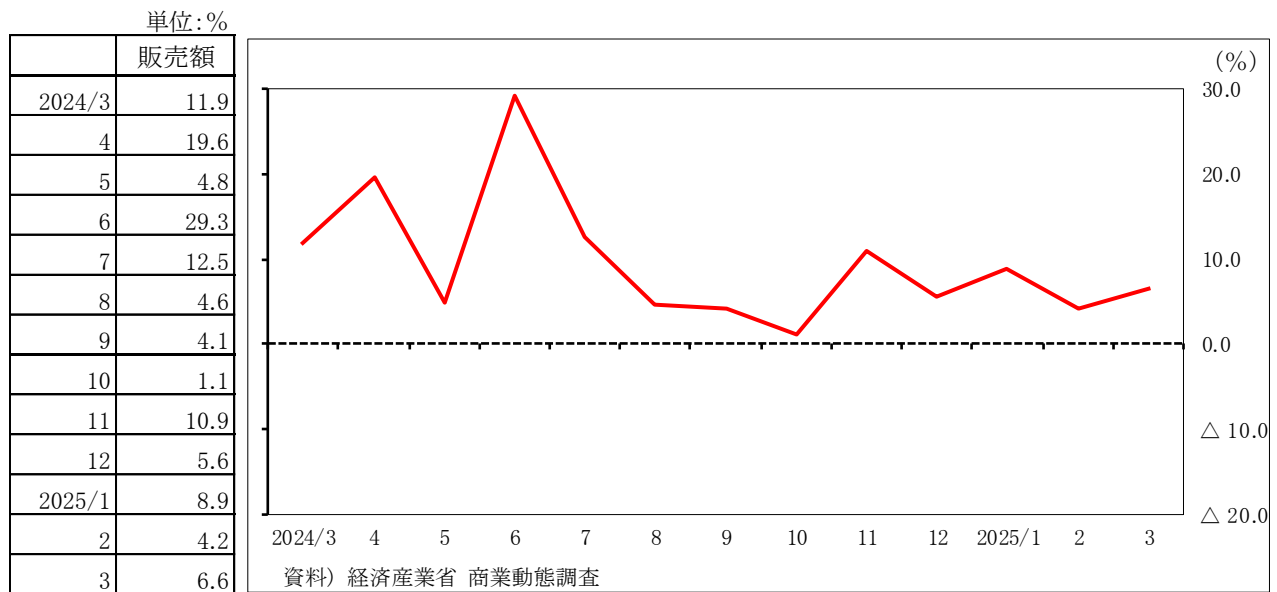


注) 前年同月比

注) 登録ベース

中古車販売台数(登録ベース)は、全体で20,195台(同2.1%増)となり、2ヵ月連続で前年同月を上回りました。車種別では、「乗用車(同1.7%増)」、「軽自動車(同2.4%増)」は、前年同月を上回りました。

④ 【参考：3月】大型家電専門店販売額…販売額は前年同月を上回る。



注) 前年同月比

大型家電専門店販売額は前年同月を上回りました。

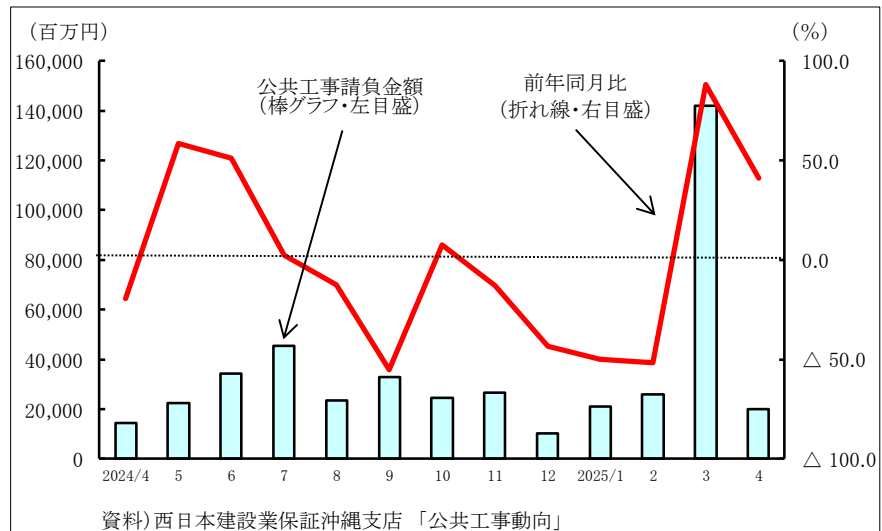


■建設関連：（ふつう）

① 公共工事・・・公共工事請負金額は前年同月を上回る。

単位：百万円、％

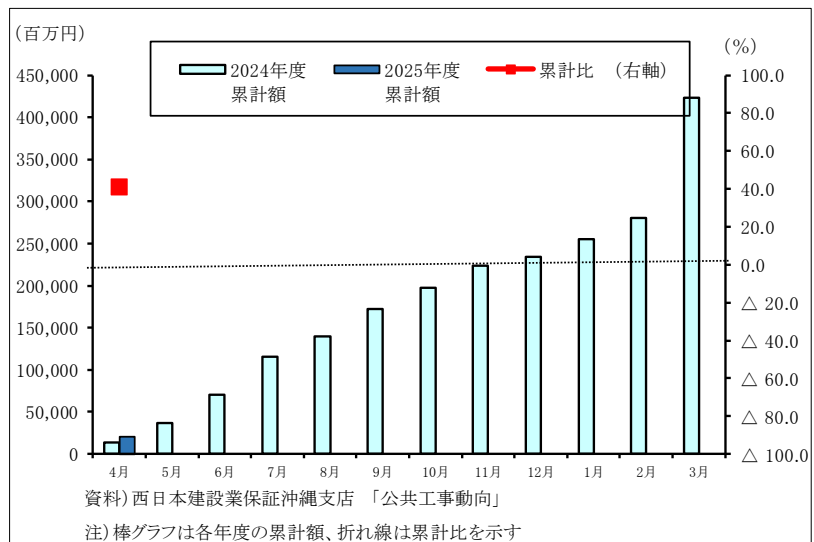
	請負金額	前年同月比
2024/4	14,227	△19.5
5	22,412	58.7
6	34,088	51.0
7	45,309	2.2
8	23,591	△12.5
9	33,001	△55.1
10	24,622	7.7
11	26,680	△12.9
12	10,062	△43.5
2025/1	20,977	△50.2
2	26,062	△51.7
3	141,950	88.1
4	20,078	41.1



②【参考】公共工事（年度累計）・・・公共工事請負金額は前年同期を上回る。

単位：百万円、％

	2024年度 累計額	2025年度 累計額	累計比 (右軸)
4月	14,227	20,078	41.1
5月	36,639		
6月	70,727		
7月	116,036		
8月	139,627		
9月	172,628		
10月	197,250		
11月	223,930		
12月	233,992		
1月	254,969		
2月	281,031		
3月	422,981		



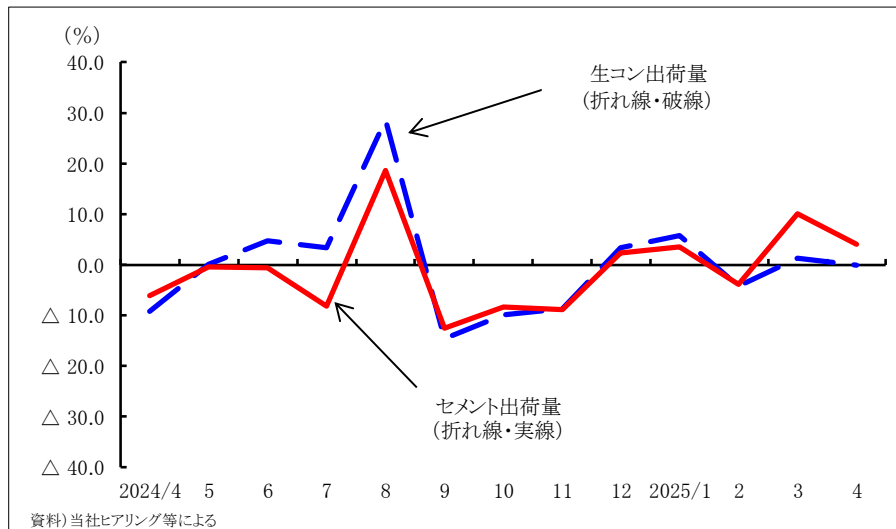
4月の公共工事請負金額は、前年同月比 41.1%増の 200 億 7,800 万円となりました。

発注者別でみると、「市町村(同 189.8%増)」、「その他の公共的団体(同 291.9%増)」、「国(同 38.2%増)」、「独立行政法人等(同 556.7%増)」は前年同月を上回りました。一方、「沖縄県(同 25.4%減)」は前年同月を下回りました。

③ 建設資材・・・生コン出荷量は前年同月を下回り、セメントは前年同月を上回る。

単位:前年同月比(%)

	生コン	セメント
2024/4	△ 9.2	△ 6.2
5	0.1	△ 0.4
6	4.8	△ 0.6
7	3.4	△ 8.2
8	28.6	18.6
9	△ 14.6	△ 12.5
10	△ 9.9	△ 8.4
11	△ 8.7	△ 8.8
12	3.4	2.3
2025/1	5.7	3.6
2	△ 4.3	△ 3.8
3	1.3	10.0
4	△ 0.1	4.0

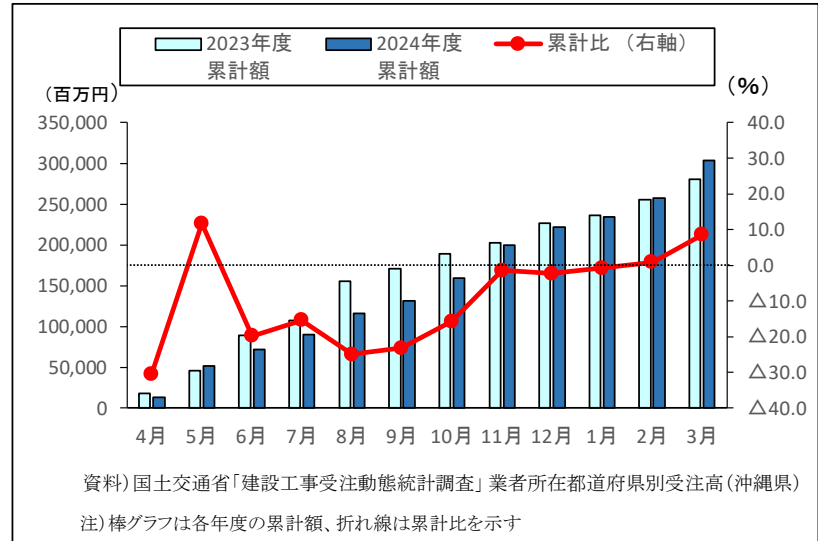


建設資材関連では、**生コン**の出荷量は、前年同月比 0.1%減となりました。内訳をみると、公共工事向けは北部地区は増加となるが、中南部地区、石垣、宮古島での出荷が減少したことなどから前年同月を12.6%下回りました。一方、民間工事向けは、中南部地区での出荷が増加したことなどから前年同月を6.7%上回りました。**セメント**の出荷量は、4.0%増と前年同月を上回りました。

⑤ 【参考】民間等元請受注高（年度累計）…前年同期を上回る。

単位:百万円、%

	2023年度 累計額	2024年度 累計額	累計比 (右軸)
4月	18,069	12,551	△30.5
5月	45,654	51,037	11.8
6月	88,815	71,203	△19.8
7月	106,797	90,334	△15.4
8月	155,056	116,251	△25.0
9月	170,863	131,202	△23.2
10月	189,095	159,386	△15.7
11月	202,154	199,171	△1.5
12月	226,690	221,493	△2.3
1月	235,764	233,879	△0.8
2月	254,964	257,161	0.9
3月	279,940	303,874	8.5

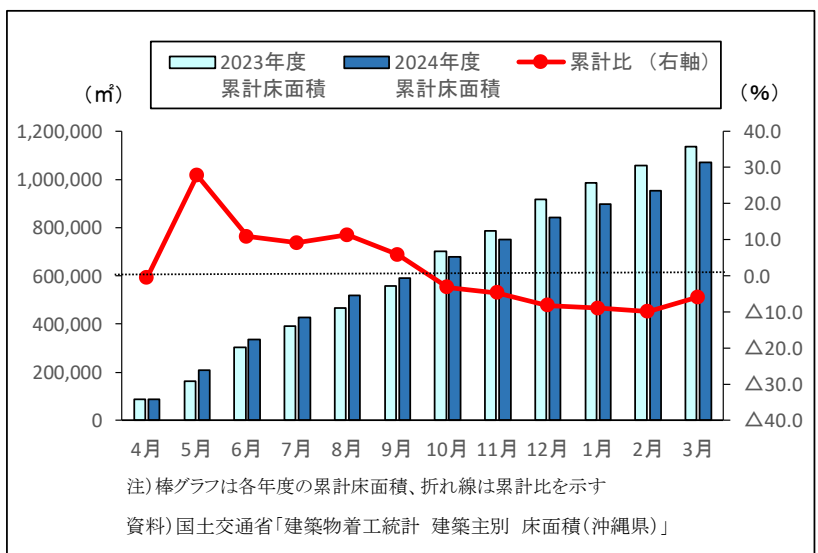


2024 年度累計値では、8.5%増となっています。

⑥ 【参考】民間着工建築物床面積（年度累計）…民間（会社＋個人）着工建築物の床面積は前年同期を下回る。

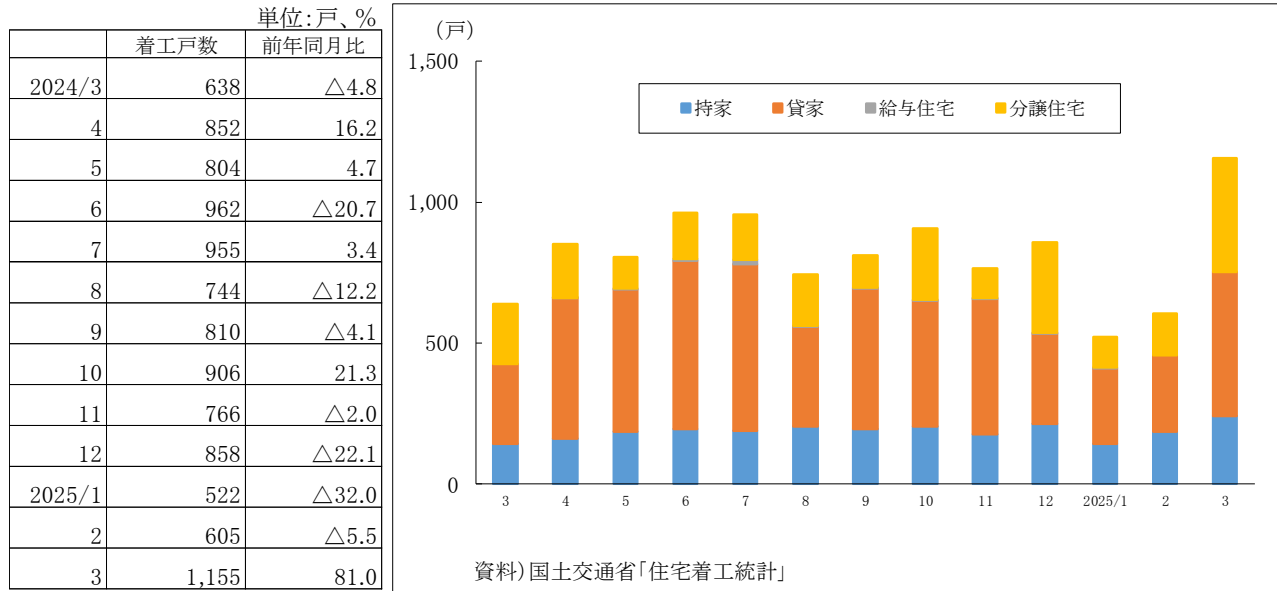
単位:m²、%

	2023年度 累計床面積	2024年度 累計床面積	累計比 (右軸)
4月	88,485	87,961	△0.6
5月	162,447	207,647	27.8
6月	303,783	336,880	10.9
7月	392,409	428,079	9.1
8月	466,557	519,324	11.3
9月	558,003	590,901	5.9
10月	701,807	679,457	△3.2
11月	786,859	750,197	△4.7
12月	915,849	841,062	△8.2
1月	984,568	896,395	△9.0
2月	1,058,296	952,835	△10.0
3月	1,136,681	1,069,736	△5.9



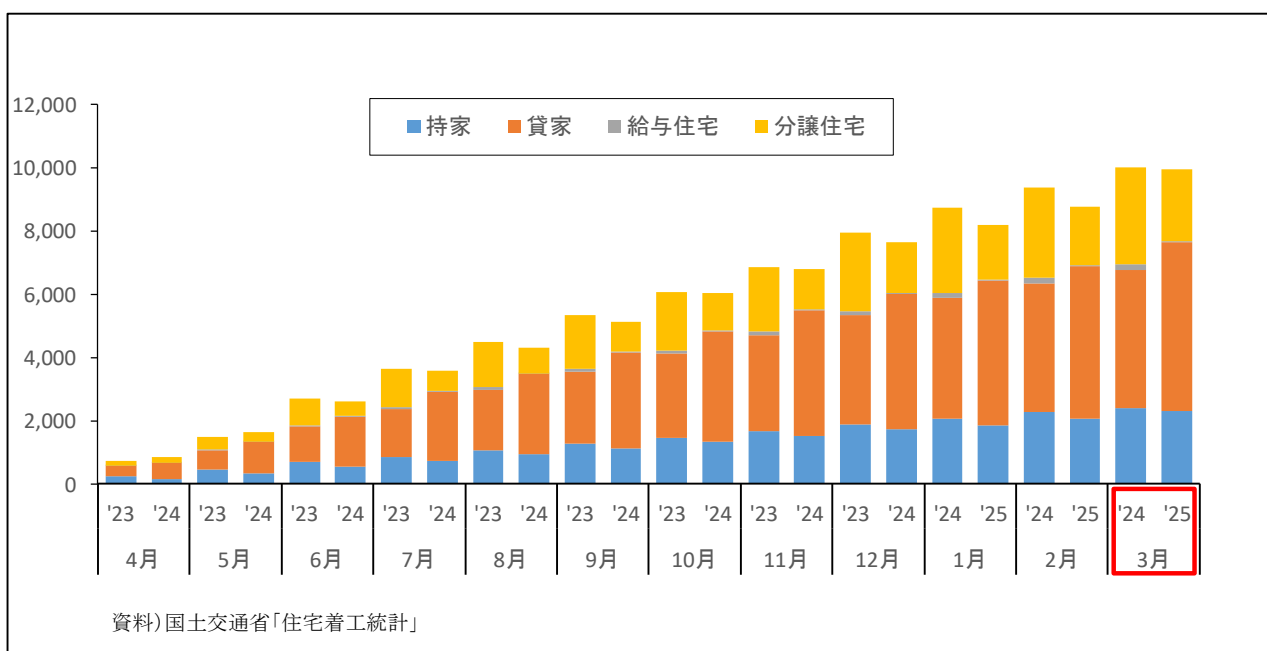
2024 年度累計値では、5.9%減となっています。

⑥ 【参考】住宅投資・・・着工戸数は前年同月を上回る。



3月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比 81.0%増の 1,155 戸となり、前年同月を上回りました。利用別戸数をみると、「持家(同 69.2%増)」、「貸家(同 80.9%増)」、「分譲住宅(同 89.2%増)」となり、ともに前年同月を上回りました。

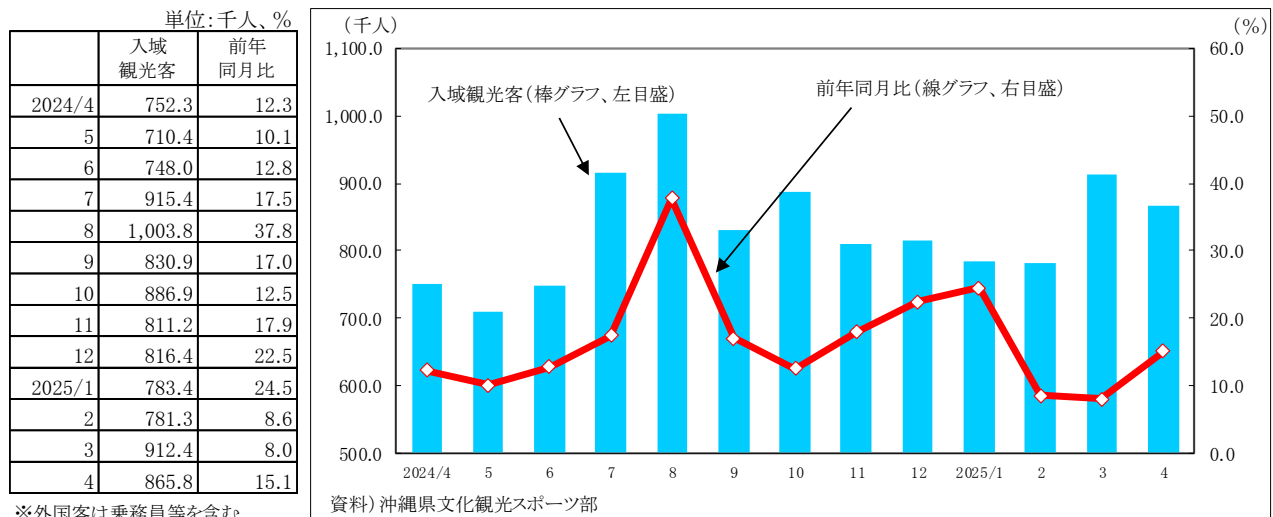
⑦ 【参考】住宅投資（年度累計）・・・着工戸数は前年同期を下回る。



2024 年度累計値では、0.7%減となっています。

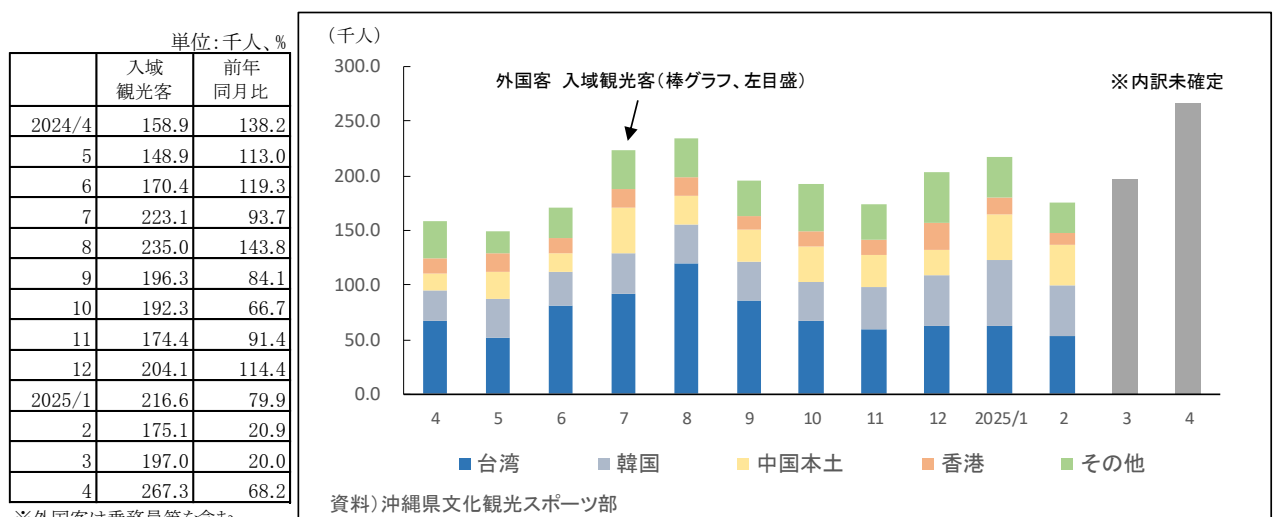
■観光関連： （やや良い）

①入域観光客数（国内客・外国客の合計）・・・前年同月を上回る。



※外国客は乗務員等を含む

外国客入域観光客数・・・前年同月を上回る。



※外国客は乗務員等を含む

※前年同月比はグラフへの反映はなし。

4月の入域観光客数は春休み及びゴールデンウィークの旅行需要に対する航空会社の増便などにより、4月としては過去最高の865,800人（前年同月比15.1%増）となり、41ヵ月連続で前年同月を上回りました。過去最高の入域観光客数は7ヵ月連続となっています。

外国人観光客は267,300人（同68.2%増）となり前年同月を上回りました。内訳は、空路168,400人（同56.7%増）、海路98,900人（同92.4%増）となりました。今後も空路、海路ともに外国客数の緩やかな回復が見込まれています。

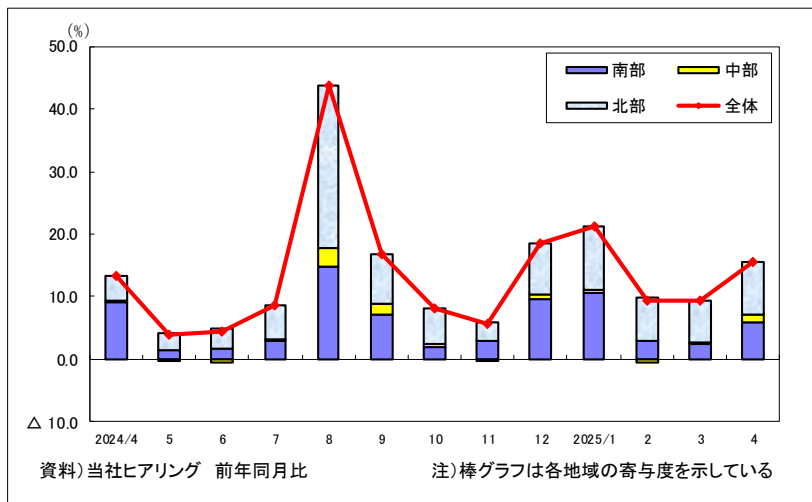
②観光施設入場者数・・・前年同月を上回る。

単位: %

	入場者数(前年同月比)			
	全体	南部	中部	北部
2024/4	14.7	30.0	△ 0.4	7.1
5	3.9	3.7	△ 2.3	5.0
6	4.3	4.4	△ 7.0	5.9
7	8.5	8.8	3.2	9.0
8	43.7	43.3	37.3	44.9
9	16.8	20.4	24.7	13.8
10	8.0	4.7	8.2	10.5
11	5.6	6.9	△ 3.0	6.0
12	18.5	23.3	6.4	17.0
2025/1	21.2	28.1	4.7	19.9
2	9.4	7.2	△ 4.8	13.9
3	9.4	6.3	1.6	13.2
4	14.3	5.9	1.1	8.5

※調査対象施設数＝南部6、中部5、北部4施設

※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。



4月の観光施設入場者数は、全体では 14.3%増となり 37 ヶ月連続で前年同月を上回りました。地域別でみると、北部の観光施設は 8.5%増、南部の観光施設は 5.9%増、中部は 1.1%増となりました。

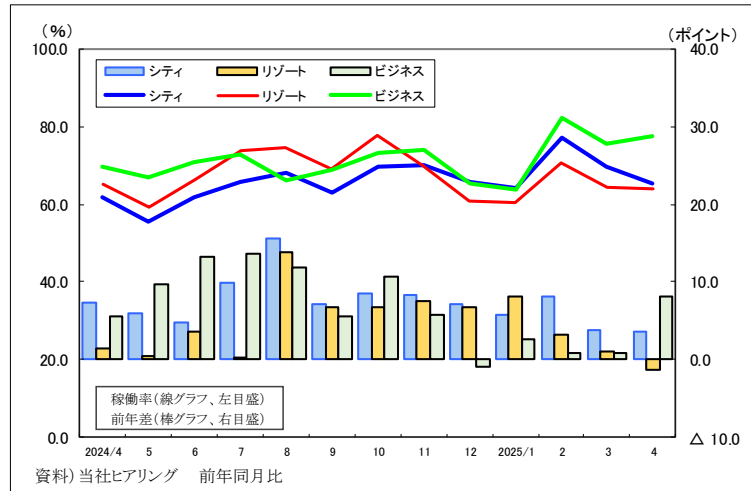
③ ホテル稼働率・・・シティホテル、ビジネスホテルは前年同月を上回る。 リゾートホテルは前年同月を下回る。

単位：％、ポイント

	稼働率			前年同月差		
	シティ	リゾート	ビジネス	シティ	リゾート	ビジネス
2024/4	61.7	65.2	69.6	7.4	1.5	5.5
5	55.4	59.3	66.8	6.0	0.5	9.6
6	61.7	66.4	70.9	4.7	3.5	13.3
7	65.9	73.7	72.7	9.9	0.3	13.6
8	68.0	74.4	66.3	15.5	13.9	11.9
9	63.0	68.9	68.9	7.2	6.8	5.5
10	69.7	77.8	73.2	8.6	6.8	10.6
11	69.9	69.8	74.0	8.4	7.5	5.7
12	65.7	60.9	65.3	7.2	6.7	△ 0.9
2025/1	64.2	60.4	63.6	5.7	8.2	2.7
2	77.1	70.7	82.2	8.1	3.2	0.9
3	69.5	64.4	75.6	3.7	1.1	0.9
4	65.3	63.8	77.7	3.6	△ 1.4	8.1

注) シティ6ホテル、リゾート15ホテル、ビジネス4ホテル

※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。

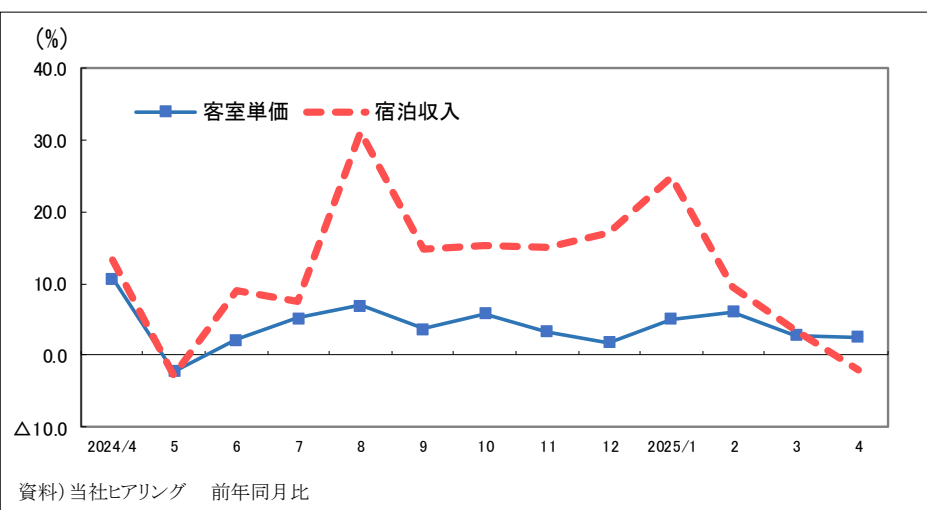


県内ホテル稼働率は、シティホテルは前年同月比 3.6 ポイント増加、リゾートホテルは 1.4 ポイント減少、ビジネスホテルは 8.1 ポイント増加しました。

④ ホテル客室単価・宿泊収入…ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入は下回る。

単位：％

	客室単価	宿泊収入
2024/4	10.7	13.3
5	△ 2.2	△ 2.9
6	2.1	9.0
7	5.2	7.4
8	7.0	31.2
9	3.7	14.9
10	5.8	15.4
11	3.3	15.2
12	1.8	17.0
2025/1	5.0	24.9
2	6.1	9.5
3	2.8	3.5
4	2.6	△ 2.1



※対象施設数：21施設（シティ6、リゾート15）、ビジネスは除く

※客室単価は21施設の平均値、宿泊収入は各施設の推計値の総額（稼働率及び客室単価より当社推計）

※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。

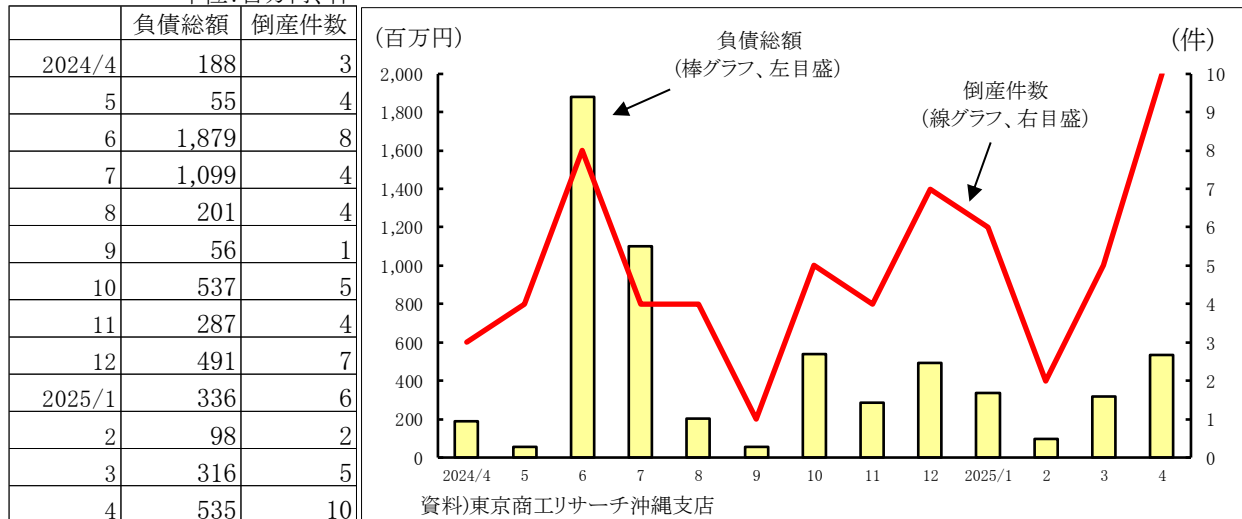
ホテル客室単価（シティ&リゾート）は 2.6％増と 11 ヶ月連続で前年同月を上回り、宿泊収入は 2.1％減と 11 ヶ月ぶりに前年同月を下回りました。



■企業倒産： （ふつう）

企業倒産・・・件数、負債総額はともに前年同月を上回る。

単位：百万円、件



注) 負債総額1,000万円以上を集計対象

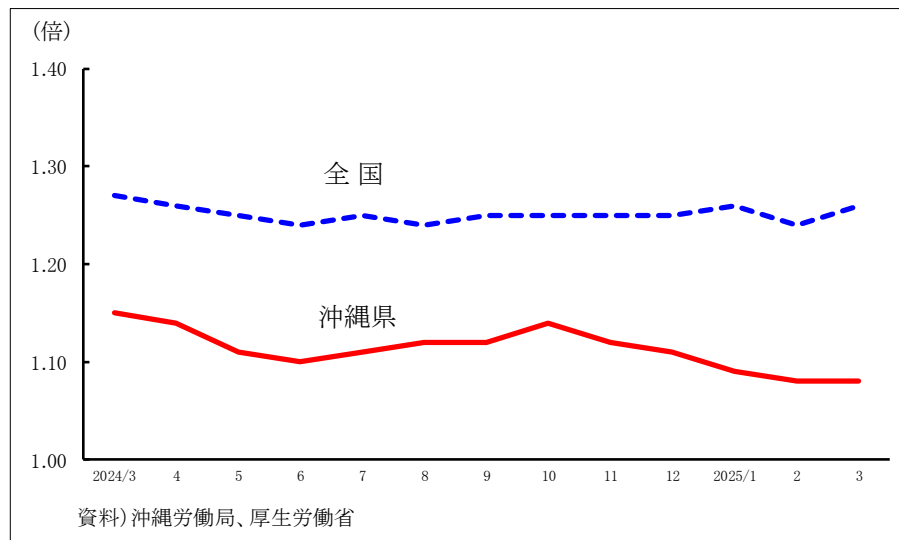
4月の企業倒産件数は10件(うち1億円以上10億円未満の大口倒産2件)となり、前年同月より233.3%上回り、126カ月ぶり二桁となりました。

負債総額は5億3,500万円となり、前年同月より184.5%上回りました。

■雇用関連： （やや良い）

①【参考】有効求人倍率・・・沖縄は前月と同水準、全国は前月より低下。

	単位:倍	
	沖縄県	全 国
2024/3	1.15	1.27
4	1.14	1.26
5	1.11	1.25
6	1.10	1.24
7	1.11	1.25
8	1.12	1.24
9	1.12	1.25
10	1.14	1.25
11	1.12	1.25
12	1.11	1.25
2025/1	1.09	1.26
2	1.08	1.24
3	1.08	1.26



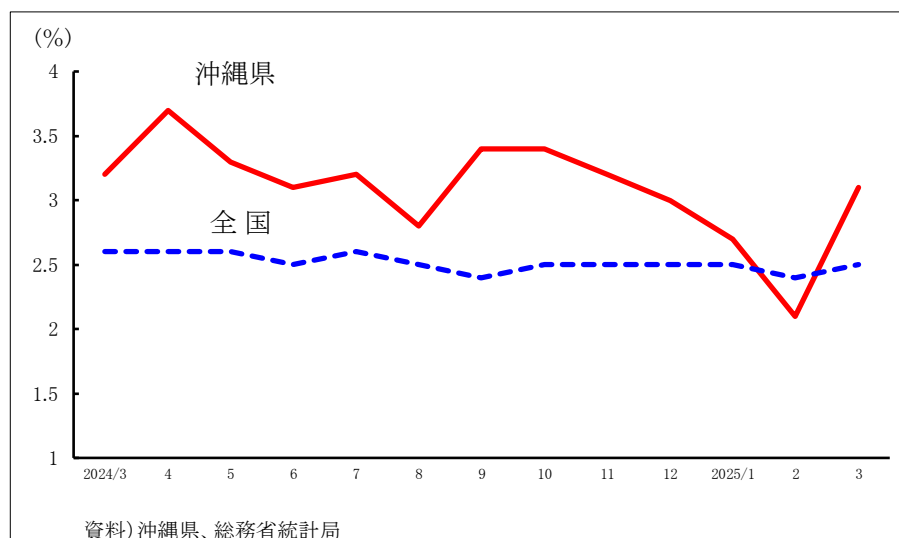
注) 季節調整済

注) 沖縄県の数値は県内を就業地とする「就業地別」求人数を用いて算出

3月の雇用状況は、月間有効求人数(季節調整値)が前月比 1.2%減の 30,385 人に対して、月間有効求職者数(同上)は前月比 1.1%減の 28,223 人となり、有効求人倍率(季節調整値)は 1.08 倍と、前月と同水準となりました。

②【参考】完全失業率・・・沖縄、全国はともに前月より上昇。

	単位:%	
	沖縄県	全 国
2024/3	3.2	2.6
4	3.7	2.6
5	3.3	2.6
6	3.1	2.5
7	3.2	2.6
8	2.8	2.5
9	3.4	2.4
10	3.4	2.5
11	3.2	2.5
12	3.0	2.5
2025/1	2.7	2.5
2	2.1	2.4
3	3.1	2.5



注) 季節調整済

3月の完全失業率(季節調整値) は、3.1%となり前月より 1.0 ポイント上昇しました。

2024年度

県内景況・確報

◎概況

県内景況は、拡大基調にある。

●2024年度 おきぎん「カトレア」景況図●

県内景況



やや良い

個人消費



やや良い

建設関連



ふつう

観光関連



やや良い

企業倒産



やや良い

雇用状況



やや良い

2024年度の県内景況は、**個人消費関連**では、スーパー売上高は、全店ベース、既存店ベースともに3年連続で前年度を上回りました。百貨店売上高は、3年連続で前年度を上回りました。耐久消費財である新車販売台数は、3年連続で前年度を上回りました。中古車販売台数は2年連続で前年度を上回りました。

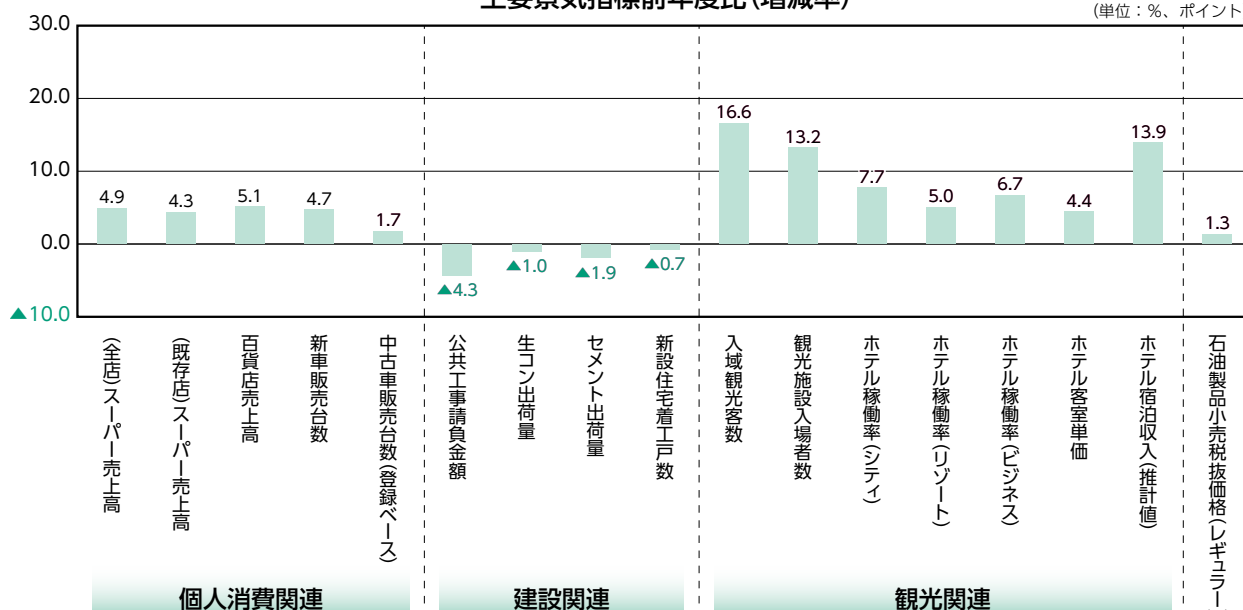
建設関連では、公共工事請負金額は前年度を下回りました。新設住宅着工戸数は前年度を下回り、建設資材である生コン・セメントにおいてもともに前年度を下回りました。

観光関連では、入域観光客数は4年連続で前年度を上回り、観光施設入場者数も4年連続で前年度を上回りました。ホテル稼働率は、シティホテル、リゾートホテル、ビジネスの全てで前年度を上回りました。ホテル客室単価は4年連続で前年度を上回り、宿泊収入（推計値）も4年連続で上回りました。

このような状況に鑑みて、個人消費は物価上昇の影響を受けながらも増加しており、観光関連は拡大基調にあります。建設関連は弱含んでいます。総じて「**県内景況は、拡大基調にある**」と景気判断をしました。

主要景気指標前年度比(増減率)

(単位：％、ポイント)





個人消費



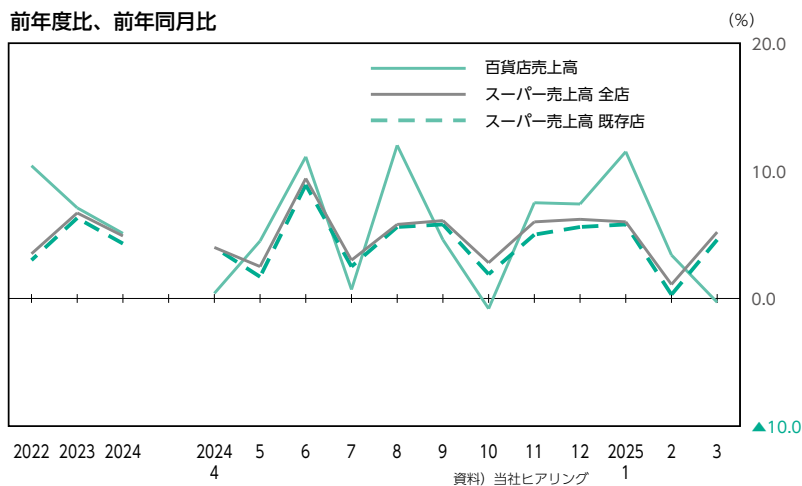
(やや良い)

① スーパー・百貨店売上高…スーパー売上高は全店ベース、既存店ベース共に前年度を上回る。百貨店売上高は前年度を上回る。

2024年度の個人消費関連は、スーパー売上高「**全店ベース（前年比4.9%増）**」は、物価高騰に伴う単価の上昇や店舗数の増加などにより前年度を上回りました。品目別では、ウェイトの高い「食料品（同4.1%増）」は、物価高騰の影響や店舗数の増加などにより前年度を上回りました。「家庭用品（同9.1%増）」は店舗数の増加などにより前年度を上回りました。「衣料品（同6.6%増）」は前年度を上回りました。

「**既存店ベース（同4.3%増）**」は、前年度を上回りました。品目別では、ウェイトの高い「食料品（同3.7%増）」は、物価高騰による単価の上昇などにより前年度を上回りました。「衣料品（同7.0%増）」、「家庭用品（同6.7%増）」はともに前年同月を上回りました。

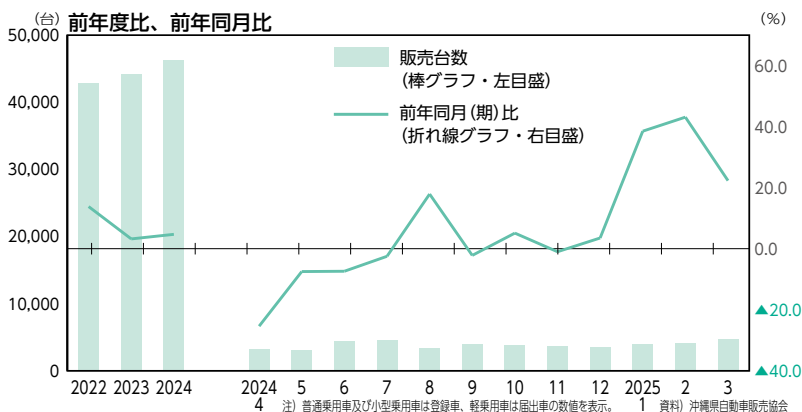
百貨店売上高は、訪日客（インバウンド）の増加に伴う免税売り上げの好調などにより前年度を上回りました（同5.1%増）。内訳をみると、ウェイトの高い「食料品（同5.4%増）」は、物価高騰の影響や催事企画の好調などにより前年度を上回りました。「衣料品（同1.4%増）」は前年度を上回りました。「雑貨（同9.8%増）」は、インバウンドの増加などにより前年同月を上回りました。



② 新車販売台数…新車販売台数は、前年度を上回る。

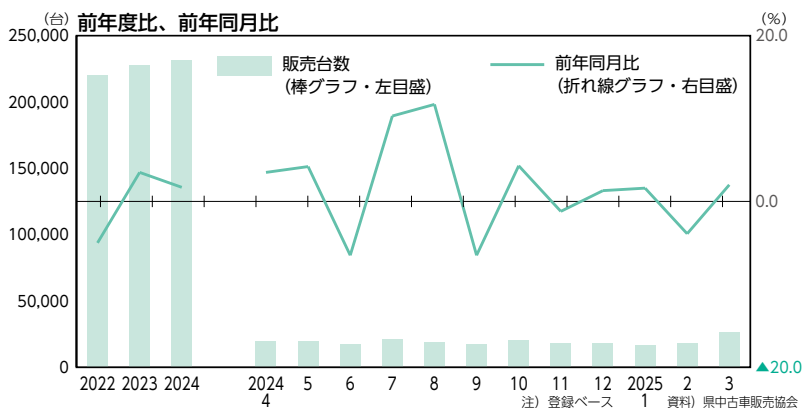
新車販売台数は、一部メーカーの出荷停止の反動やレンタカー需要の増加などにより、全体で46,222台（同4.7%増）と、前年度を上回りました。車種別では、「普通乗用車（同5.0%増）」、「小型乗用車（同9.4%増）」、「軽乗用車（同1.1%増）」ともに前年度を上回りました。

※普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。



③ 中古車販売台数…中古車販売台数は前年度を上回る。

中古車販売台数（登録ベース）は、全体で231,668台（同1.7%増）となり、前年度を上回りました。車種別では、「普通乗用車（同4.1%増）」は、前年度を上回りました。「軽乗用車（同0.0%）」は、前年度と同水準となりました。



④ 大型家電専門店販売額…販売額は前年度を上回る。

2024年度の**大型家電専門店販売額**は前年度を上回りました。

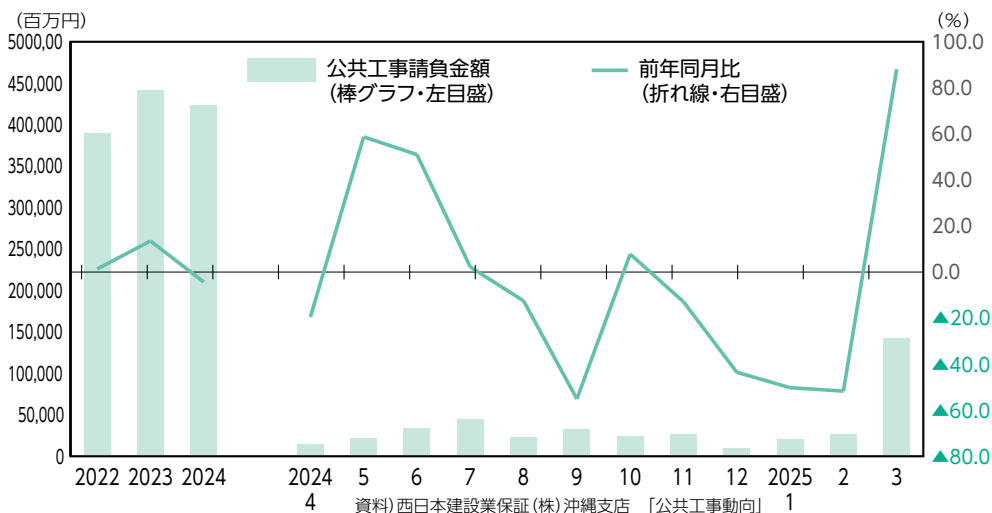


建設関連



(ふつう)

① 公共工事…公共工事請負金額は前年度を下回る。

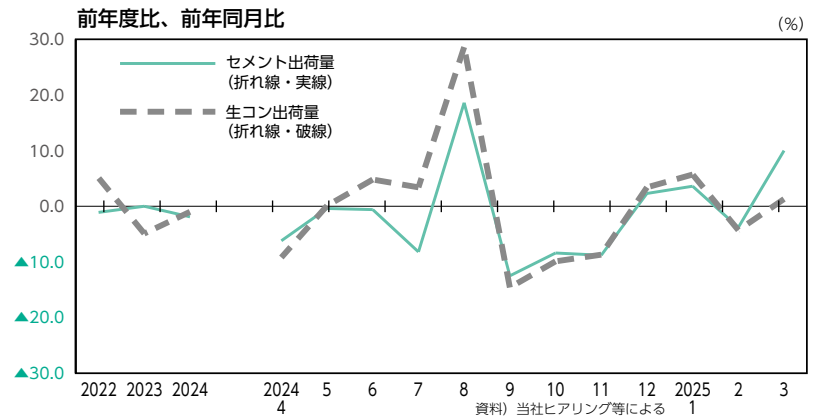


2023年度の**公共工事請負金額**は、前年度比4.3%減の4,229億8,400万円となりました。発注者別で見ると、「沖縄県(同5.9%増)」、「その他の公共的団体(同29.6%増)」は前年度を上回りました。一方、「国(同3.6%減)」、「市町村(同12.2%減)」、「独立行政法人等(同35.4%減)」は前年度を下回りました。



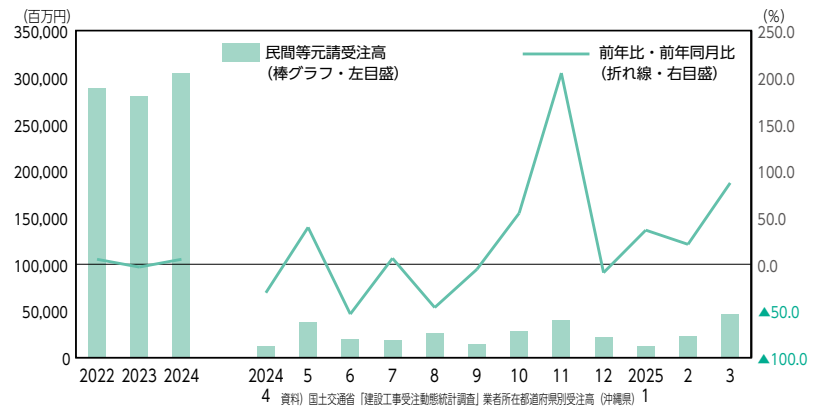
② 建設資材…生コン・セメントともに前年度を下回る。

2024年度の**建設資材関連**では、**生コン**の出荷量は1.0%減と前年度を下回りました。内訳では、公共工事向け出荷は前年度より1.4%減、民間工事向け出荷は0.7%減となり、ともに前年度を下回りました。**セメント**出荷量は1.9%減と前年度を下回りました。



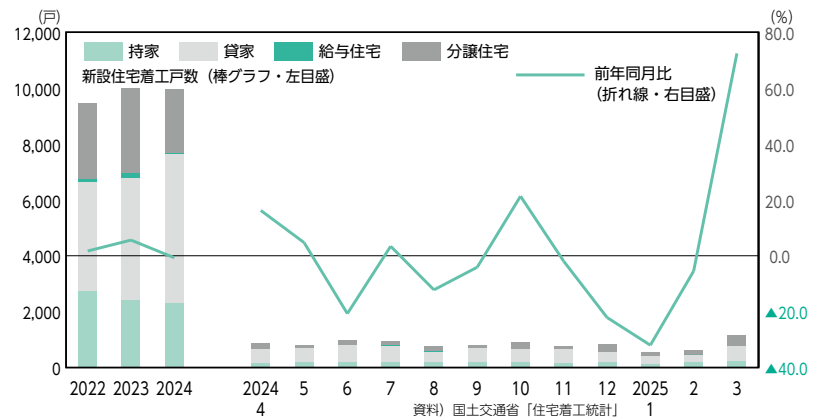
③ 【参考】民間等元請受注…民間等からの元請受注高は前年度を上回る。

2024年度の**民間等からの元請受注高**は前年度を5.3%上回りました。



④ 新設住宅着工戸数…着工戸数は前年度を下回る。

2024年度の**新設住宅着工戸数**は、全体で9,939戸となり0.7%減と前年度を下回りました。利用別戸数をみると、「貸家 (同22.2%増)」は前年度を上回りました。一方、「持家 (同4.9%減)」、「分譲住宅 (同26.2%減)」、「給与住宅 (同74.2%減)」は前年度を下回りました。

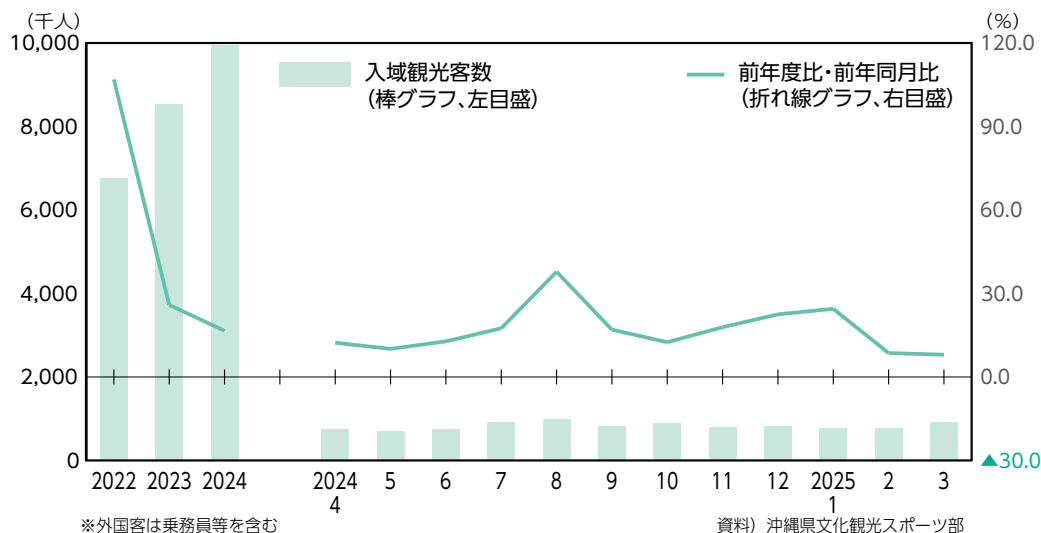


観光関連

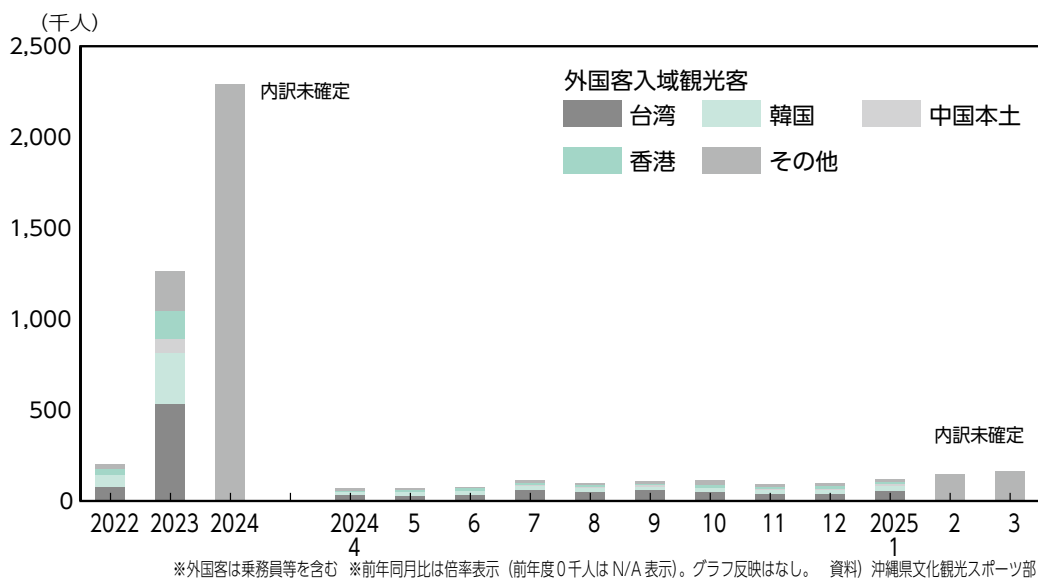


(やや良い)

① 入域観光客数(国内客・外国客の合計)…前年度を上回る。



外国客 入域観光客数…前年度を上回る。

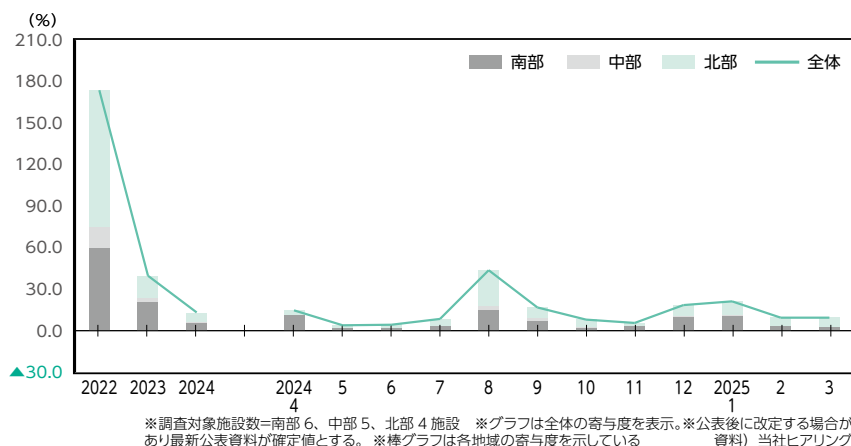


2024年度の**入域観光客数**は、9,952.4千人（前年度比16.6%増）となり、前年度を上回りました。内訳をみると国内客は全国旅行支援の実施などから7,660.2万人（同5.4%増）と、過去最多となりました。外国客は台湾や韓国などの航空路線の回復や、クルーズ船の再開・新規就航により2,292.2千人となりました（1.8倍）。



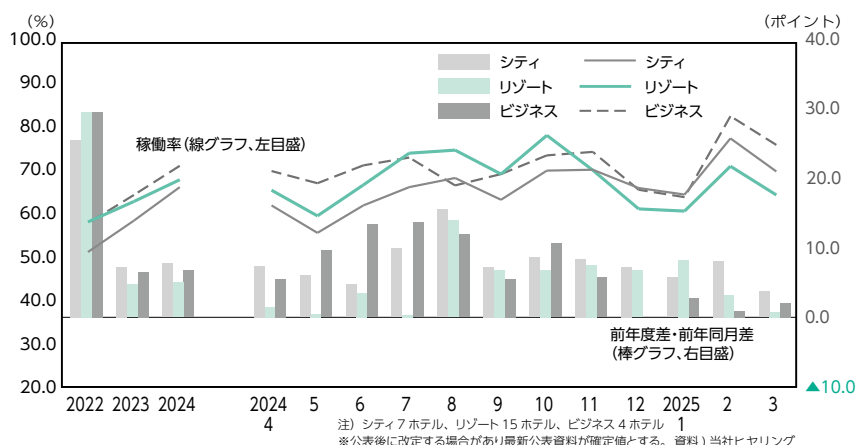
② 観光施設入場者数…前年度を上回る。

観光施設入場者数は、全体では前年度比13.2%増加となりました。地域別では、北部にある観光施設が同13.8%増、南部が同14.3%増、中部が同4.6%増となりました。



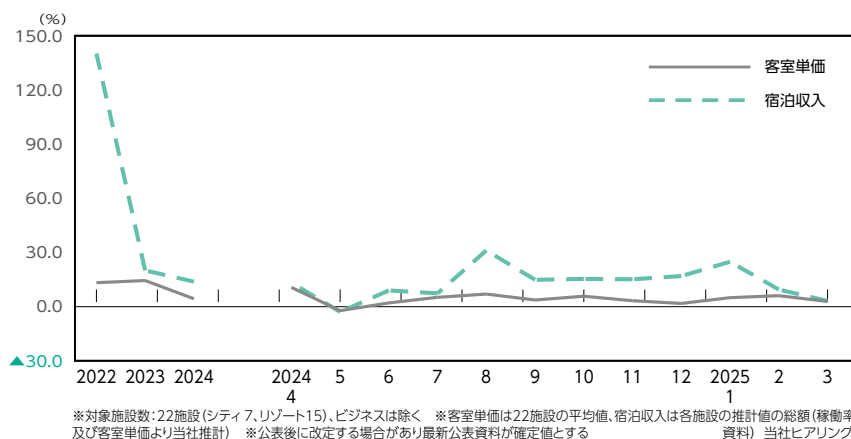
③ ホテル稼働率…シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルの全てで前年度を上回る。

2024年度の県内ホテル稼働率は、シティホテルが65.9%と前年度差7.7ポイント増加、リゾートホテルが67.6%と同5.0ポイント増加、ビジネスホテルが70.8%と同6.7ポイント増加しました。



④ ホテル客室単価・宿泊収入…客室単価は前年度を上回り、宿泊収入も上回る。

ホテル客室単価 (シティ&リゾート) は前年度比4.4%増と前年度を上回り、宿泊収入も同13.9%増と前年度を上回りました。客室単価は需要回復や、物価上昇分の価格転嫁などにより上昇しています。





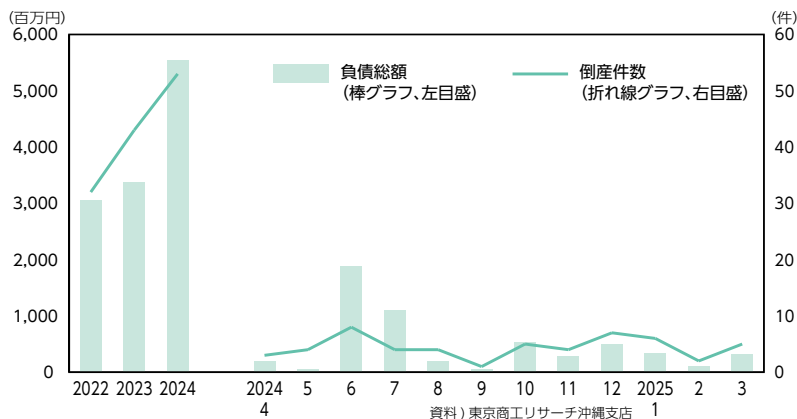
企業倒産



(やや良い)

① 企業倒産…件数、負債総額ともに前年度を上回る。

2024年度の**企業倒産件数**は、53件（うち大口倒産（負債総額1億円以上10億円未満）は14件）となり、前年度より16.6%上回りました。**負債総額**は55億4,300万円となり、前年度より63.9%上回りました。



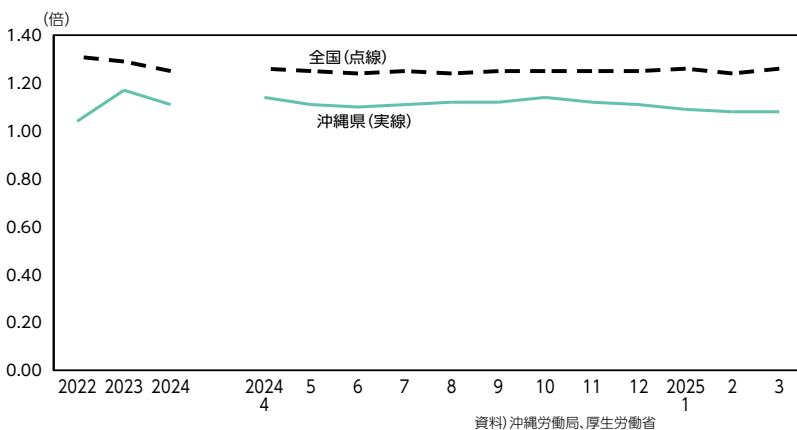
雇用関連



(やや良い)

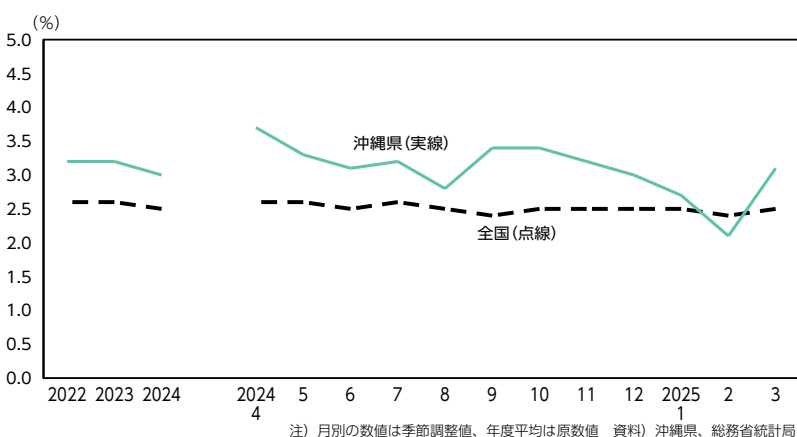
① 有効求人倍率…沖縄・全国ともに前年度より低下。

2024年度の**雇用状況**は、月間有効求人数（年度平均）は前年度比5.0%減の31,850人に対して、月間有効求職者数（同上）は前年度比0.1%減の28,714人となり、**有効求人倍率（同上）**は1.11倍と、前年度より0.06ポイント低下しました。



② 完全失業率…沖縄、全国はともに前年度より低下。

2024年度の**完全失業率（年度平均）**は、3.0%となり前年度より0.2ポイントを低下しました。



県内の景気動向

概況（2025 年 4 月）

景気は、緩やかに拡大している（20 カ月連続）

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、底堅い消費マインドと観光需要の継続により、回復の動きが強まっていること、建設関連は、手持ち工事額は高水準で推移しており、回復の動きが強まっていること、観光関連は、国内外ともに旅行需要が好調に推移し、拡大の動きが強まっていること、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、引き続き緩やかに拡大するとみられる。

消費関連

百貨店売上高は、2 カ月ぶりに前年を上回った。人気の高い物産催事や会員限定企画による集客効果に加え、外国客の増加に伴う免税売上の増加などが売上を押し上げた。スーパー売上高は、値上げによる単価上昇などにより既存店・全店ベースともに 35 カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響がみられた前年同月の反動増などにより 5 カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額（3 月）は、20 カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、消費マインドは底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県は減少したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから 2 カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積（3 月）は、非居住用は減少したが、居住用は増加したことから 8 カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（3 月）は、給与は着工が無かったが、持家、貸家、分譲は増加したことから 5 カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから 2 カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに 2 カ月連続で前年を上回った。鋼材売上高は 2 カ月連続で前年を上回り、木材売上高は 8 カ月連続で前年を下回った。

先行きは、建設資材の動向を注視する必要があるものの、手持ち工事額は引き続き高水準での推移が見込まれることなどから回復の動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、41 カ月連続で前年を上回った。国内客は 10 カ月連続で増加し、外国客は 31 カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は 13 カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入ともに 11 カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は 38 カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は 4 カ月連続で減少し、売上高は 5 カ月連続で前年を上回った。春休みシーズンや大型連休の旅行需要により、引き続き好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、夏の旅行シーズンに向けた国内客の旅行需要の高まりが予想されることから、拡大の動きが強まるとみられる。

雇用関連

新規求人数（3月）は、前年同月比 10.2%減と 7 カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率（3月、季調値）は 1.08 倍で、前月と同水準となった。完全失業率（3月、季調値）は 3.1%と、前月から 1.0 ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数（3月）は、前年同月比 4.6%の上昇となり、43 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 4.4%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 4.1%の上昇となった。

倒産件数は 10 件で前年同月から 7 件増加した。負債総額は 5 億 3,500 万円で、前年同月比 184.6% 増となった。

りゅうぎん調査 (2025 年 4 月)

増減率(%)

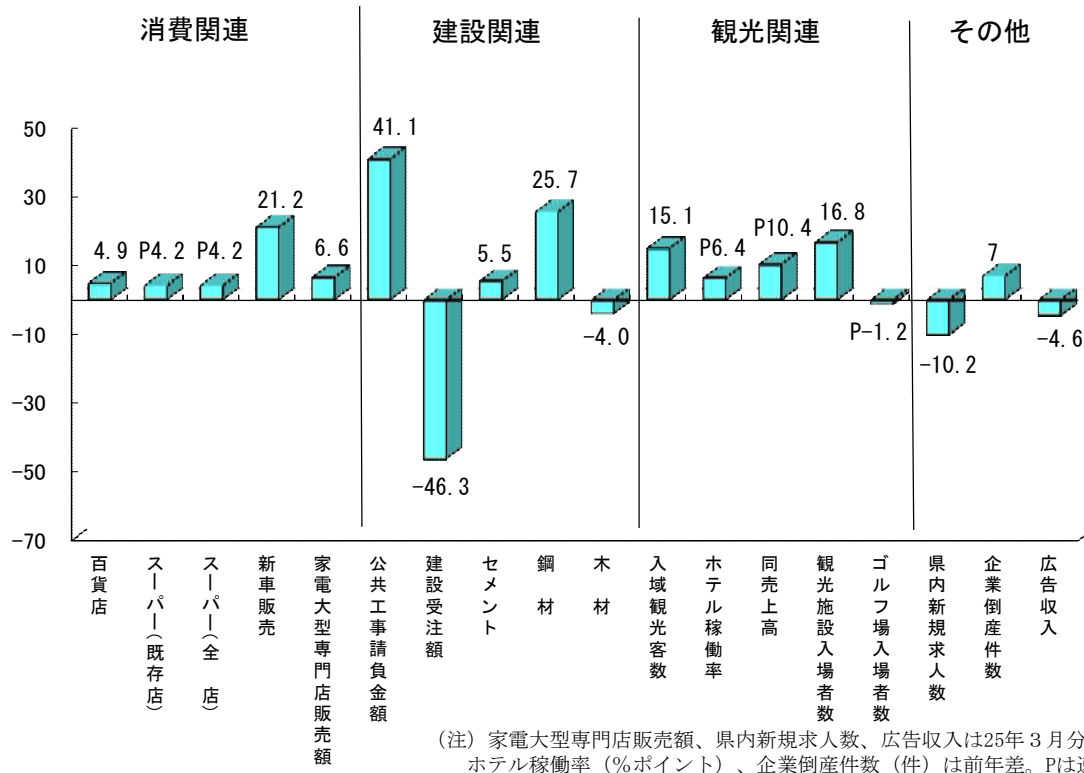
	前年同月比	前年同期比 (2025.2－2025.4)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	4.9	2.5
(2) スーパー(既存店)(金額)	P 4.2	P 3.0
(3) スーパー(全店)(金額)	P 4.2	P 3.5
(4) 新車販売(台数)	21.2	28.1
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(3月) 6.6	(1-3月) 6.7
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	41.1	30.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) 17.0	(1-3月) 0.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) 81.0	(1-3月) 11.5
(4) 建設受注額(金額)	▲ 46.3	▲ 36.1
(5) セメント(トン数)	5.5	4.6
(6) 生コン(m ³)	7.7	0.8
(7) 鋼材(金額)	25.7	8.0
(8) 木材(金額)	▲ 4.0	▲ 7.6
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	15.1	10.5
うち外国客数(人数)	68.2	36.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 6.4	(前年同期差) P 7.2
	(実数) P 66.4	(実数) P 66.8
(3) "売上高(金額)	P 10.4	P 9.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	16.8	15.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	P ▲ 1.2	P ▲ 4.0
(6) "売上高(金額)	P 2.4	P 3.2
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(3月) ▲ 10.2	(1-3月) ▲ 7.7
(2) 有効求人倍率(季調値)	(3月) 1.08	(1-3月) 1.08
(3) 消費者物価指数(総合)	(3月) 4.6	(1-3月) 4.7
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 7	(前年同期差) 4
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) ▲ 4.6	(1-3月) ▲ 0.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

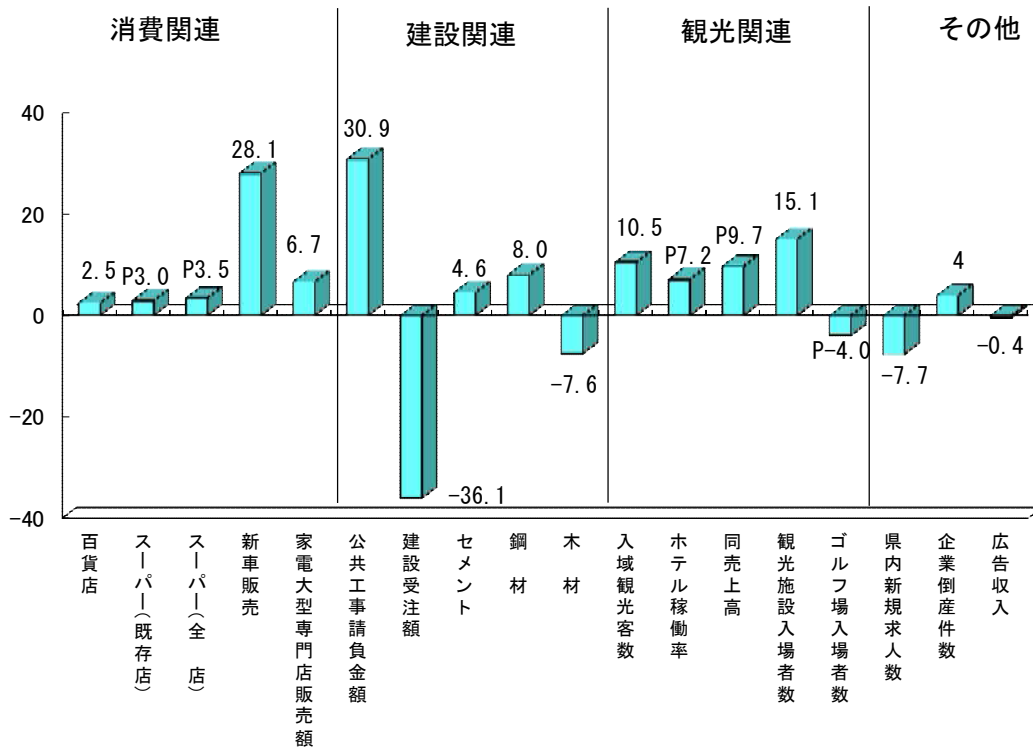
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ(単月、2025年4月)

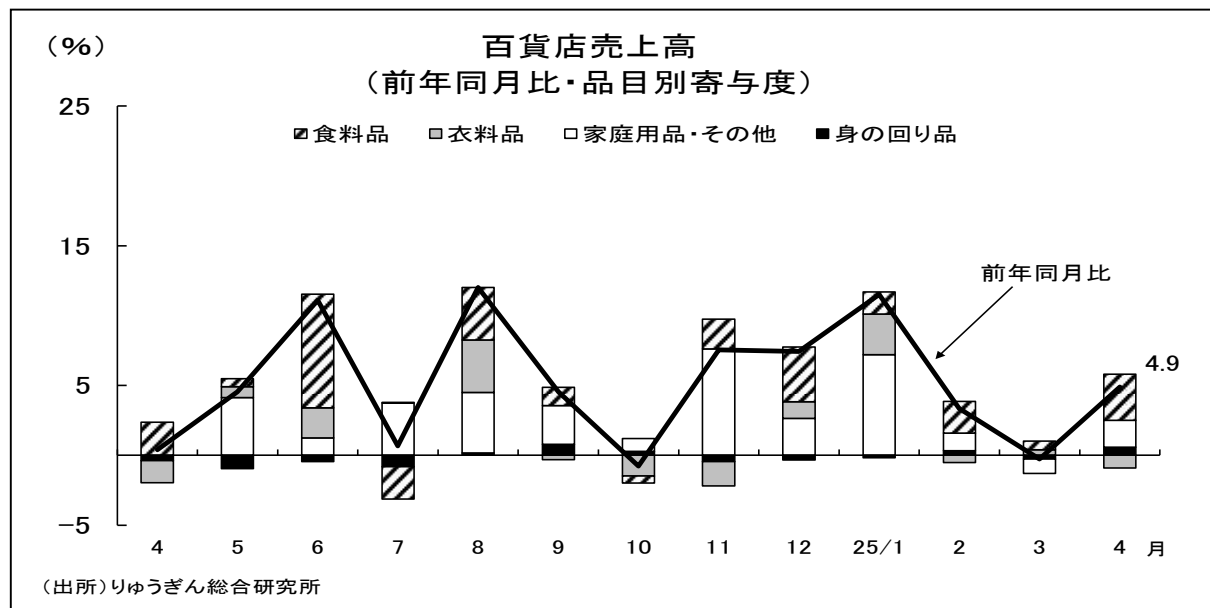


項目別グラフ(3カ月、2025年2月～2025年4月)



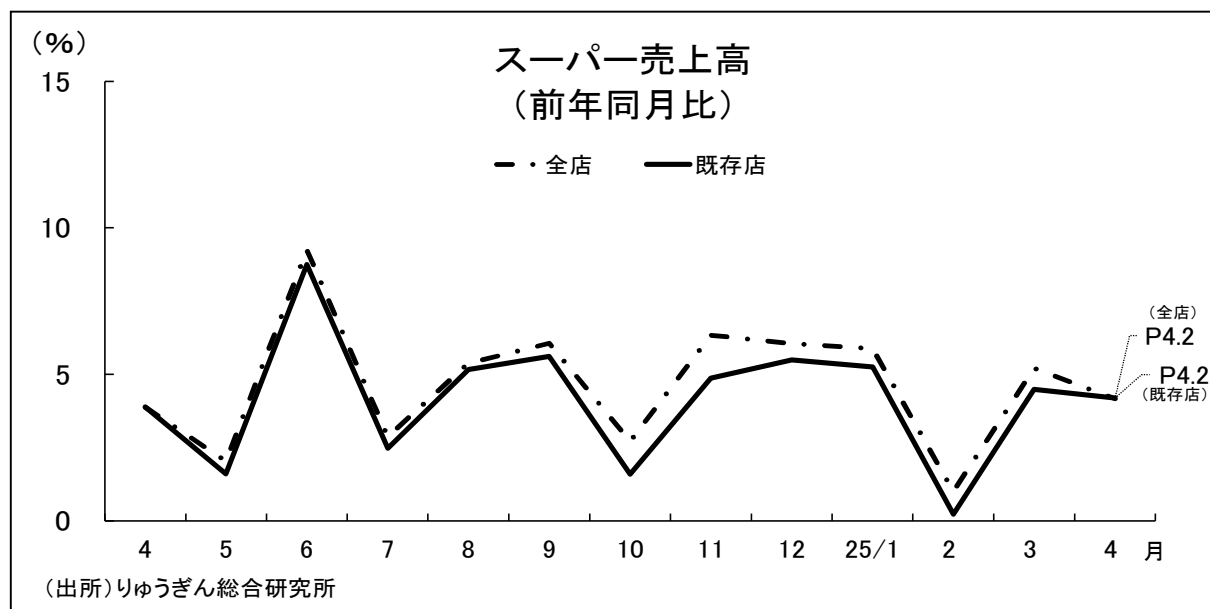
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



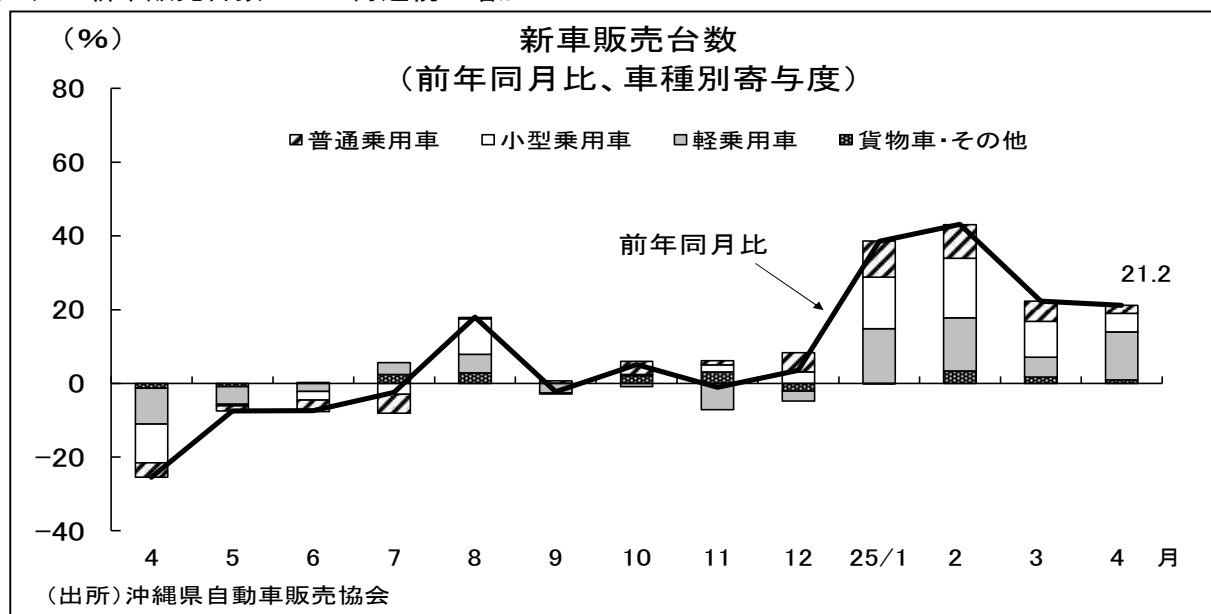
- 百貨店売上高は、前年同月比 4.9%増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。
- 平均気温が低く春夏物衣料が鈍化したものの、人気の高い物産催事や会員限定企画による集客効果がみられたほか、外国客の増加に伴う免税売上の増加などもあり好調に推移した。
- 品目別にみると、食料品が同 9.9%増、家庭用品・その他が同 6.6%増、身の回り品が同 9.6%増、衣料品が同 2.9%減となった。

(2) スーパー売上高：既存店・全店ともに 35 カ月連続で増加



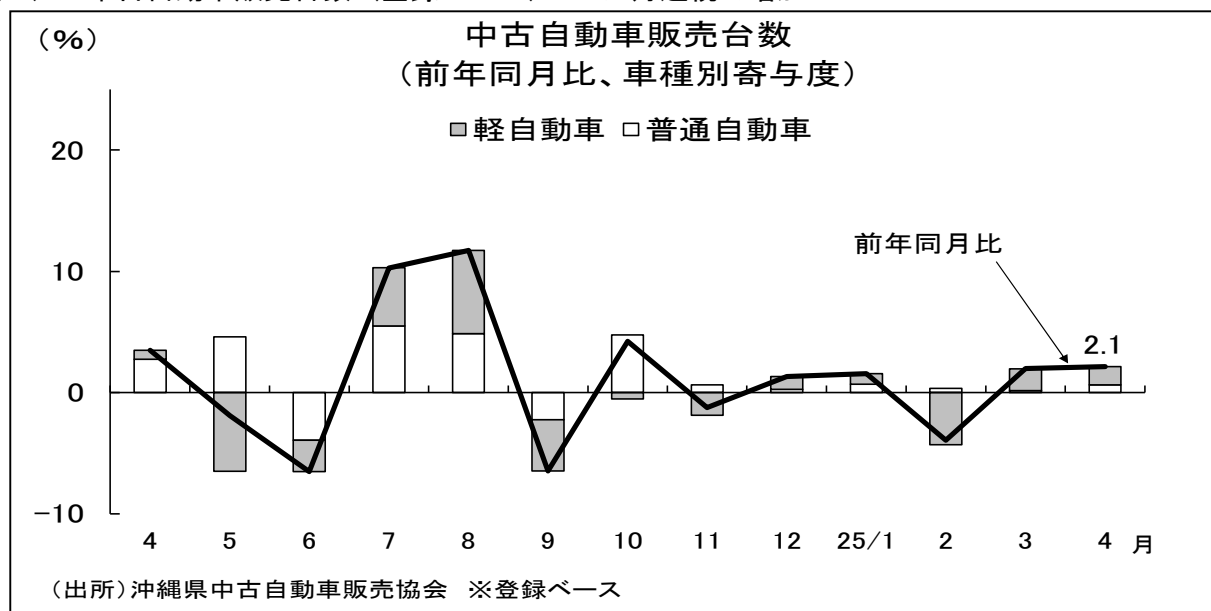
- スーパー売上高（速報値）は、既存店ベースは前年同月比 4.2%増と 35 カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、節約志向の継続から買上点数は減少傾向にあるものの、値上げによる単価上昇などにより同 5.9%増となった。衣料品は、平均気温が低くかりゆしウェアをはじめとする春夏物衣料が鈍化したことなどから同 1.3%減、住居関連は同 1.9%減となった。
- 全店ベースは同 4.2%増と 35 カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：5カ月連続で増加



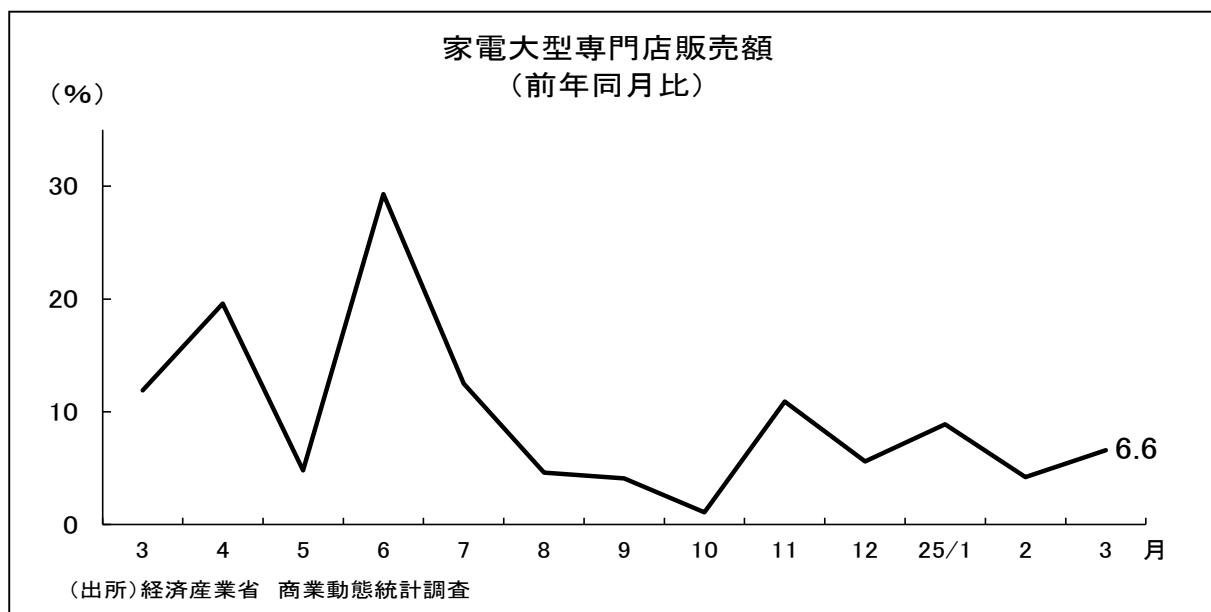
- ・ 新車販売台数は3,858台で前年同月比21.2%増と、5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響が色濃くみられた前年同月の反動増などにより前年を上回った。
- ・ 車種別にみると、普通自動車（登録車）は2,121台（前年同月比12.2%増）で、うち普通乗用車は950台（同7.7%増）、小型乗用車は1,017台（同18.9%増）であった。軽自動車（届出車）は1,737台（同34.3%増）で、うち軽乗用車は1,737台（同34.3%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、2万195台で前年同月比2.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車が7,553台（前年同月比1.7%増）、軽自動車が1万2,642台（同2.4%増）となった。

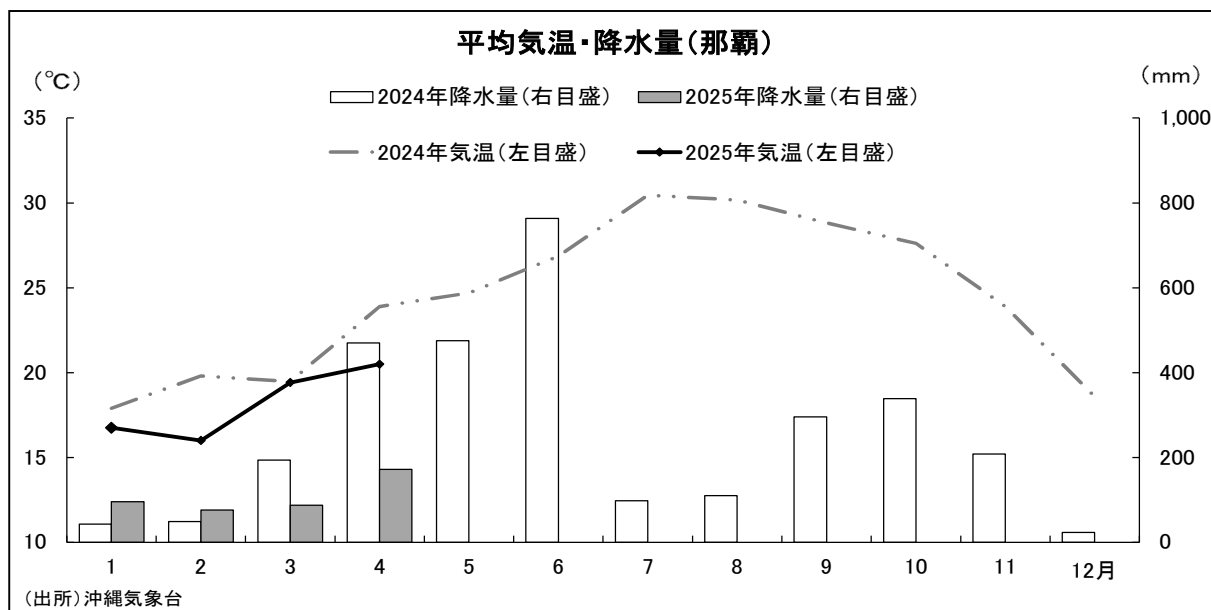
(5) 家電大型専門店販売額：20 カ月連続で増加



- ・ 家電大型専門店販売額（3月）は、前年同月比 6.6%増と 20 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 値上げによる単価上昇に加え、新生活準備に伴いエアコンなどの白物家電を中心に売上が増加した。

(参考)

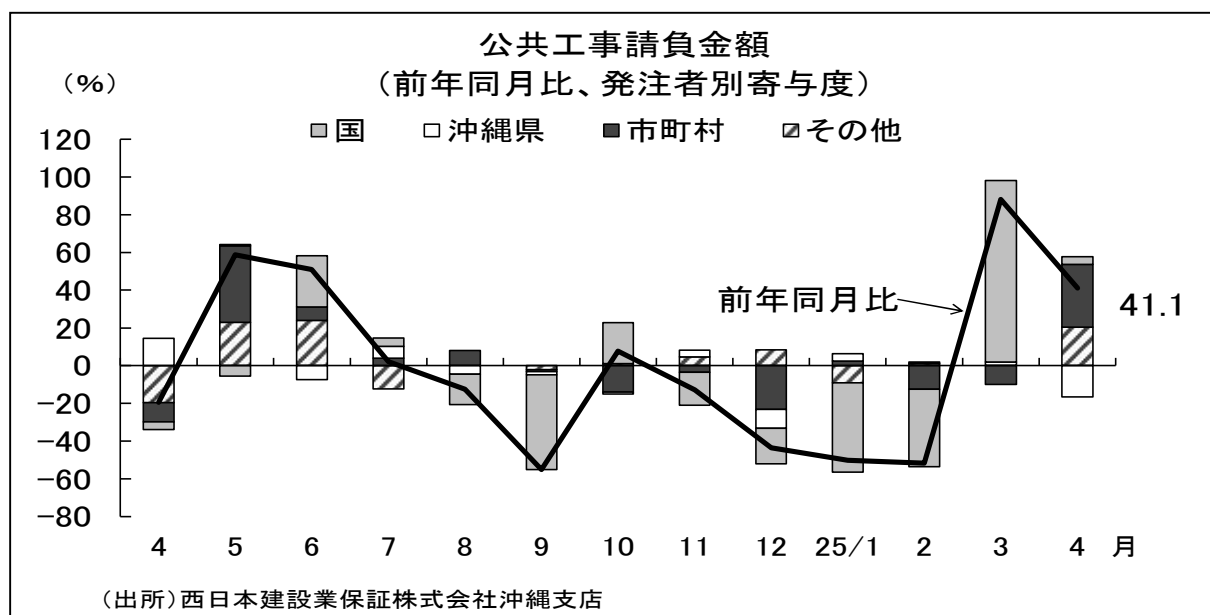
◇ 気象: 平均気温・降水量（那覇）



- ・ 平均気温は 20.5℃で前年同月 (23.9℃) より低く、降水量は 170.0mmで前年同月 (470.5mm) より少なかった。
- ・ 沖縄地方は、高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、低気圧や前線、湿った空気の影響で曇りや雨の日もあり、大雨や荒れた天気となった所もあった。
- ・ 平均気温は平年より低く、降水量は平年並み、日照時間は平年より多かった。

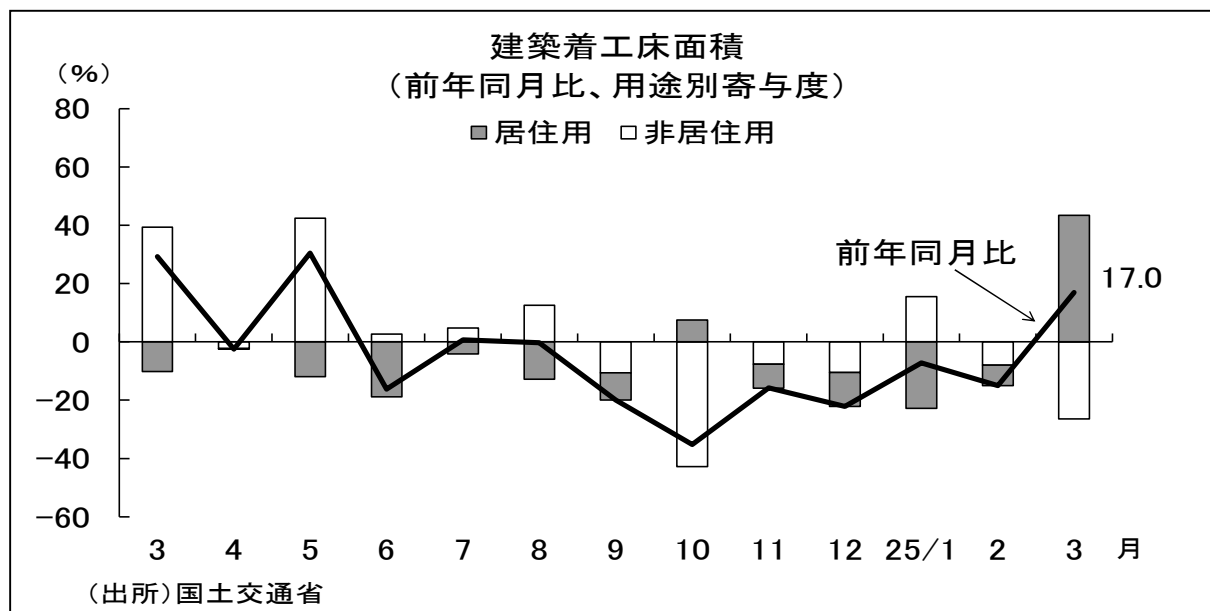
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で増加



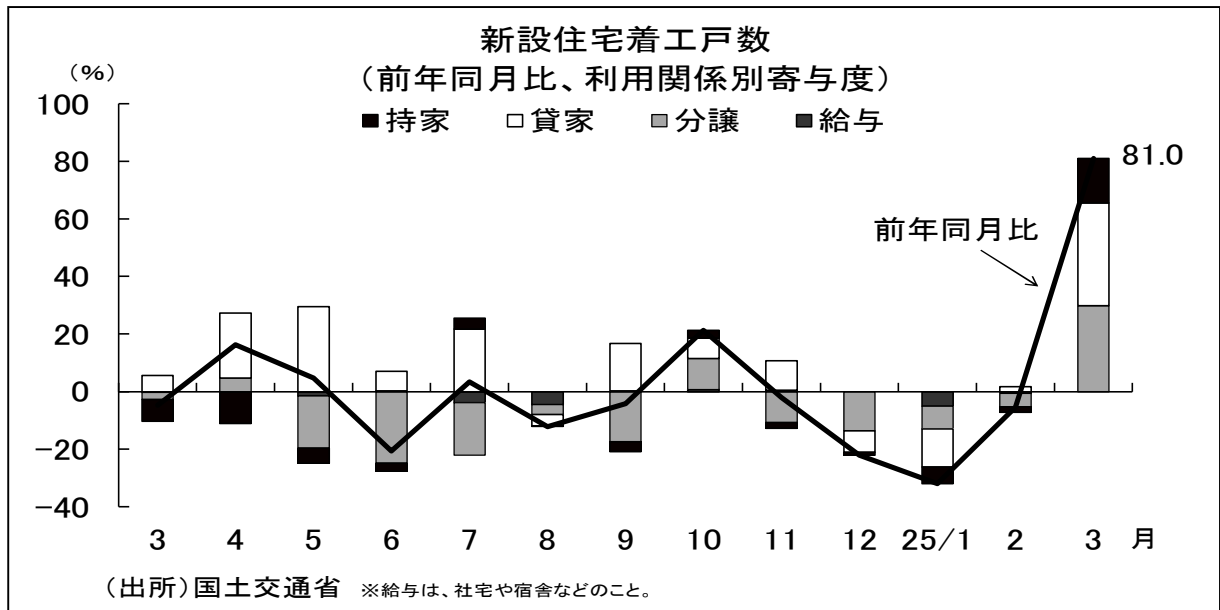
- 公共工事請負金額は、200 億 78 百万円で前年同月比 41.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国は同 38.2%増、市町村は同 189.8%増、独立行政法人等・その他は同 323.6%増となり、県は同 25.4%減となった。

(2) 建築着工床面積：8カ月ぶりに増加



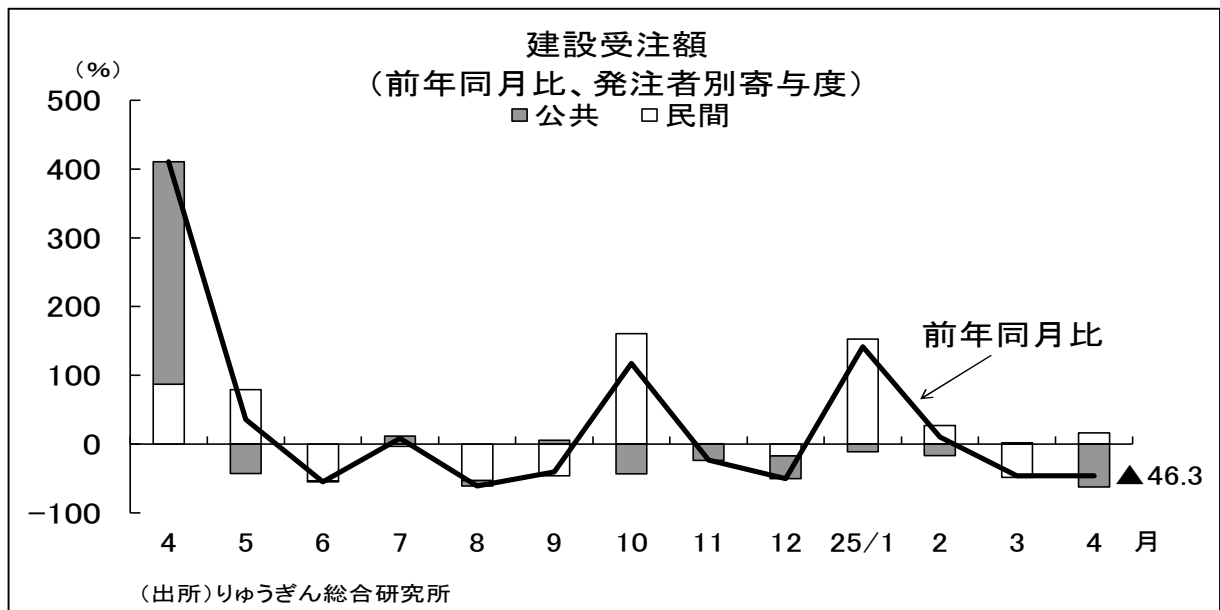
- 建築着工床面積（3月）は 12 万 1,174 ㎡で前年同月比 17.0%増と 8カ月ぶりに前年を上回った。居住用は同 84.9%増となり、非居住用は同 54.0%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、製造業用などが増加し、教育・学習支援業用、卸売・小売業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：5カ月ぶりに増加



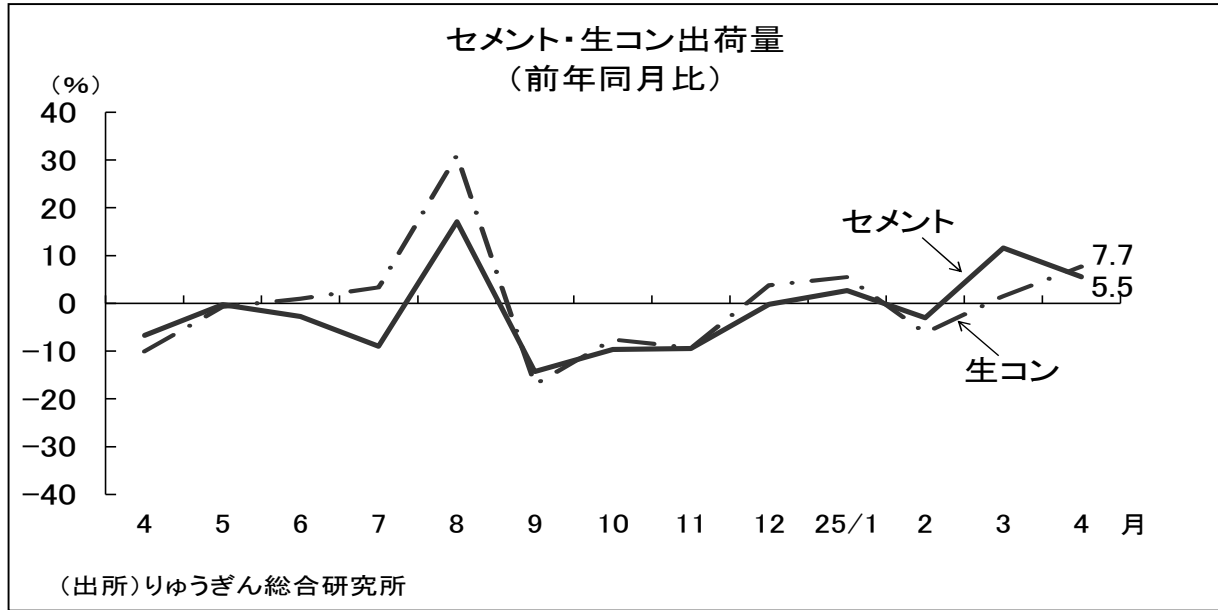
- ・ 新設住宅着工戸数（3月）は1,155戸で前年同月比81.0%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（242戸）が同69.2%増、貸家（510戸）が同80.9%増、分譲（403戸）が同89.2%増となり、給与（0戸）は前年同月に引き続き着工は無かった。

(4) 建設受注額：2カ月連続で減少



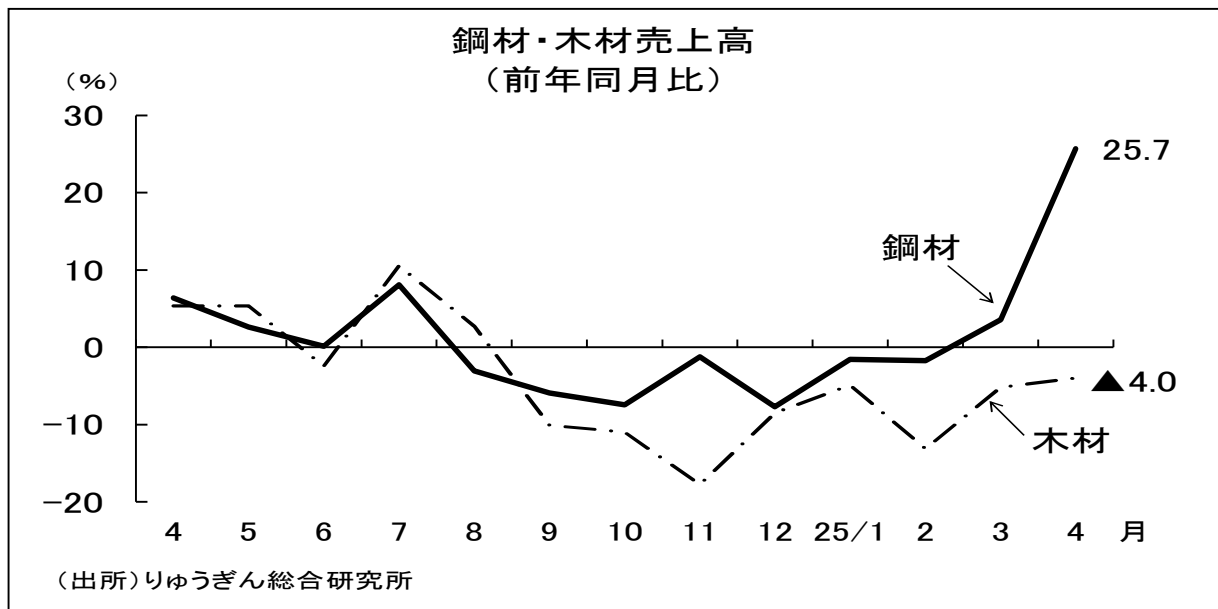
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：17社）は前年同月比46.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事は同96.1%減と2カ月ぶりに減少し、民間工事は同46.3%増と2カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに2カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は6万4,035トンとなり、前年同月比5.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は10万2,637 m³で同7.7%増と2カ月連続で前年を上回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向け、橋梁関連向けなどが増加し、公共施設向けなどが減少した。民間工事では、ホテル向け、共同住宅向けなどが増加し、マンション向けなどが減少した。

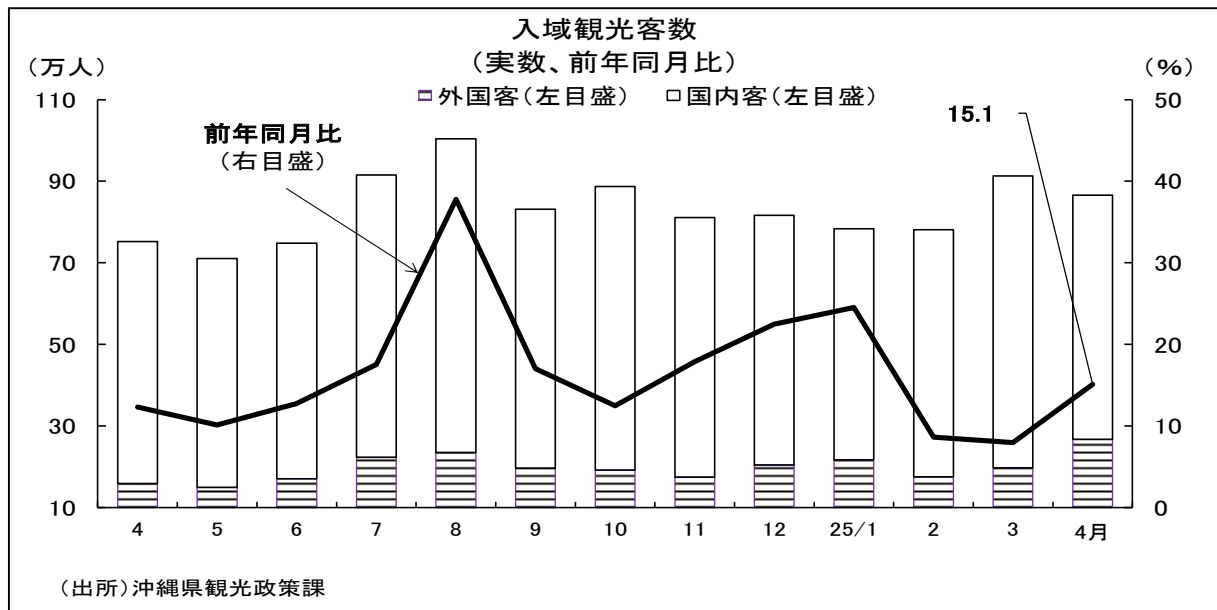
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月連続で増加、木材は8カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、鋼材価格は下落するも、出荷量が増加したことなどから前年同月比25.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、出荷量が減少したこと、木材価格が下落したことなどから同4.0%減と8カ月連続で前年を下回った。

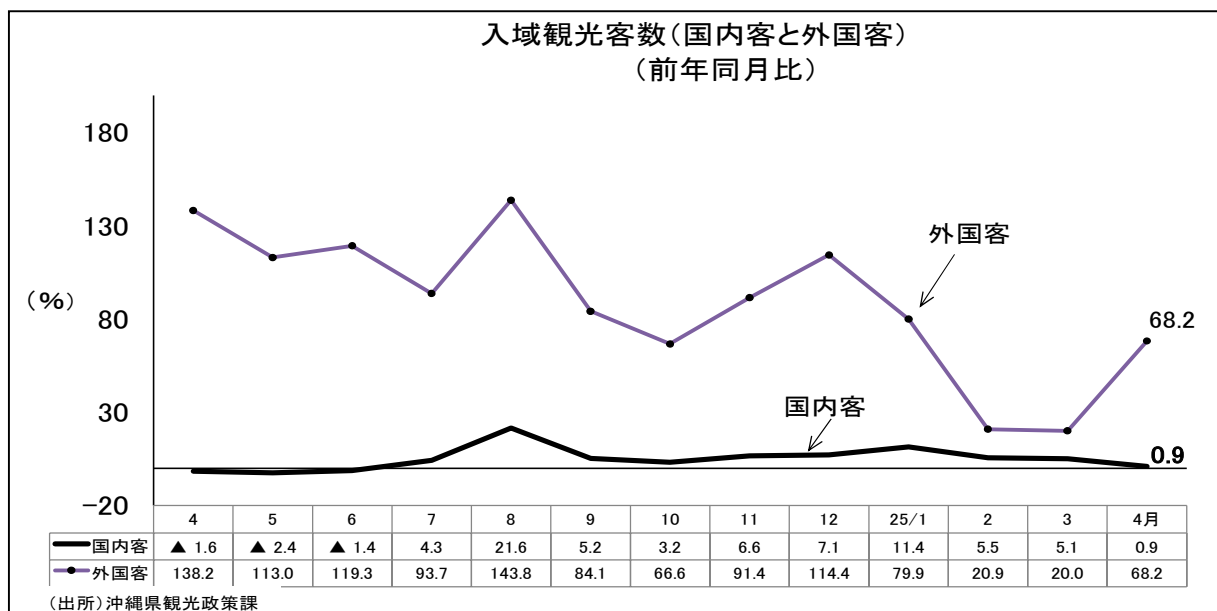
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：41 カ月連続で増加



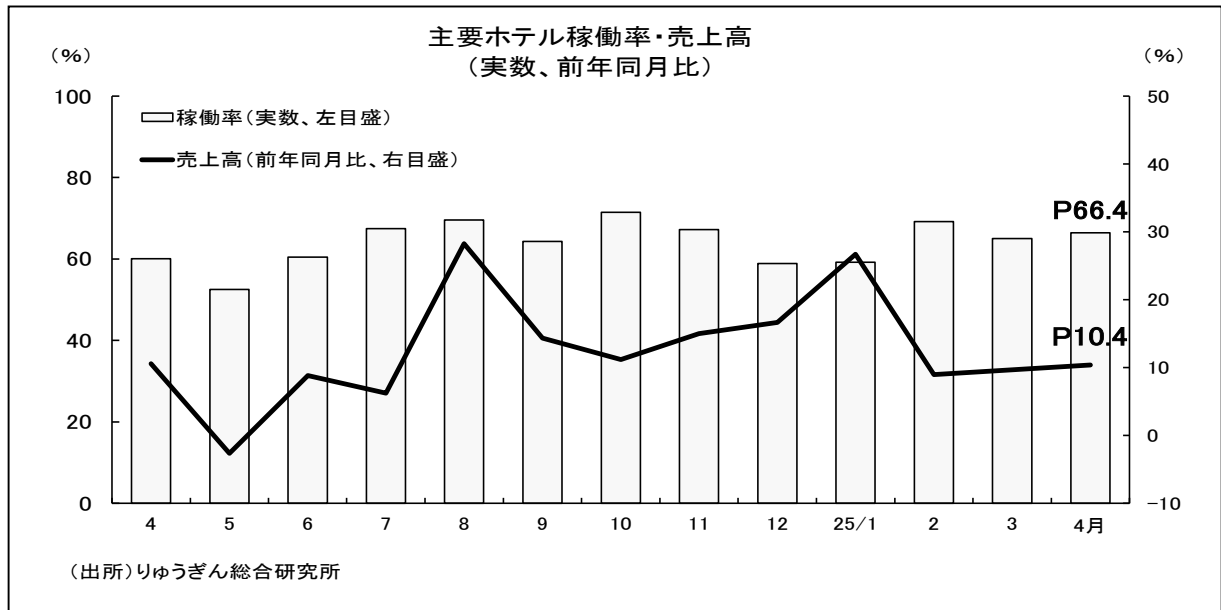
- 入域観光客数は、86 万 5,800 人（前年同月比 15.1%増）となり、41 カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は 76 万 5,000 人（同 10.0%増）となり 41 カ月連続で前年を上回った。海路は 10 万 800 人（同 77.8%増）となり 3 カ月ぶりに前年を上回った。

(2) 入域観光客数（国内客、外国客）：国内客は 10 カ月連続で増加、外国客は 31 カ月連続で増加



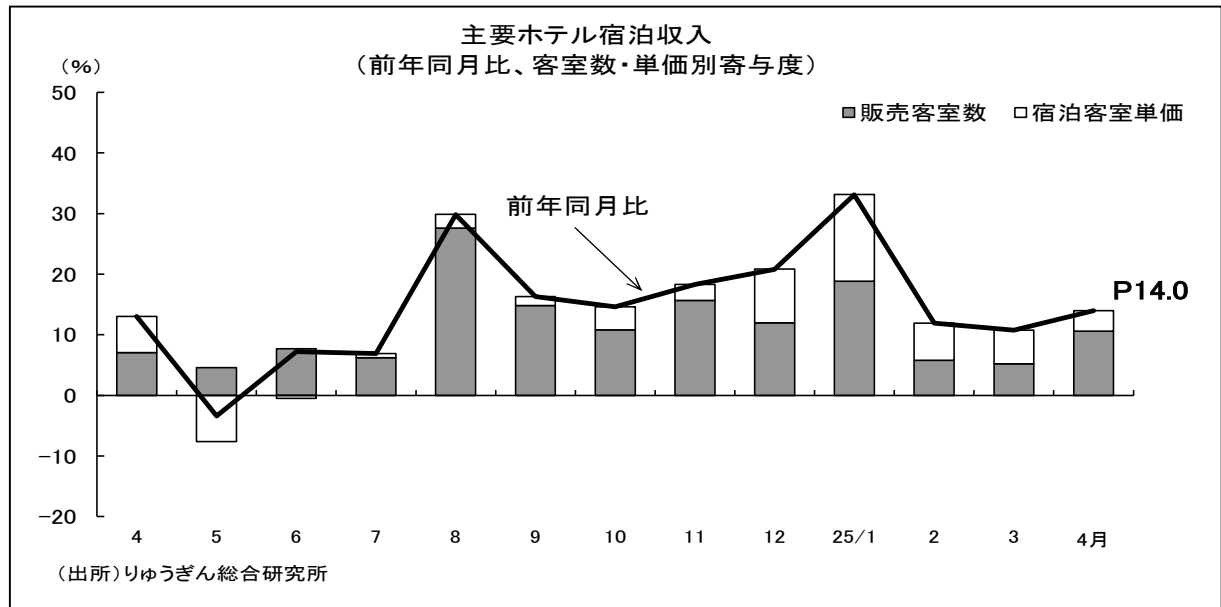
- 国内客は、59 万 8,500 人（前年同月比 0.9%増）となり、10 カ月連続で前年を上回った。外国客は 26 万 7,300 人（同 68.2%増）となり、31 カ月連続で増加した。
- 大型連休により航空会社の増便などがあり、好調な推移となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は13カ月連続で上昇、売上高は11カ月連続で増加



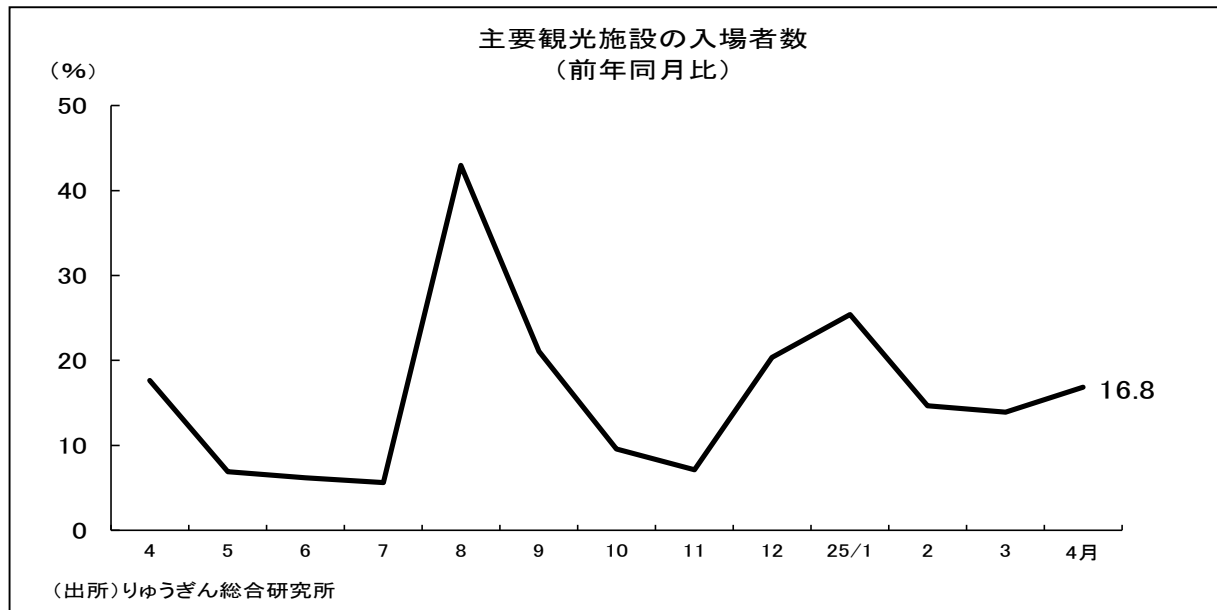
- ・ 主要ホテルの客室稼働率（速報値）は66.4%と前年同月差6.4%ポイント上昇し13カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比10.4%増となり、11カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は73.5%と同10.0%ポイント上昇し、16カ月連続で前年を上回り、売上高は同19.1%増と17カ月連続で前年を上回った。
- ・ リゾート型ホテルの客室稼働率（速報値）は63.8%と同5.0%ポイント上昇し13カ月連続で前年を上回り、売上高は同8.8%増と11カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：11カ月連続で増加



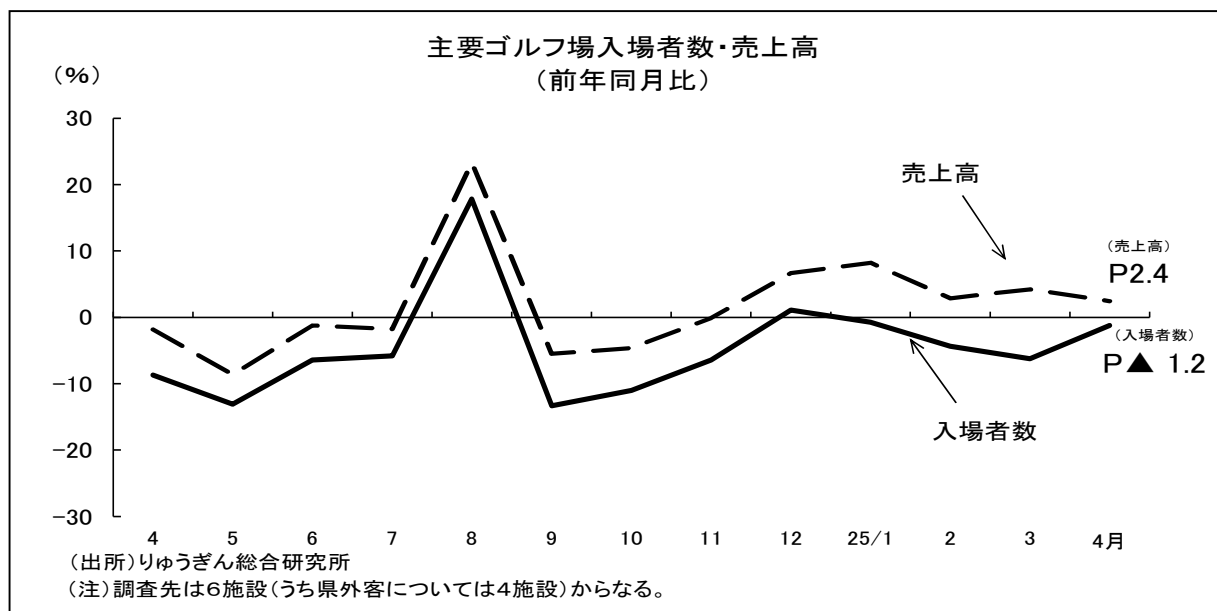
- ・ 主要ホテルの売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）が増加、宿泊客室単価（価格要因）も上昇し、前年同月比14.0%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同27.6%増となり16カ月連続で前年を上回った。
- ・ リゾート型ホテル（速報値）は、販売客室数が増加、宿泊単価も上昇し、同11.4%増となり11カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：38 カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 16.8%増と 38 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 春休みシーズンに伴う個人・グループ旅行、一般団体客やクルーズ客等の来訪が増え、好調に推移した。

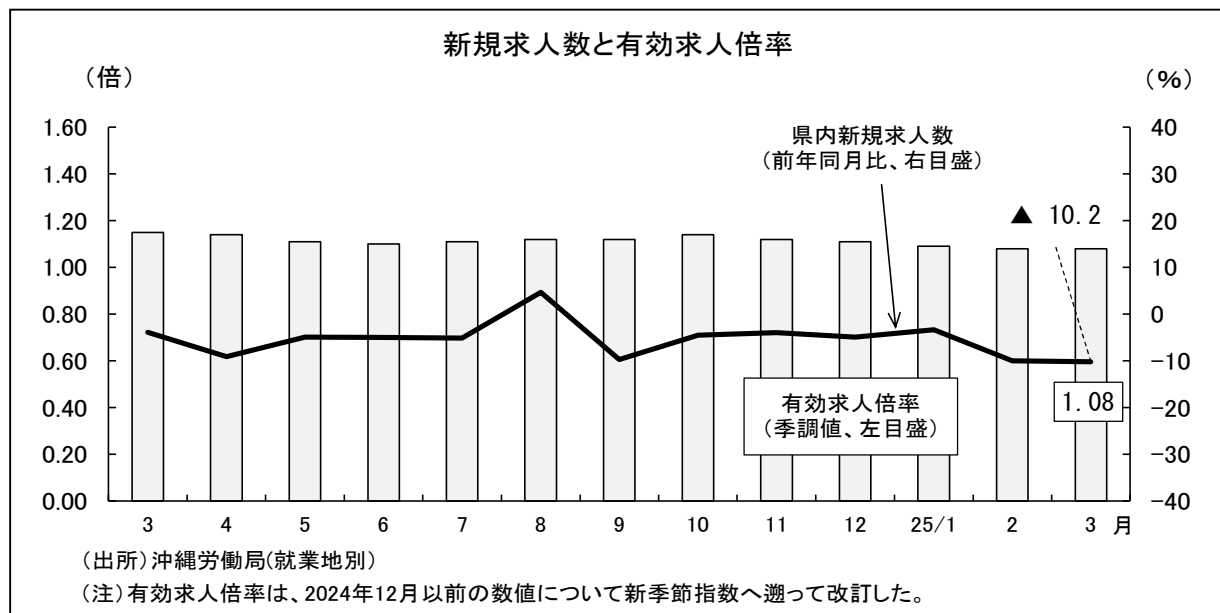
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は4 カ月連続で減少、売上高は5 カ月連続増加



- ・ 主要ゴルフ場（速報値）の入場者数は、前年同月比 1.2%減と 4 カ月連続で前年を下回った。県内客は 8 カ月連続で前年を下回り、県外客は 2 カ月連続で前年を上回った。売上高は同 2.4%増と 5 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 入場者は値上げの影響による県内客の減少が継続し、全体としても減少した。ただ売上単価の上昇が売上の増加に寄与した。

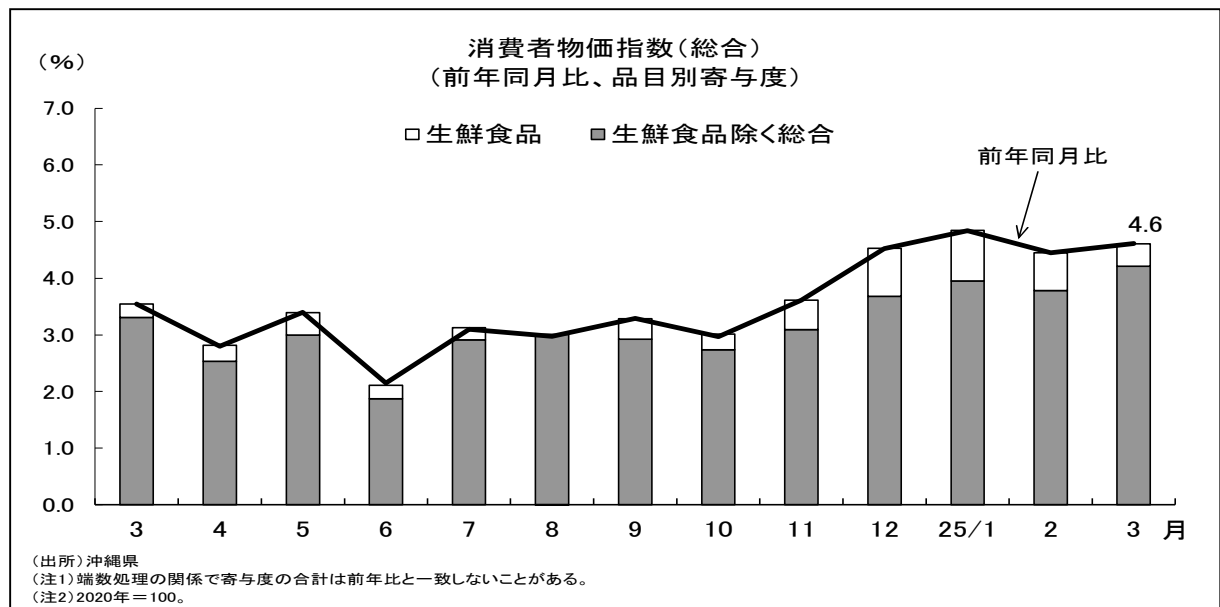
4. その他

(1) 雇用関連（再掲）：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は同水準



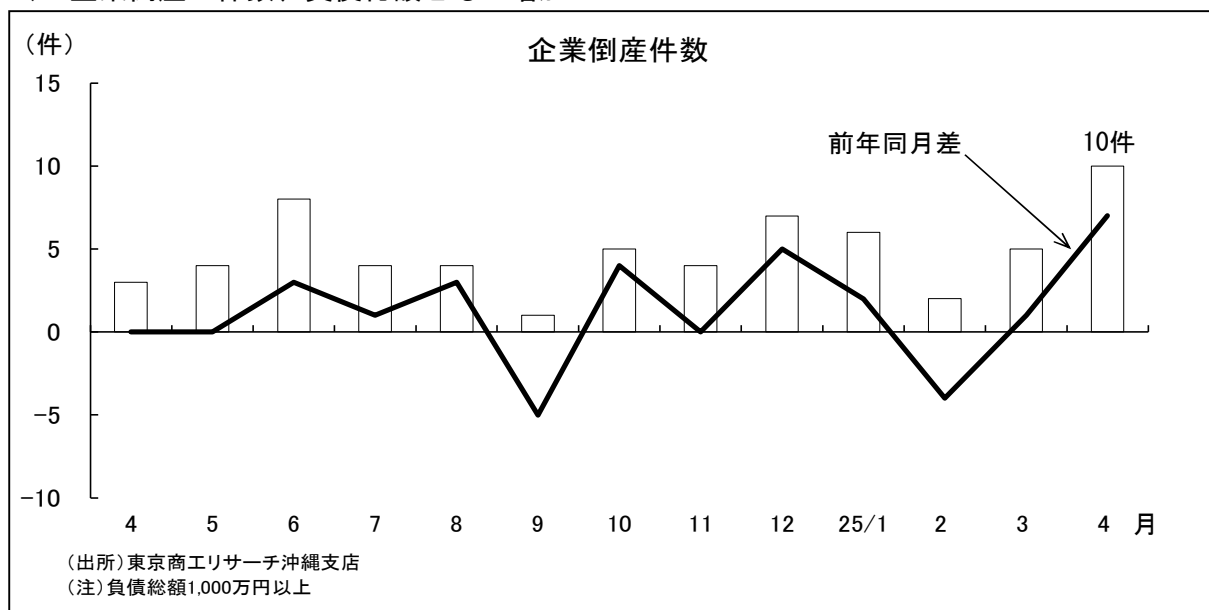
- 新規求人数（3月）は、前年同月比 10.2% 減となり 7 カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率（3月、季調値）は 1.08 倍で、前月と同水準となった。
- 労働力人口（3月）は、78 万 8,000 人で同 0.3% 増となり、就業者数は、76 万人で同 0.4% 増となった。完全失業者数は 2 万 8,000 人で同 3.4% 減となり、完全失業率（3月、季調値）は 3.1% と、前月より 1.0 ポイント上昇した。

(2) 消費者物価指数（再掲）：43 カ月連続で上昇



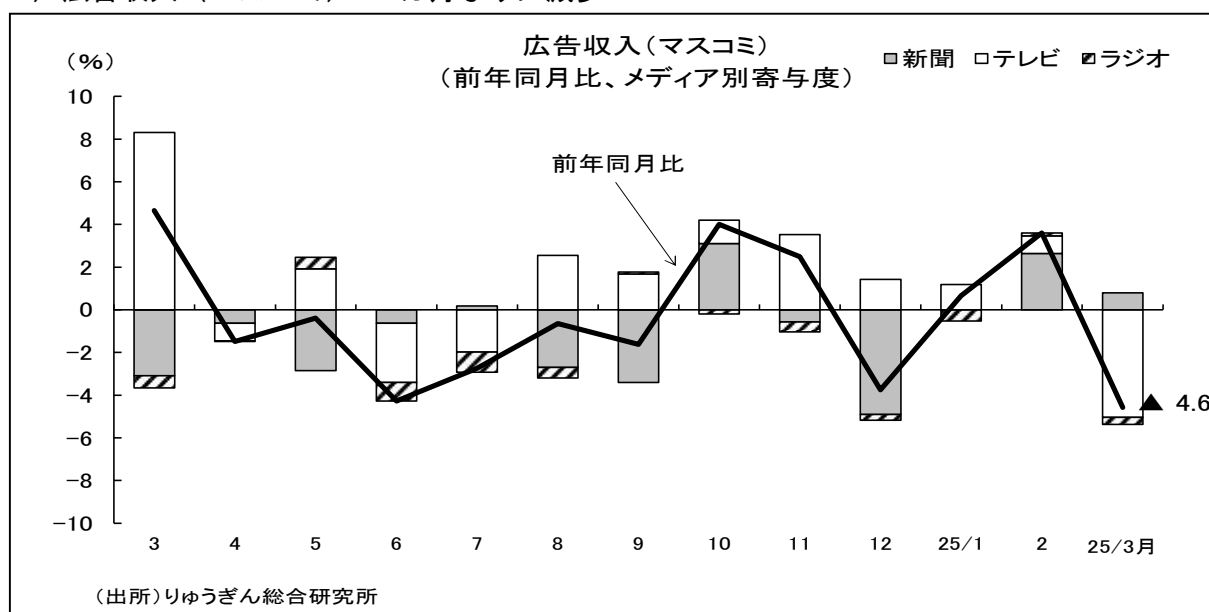
- 消費者物価指数（3月）は、前年同月比 4.6% の上昇となり、43 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 4.4% の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 4.1% の上昇となった。
- 費目別の動きをみると、食料、光熱・水道などすべての費目で上昇した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- ・ 倒産件数は10件で前年同月から7件増加した。業種別では、建設業が2件、製造業が1件、小売業が1件、サービス業他が6件となった。
- ・ 負債総額は5億3,500万円で、前年同月比184.6%増となった。

(4) 広告収入 (マスコミ)：3カ月ぶりに減少



- ・ 広告収入 (マスコミ：3月) は、前年同月比4.6%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ イベントや旅行関連の広告需要がみられたものの、全体では前年を下回った。

沖縄県内の主要金融経済指標

沖縄県内の主要金融経済指標(その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台 数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	10.2	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	1,206	▲ 9.8
2024 2	13.3	9.9	10.6	6.8	▲ 29.5	7.3	53,986	▲ 9.1	75	▲ 24.6
2024 3	5.2	6.3	7.2	11.9	▲ 26.8	▲ 4.7	75,459	▲ 11.1	104	29.2
4	0.4	3.9	3.9	19.6	▲ 25.4	3.5	14,227	▲ 19.5	108	▲ 2.5
5	4.5	1.6	2.0	4.8	▲ 7.5	▲ 1.9	22,412	58.7	150	30.4
6	11.1	8.7	9.3	29.3	▲ 7.4	▲ 6.5	34,088	51.0	134	▲ 16.2
7	0.7	2.5	2.9	12.5	▲ 2.5	10.3	45,309	2.2	99	0.7
8	12.0	5.2	5.4	4.6	17.9	11.7	23,591	▲ 12.5	96	▲ 0.3
9	4.6	5.6	6.1	4.1	▲ 2.2	▲ 6.5	33,001	▲ 55.1	86	▲ 19.9
10	▲ 0.8	1.6	2.7	1.1	5.1	4.2	24,622	7.7	94	▲ 35.3
11	7.5	4.9	6.3	10.9	▲ 1.0	▲ 1.2	26,680	▲ 12.9	75	▲ 15.8
12	7.4	5.5	6.1	5.6	3.5	1.3	10,062	▲ 43.5	108	▲ 22.1
2025 1	11.5	5.3	6.1	8.9	38.5	1.6	20,977	▲ 50.2	72	▲ 7.2
2	3.4	0.2	1.0	4.2	43.1	▲ 3.9	26,062	▲ 51.7	64	▲ 15.0
3	▲ 0.3	P4.5	P5.2	6.6	22.3	2.0	141,950	88.1	121	17.0
4	4.9	P4.2	P4.2	-	21.2	2.1	20,078	41.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	-	-	-
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	-	-	-
2024	9,703	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	0.7	▲ 0.1	-	-	-
2024 2	640	▲ 2.6	▲ 17.0	2.7	2.5	34.2	21.1	261.1	0.0	0.0
2024 3	638	▲ 4.8	201.5	▲ 8.7	▲ 12.0	▲ 19.8	3.2	290.1	▲ 10.7	▲ 6.0
4	852	16.2	410.7	▲ 6.7	▲ 10.1	6.4	5.3	288.0	▲ 3.6	▲ 4.8
5	804	4.7	36.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.6	5.3	290.6	0.0	▲ 4.8
6	962	▲ 20.7	▲ 55.1	▲ 2.7	1.0	0.1	▲ 2.5	281.5	0.0	▲ 1.2
7	955	3.4	8.6	▲ 9.0	3.3	8.1	10.5	277.0	▲ 14.3	▲ 4.8
8	744	▲ 12.2	▲ 61.0	17.0	31.0	▲ 3.1	2.7	300.1	▲ 3.7	▲ 6.0
9	810	▲ 4.1	▲ 40.4	▲ 14.2	▲ 17.0	▲ 5.9	▲ 10.1	305.2	▲ 3.4	▲ 7.1
10	906	21.3	117.1	▲ 9.7	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 11.0	299.2	▲ 3.4	▲ 3.5
11	766	▲ 2.0	▲ 23.2	▲ 9.5	▲ 9.3	▲ 1.3	▲ 17.8	299.9	0.0	▲ 2.3
12	858	▲ 22.1	▲ 50.2	▲ 0.2	3.8	▲ 7.7	▲ 8.5	288.7	0.0	▲ 1.1
2025 1	522	▲ 32.0	141.4	2.6	5.5	▲ 1.6	▲ 4.9	290.5	0.0	0.0
2	605	▲ 5.5	10.2	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 13.1	289.7	0.0	0.0
3	1,155	81.0	▲ 46.4	11.5	1.5	3.6	▲ 5.2	297.7	0.0	0.0
4	-	-	▲ 46.3	5.5	7.7	25.7	▲ 4.0	295.4	▲ 3.4	▲ 1.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均＝100とする。

沖縄県内の主要金融経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数 のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲ 4.9
2024 2	719.2	20.3	144.8	233.6	72.0	59.8	18.8	14.5	26.6	▲ 2.0
2024 3	845.1	10.3	164.1	155.6	69.7	58.8	10.1	▲ 4.1	13.6	▲ 3.4
4	749.3	11.9	158.9	138.2	63.5	58.4	26.6	8.0	17.6	▲ 8.7
5	707.5	9.7	148.5	91.1	55.5	51.3	17.6	▲ 5.6	6.9	▲ 13.1
6	744.5	12.2	166.9	44.9	64.4	59.0	19.5	7.0	6.2	▲ 6.4
7	912.0	17.1	219.7	90.7	70.5	65.9	26.6	4.0	5.6	▲ 5.8
8	1,003.8	37.8	235.0	143.8	72.7	62.6	39.5	9.6	43.0	17.8
9	831.0	17.0	196.2	84.1	70.3	62.1	35.4	11.4	21.0	▲ 13.3
10	886.7	12.5	192.3	66.6	76.2	69.7	30.2	8.1	9.6	▲ 11.0
11	810.8	17.8	174.0	91.0	77.5	63.4	33.2	11.0	7.1	▲ 6.5
12	809.5	21.4	197.2	107.1	73.0	53.7	20.9	15.5	20.3	1.1
2025 1	783.4	24.5	216.6	79.9	71.3	54.8	28.4	26.2	25.4	▲ 0.7
2	781.3	8.6	175.1	20.9	78.9	63.6	15.8	7.1	14.6	▲ 4.4
3	912.4	8.0	197.0	20.0	76.3	60.9	21.6	7.1	13.9	P▲ 6.2
4	865.8	15.1	267.3	68.2	P73.5	P63.8	P19.1	P8.8	16.8	P▲ 1.2
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	広告 収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲ 2.9
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2024	54	5,479	61.2	3.3	3.2	1.2	1.13	▲ 4.2	▲ 0.2
2024 2	6	157	▲ 63.5	4.3	2.8	1.7	1.15	▲ 1.8	1.3
2024 3	4	113	▲ 22.1	3.5	3.2	1.1	1.15	▲ 3.9	4.6
4	3	188	▲ 36.1	2.8	3.7	0.8	1.14	▲ 9.1	▲ 2.2
5	4	55	▲ 92.0	3.4	3.3	1.9	1.11	▲ 5.0	▲ 0.4
6	8	1,879	735.1	2.1	3.1	0.1	1.10	▲ 5.0	▲ 4.3
7	4	1,099	647.6	3.1	3.2	2.0	1.11	▲ 5.1	▲ 2.9
8	4	201	905.0	3.0	2.8	3.7	1.12	4.7	▲ 0.7
9	1	56	▲ 92.7	3.3	3.4	1.4	1.12	▲ 9.7	▲ 1.6
10	5	537	168.5	3.0	3.4	▲ 1.3	1.14	▲ 4.5	4.0
11	4	287	20.1	3.6	3.2	1.0	1.12	▲ 4.0	2.5
12	7	491	346.4	4.5	3.1	1.9	1.11	▲ 5.0	▲ 3.7
2025 1	6	336	▲ 19.2	4.8	2.7	0.6	1.09	▲ 3.3	0.7
2	2	98	▲ 37.6	4.5	2.1	0.4	1.08	▲ 10.0	3.6
3	5	316	179.6	4.6	3.1	0.4	1.08	▲ 10.2	3.1
4	10	535	184.6	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		りゅうぎん 総研調べ

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2024年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の主要金融経済指標(その3)

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	県内金融機関 の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	2,533	4,025	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	3,259	5,033	▲ 1,775	1.420	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
2024 2	161	300	▲ 139	1.317	61,590	2.3	60,821	2.1	42,428	1.9
2024 3	183	362	▲ 179	1.297	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
4	246	307	▲ 61	1.317	63,353	2.4	62,633	2.4	42,615	2.7
5	166	489	▲ 323	1.321	63,137	2.1	62,331	2.0	42,700	2.8
6	152	316	▲ 164	1.317	63,609	2.5	62,838	2.6	42,858	3.1
7	659	527	132	1.314	63,442	1.8	62,633	1.7	43,166	3.7
8	279	584	▲ 305	1.311	63,652	2.2	62,812	2.1	43,433	4.5
9	201	381	▲ 179	1.316	63,344	1.8	62,606	1.8	43,566	4.2
10	242	492	▲ 250	1.373	62,937	1.7	62,115	1.5	43,558	4.6
11	208	362	▲ 154	1.374	63,526	2.4	62,719	2.4	43,885	5.1
12	476	211	265	1.420	63,599	2.6	62,829	2.7	43,933	4.0
2025 1	161	589	▲ 427	1.423	62,709	1.7	61,867	1.6	44,059	4.3
2	217	385	▲ 168	1.420	62,619	1.7	61,886	1.8	44,573	5.1
3	252	390	▲ 137	—	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
4	—	—	—	—	—	—	63,446	1.3	44,886	5.3
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

年度	沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
	億円	前年比	億円	前年比	2020年=100	前年比	百万円	百万円
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	—	—	75,417	302,815
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	—	—	52,671	288,310
2024FY	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	—	—	41,614	304,121
2024 2	10,211	▲ 4.8	2,924	▲ 2.4	84.2	11.3	1,691	16,725
2024 3	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	80.7	4.4	16,581	10,902
4	10,144	▲ 4.5	2,885	▲ 3.4	76.5	6.2	4,260	20,379
5	10,079	▲ 4.6	2,856	▲ 4.1	74.4	2.2	2,123	19,958
6	10,018	▲ 4.6	2,841	▲ 4.4	72.5	▲ 0.6	7,384	25,091
7	9,905	▲ 5.4	2,831	▲ 4.7	75.5	7.2	3,042	55,228
8	9,877	▲ 4.0	2,810	▲ 5.2	70.9	3.1	2,076	38,014
9	9,811	▲ 4.2	2,792	▲ 5.7	71.3	▲ 9.4	1,810	12,758
10	9,678	▲ 6.2	2,788	▲ 5.6	74.0	1.5	2,062	14,711
11	9,631	▲ 6.4	2,778	▲ 6.0	69.8	▲ 9.4	1,968	24,723
12	9,600	▲ 6.3	2,761	▲ 6.3	92.8	▲ 0.9	2,040	45,032
2025 1	9,567	▲ 6.2	2,747	▲ 6.4	92.7	▲ 12.7	1,915	22,405
2	9,512	▲ 6.8	2,717	▲ 7.1	80.5	▲ 13.9	11,433	22,700
3	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	—	—	2,631	17,269
4	9,768	▲ 3.7	2,660	▲ 7.7	—	—	1,975	21,291
出所	沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。2024年11月より2020年=100に改定された。

注) 貿易概況は、暦年ベース。

2025 年 1 月 21 日

News Release

県内企業賃金動向（2024 年度実績、2025 年度見通し） ～ 2024 年度、賃金を改善した（する）企業は 8 割 ～

株式会社海邦総研（代表取締役社長：湖城誠一郎）はこのたび、県内企業における賃金動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査結果概要】

賃金改善動向（正社員）

2024 年度の正規社員の賃金改善について、「実施した」は 76.0%。「実施する予定」は 3.9%となった。「実施した」「実施する予定」の合計は 79.9%で、前年調査時と同水準となった。人手不足状況や物価動向を受け、多くの企業が賃金改善に対し前向きになっている。一方「実施していない（予定もない）」は 15.5%となった。

業種別で「実施した」「実施する」の合計値を見ると、医療・福祉が 88.9%で最も多く、次いで卸売・小売業（85.9%）、製造業（85.7%）と続いた。

賃金改善手法（正社員）

賃金改善の方法は「ベースアップ」が 58.8%（前回調査時 50.9%）で最も多く、次いで「定期昇給」（56.1%）となり、この2つの手法が大半を占めた。

賃金改善理由（正社員）

賃金を改善した（する）企業における改善理由は、前回調査に引き続き「労働力の定着・確保」が 76.5%で最も多くなった。次いで、「昨今の物価高への対応」（47.8%）、「最低賃金の動向」（33.9%）と続いた。

なお、賃金改善を「実施していない（予定もない）」企業におけるその理由は、「景気の先行きが不透明」（35.7%）、「業績が低迷しているから」（32.1%）などが挙げられた。

来年度（2025 年度）の賃金改善予定（正規社員・非正規社員）

来年度の賃金改善については、「実施する予定」が 61.0%で最も多く、「未定」が 25.4%、「実施する予定はない」が 9.9%となった。「実施する予定」は前回調査結果（2023 年度）の 56.7%を上回り、本調査における過去最高値となった。賃金の改善基調が継続することが期待される。

最低賃金上昇の影響

最低賃金の上昇が経営に与える影響について、「大きな影響がある」が 15.2%、「一定の影響がある」が 44.2%で、計 59.4%が「影響がある」とした。具体的な影響の内容として、「人件費増に伴う収支の悪化」（63.7%）、「求人募集の賃金上昇」（53.5%）などが挙げられた。

I 県内企業賃金動向調査結果推移

											(%)		
							前回調査			今回調査			
時期		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	2024年度		2025年度
		改善実績		改善実績		改善実績		改善実績		改善予定	改善実績		改善予定
		正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規・非正規	正規	非正規	正規・非正規
全業種割合		51.4	34.7	61.2	43.0	69.5	47.8	79.9	55.6	56.7	79.9	57.7	61.0
	建設業	46.4	17.9	71.2	20.5	70.3	17.2	78.3	18.8	44.9	80.3	37.8	50.0
	製造業	53.7	41.5	61.8	58.8	71.0	60.5	87.5	82.5	62.5	85.7	74.3	80.0
	情報通信業	78.6	35.7	71.4	28.6	84.2	47.4	86.6	66.6	66.7	75.0	50.0	87.5
	卸売・小売業	57.7	34.6	67.5	49.4	75.7	55.5	81.8	63.6	65.2	85.9	64.0	64.1
	不動産業等	51.5	36.4	40.6	21.9	50.0	28.6	60.6	27.3	42.4	60.6	24.2	45.5
	旅行・宿泊業	20.0	24.4	23.5	26.5	59.4	51.3	70.0	66.6	30.0	65.5	68.9	58.6
	飲食サービス業	41.2	64.7	63.2	63.2	78.5	78.5	87.5	93.8	68.8	72.7	77.3	54.5
	医療・福祉	57.9	57.9	73.9	73.9	52.6	52.6	89.5	89.5	68.4	88.9	77.8	61.1
	その他のサービス業	60.4	36.3	63.6	54.5	72.9	58.6	80.3	54.1	63.9	84.4	61.0	68.8
資本金別	1000万円未満	45.8	32.3	57.6	41.4	59.8	38.2	71.2	48.1	53.8	69.4	51.3	58.6
	1000万円以上5000万円未満	53.4	36.9	62.3	40.3	70.6	49.2	80.0	53.1	57.1	81.5	57.2	57.8
	5000万円以上1億円未満	59.5	38.1	68.0	54.0	79.2	62.5	90.4	71.1	69.2	97.7	76.2	78.6
	1億円以上	50.0	28.1	66.7	52.8	83.4	50.0	91.7	75.0	45.8	84.0	64.0	64.0
従業員数別	10人未満	38.0	18.5	43.4	25.3	52.6	23.7	53.6	29.9	35.1	56.2	31.6	39.8
	10人以上20人未満	46.2	25.6	51.6	28.1	64.0	41.0	85.9	45.1	62.0	87.5	54.7	70.3
	20人以上50人未満	58.7	48.1	70.4	51.3	83.4	65.0	89.0	67.0	63.7	90.1	69.2	70.3
	50人以上100人未満	58.9	32.1	74.2	54.8	72.6	54.8	92.6	74.1	59.3	91.3	69.6	60.9
	100人以上	60.0	51.7	70.9	63.6	77.3	63.6	89.8	79.6	75.5	87.1	79.6	75.9
地域別	本島北部地区	40.9	25.0	35.1	40.5	61.3	41.9	72.4	48.2	58.6	67.6	62.1	59.5
	本島中部地区	59.0	37.4	70.3	45.8	70.1	46.9	81.5	52.7	59.6	85.3	56.6	63.2
	本島南部地区	43.3	28.3	62.3	52.5	79.3	51.8	80.6	56.7	55.2	91.6	58.3	65.0
	那覇地区	55.9	36.9	61.6	36.6	68.1	47.9	80.0	58.9	61.1	75.8	62.1	60.0
	離島地区	37.5	39.6	47.2	36.1	61.8	50.0	77.1	62.9	34.3	61.8	44.1	50.0

※「改善実績」の欄は、「改善した」および「改善する」の合計値

※調査時期毎にサンプル数が異なる点に留意

 が今回調査結果

2 調査目的および調査概要について

県内企業の 2024 年度の賃金引き上げ動向、ならびに 2025 年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的として実施した。

なお、本調査は2024 年 12 月に実施した弊社の県内景気動向調査（2024 年 10-12 月実績、2025年 1-3 月見通し）の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項 目	内 容
調査対象	県内に本社所在地がある 2000 企業。ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた 23 企業を除いた 1977 企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2024 年 12 月 2 日に調査票を発送し、12 月 20 日消印分までを集計
回収状況	有効回収数:362 通（有効回答率:18.3%）

※ 複数回答の設問は、構成比の和が 100.0%を超えるものがある。

※ 単一回答結果数値は、少数点第2位を四捨五入しており、内訳の和が 100.0 にならないことがある

※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただし、墨色の「0.0」は回答者が 0 であった項目である。

※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

■ は全体平均より 5 ポイント以上、■ は 5 ポイント以下の場合

※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より 5 ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より 5 ポイント以下の場合である。

3 主要調査結果

回答企業総数は 362 社。属性別の構成比は以下の通りとなっている。

【資本金】

	選択肢	n	%
1	1000万円未満	111	30.7
2	1000万円-5000万円未満	173	47.8
3	5000万円-1億円未満	42	11.6
4	1億円以上	25	6.9
	無回答	11	3.0
	全体	362	100.0

【従業員数】

	選択肢	n	%
1	10人未満	98	27.1
2	10－19人	64	17.7
3	20－49人	91	25.1
4	50-99人	46	12.7
5	100人以上	54	14.9
	無回答	9	2.5
	全体	362	100.0

【売上先】

	選択肢	n	%
1	県内売上50%以上	312	80.6
2	県外売上50%以上	71	18.3
3	海外売上20%以上	21	5.4

【業種】

	選択肢	n	%
1	農業、林業、漁業	1	0.3
2	建設業	66	18.2
3	製造業	35	9.7
4	情報通信業	8	2.2
5	卸売・小売業	64	17.7
6	不動産業	33	9.1
7	旅行・宿泊業	29	8.0
8	飲食サービス業	22	6.1
9	医療、福祉	18	5.0
10	その他のサービス業	77	21.3
11	その他	7	1.9
	無回答	2	0.6
	全体	362	100.0

【地域】

	選択肢	n	%
1	北部	37	10.2
2	中部	136	37.6
3	南部	60	16.6
4	那覇	95	26.2
5	離島	34	9.4
	無回答	0	0.0
	全体	362	100.0

■ 今年度（2024 年度）の正規社員の賃金改善実施状況

- 正規社員の賃金改善を「実施した」が 76.0%となり、「実施する予定」（3.9%）との合計は、79.9%となっている。一方で、「実施していない（予定もない）」が 15.5%となっている。
- 業種別で見ると、「実施した」が多いのは、卸売・小売業と医療・福祉となっている。一方、不動産業等、旅行・宿泊業、情報・通信業では少なくなっている。
- 不動産業等、飲食サービス業、情報通信業、旅行・宿泊業で「実施していない（予定もない）」が多くなっている。
- 資本金や従業員数別では、規模が大きい企業ほど賃金改善を「実施した」が多く見られる。
- 地域別では、北部、離島で「実施していない（予定もない）」が多く見られる。

<業種別>

項目	合計 (n=362)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=66)	製造業 (n=35)	情報通信業 (n=8)	卸売・小売業 (n=64)	不動産業等 (n=33)	旅行・宿泊業 (n=29)	飲食サービス業 (n=22)	医療・福祉 (n=18)	その他のサービス業 (n=77)
実施した	76.0	75.8	80.0	62.5	85.9	57.6	58.6	72.7	83.3	80.5
実施する予定	3.9	4.5	5.7	12.5	0.0	3.0	6.9	0.0	5.6	3.9
実施していない（予定もない）	15.5	16.7	14.3	25.0	9.4	27.3	24.1	27.3	11.1	9.1
未定	3.6	1.5	0.0	0.0	4.7	6.1	6.9	0.0	0.0	6.5
無回答	1.1	1.5	0.0	0.0	0.0	6.1	3.4	0.0	0.0	0.0
「実施した」「実施する予定」の合計	79.9	80.3	85.7	75.0	85.9	60.6	65.5	72.7	88.9	84.4

<資本金・従業員数別>

											(%)
項目	合計 (n=362)	資本金					従業員数				
		1000万円未満 (n=111)	1000万円以上 5000万円未満 (n=173)	5000万円以上 1億円未満 (n=42)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=98)	10人以上 20人未満 (n=64)	20人以上 50人未満 (n=91)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=54)	
実施した	76.0	64.9	78.0	92.9	84.0	53.1	84.4	83.5	91.3	81.5	
実施する予定	3.9	4.5	3.5	4.8	0.0	3.1	3.1	6.6	0.0	5.6	
実施していない（予定もない）	15.5	23.4	15.0	2.4	12.0	31.6	7.8	7.7	8.7	13.0	
未定	3.6	6.3	1.7	0.0	4.0	9.2	3.1	2.2	0.0	0.0	
無回答	1.1	0.9	1.7	0.0	0.0	3.1	1.6	0.0	0.0	0.0	
「実施した」「実施する予定」の合計	79.9	69.4	81.5	97.7	84.0	56.2	87.5	90.1	91.3	87.1	

<地域別>

項目	合計 (n=362)	地域別				
		北部 (n=37)	中部 (n=136)	南部 (n=60)	那覇 (n=95)	離島 (n=34)
実施した	76.0	59.5	83.8	83.3	71.6	61.8
実施する予定	3.9	8.1	1.5	8.3	4.2	0.0
実施していない（予定もない）	15.5	27.0	11.0	5.0	21.1	23.5
未定	3.6	5.4	2.9	1.7	1.1	14.7
無回答	1.1	0.0	0.7	1.7	2.1	0.0
「実施した」「実施する予定」の合計	79.9	67.6	85.3	91.6	75.8	61.8

■ 正社員の賃金改善の方法

正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の 289 社の集計

- 賃金改善の方法は「ベースアップ」が 58.8%で最も多く、次いで「定期昇給」（56.1%）となっている。
- 業種別で見ると、「ベースアップ」は情報・通信業、卸売・小売業で多くなっている。「定期昇給」は情報通信業、不動産業等、製造業、医療・福祉で多くなっている。
- 資本金別では、「ベースアップ」は 1 億円以上の企業で多くなっている。
- 従業員別では、「賞与（一時金）の増額」が 10 人以上 20 人未満の企業で多くなっている。
- 地域別では、北部、離島で「ベースアップ」「定期昇給」が少なく、「賞与（一時金）の増額」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=289)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=53)	製造業 (n=30)	情報通信業 (n=6)	卸売・小売業 (n=55)	不動産業等 (n=20)	旅行・宿泊業 (n=19)	飲食サービス業 (n=16)	医療・福祉 (n=16)	その他の サービス業 (n=65)
ベースアップ	58.8	62.3	63.3	66.7	65.5	35.0	63.2	56.3	50.0	58.5
定期昇給	56.1	45.3	70.0	100.0	60.0	75.0	47.4	43.8	62.5	52.3
賞与（一時金）の増額	23.2	22.6	16.7	50.0	21.8	20.0	47.4	6.3	25.0	26.2
賞与（一時金）の支給	19.4	20.8	36.7	16.7	14.5	20.0	36.8	12.5	6.3	13.8
手当の増額	12.8	11.3	16.7	16.7	14.5	0.0	5.3	6.3	25.0	13.8
手当の新設	9.7	9.4	13.3	16.7	10.9	10.0	5.3	12.5	18.8	4.6
未定	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.3	6.3	0.0	6.2
無回答	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=289)	資本金 (%)				従業員数 (%)				
		1000万円 未満 (n=77)	1000万円以上 5000万円未満 (n=141)	5000万円以上 1億円未満 (n=41)	1億円以上 (n=21)	10人未満 (n=55)	10人以上 20人未満 (n=56)	20人以上 50人未満 (n=82)	50人以上 100人未満 (n=42)	100人以上 (n=47)
ベースアップ	58.8	50.6	61.7	61.0	66.7	54.5	53.6	53.7	64.3	74.5
定期昇給	56.1	46.8	54.6	70.7	76.2	40.0	55.4	62.2	59.5	61.7
賞与（一時金）の増額	23.2	23.4	25.5	24.4	14.3	14.5	28.6	26.8	19.0	27.7
賞与（一時金）の支給	19.4	14.3	21.3	19.5	23.8	10.9	25.0	25.6	14.3	14.9
手当の増額	12.8	15.6	13.5	4.9	19.0	16.4	10.7	6.1	16.7	21.3
手当の新設	9.7	9.1	9.2	9.8	9.5	5.5	7.1	14.6	7.1	10.6
未定	0.3	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
その他	2.4	3.9	0.0	4.9	9.5	5.5	0.0	2.4	2.4	2.1
無回答	0.7	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	2.4	0.0

<地域別>

項目	合計 (n=289)	地域別				
		北部 (n=25)	中部 (n=116)	南部 (n=55)	那覇 (n=72)	離島 (n=21)
ベースアップ	58.8	48.0	60.3	63.6	59.7	47.6
定期昇給	56.1	28.0	59.5	56.4	62.5	47.6
賞与（一時金）の増額	23.2	36.0	25.0	14.5	20.8	28.6
賞与（一時金）の支給	19.4	40.0	19.8	16.4	15.3	14.3
手当の増額	12.8	20.0	10.3	10.9	16.7	9.5
手当の新設	9.7	4.0	11.2	9.1	9.7	9.5
未定	0.3	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0
その他	2.4	8.0	1.7	0.0	2.8	4.8
無回答	0.7	0.0	0.0	1.8	1.4	0.0

■ 正社員の賃金改善を実施した理由

正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の 289 社の集計

- 賃金改善の理由は、「労働力の定着・確保」が 76.5%で最も多く、次いで「昨今の物価高への対応」（47.8%）、「最低賃金の動向」（33.9%）と続いた。
- 業種別では、「昨今の物価高への対応」は情報通信業、製造業、卸売・小売業で多かった。「最低賃金の動向」は、飲食サービス業、製造業、医療・福祉で多かった
- 「自社の業績拡大・回復」は旅行・宿泊業、製造業、卸売・小売業で多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=289)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=53)	製造業 (n=30)	情報通信業 (n=6)	卸売・小売業 (n=55)	不動産業等 (n=20)	旅行・宿泊業 (n=19)	飲食サービス業 (n=16)	医療・福祉 (n=16)	その他の サービス業 (n=65)
労働力の定着・確保	76.5	79.2	76.7	66.7	76.4	75.0	78.9	62.5	68.8	78.5
昨今の物価高への対応	47.8	41.5	70.0	83.3	63.6	55.0	36.8	18.8	18.8	43.1
最低賃金の動向	33.9	15.1	50.0	0.0	40.0	20.0	42.1	56.3	50.0	30.8
自社の業績拡大・回復	20.4	18.9	26.7	16.7	25.5	15.0	42.1	6.3	12.5	16.9
同業他社の賃金動向	12.8	11.3	6.7	33.3	16.4	20.0	15.8	6.3	12.5	12.3
その他	3.5	5.7	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	6.3	18.8	3.1
無回答	1.7	1.9	0.0	0.0	1.8	5.0	0.0	6.3	0.0	1.5

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=289)	資本金 (%)				従業員数 (%)				
		1000万円 未満 (n=77)	1000万円以上 5000万円未満 (n=141)	5000万円以上 1億円未満 (n=41)	1億円以上 (n=21)	10人未満 (n=55)	10人以上 20人未満 (n=56)	20人以上 50人未満 (n=82)	50人以上 100人未満 (n=42)	100人以上 (n=47)
労働力の定着・確保	76.5	62.3	81.6	87.8	76.2	61.8	75.0	79.3	81.0	83.0
昨今の物価高への対応	47.8	32.5	50.4	68.3	52.4	40.0	48.2	47.6	42.9	57.4
最低賃金の動向	33.9	29.9	35.5	39.0	23.8	34.5	26.8	29.3	40.5	42.6
自社の業績拡大・回復	20.4	13.0	23.4	24.4	19.0	7.3	26.8	22.0	23.8	21.3
同業他社の賃金動向	12.8	10.4	12.1	14.6	28.6	5.5	8.9	17.1	11.9	21.3
その他	3.5	9.1	2.1	0.0	0.0	7.3	1.8	3.7	2.4	2.1
無回答	1.7	3.9	0.0	0.0	4.8	3.6	0.0	2.4	2.4	0.0

<地域別>

項目	合計 (n=289)	地域別				
		北部 (n=25)	中部 (n=116)	南部 (n=55)	那覇 (n=72)	離島 (n=21)
労働力の定着・確保	76.5	72.0	77.6	70.9	80.6	76.2
昨今の物価高への対応	47.8	44.0	49.1	43.6	47.2	57.1
最低賃金の動向	33.9	28.0	35.3	45.5	29.2	19.0
自社の業績拡大・回復	20.4	28.0	19.0	16.4	22.2	23.8
同業他社の賃金動向	12.8	12.0	16.4	9.1	13.9	0.0
その他	3.5	4.0	4.3	3.6	1.4	4.8
無回答	1.7	4.0	0.9	0.0	4.2	0.0

■ 正社員の賃金改善を実施しなかった理由

正規社員の賃金改善を「実施していない（予定もない）」56 社の集計

- 正規社員の賃金改善を実施しなかった理由は、「景気の先行きが不透明」が 35.7%で最も多く、次いで「業績が低迷しているから」（32.1%）と続いた。

<業種別>

項目	合計 (n=56)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=11)	製造業 (n=5)	情報通信業 (n=2)	卸売・小売業 (n=6)	不動産業等 (n=9)	旅行・宿泊業 (n=7)	飲食サービス業 (n=6)	医療・福祉 (n=2)	その他の サービス業 (n=7)
景気の先行きが不透明だから	35.7	45.5	20.0	0.0	66.7	44.4	14.3	33.3	50.0	28.6
業績が低迷しているから	32.1	27.3	80.0	0.0	0.0	33.3	42.9	16.7	100.0	28.6
過去に引き上げたから	28.6	18.2	40.0	50.0	16.7	44.4	14.3	33.3	0.0	42.9
既に業界平均以上だから	12.5	9.1	0.0	0.0	33.3	11.1	14.3	33.3	0.0	0.0
設備投資を優先するため	5.4	9.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員の採用が増えたため	3.6	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	12.5	0.0	0.0	0.0	16.7	11.1	28.6	0.0	0.0	28.6
無回答	3.6	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

											(%)
項目	合計	資本金					従業員数				
		1000万円未満 (n=26)	1000万円以上 5000万円未満 (n=26)	5000万円以上 1億円未満 (n=1)	1億円以上 (n=3)	10人未満 (n=31)	10人以上 20人未満 (n=5)	20人以上 50人未満 (n=7)	50人以上 100人未満 (n=4)	100人以上 (n=7)	
景気の先行きが不透明だから	 (n=56) 35.7	23.1	50.0	0.0	33.3	32.3	40.0	42.9	25.0	28.6	
業績が低迷しているから	 32.1	38.5	26.9	0.0	33.3	32.3	0.0	42.9	50.0	28.6	
過去に引き上げたから	 28.6	30.8	26.9	0.0	33.3	29.0	20.0	14.3	50.0	28.6	
既に業界平均以上だから	 12.5	19.2	7.7	0.0	0.0	19.4	20.0	0.0	0.0	0.0	
設備投資を優先するため	 5.4	3.8	7.7	0.0	0.0	6.5	0.0	14.3	0.0	0.0	
従業員の採用が増えたため	 3.6	3.8	0.0	0.0	33.3	3.2	0.0	0.0	0.0	14.3	
その他	 12.5	15.4	3.8	100.0	33.3	6.5	40.0	14.3	0.0	14.3	
無回答	 3.6	3.8	3.8	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	14.3	

<地域別>

項目	合計 (n=56)	地域別 (%)				
		北部 (n=10)	中部 (n=15)	南部 (n=3)	那覇 (n=20)	離島 (n=8)
景気の先行きが不透明だから	35.7	50.0	20.0	33.3	45.0	25.0
業績が低迷しているから	32.1	30.0	20.0	66.7	40.0	25.0
過去に引き上げたから	28.6	30.0	33.3	0.0	35.0	12.5
既に業界平均以上だから	12.5	10.0	13.3	0.0	5.0	37.5
設備投資を優先するため	5.4	20.0	0.0	0.0	5.0	0.0
従業員の採用が増えたため	3.6	0.0	6.7	0.0	0.0	12.5
その他	12.5	10.0	20.0	0.0	10.0	12.5
無回答	3.6	10.0	6.7	0.0	0.0	0.0

■ 今年度（2024 年度）の非正規社員の賃金改善実施状況

- 非正規社員の賃金改善を「実施した」が 53.3%となった。前問の正規社員の賃金改善動向における「実施した」（76.0%）よりも、22.7 ポイント低くなっている。
- 「実施した」（53.3%）と「実施する予定」（4.4%）の合計は、57.7%となっている。一方で、「実施していない（予定もない）」が 23.5%となっている。
- 業種別で見ると、飲食サービス業、医療・福祉、製造業、卸売・小売業などで「実施した」が多くなっている。不動産業等や建設業では「実施した」が少なく、「実施していない（予定もない）」が多くなっている。
- 地域別では、離島で「実施した」が少なく、「実施していない（予定もない）」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=362)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=66)	製造業 (n=35)	情報通信業 (n=8)	卸売・小売業 (n=64)	不動産業等 (n=33)	旅行・宿泊業 (n=29)	飲食サービス業 (n=22)	医療・福祉 (n=18)	その他のサービス業 (n=77)
実施した	53.3	33.3	71.4	37.5	60.9	24.2	58.6	77.3	72.2	57.1
実施する予定	4.4	4.5	2.9	12.5	3.1	0.0	10.3	0.0	5.6	3.9
実施していない（予定もない）	23.5	36.4	17.1	25.0	15.6	45.5	24.1	18.2	11.1	18.2
未定	10.8	18.2	2.9	25.0	7.8	15.2	3.4	4.5	5.6	11.7
無回答	8.0	7.6	5.7	0.0	12.5	15.2	3.4	0.0	5.6	9.1
「実施した」「実施する予定」の合計	57.7	37.8	74.3	50.0	64.0	24.2	68.9	77.3	77.8	61.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=362)	資本金						従業員数				(%)
		1000万円未満 (n=111)	1000万円以上 5000万円未満 (n=173)	5000万円以上 1億円未満 (n=42)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=98)	10人以上 20人未満 (n=64)	20人以上 50人未満 (n=91)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=54)		
実施した	53.3	45.0	54.9	66.7	60.0	30.6	50.0	60.4	69.6	72.2		
実施する予定	4.4	6.3	2.3	9.5	4.0	1.0	4.7	8.8	0.0	7.4		
実施していない（予定もない）	23.5	33.3	21.4	14.3	20.0	40.8	21.9	15.4	19.6	11.1		
未定	10.8	7.2	14.5	4.8	12.0	14.3	12.5	9.9	6.5	9.3		
無回答	8.0	8.1	6.9	4.8	4.0	13.3	10.9	5.5	4.3	0.0		
「実施した」「実施する予定」の合計	57.7	51.3	57.2	76.2	64.0	31.6	54.7	69.2	69.6	79.6		

<地域別>

項目	合計 (n=362)	地域別				
		北部 (n=37)	中部 (n=136)	南部 (n=60)	那覇 (n=95)	離島 (n=34)
実施した	53.3	45.9	54.4	53.3	58.9	41.2
実施する予定	4.4	16.2	2.2	5.0	3.2	2.9
実施していない（予定もない）	23.5	21.6	25.0	21.7	21.1	29.4
未定	10.8	5.4	14.0	8.3	9.5	11.8
無回答	8.0	10.8	4.4	11.7	7.4	14.7
「実施した」「実施する予定」の合計	57.7	62.1	56.6	58.3	62.1	44.1

■ 非正規社員の賃金改善を実施した理由

※非正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の 209 社の集計

- 非正規社員の賃金を改善した理由は、正規社員の賃金改善理由と同様、「労働力の定着・確保」が 63.6%で最も多くなった。次いで、「最低賃金の動向」（57.4%）が続いた。
- 業種別では、「労働力の定着・確保」は不動産業等、建設業、旅行・宿泊業で多かった。「最低賃金の動向」は医療・福祉、製造業、飲食サービス業で多かった。

<業種別>

		(%)								
項目	合計 (n=209)	主要業種								
		建設業 (n=25)	製造業 (n=26)	情報通信業 (n=4)	卸売・小売業 (n=41)	不動産業等 (n=8)	旅行・宿泊業 (n=20)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=14)	その他の サービス業 (n=47)
労働力の定着・確保	63.6	76.0	65.4	50.0	61.0	87.5	75.0	47.1	35.7	63.8
最低賃金の動向	57.4	28.0	76.9	0.0	58.5	37.5	45.0	76.5	78.6	61.7
昨今の物価高への対応	36.8	36.0	38.5	50.0	48.8	75.0	35.0	29.4	7.1	31.9
自社の業績拡大	13.9	16.0	15.4	0.0	19.5	25.0	20.0	0.0	7.1	10.6
同業他社の賃金動向	10.0	4.0	7.7	0.0	17.1	12.5	20.0	5.9	0.0	10.6
その他	1.9	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	5.0	0.0	7.1	2.1
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=209)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=57)	1000万円以上 5000万円未満 (n=99)	5000万円以上 1億円未満 (n=32)	1億円以上 (n=16)	10人未満 (n=31)	10人以上 20人未満 (n=35)	20人以上 50人未満 (n=63)	50人以上 100人未満 (n=32)	100人以上 (n=43)
労働力の定着・確保	63.6	57.9	66.7	65.6	68.8	51.6	60.0	65.1	62.5	69.8
最低賃金の動向	57.4	49.1	59.6	50.0	75.0	54.8	48.6	49.2	65.6	69.8
昨今の物価高への対応	36.8	29.8	37.4	53.1	25.0	22.6	45.7	42.9	31.3	32.6
自社の業績拡大	13.9	12.3	16.2	18.8	0.0	6.5	25.7	11.1	12.5	14.0
同業他社の賃金動向	10.0	10.5	6.1	21.9	12.5	6.5	11.4	11.1	6.3	14.0
その他	1.9	1.8	2.0	3.1	0.0	3.2	0.0	3.2	3.1	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<地域別>

項目	合計 (n=209)	地域別				
		北部 (n=23)	中部 (n=77)	南部 (n=35)	那覇 (n=59)	離島 (n=15)
労働力の定着・確保	63.6	60.9	67.5	62.9	57.6	73.3
最低賃金の動向	57.4	60.9	58.4	68.6	54.2	33.3
昨今の物価高への対応	36.8	39.1	35.1	22.9	40.7	60.0
自社の業績拡大	13.9	13.0	9.1	11.4	20.3	20.0
同業他社の賃金動向	10.0	8.7	6.5	11.4	15.3	6.7
その他	1.9	8.7	0.0	2.9	1.7	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 来年度（2025 年度）の従業員（正規・非正規社員含む）の賃金改善予定

全 362 社の集計

- 2025 年度の賃金改善は、「実施する予定」が 61.0%で最も多く、「未定」が 25.4%で続いた。「実施する予定はない」は 9.9%となっている。
- 業種別で見ると、「実施する予定」は情報通信業、製造業、その他のサービス業で多かった。
- 「実施する予定はない」は旅行・宿泊業と不動産業等で多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=362)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=66)	製造業 (n=35)	情報通信業 (n=8)	卸売・小売業 (n=64)	不動産業等 (n=33)	旅行・宿泊業 (n=29)	飲食サービス業 (n=22)	医療・福祉 (n=18)	その他の サービス業 (n=77)
実施する予定	61.0	50.0	80.0	87.5	64.1	45.5	58.6	54.5	61.1	68.8
実施する予定はない	9.9	10.6	5.7	12.5	4.7	15.2	24.1	9.1	5.6	9.1
未定	25.4	36.4	14.3	0.0	25.0	30.3	17.2	36.4	27.8	18.2
無回答	3.6	3.0	0.0	0.0	6.3	9.1	0.0	0.0	5.6	3.9

<資本金・従業員数別>

											(%)
項目	合計	資本金				従業員数					
		1000万円未満 (n=111)	1000万円以上 5000万円未満 (n=173)	5000万円以上 1億円未満 (n=42)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=98)	10人以上 20人未満 (n=64)	20人以上 50人未満 (n=91)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=54)	
実施する予定	61.0	58.6	57.8	78.6	64.0	39.8	70.3	70.3	60.9	75.9	
実施する予定はない	9.9	13.5	11.0	0.0	8.0	21.4	6.3	2.2	13.0	5.6	
未定	25.4	23.4	28.9	16.7	24.0	30.6	21.9	26.4	26.1	18.5	
無回答	3.6	4.5	2.3	4.8	4.0	8.2	1.6	1.1	0.0	0.0	

<地域別>

項目	合計 (n=362)	地域別 (%)				
		北部 (n=37)	中部 (n=136)	南部 (n=60)	那覇 (n=95)	離島 (n=34)
実施する予定	61.0	59.5	63.2	65.0	60.0	50.0
実施する予定はない	9.9	10.8	9.6	1.7	14.7	11.8
未定	25.4	27.0	25.0	28.3	22.1	29.4
無回答	3.6	2.7	2.2	5.0	3.2	8.8

■ 最低賃金上昇による影響の内容

全 362 社の集計

- 最低賃金上昇に関し「一定の影響がある」が 44.2%で最も多くなっている。次いで「影響はない」（32.9%）が続いた。
- 業種別で見ると、「大きな影響がある」は飲食サービス業と製造業、旅行・宿泊業で多かった。
- 「影響はない」は情報通信業と不動産業等、建設業で多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=362)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=66)	製造業 (n=35)	情報通信業 (n=8)	卸売・小売業 (n=64)	不動産業等 (n=33)	旅行・宿泊業 (n=29)	飲食サービス業 (n=22)	医療・福祉 (n=18)	その他のサービス業 (n=77)
大きな影響がある	15.2	12.1	22.9	0.0	9.4	0.0	20.7	36.4	16.7	19.5
一定の影響がある	44.2	33.3	45.7	37.5	54.7	39.4	48.3	40.9	72.2	39.0
影響はない	32.9	47.0	28.6	62.5	29.7	51.5	20.7	13.6	11.1	31.2
分からない	6.4	6.1	2.9	0.0	6.3	6.1	10.3	4.5	0.0	7.8
無回答	1.4	1.5	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	4.5	0.0	2.6

<資本金・従業員数別>

(%)										
項目	合計 (n=362)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=111)	1000万円以上 5000万円未満 (n=173)	5000万円以上 1億円未満 (n=42)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=98)	10人以上 20人未満 (n=64)	20人以上 50人未満 (n=91)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=54)
大きな影響がある	15.2	17.1	15.6	19.0	4.0	12.2	17.2	9.9	19.6	24.1
一定の影響がある	44.2	40.5	43.4	42.9	56.0	30.6	42.2	53.8	52.2	46.3
影響はない	32.9	30.6	35.8	35.7	28.0	42.9	32.8	30.8	28.3	24.1
分からない	6.4	9.0	4.6	2.4	8.0	12.2	6.3	4.4	0.0	3.7
無回答	1.4	2.7	0.6	0.0	4.0	2.0	1.6	1.1	0.0	1.9

<地域別>

項目	合計 (n=362)	地域別 (%)				
		北部 (n=37)	中部 (n=136)	南部 (n=60)	那覇 (n=95)	離島 (n=34)
大きな影響がある	15.2	10.8	16.9	15.0	15.8	11.8
一定の影響がある	44.2	48.6	44.9	45.0	48.4	23.5
影響はない	32.9	37.8	31.6	33.3	28.4	44.1
分からない	6.4	2.7	5.9	5.0	5.3	17.6
無回答	1.4	0.0	0.7	1.7	2.1	2.9

■ 最低賃金上昇による影響の内容

最低賃金上昇により「大きな影響がある」「一定の影響がある」と回答した 215 社の集計

- 最低賃金上昇に伴う影響として「人件費増に伴う収支の悪化」が 63.7%で最も多く、次いで「求人募集の賃金上昇」(53.5%)、「人件費増に伴う外注先・仕入先からの値上げ要請」(31.6%)が続いた。

<業種別>

項目	合計 (n=215)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=30)	製造業 (n=24)	情報通信業 (n=3)	卸売・小売業 (n=41)	不動産業等 (n=13)	旅行・宿泊業 (n=20)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=45)
人件費増に伴う収支の悪化	63.7	46.7	70.8	66.7	56.1	69.2	60.0	76.5	93.8	62.2
求人募集の賃金上昇	53.5	50.0	50.0	66.7	61.0	38.5	60.0	52.9	31.3	62.2
人件費増に伴う 外注先・仕入先からの値上げ要請	31.6	40.0	41.7	33.3	26.8	38.5	35.0	29.4	12.5	31.1
所得制限に伴うパート等の 勤務日数・労働時間の抑制	29.8	10.0	25.0	0.0	34.1	23.1	50.0	47.1	31.3	26.7
その他	1.4	0.0	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1.9	3.3	4.2	0.0	2.4	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

(%)										
項目	合計 (n=215)	資本金					従業員数			
		1000万円未満 (n=64)	1000万円以上 5000万円未満 (n=102)	5000万円以上 1億円未満 (n=26)	1億円以上 (n=15)	10人未満 (n=42)	10人以上 20人未満 (n=38)	20人以上 50人未満 (n=58)	50人以上 100人未満 (n=33)	100人以上 (n=38)
人件費増に伴う収支の悪化	63.7	73.4	63.7	50.0	66.7	76.2	60.5	60.3	66.7	63.2
求人募集の賃金上昇	53.5	43.8	52.0	76.9	60.0	33.3	63.2	56.9	60.6	50.0
人件費増に伴う 外注先・仕入先からの値上げ要請	31.6	29.7	30.4	38.5	53.3	35.7	23.7	22.4	30.3	52.6
所得制限に伴うパート等の 勤務日数・労働時間の抑制	29.8	25.0	34.3	26.9	26.7	16.7	26.3	29.3	30.3	47.4
その他	1.4	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	2.6	3.4	0.0	0.0
無回答	1.9	0.0	2.0	0.0	6.7	2.4	2.6	1.7	0.0	0.0

<地域別>

項目	合計 (n=215)	地域別 (%)				
		北部 (n=22)	中部 (n=84)	南部 (n=36)	那覇 (n=61)	離島 (n=12)
人件費増に伴う収支の悪化	63.7	50.0	63.1	47.2	75.4	83.3
求人募集の賃金上昇	53.5	50.0	48.8	63.9	55.7	50.0
人件費増に伴う 外注先・仕入先からの値上げ要請	31.6	31.8	40.5	22.2	27.9	16.7
所得制限に伴うパート等の 勤務日数・労働時間の抑制	29.8	22.7	22.6	36.1	36.1	41.7
その他	1.4	0.0	1.2	0.0	3.3	0.0
無回答	1.9	9.1	1.2	0.0	0.0	8.3

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL:098-987-5250 E-mail:sonshu_segawa@kaiho-ri.jp

厚生労働省沖縄労働局発表
令和7年(2025年)6月27日(金)

担当	職業安定部	職業安定課
	部長	中島 千勝
	職業安定課長	真壁 朝文
	電話	098(868)1655

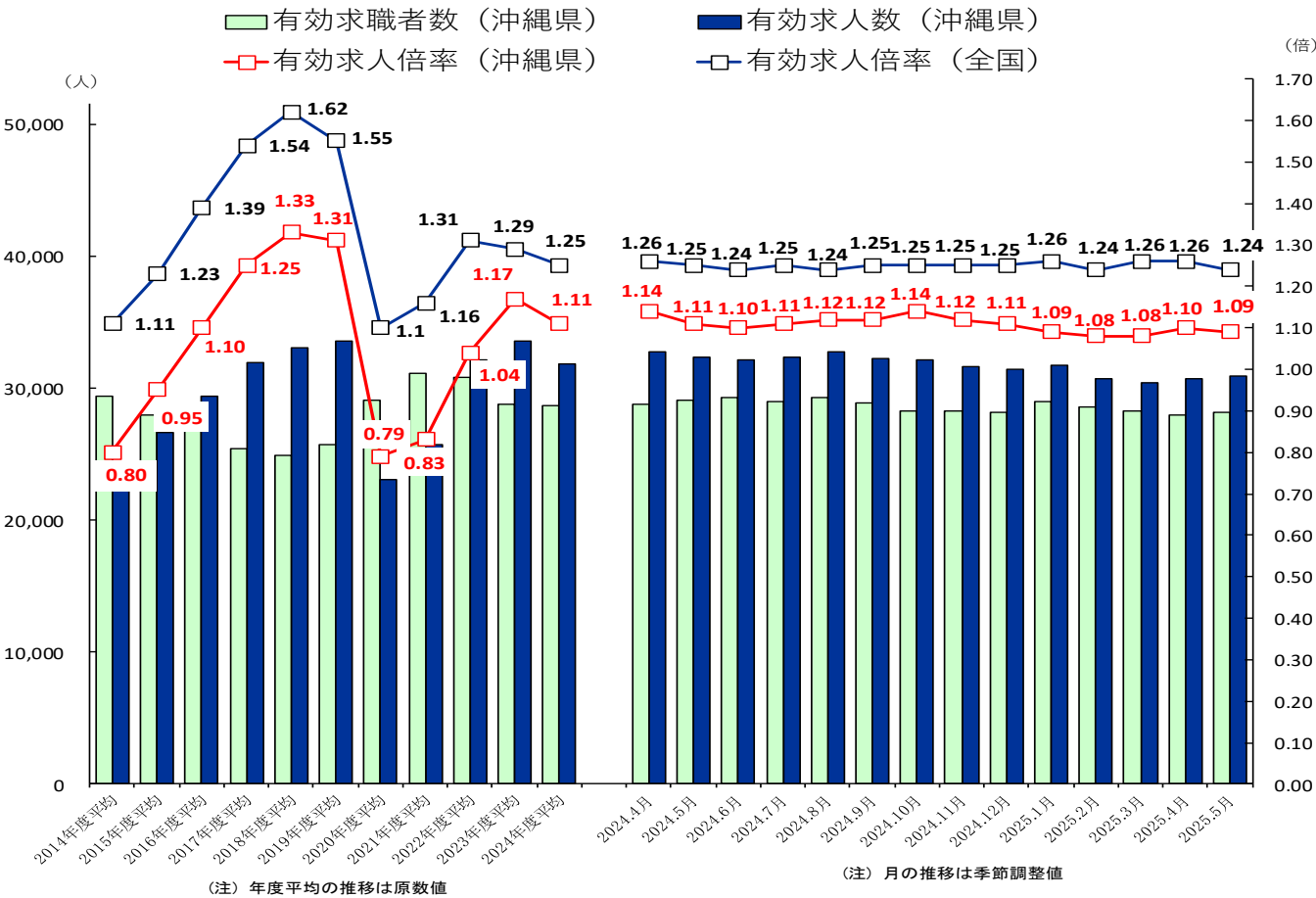
「労働市場の動き」令和7(2025)年5月

沖縄の雇用情勢は一部で堅調な動きがみられるが、求人の動きに落ち着きがみられる。引き続き物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

【就業地別】

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍で、前月より0.01ポイント低下。
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.90倍で、前月より0.17ポイント低下。
- 正社員有効求人倍率(原数値)は0.74倍で、前年同月より0.05ポイント上昇。

【第1表】 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

1. 有効求人倍率・新規求人倍率の動き【就業地別】

(1) 有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍で、前月より0.01ポイント低下。
①月間有効求人数(季節調整値)は30,870人で、前月比0.6%増(183人増)となった。
②月間有効求職者数(季節調整値)は28,195人で、前月比1.0%増(290人増)となった。
※有効求人倍率等の推移に関するグラフは1ページ(第1表)に掲載しております。

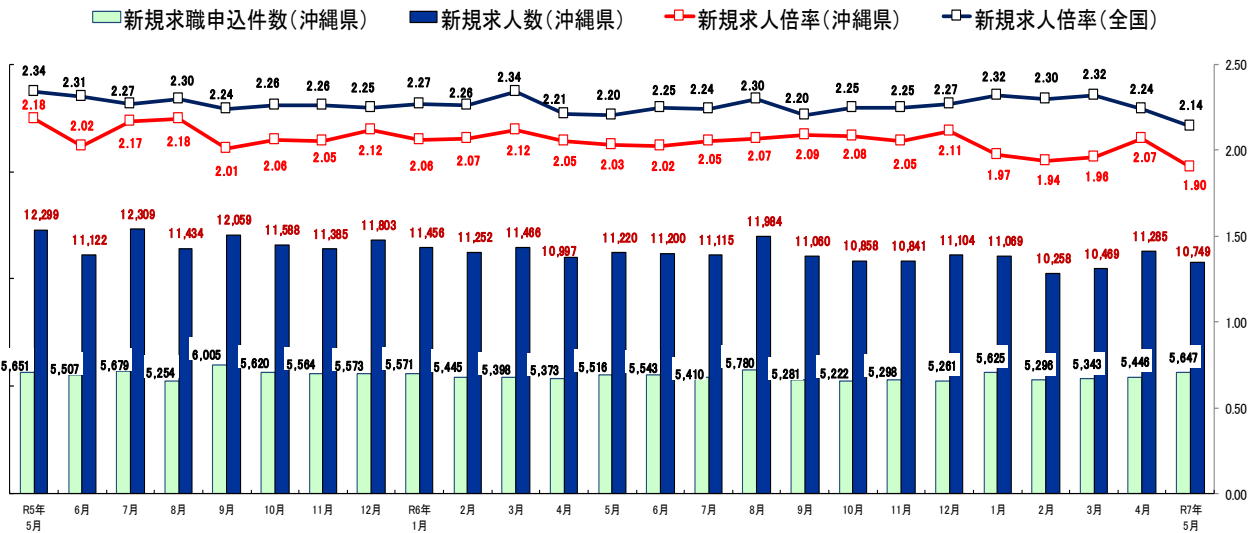
(2) 新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)は1.90倍で、前月より0.17ポイント低下。
①新規求人数(季節調整値)は10,749人で、前月比4.7%減(536人減)となった。
②新規求職申込件数(季節調整値)は5,647件で、前月比3.7%増(201件増)となった。

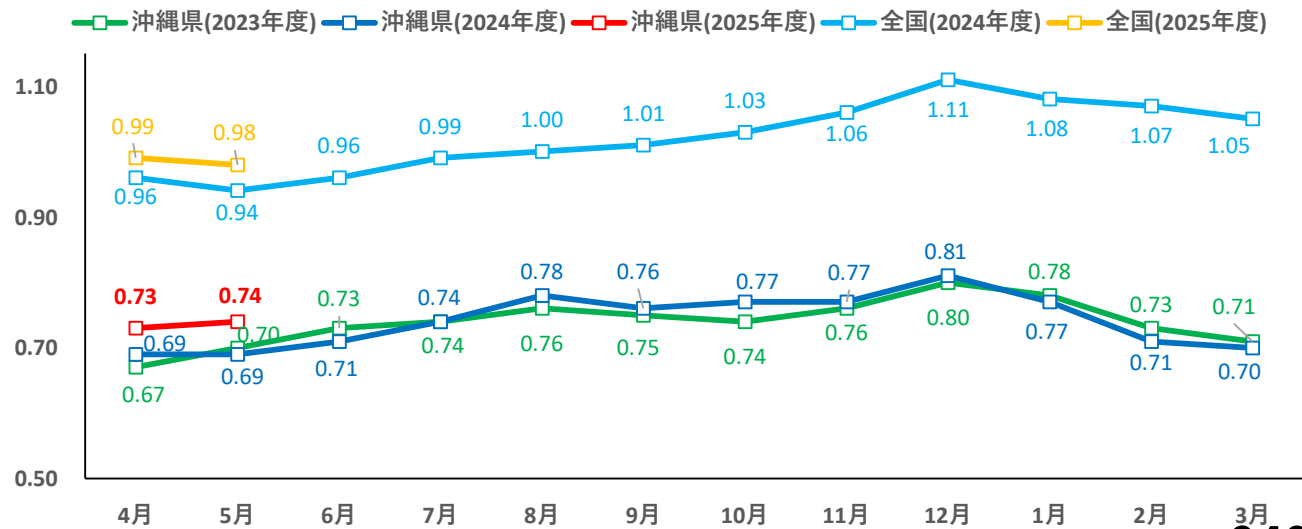
(3) 正社員有効求人倍率(現数値)

正社員有効求人倍率(原数値)は0.74倍で、前年同月より0.05ポイント上昇。

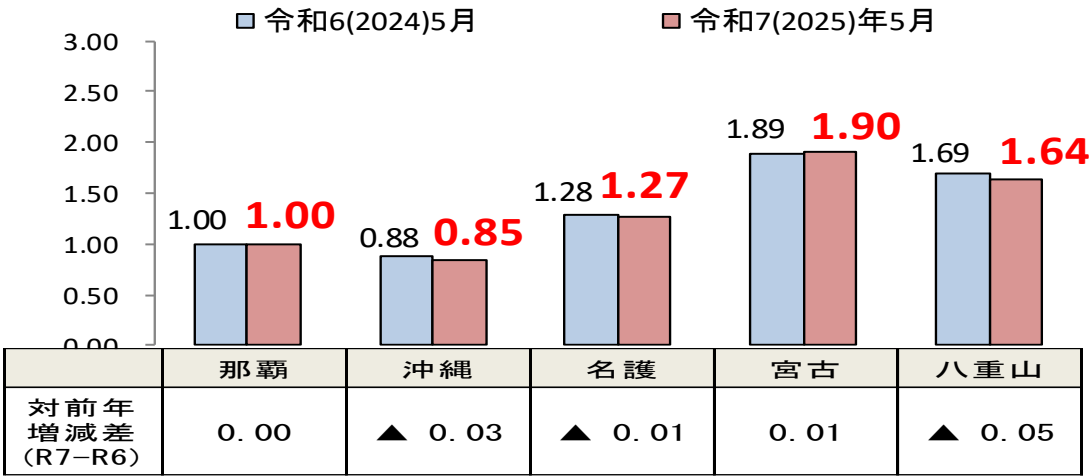
【第2表】 新規求人倍率の推移 (季節調整値)



【第3表】 正社員有効求人倍率の推移 (原数値)



【第4表】ハローワーク別有効求人倍率(全数・原数値)



2. 求人の動き【就業地別】

(1) 月間有効求人数について

月間有効求人数(原数値)は29,502人で、前年同月比5.1%減(1,586人減)と19か月連続の減少となった。

(2) 新規求人数について

新規求人数(原数値)は10,187人で、前年同月比6.0%減(653人減)と2か月ぶりの減少となった。主要産業別に前年同月比でみると、運輸業・郵便業は6.7%増となった。一方、情報通信業は32.8%減、宿泊業・飲食サービス業は20.9%減、製造業は20.1%減となった。

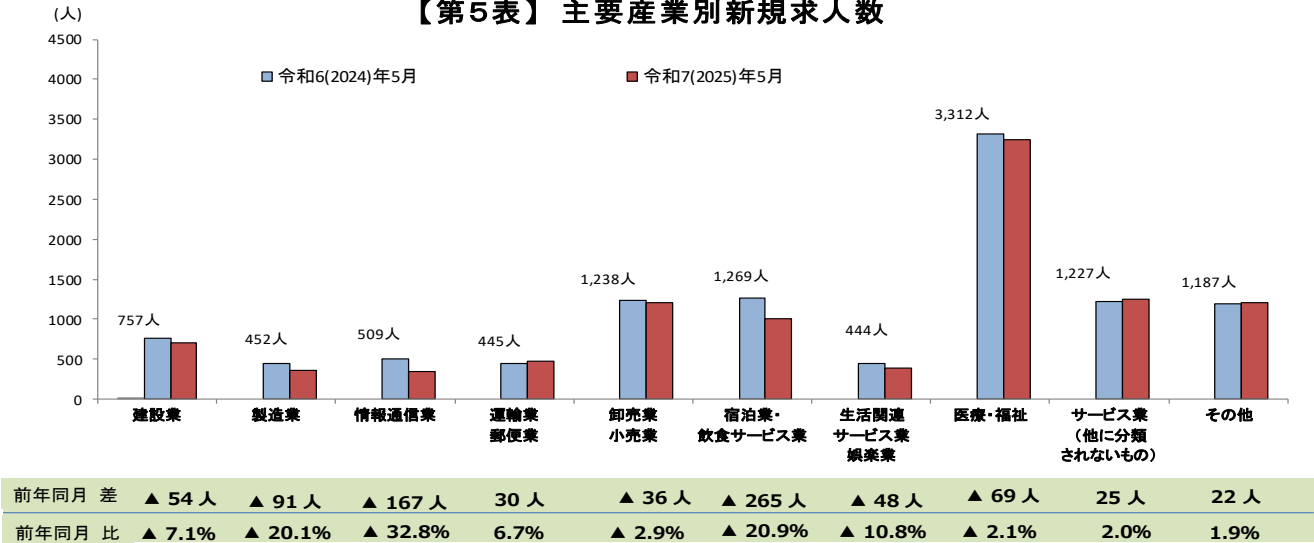
(3) 正社員求人数について

正社員有効求人数は12,669人で、前年同月比1.4%増(179人増)と9か月ぶりの増加となった。正社員新規求人数は4,441人で、前年同月比5.1%増(217人増)と2か月連続の増加となった。新規求人数に占める正社員求人の割合は43.6%で、前年同月比で4.6ポイント上回った。

(4) パートタイム求人について

月間有効求人数は9,653人で、前年同月比8.9%減(944人減)となり、新規求人数は3,396人で、前年同月比8.1%減(301人減)となった。

【第5表】主要産業別新規求人数



3. 求職の動き

(1) 月間有効求職者の状況

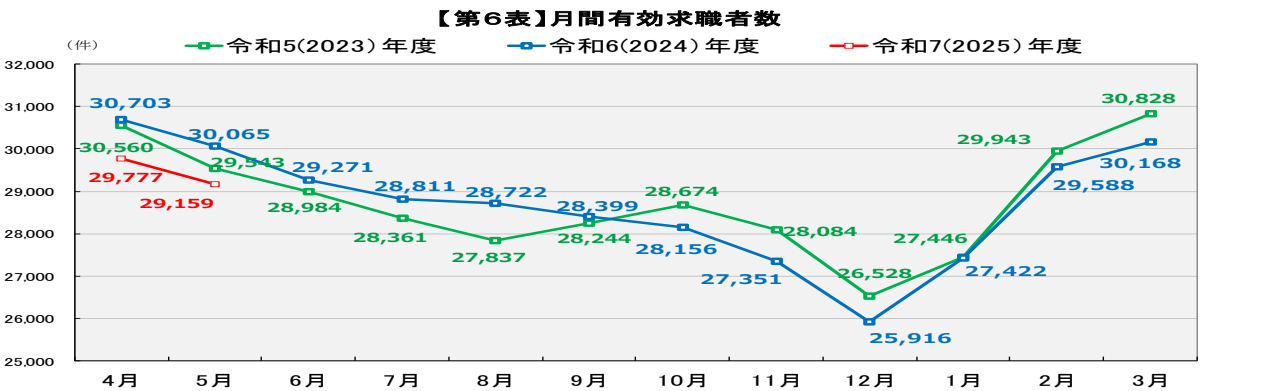
月間有効求職者数(原数値)は29,159人で前年同月比3.0%減(906人減)と8か月連続の減少となった。

(2) 新規求職申込みの状況

新規求職申込件数(原数値)は5,662件で、前年同月比0.5%減(28件減)と2か月ぶりの減少となった。

(3) 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給資格決定件数は2,623人で、前年同月比3.1%減(84人減)となった。

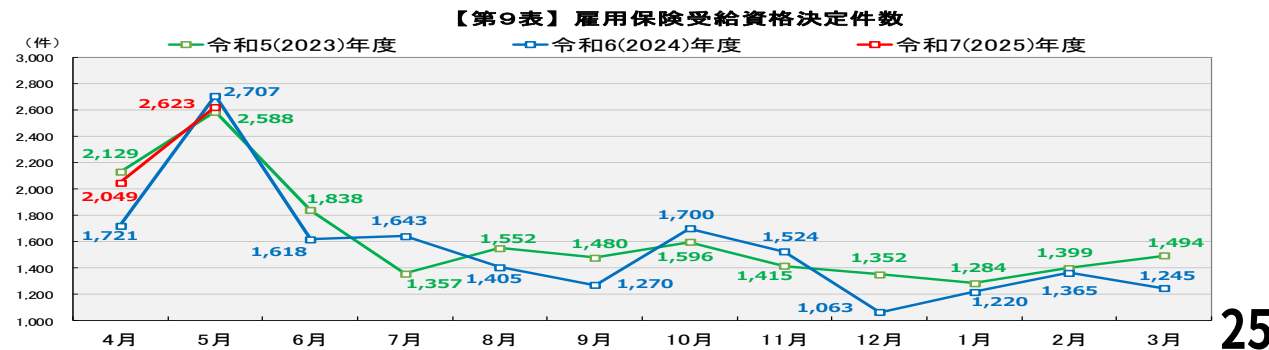
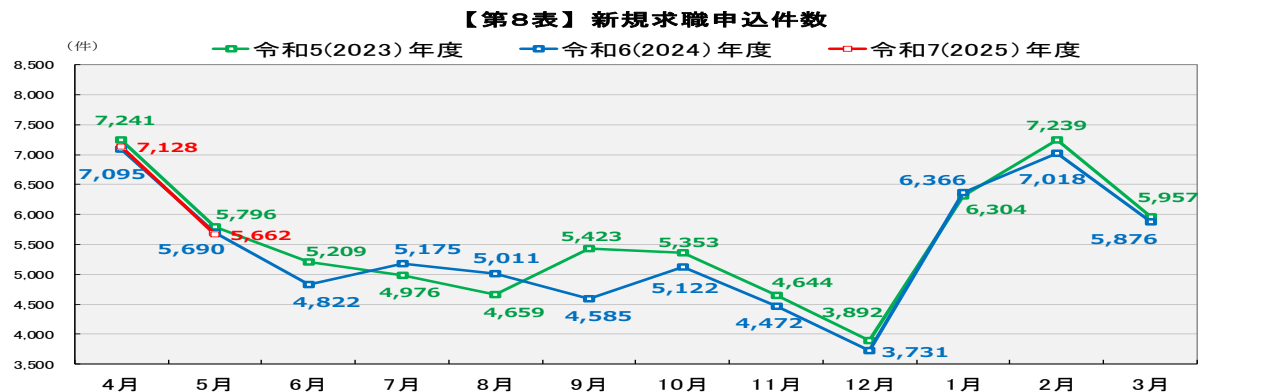


【第7表】 月間有効求職者数の状況について

(単位: 件, %)

	月間有効求職者数 合 計	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者		うち事業主都合		うち自己都合		無業者	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
令和6(2024)年5月	30,065	1.8	4,501	2.1	20,861	1.3	5,537	0.9	14,170	0.8	4,703	3.5
令和7(2025)年5月	29,159	▲ 3.0	4,447	▲ 1.2	20,393	▲ 2.2	5,557	0.4	13,650	▲ 3.7	4,319	▲ 8.2

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)



4. 就職の動き

(1) 就職件数について

就職件数は1,402件で、前年同月比14.2%減(232件減)と2か月連続の減少となった。

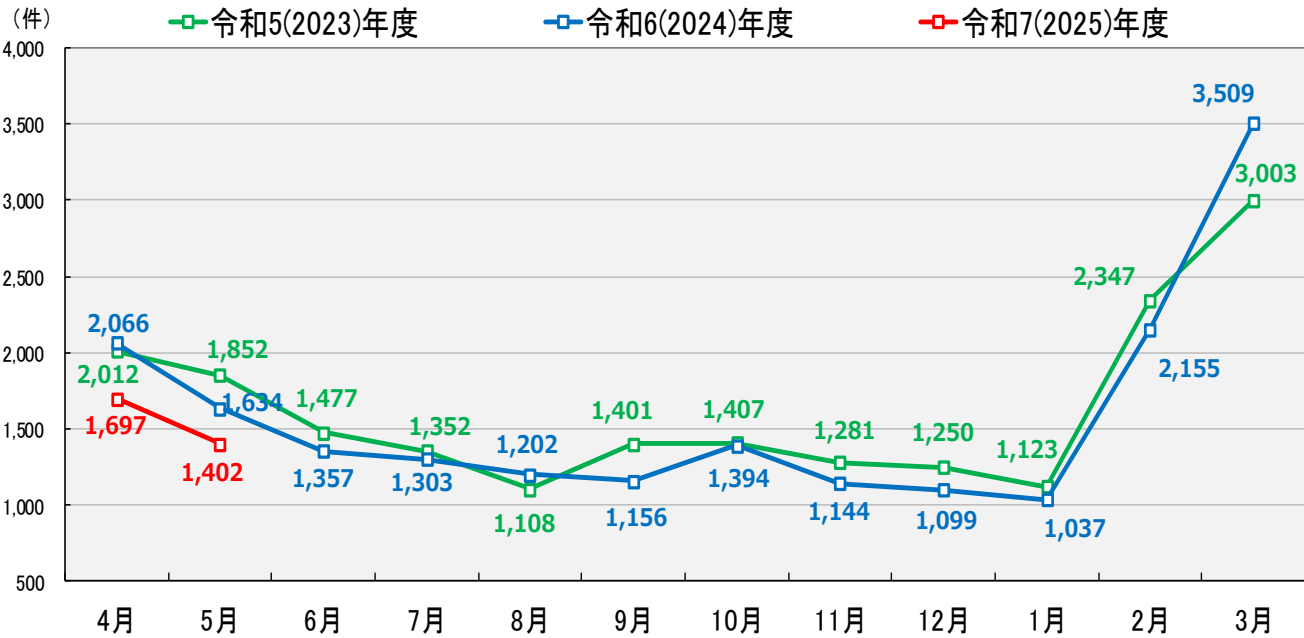
(2) 県内就職について

県内就職は1,294件(就職件数全体に占める割合:92.3%)で、前年同月比16.5%減(256件減)と2か月連続の減少となった。

(3) 県外就職について

県外就職は108件(就職件数全体に占める割合:7.7%)で、前年同月比28.6%増(24件増)と2か月連続の増加となった。

【第10表】 就職件数の推移



【参考】有効求人倍率・新規求人倍率の受理地別の数値について

(1) 有効求人倍率【受理地別】について

- ① 有効求人倍率(季節調整値)は0.96倍で、前月より0.01ポイント低下。
- ② 月間有効求人数(季節調整値)は27,155人で、前月比0.8%増(223人増)。
- ③ 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.64倍で、前年同月より0.03ポイント上昇。

(2) 新規求人倍率【受理地別】について

- ① 新規求人倍率(季節調整値)は1.66倍で、前月より0.16ポイント低下。
- ② 新規求人数(季節調整値)は9,402人で、前月比5.4%減(532人減)。

沖縄労働局では、有効求人倍率、月間有効求人数、新規求人倍率、新規求人数について、就業地別の数値で雇用情勢の説明を行っております。

就業地別と受理地別の違いは次のとおりです。

- ・就業地別：求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人数(新規求人数)を集計して算出したもの。
- ・受理地別：求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人(新規求人数)を集計して算出したもの。

なお、月間有効求職者数及び新規求職申込件数では、受理地別・就業地別の区分は行っておりません。これらの数値については、沖縄県内のハローワークにおいて、新規に受理された求職申込件数(新規求職申込件数)および有効中の求職者数(月間有効求職者数)を発表しております。

○本発表に関連するデータは、沖縄労働局ホームページでご覧になれます○

【掲載先】

沖縄労働局ホーム>統計情報>求人求職・労働市場の動き>統計情報>労働市場の動き

【URL】

https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/toukei/koyounougoki.html



○政府統計ポータルサイト「e-Stat」のご案内○

求人数、求職者数など一般職業紹介状況の全国及び都道府県ごとのデータは、政府統計ポータルサイトe-Statにて提供しております。

【URL】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450222&tstat=000001020327>



パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化の取組について

〔令和3年12月27日〕
閣議了解

成長と分配の好循環を目指す中、来春の賃上げの労使交渉では、自社の支払能力を踏まえ、最大限の賃上げが期待される。他方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、製造業などはコロナ前の水準又はそれ以上に回復する一方、悪影響が続いている業種もあり、業績回復に差が生じている。中小企業等が賃上げの原資を確保できるよう、取引事業者全体のパートナーシップにより、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できる環境を整備するため、閣議了解を行い、政府一体となって下記により対応する。

記

- 1 事業所管大臣は、関係する事業者団体に対して別紙1のとおり、要請を行うこととする。
- 2 内閣官房、消費者庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省及び公正取引委員会は、別紙2のとおり合意した「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に従い、取組を開始し、その実施状況についてフォローアップを行うこととする。

パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化に関する
事業者団体に対する要請

政府は、新しい資本主義の考え方にに基づき、成長と分配の好循環の形成に取り組んでいます。新しい資本主義の考え方では、企業は、株主だけでなく、従業員、地域社会、そして取引事業者といった多様なステークホルダーの利益を考慮するとの考え方を採ります。我が国企業の持続的成長を図るためには、取引先とのパートナーシップの構築を進めることで、取引事業者全体により、企業価値を最大化することが重要であり、長期的に株主に還元を行うことが可能となると考えています。

このような趣旨に鑑み、取引先との取引の在り方について、会員企業に対して、下記の点について周知されるよう要請します。

- 1 直接の取引先やその先の取引先も含めた、取引事業者全体での付加価値の向上に取り組み、取引先とのパートナーシップの構築を目指していただきたいこと。
- 2 親事業者と下請事業者との取引慣行について、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に取り組んでいただきたいこと。
- 3 取引対価の決定にあたっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には、労務費等の上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議に応じていただくこと。
- 4 下請代金は可能な限り現金で支払っていただくこと。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、支払サイトを60日以内とするよう努めていただくこと。
- 5 知的財産・ノウハウについては片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を通じたノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めないこと。
- 6 取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更は行わないこと。

なお、政府としては、取引事業者全体のパートナーシップにより、適正な転嫁を進める環境整備を図るため、春闘に向けた期間である毎年1月から3月を「転嫁対策に向けた集中取組期間」と定めることとしました。また、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を決定し、取組を開始するとともにフォローアップしていくこととしました。あわせて、会員企業に対して周知をお願いします。また、現在、4,000社を超える企業がパートナーシップ構築宣言を宣言しています。会員企業に対して、制度の周知をお願いします。

パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ

令和3年12月27日
内閣官房
(新しい資本主義実現本部事務局)
消費者庁
厚生労働省
経済産業省
国土交通省
公正取引委員会

現在、原油価格がおおよそ7年ぶりの水準まで値上がりしており、最近の円安の進展も相まって、原油をはじめとするエネルギーコストや原材料価格の上昇が懸念される。

中小企業等が賃上げの原資を確保できるよう、生産性向上に取り組む中小企業を事業再構築補助金等により支援していくことに併せて、取引事業者全体のパートナーシップにより、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できることは重要である。

政府としては、以下の新たな取組を開始し、フォローアップしていくことを通じて、転嫁対策に全力で取り組んでいく。

1. 政府横断的な転嫁対策の枠組みの創設【内閣官房】

中小企業等が労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できるようにし、賃金引上げの環境を整備するため、毎年1月から3月までを「転嫁対策に向けた集中取組期間」（以下「集中取組期間」という。）と定め、政府を挙げて、強力に取組を進めていく。

2. 価格転嫁円滑化に向けた法執行の強化

（1）価格転嫁円滑化スキームの創設【公正取引委員会・中小企業庁・事業所管省庁】

- 業種別の法遵守状況の点検を行う新たな仕組みを創設する。この新しい仕組みにおいては、公正取引委員会・中小企業庁が事業所管省庁と連携を図り、事業者については、①関係省庁から情報提供や要請、②下請事業者が匿名で、「買ったたき」などの違反行為を行っていると思われる親事業者に関する情報を公正取引委員会・中小企業庁に提供できるホームページの設置（「違反行為情報提供フォーム」）を通じて、広範囲に情報提供を受け付ける。このため、価格転嫁に関する関係省庁連絡会議を内閣官房に設置する。
- 今年度末までに把握した情報に基づき、来年6月までに、事例、実績、業種別状況等について公正取引委員会・中小企業庁が報告書を取りまとめ、公表する。これにより、問題点を明らかにするとともに、法違反が多く認められる業種については、公正取引委員

会・中小企業庁と事業所管省庁が連名で、事業者団体に対して、傘下企業において法遵守状況の自主点検を行うよう要請を行う。

- ・ また、公正取引委員会、中小企業庁は、これらの情報に基づき、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の転嫁拒否が疑われる事案が発生していると見込まれる業種について、重点立入業種として、毎年3業種ずつ対象を定めて、立入調査を行う。

（２）独占禁止法の適用の明確化【公正取引委員会】

- ・ 下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律第120号。以下「下請代金法」という。）の適用対象とならない取引（※）についても、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇を取引価格に反映しない取引は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）の「優越的地位の濫用」に該当するおそれがあることを公正取引委員会は明確化し、周知徹底する。

（※）資本金要件を満たさない取引（例：資本金2億円の企業と資本金1,500万円の企業の取引）
や、売買などの委託以外の取引、自家使用する役務を委託する取引（「事業者が業として行う提供の目的たる役務の提供」の委託）

（３）独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関する緊急調査及び法執行の強化【公正取引委員会・事業所管省庁】

- ・ 独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関して、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の転嫁拒否が疑われる事案が発生していると見込まれる業種について、これまでは荷主と物流事業者との取引のみ調査を行っていたが、今年度内に対象業種を追加的に選定し、来年度に緊急調査を公正取引委員会において、実施する（「買いたたき」の指導実績が多い道路貨物運送業のほか、関係省庁からの情報提供や要請、令和3年9月に実施した取組のフォローアップ調査の結果を踏まえて選定）。調査結果については、報告書を取りまとめ、公表する。また、公正取引委員会が取引価格への転嫁拒否が疑われる事案について、立入調査を行う。さらに、関係する事業者に対し、具体的な懸念事項を明示した文書を送付する。

（４）下請代金法上の「買いたたき」に対する対応

①下請代金法上の「買いたたき」の解釈の明確化【公正取引委員会】

- ・ 労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇を取引価格に反映しない取引は、下請代金法上の「買いたたき」に該当するおそれがあることを、公正取引委員会は以下の方向で明確化する。
 - － 労務費、原材料費、エネルギーコスト等のコストの上昇分を取引価格への反映の必要性について、価格の交渉の場において明示的に協議することなく、従来どおりの取引価格に据え置くこと。
 - － 労務費、原材料費、エネルギーコスト等のコストが上昇したため、下請事業者が取引価格の引上げを求めたにもかかわらず、価格転嫁をしない理由を文書や電子メールな

どで下請事業者に回答することなく、従来どおりの取引価格に据え置くこと。

- ・ 「買いたたき」を含む下請代金法上の解釈に関する相談対応の強化を図るため、下請代金法に関する相談を受け付ける公正取引委員会の「不当なしわ寄せに関する下請相談窓口」のフリーダイヤル（0120-060-110）の更なる周知徹底を行う。

②下請代金法上の「買いたたき」に対する取締り強化【公正取引委員会・中小企業庁】

- ・ 親事業者への立入調査の件数を増やすなど、取締りを強化するとともに、再発防止が不十分な事業者に対しては、取締役会決議を経た上で、改善報告書の提出を求める（※現在は法律に基づく勧告事案のみに要求）。

③下請取引の監督強化のための情報システムの構築【公正取引委員会】

- ・ 下請代金法上の違反行為を行っているおそれが強い事業者を抽出し、優先的に調査するため、書面調査の回答（30 万件程度実施）に加えて、過去に実施した指導や勧告についての情報、関係省庁が提供する情報、窓口への申告情報などを一元的に管理できる情報システムを公正取引委員会に新たに構築する。

（５）下請中小企業振興法に基づく対応【中小企業庁】

- ・ 毎年１月から３月までの「集中取組期間」において、政府で設置している中小企業からの相談窓口（下請かけこみ寺、原油価格上昇に関する特別相談窓口）における価格転嫁に関する相談をもとに、下請Ｇメンによるヒアリングを実施し、下請中小企業振興法（昭和 45 年法律第 145 号）に基づく振興基準に照らし、親事業者による価格転嫁の協議への対応状況を詳細に把握し、その結果を公表する。

（６）取引適正化のための業種別ガイドラインの拡大【中小企業庁・事業所管省庁】

- ・ 食品製造業者・小売業者間における適正取引推進ガイドラインを新たに策定する。
- ・ 下請Ｇメンによる調査の分析結果等を各事業所管大臣に共有し、取引適正化のための業種別ガイドラインの策定業種を拡大する。

3. 労働基準監督機関における対応

（１）最低賃金・賃金支払の徹底と賃金引上げに向けた環境整備【厚生労働省】

- ・ 最低賃金違反や賃金・残業代の不払が疑われる事業場に対して、労働基準監督機関（都道府県労働局・労働基準監督署）が監督指導を実施し、是正を図る。このため、毎年１月から３月までの「集中取組期間」において、最低賃金の遵守徹底を図り、賃金の引上げについて検討がなされるよう、賃金引上げや転嫁対策関連の施策の紹介を行う。
- ・ 賃金不払をはじめとした基本的な労働条件の履行確保を図るため、労働基準監督機関による定期監督（年間 10 万事業場以上に実施）において、賃金引上げの意向や労働条件の改善状況を確認するとともに、労使において賃金の引上げを行うとの取決めを行った

にもかかわらず、賃金支払が履行されず、労働基準監督機関による度重なる指導でも是正しない事業場や、定期賃金や割増賃金を適切に支払わず、同様の法違反が繰り返される事業場については、司法処分（※）を含め厳正に対応する。

（※）事業主が労働基準関係法令に違反し、これが重大または悪質な場合に、労働基準監督官が刑事訴訟法（昭和 23 年法律第 131 号）に基づく司法警察員として捜査を行い、検察庁に送検すること。

（２）労働基準監督署からの通報制度の拡充【厚生労働省】

- ・ 労働基準監督機関が事業所に立入検査・監督指導（臨検監督）を実施した際に、労働基準関係法令違反が認められなくても、賃金引上げの阻害要因として「買いたたき」等が疑われる事案については、労働基準監督機関から公正取引委員会や中小企業庁、国土交通省に通報する。

4. 公共調達における労務費等の上昇への対応【デジタル庁・経済産業省・厚生労働省等】

- ・ 来年度から新たに、賃上げを積極的に行う企業（※）の申請に対する加点を実施する。
（※）大企業であれば給与等受給者一人当たりの平均受給額を前年度比 3 % 増、中小企業であれば給与総額 1.5 % 増
- ・ 情報システムやビルメンテナンス等の公共調達において、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を反映した調達価格となるよう、公共工事における公共工事設計労務単価制度を参考に、調達の対象となる資産・サービス毎に、デジタル庁と業種を所管する省庁などが連携して、発注者として標準単価を設定し、これに基づく公共調達を行うことを検討する。特に、情報システムの公共調達においては、契約単価のデータベース化等により、再委託・再々委託先も含めた賃金の適正化等に向けて取り組む。

5. 公共工事品質確保法等に基づく対応の強化

（１）公共工事品質確保法等の趣旨の徹底【国土交通省】

- ・ 公共工事の発注者（地方整備局、都道府県、市町村、地方公社等）に対し、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について、契約後の状況に応じた必要な契約変更の実施も含め、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成 17 年法律第 18 号）の趣旨を踏まえて対応を図るよう、周知する。
- ・ 公共工事のみでなく、民間発注者に対しても、同様の適正な請負単価の設定や適正な工期の確保を求めるとともに、毎年 1 月から 3 月までの「集中取組期間」において、国土交通省が請負代金や工期などの契約締結の状況についてのモニタリング調査等を実施する。

(2) 貨物自動車運送事業法、内航海運業法に基づく対応の強化【国土交通省】

- ・トラック運送業について、燃料サーチャージの導入等を通じて燃料価格上昇分が適切に運賃に反映されるよう、荷主企業等に協力を求めるとともに、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第 83 号）に基づく標準的な運賃の導入を促す。国土交通省本省、地方運輸局等に相談窓口を設置する。荷主への働きかけ、要請、勧告・公表など同法に基づく法的対応を強化する。
- ・内航海運業について、荷主企業等に燃料価格上昇分の運賃への反映について協力を求めるとともに、相談窓口を設置し、来年 4 月から施行される改正後の内航海運業法（昭和 27 年法律第 151 号）に基づき、対応が不適切な荷主への勧告・公表を実施する。

6. 景品表示法上の対応【消費者庁】

- ・ ①「期間限定価格」等と記載し、表示された期間内に限り安い価格で販売しているかのように表示しているが、実際には表示された期間後も同じ価格で販売していること、
 - ・ ②「追加料金不要」等と記載し、オプションサービスを追加した場合であっても追加料金が発生しないかのように表示しているが、実際には追加料金が発生する場合があること、
 - ・ ③店頭看板等において誰でも表示された安い価格で購入できるかのように表示しているが、実際には表示された価格で購入できるのは有料会員のみであること、
- など、一般消費者に対して、実際のものよりも著しく有利であると誤認される表示については、有利誤認表示として不当景品類及び不当表示防止法（昭和 37 年法律第 134 号）上問題となることを周知徹底する。

7. 大企業とスタートアップとの取引に関する調査の実施と厳正な対処【公正取引委員会】

- ・「スタートアップとの事業連携に関する指針」（令和 3 年 3 月、公正取引委員会・経済産業省）を策定したところ。この指針にのっとり、新たに、下請代金法の適用対象とならない大企業とスタートアップとの取引について、5,000 件程度の書面調査を実施する。
- ・調査の結果、
 - － 秘密保持契約を締結しないままでの営業秘密の開示の要請
 - － 秘密保持契約に違反して、スタートアップの営業秘密を活用した競合商品・役務の販売
 - － 共同研究の成果に基づく知的財産権を大企業のみへ帰属させる契約の締結の要請をはじめとする「優越的地位の濫用」が疑われる事案については、立入調査を行うとともに、関係事業者が自主的な検証・改善に取り組めるよう、具体的な懸念事項を明示した文書を送付する。

8. パートナーシップ構築宣言の拡大・実効性強化

(1) 宣言企業の取組の見える化【中小企業庁】

- ・ 宣言企業については、全社に書面調査を実施し、宣言内容の実行状況をフォローアップする。取組の好事例については、これを周知していく。

(2) 宣言企業の申請に対する補助金における加点【経済産業省等】

- ・ 現在、事業再構築補助金、先進的省エネルギー投資促進支援事業など5つの補助金については、それらへの申請に際し、パートナーシップ構築宣言を行っている企業に対しての加点措置を実施しているが、その対象範囲を全省庁の補助金に拡大することを検討する。

(3) コーポレートガバナンスに関するガイドラインへの位置付け【経済産業省】

- ・ 実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する具体的な取組を取りまとめている「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」（平成30年9月、経済産業省）において、パートナーシップ構築宣言が望ましい取組であることを示す。

9. 関係機関の体制強化

- ・ 優越的地位の濫用に関する執行を強化するため、公正取引委員会に「優越的地位濫用未然防止対策調査室」を新たに設置するとともに、体制強化を図る。【公正取引委員会】
- ・ 下請取引の監督を強化するため、現在120名の下請Gメンの体制を来年度から倍増させ、年間1万社以上の中小企業の現場の声を聴取する。【中小企業庁】
- ・ 賃金引上げなど労働条件向上に向け、労働基準監督署に労働条件向上相談窓口（仮称）を設置するとともに、体制強化を図る。【厚生労働省】

10. 今後の検討課題

(1) 「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」の改正【公正取引委員会】

- ・ 近年、各種のデジタル技術、デジタル関連サービス等の発達を背景に、さまざまな事業分野において寡占化が進む中、垂直的な取引の適正化について、より正面から取り組んでいくため、「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」（平成22年11月、公正取引委員会）の策定以来の運用実績や、近年の諸外国における「買いたたき」等に対する考え方も参考にし、「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」の改正を検討する。

最低賃金に関する要望

2025 年 4 月 17 日
日本商工会議所
東京商工会議所
全国商工会連合会
全国中小企業団体中央会

実質賃金の上昇を実現し、日本経済を再び安定的な成長軌道に乗せるためには、雇用の約 7 割（三大都市圏を除くと約 9 割）を支える中小企業・小規模事業者の自発的・持続的な賃上げが不可欠である。深刻な人手不足と物価高騰を背景に、中小企業・小規模事業者も懸命に賃上げに取り組んでいるが、業績改善を伴わない「防衛的な賃上げ」の割合は依然として高く、「賃上げ疲れ」との声も聞かれる。加えて、今般の米国の関税措置による受注減など、中小企業・小規模事業者の経営への影響も懸念される。

こうした中、最低賃金は 2 年連続で大幅な引上げとなり、中小企業・小規模事業者の経営に厳しい影響を与えている。また、政府が新たに掲げる「2020 年代中に全国加重平均 1,500 円」との目標についても、対応は極めて困難であり、設備投資や他の従業員の賃金抑制、さらには収益悪化による廃業・休業も検討せざるを得ない等の厳しい声が寄せられている。

法定三要素（生計費、賃金、企業の支払い能力）のうち生計費（物価）と賃金の上昇が続く中、ある程度の引上げは必要と考えるが、企業の経営実態を踏まえない引上げは、地方の産業・生活インフラを支える中小企業・小規模事業者の事業継続を脅かし、地域経済に深刻な影響を与え、地方創生の実現に支障を生じかねない。

こうした認識のもと、2025 年度の中央・地方における最低賃金審議にあたり、政府に対して下記の内容を要望する。

記

1. 最低賃金に関する政府方針を示す場合には、中小企業・小規模事業者を含む労使双方参加の場での議論を

政府が、経済財政運営の大きな方針を示す中で、目指すべき最低賃金の水準等に言及すること
は否定しない。しかしながら、最低賃金制度は、労働者の生活を保障するセーフティネットとして、赤字企業も含め強制力を持って適用されるものであり、これを賃上げ実現の政策的手段として用いることは適切でない。また、政府方針の検討に当たっては、中小企業・小規模事業者を含む労使双方の代表が参加する場で、経済情勢や企業の経営状況を十分に踏まえて議論すべきである。

2. 法定三要素に関するデータに基づく明確な根拠のもと、納得感のある審議決定を

中央最低賃金審議会では、2022年度の審議以降、公労使が三要素に関するデータを元に審議を重ね、各種統計を参照する形で目安額決定の根拠が明確に示されるなど、プロセスの適正化が一定程度図られてきた。こうした取組みが継続され、中央はもとより、地方においてもデータによる明確な根拠に基づく納得感のある審議決定が行われることを強く求める。

地方最低賃金審議会（以下、地賃）においては、中央が示す目安額や隣県との額差を過度に意識し、地域の経済実態を踏まえた議論がなされていないとの声も多く聞かれる。実態を踏まえない最低賃金の引上げは設備投資や全体の賃上げ抑制、雇用の喪失等につながり、却って地域経済の低迷を招く可能性も懸念される。

政府においては、各都道府県の労働局を通じ、地賃におけるデータに基づく納得感のある審議決定を徹底するとともに、参照すべき地域別の統計データの例示・提供などにより支援されたい。

3. 中小企業・小規模事業者が自発的・持続的に賃上げできる環境整備の推進を

中小企業・小規模事業者は、労働分配率が7～8割と高いことに加え、エネルギーコストや人件費などコスト増加分の価格転嫁が十分には進まず、賃上げ原資は乏しい。自発的かつ持続的な賃上げには、生産性向上などの自己変革による付加価値の増大に加え、労務費を含む価格転嫁の推進により、賃上げ原資を確保していく必要がある。

政府は、最低賃金引上げに対する主な支援策である「業務改善助成金」や「賃上げ促進税制」のほか、小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の「賃上げ貸付利率特例制度」をはじめ、補助金・助成金などあらゆる政策を総動員して、生産性向上を伴う賃上げの取組みを後押しする支援策の拡充を図られたい。とりわけ、人手不足が顕著に厳しい産業分野への重点的な支援を措置されたい。

また、「パートナーシップ構築宣言」の拡大とともに、内閣官房と公正取引委員会が連名で公表した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の徹底、中小企業組合による団体協約・組合協約を活用した取引条件の改善など、価格転嫁の実効性向上に向けた取組みにより、中小企業・小規模事業者が自発的・持続的に賃上げできる環境を整備されたい。併せて、「良いモノやサービスには適正な値が付く」という考え方を、消費者を含め社会で広く共有すべく、周知・啓発に取り組まれたい。

4. 中小企業・小規模事業者の人手不足につながる「年収の壁」問題の解消を

近年の最低賃金の大幅な引上げにより、非正規・パートタイム労働者が、いわゆる「年収の壁」を意識した就労調整を行うケースが増え、中小企業・小規模事業者の人手不足に拍車をかける結果となっている。現在進められている被用者保険制度の見直しにおいては、企業規模要件や5人以上規模の個人事業所の適用拡大が検討されているが、社会保障の全体的な改革を通じ解消を

図るとともに、「年収の壁」問題の根底にある第3号被保険者制度の将来的な廃止について、早急に国民の合意を得る努力が必要である。

併せて、年収の壁を意識しない働き方への支援施策について強化・拡充を図られたい。

5. 改定後の最低賃金に対応するための十分な準備期間の確保を

例年、地域別最低賃金は、各都道府県の地質での改定決定後、ほとんどの都道府県で10月1日前後に発効するプロセスとなっている。最低賃金引上げの影響を受ける労働者が増える中、各企業は2か月程度で対応せざるを得ず、多くの中小企業から負担の声が聞かれている。また、年度途中で賃上げに伴う価格転嫁も容易ではなく、原資の確保に向けても各企業の十分な準備期間を確保することが必要である。こうした状況を踏まえ、改定後の最低賃金については、指定日発効等により全国的に年初めまたは年度初めの発効とすべきである。

6. 産業別に定める特定最低賃金制度の適切な運用を

特定の産業について、地域別最低賃金を上回る金額を設定する特定最低賃金については、都道府県ごとに適用されるものが現在223件ある。これらの改定および新設は、関係労使の申出に基づき最低賃金審議会の調査審議を経て決定されるが、2024年度においては、地域別最低賃金額を下回るにも関わらず改定されなかったものが89件あり、うち75件は3年以上にわたり見直しがなされていない。形骸化した特定最低賃金については速やかに見直しを図るべきである。

他方で例えば、各地域において成長が期待される産業分野について、賃金水準や企業の支払い能力の実態を反映した特定最低賃金額を定めることにより産業集積地の魅力向上を図りつつ、地域全体の最低賃金額については急激な引上げを抑えるなど、改めて、現下の地域経済や雇用の実情を踏まえた特定最低賃金の運用を検討することも一つの方策と考える。こうした考え方も参考に、特定最低賃金の運用やあり方について、各地域の労使のイニシアティブに基づく議論を促すべきである。

以上

2025年6月3日

厚生労働大臣
福岡 資麿 様日本労働組合総連合会
会 長 芳野 友子

2025年度最低賃金行政等に関する要請書

2025年度の春季生活闘争では、2年連続で5%台の賃上げが実現しました。しかし、米をはじめとした食料品や生活必需品などの物価高により、最低賃金近傍で働く仲間の暮らしは一層厳しさを増しています。最低賃金の引き上げを通じ、この賃上げの流れを労働組合のない企業で働く人も含め社会の隅々まで波及させなければなりません。

日本の最低賃金は諸外国と比較して依然として低位にあります。政労使会議の議論なども踏まえ、大幅に引き上げる必要があります。あわせて、地域間の金額差も依然大きく、212円という金額差が地方部から都市部への労働力の流出、地方経済の回復や中小・零細企業の事業継続・発展の厳しさを助長していると考えられます。

現在検討されている「中小企業・小規模事業者の賃金向上5か年計画」の施策パッケージなどを踏まえ、最低賃金の大幅な引き上げに対応できる環境整備も不可欠です。

以上の認識のもと、下記の事項に取り組まれるよう要請いたします。

記

1. 地域別最低賃金について

(1) 労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準に向けた目安額の決定

- 地域別最低賃金は、憲法第25条、労働基準法第1条、最低賃金法第1条を踏まえ、経済的自立を可能にし、人たるに値する生活を営む賃金水準とする必要がある。今年の改定では全都道府県で確実に1,000円をクリアし、国際的な最低賃金の流れとして相対的な貧困水準（一般労働者の賃金中央値の60%など）が重視されていることも念頭におきつつ、中期的に大幅な水準引き上げをめざすこと。
- この間の中央・地方の審議において地域間額差が大きな論点になっていることを踏まえ、地域間額差の縮小をはかること。
- 全国的整合性のある地域別最低賃金の決定や地方審議会における円滑な審議を促すという目安制度の重要な役割を最大限発揮するため、公労使で議論を尽くした、説得力のある目安を示すことのできるよう審議会運営をはかること。
- 地方最低賃金審議会におけるデータに基づく議論のため、都道府県別のデータを充実させること。

(2) 早期発効に向けて

- 最低賃金引き上げの早期発効は全労働者の利益である。そのため、中央最低賃金審議会への諮問、目安に関する小委員会の開催、および答申の日程設定は、10月1日を軸により早期の発効に最大限配慮すること。同時に、各地方労働局に対しても、中央最低賃金審議会の審議や答申の丁寧な周知とともに、早期発効の趣旨を踏まえた審議会運営がはかられるよう、指導を徹底すること。

2. 最低賃金の引き上げに向けた環境整備

(1) 労務費の上昇分の適切な価格転嫁に向けた対応

- 中小・零細企業においても最低賃金の引き上げが確実に行われるよう、労務費の上昇分が適切に取引価格に転嫁できる環境整備と中小企業・小規模事業者支援策の周知徹底について、関係省庁と連携をはかること。また、現在検討されている「中小企業・小規模事業者の賃金向上5か年計画」の施策パッケージについて、関係省庁や地方自治体などと連携しながら早急に実施すること。

(2) 業務改善助成金の安定確保と活用促進

- 業務改善助成金については、通常の事業の支払い能力を担保・向上させる観点で、安定的かつ十分な予算確保をはかること。また、申請手続きの簡素化や周知徹底をはかるなどして、より中小・零細事業者が活用しやすい環境を整備すること。

3. 特定（産業別）最低賃金について

(1) 特定（産業別）最低賃金の意義・目的を踏まえた審議会運営

- 特定（産業別）最低賃金は、企業の枠を越えた産業別労働条件決定システムとして、労使交渉を補完・代替する機能を有し、基幹的労働者の最低賃金を形成することにより、事業の公正競争の確保に寄与している。この意義・目的を地方労働局や地方審議会委員へ周知徹底すること。
- その上で、地方審議会において、公労使がその意義・目的を十分認識し、必要性審議も含め、当該産業労使がイニシアティブを発揮できる運営がなされるよう指導を徹底すること。
- また、審議においてはデータに基づく議論を重視する観点で、労使双方から主張の根拠となる資料の提出を求めるなど、建設的な議論が行われる環境を整備するよう指導を徹底すること。
- 地域別最低賃金の審議が遷延した際でも、特定（産業別）最低賃金にかかる審議が十分なスケジュールを確保し円滑に運営されるよう、日程調整等は地域別最低賃金審議の進捗に依らず前もって行うこと。
- 特定（職業別）最低賃金について、労使のイニシアティブを担保しながら具体的な論点整理を開始すること。

(2) 適用労働者数の適切な把握

- 特定（産業別）最低賃金の適用労働者数を適切に把握するよう各地方労働局に対し、指導を徹底すること。

4. 最低賃金の履行確保

(1) 監督行政の強化等

- 最低賃金の履行確保のための監督にあたる要員の増強等監督体制の抜本的強化をはかるとともに、違反事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化など、最低賃金制度の実効性を高めること。
- 最低賃金制度の遵守に向け、最低賃金額はもとより制度の意義等も含めた周知徹底をはかること。その際は、都道府県内の事業者や労働者への効果的・効率的な周知の観点から、地方公共団体や労働組合を含む各種団体との連携をはかること。
- 最低賃金法が適用される労働者か否かを判断する際には、契約の名称ではなく、働き方の実態について徹底した調査の上、適切に判断すること。

(2) 最低賃金の改定額を踏まえた公契約の見直し

- 最低賃金の改定額を踏まえ、発注済みの公契約の金額を見直すよう、中央府省庁

および地方自治体に対して指導を強化すること。

5. 家内労働および最低工賃について

- 家内労働法第13条を踏まえ、最低賃金との均衡を考慮した最低工賃の決定に向け、地方審議会での当該産業労使による十分な協議が行われるよう、地方労働局への指導を徹底すること。
- 最低工賃新設・改正計画について、最低賃金の引上げ等の情勢に対し、より柔軟に対応するため、諮問サイクルのさらなる早期化を促すこと。

以 上

